

令和 2 年 度

当初予算(案)事業別概要
(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	外部監査費	1
総務課	文書集中管理費	1
総務課	鳥取市史編さん事業費	2
総務課	情報公開制度運用事業費	2
総務課	国勢調査費	3
行財政改革課	予算事務費	3
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	4
行財政改革課	長期借入金元金償還金	4
行財政改革課	長期借入金利子償還金	5
職員課	退職手当	5
職員課	韓国清州市職員派遣事業費	6
職員課	韓国清州市職員受入事業費	6
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	7
財産経営課	本庁舎管理委託費	7
財産経営課	総合支所整備事業費	8
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費	8
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	9
財産経営課	ファシリティマネジメント推進事業費	9
財産経営課	ふるさと納税推進事業費	10
財産経営課	国土調査事業費	10
【税務局】		
市民税課	賦課徴収費	11
固定資産税課	賦課事務費	11

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
固定資産税課	土地評価事務費	12
徴収課	賦課徴収費	12
徴収課	納付催告センター運営費	13
債権管理課	債権管理運営費	13
【人権政策局】		
人権推進課	市人権情報センター補助金	14
人権推進課	地域福祉事業費	14
人権推進課	地域交流促進事業費	15
人権推進課	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	15
人権推進課	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	16
人権推進課	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	16
人権推進課	人権交流プラザ改修事業	17
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	17
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	18
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	18
男女共同参画課	男女共同参画センター管理費	19
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	19
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	20
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	20
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	21
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	22
危機管理課	自主防災活動補助金	22

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
危機管理課	防災行政無線整備事業費 ……………	23
危機管理課	防災ラジオ整備事業費 ……………	23
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費 ……………	24
危機管理課	消防ポンプ車購入費 ……………	24
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費 ……………	25
政策企画課	総合計画策定事業費 ……………	25
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費 ……………	26
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費 ……………	26
政策企画課	シティセールス推進事業費 ……………	27
政策企画課	環境大学運営費交付金 ……………	27
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費 ……………	28
秘書課	市報発刊配布費 ……………	28
秘書課	市政広報費 ……………	29
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費 ……………	29
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費 ……………	30
文化交流課	国際交流費 ……………	30
文化交流課	国内都市交流総合推進費 ……………	31
文化交流課	谷口ジロー顕彰事業費 ……………	31
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費 ……………	32
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費 ……………	32
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費 ……………	33
情報政策課	庁内LANシステム管理費 ……………	33

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費 ……………	34
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費 ……………	34
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費 ……………	35
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費 ……………	35
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費 ……………	36
地域振興課	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費 ……	36
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 ……………	37
地域振興課	小さな拠点整備事業費 ……………	37
地域振興課	地域振興会議運営費 ……………	38
協働推進課	市民活動促進事業補助金 ……………	38
協働推進課	交通安全対策費 ……………	39
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金 ……………	39
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費 ……………	40
協働推進課	コミュニティ支援事業費 ……………	40
協働推進課	町内集会所建設等補助金 ……………	41
協働推進課	地区公民館改修等事業費 ……………	41
市民総合相談課	市民相談費 ……………	42
市民総合相談課	消費生活対策費 ……………	42
市民総合相談課	コールセンター設置運営費 ……………	43
市民課	総合窓口管理事務費 ……………	43
市民課	戸籍関係事務費 ……………	44
市民課	住民登録関係事務費 ……………	44
市民課	コンビニ交付関連事務費 ……………	45

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市民課	個人番号カード関連事務費	45
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	46
生活環境課	名木・古木保存費	46
生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	47
生活環境課	環境基本計画事業推進費	47
生活環境課	石綿飛散防止対策事業費	48
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	48
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	49
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	49
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	50
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	50
【福祉部】		
地域福祉課	社会福祉法人指導監督事業費	51
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	51
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	52
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	52
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	53
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	53
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	54
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	54
長寿社会課	市民後見人養成事業費	55
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	55
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	56

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	56
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	57
長寿社会課	福祉文化会館利活用事業費	57
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	58
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	58
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費	59
障がい福祉課	自立支援医療費	59
障がい福祉課	高額障害福祉サービス費	60
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	60
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	61
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	61
障がい福祉課	失語症者向け意思疎通支援事業費	62
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	62
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	63
障がい福祉課	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	63
障がい福祉課	児童発達支援食費軽減事業費	64
生活福祉課	特別弔慰金給付事業費	64
生活福祉課	法外援護事業費	65
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	65
生活福祉課	扶助費	66
保険年金課	重度障害者医療助成費	66
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	67
保険年金課	小児特別医療助成費	67
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	68

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出 ……………	68
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出 ……………	69
保険年金課	未熟児養育医療助成費 ……………	69
【健康こども部】		
保健医療福祉連携課	夜間休日急患診療所運営委託費等 ……………	70
保健医療福祉連携課	休日急患歯科診療所運営費負担金 ……………	70
保健医療福祉連携課	病院群輪番制病院設備整備事業費 ……………	71
保健医療福祉連携課	看護職員実習指導者養成支援事業費 ……………	71
保健医療福祉連携課	公的病院等不採算医療支援事業補助金 ……………	72
保健医療福祉連携課	保健所整備事業費 ……………	72
保健医療福祉連携課	地域医療救急体制強化事業費 ……………	73
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費 ……………	73
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費 ……………	74
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費 ……………	74
こども家庭課	私立保育園運営費 ……………	75
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金 ……………	75
こども家庭課	私立保育園業務効率化推進事業費 ……………	76
こども家庭課	病児・病後児保育事業費 ……………	76
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設) ……………	77
こども家庭課	実費徴収に係る補足給付事業費 ……………	77
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等) ……………	78
中央保健センター	施設管理費 ……………	78
中央保健センター	健康診査費 ……………	79
中央保健センター	健康教育・健康相談・訪問指導事業費 ……………	79

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
中央保健センター	食育推進事業費	80
中央保健センター	母子栄養改善事業費	80
中央保健センター	健康づくり計画策定費	81
中央保健センター	生活習慣病重症化予防対策事業費	81
中央保健センター	産後健康診査費	82
中央保健センター	A類疾病予防接種費	82
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	83
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	83
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	84
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	84
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	85
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	85
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	86
【鳥取市保健所】		
総務企画課	災害医療対策費	87
障がい者支援課	アルコール・薬物関連問題家族教室事業費	87
障がい者支援課	ひきこもり対策支援事業費	88
障がい者支援課	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	88
障がい者支援課	みんなで支え合う地域づくり事業費	89
健康支援課	小児慢性特定疾病対策等事業費	89
健康支援課	受動喫煙防止対策事業費	90
健康支援課	感染症対策推進事業費	90
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	91
生活安全課	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	91

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
生活安全課	食品衛生指導事業費	92
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	93
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	93
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	94
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	94
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	95
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	95
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	96
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	96
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	97
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	97
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	98
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	98
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	99
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	99
経済・雇用戦略課	新技術研究開発事業費	100
経済・雇用戦略課	花と木のまつり開催補助金	100
経済・雇用戦略課	商工会補助金	101
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	101
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	102
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	102
企業立地・支援課	制度融資資金	103
企業立地・支援課	小規模事業者経営改善資金利子補助金	103

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	企業誘致推進費	104
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金	104
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	105
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	105
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	106
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	106
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	107
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	107
企業立地・支援課	中小企業中核人材育成支援事業費	108
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	108
企業立地・支援課	働き方改革推進事業費	109
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	109
観光・ジオパーク推進課	桜まつり事業委託費	110
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費	110
観光・ジオパーク推進課	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	111
観光・ジオパーク推進課	吉岡温泉活性化事業費	111
観光・ジオパーク推進課	宣伝推進事業費	112
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	112
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	113
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	113
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	114
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	114
観光・ジオパーク推進課	観光イベント開催補助金	115
観光・ジオパーク推進課	因幡地域周遊バス運行支援助成費	115

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	116
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	116
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	117
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	117
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	118
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	118
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	119
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	120
農政企画課	新規就農推進事業費	120
農政企画課	新規就農営農支援事業費	121
農政企画課	農業公社運営事業補助金	121
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	122
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費	122
農政企画課	果樹振興対策事業費	123
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	123
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	124
農政企画課	次世代農業推進事業費	124
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	125
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	125
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	126
農政企画課	畜産振興対策事業費	126
農政企画課	畜産環境等整備事業費	127
農政企画課	和牛再生促進事業費	127

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	128
農政企画課	農地集積等対策事業費	128
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	129
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	129
農政企画課	射撃場管理運営費	130
林務水産課	市行造林維持管理費	130
林務水産課	森林病虫害防除事業費	131
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	131
林務水産課	森林経営管理事業費	132
林務水産課	林道改良事業費	132
林務水産課	造林事業費	133
林務水産課	間伐搬出支援事業費	133
林務水産課	竹林整備事業費	134
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	134
林務水産課	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	135
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	135
林務水産課	県営林道整備事業費	136
林務水産課	林産物振興対策事業費	136
林務水産課	地域おこし協力隊事業費	137
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	137
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	138
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	138
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	139
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	139

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	140
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	140
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	141
林務水産課	漁業研修事業費	141
農村整備課	水道事業会計へ繰出	142
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	142
農村整備課	農道舗装補修等事業費	143
農村整備課	畑地帯総合整備事業費	143
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費	144
農村整備課	地域ため池総合整備事業費	144
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費	145
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費	145
農村整備課	排水機場維持管理費	146
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費	146
農村整備課	危険ため池廃止事業費	147
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	147
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	148
農村整備課	多面的機能支払交付金	148
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	149
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	149
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	150
【都市整備部】		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	151
都市企画課	都市計画策定費	151

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区) ……………	152
都市企画課	県営街路事業負担金 ……………	152
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金 ……………	153
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金 ……………	153
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金 ……………	154
交通政策課	高齢者等公共交通利用支援事業費 ……………	154
交通政策課	公共交通空白地有償運送支援事業費 ……………	155
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費 ……………	155
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費 ……………	156
交通政策課	100円循環バス運行費負担金 ……………	156
交通政策課	学生等公共交通利用促進支援事業費 ……………	157
交通政策課	鳥取港振興会対策費 ……………	157
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費 ……………	158
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費 ……………	158
中心市街地整備課	中心市街地活性化協議会運営助成事業費 ……………	159
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費 ……………	159
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費 ……………	160
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費 ……………	160
都市環境課	殿ダム対策費 ……………	161
都市環境課	普通河川改良事業費 ……………	161
都市環境課	治水対策事業費 ……………	162
都市環境課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費 ……………	162
都市環境課	緑化推進事業費 ……………	163
都市環境課	公園整備事業費 ……………	163

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市環境課	都市公園等管理費	164
都市環境課	公園芝生化推進事業費	164
道路課	道路管理費	165
道路課	一般道補修費	165
道路課	除雪費	166
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	166
道路課	防災・安全交付金事業費	167
道路課	交通安全施設事業工事費	167
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	168
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	168
建築指導課	石綿改修支援事業費	169
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	169
建築指導課	空家対策事業費	170
建築住宅課	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	170
建築住宅課	施設管理業務委託事業費	171
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	171
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	172
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	172
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	173
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	173
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	174
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	174

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	175
教育総務課	校舎外壁改修事業費	175
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	176
教育総務課	小学校増改築事業費	176
教育総務課	校舎外壁改修事業費	177
教育総務課	中学校増改築事業費	177
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	178
学校教育課	放課後児童対策事業費	178
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	179
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	179
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	180
学校教育課	未来のとっとり教育創造事業費	180
学校教育課	特別支援教育推進事業費	181
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	181
学校教育課	児童生徒支援事業費	182
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	182
学校教育課	学校安全推進事業費	183
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	183
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	184
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	184
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	185
学校教育課	部活動推進事業費	185
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	186

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	人権教育推進事業費	186
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	187
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	187
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	188
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	188
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	189
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	189
学校保健給食課	給食配送委託費	190
学校保健給食課	給食調理委託費	190
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	191
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	191
学校保健給食課	備品整備(学校給食センター)	192
学校保健給食課	学校給食運営事業費	192
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	193
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	193
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	194
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	194
文化財課	埋蔵文化財調査費	195
文化財課	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	195
文化財課	歴史博物館管理費	196
文化財課	歴史文化基本構想策定事業費	196
生涯学習・スポーツ課	生涯学習講座推進事業費	197
生涯学習・スポーツ課	子育て講座開設費	197
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費	198

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	198
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	199
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	199
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	200
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	200
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	201
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	201
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費	202
生涯学習・スポーツ課	鳥取マラソン開催費	202
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費	203
生涯学習・スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	203
生涯学習・スポーツ課	東京オリンピック関連事業費	204
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	204
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	205
市立図書館	用瀬図書館移転事業費	205
市立図書館	図書購入費	206
市立図書館	移動図書館車購入費	206
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	207
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	207
市議会事務局	議会中継・放映費	208
市議会事務局	政務活動費交付金	208
出納室	出納事務費	209
監査委員事務局	監査費	209

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	210
選挙管理委員会事務局	鹿野財産区議会議員選挙費	210
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	211
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	212
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	212
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	213
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	213
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	214
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業	214
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	215
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	215
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	216
用瀬町総合支所 地域振興課	流しびなマラニック大会補助金	216
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	217
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	217
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	218
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	218
気高町総合支所 地域振興課	気高地域活性化推進事業費	219
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	219
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	220
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	220
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	221
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	221

令和2年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
青谷町総合支所 地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金	222
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	222
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	223
青谷町総合支所 地域振興課	青谷ようこそ夏まつり事業費	223
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	224
【債務負担行為の概要】		
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金(修立幼稚園)	225
生活安全課	動物愛護センター機能支援事業費	226
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	227
観光・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市鹿野 往来交流館の管理運営費	228
農政企画課	射撃場管理運営費	229
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	230
都市環境課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市用瀬 町運動公園の管理運営費	231
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	232
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	233
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	234
生涯学習・スポーツ課	鳥取市民体育館再整備事業に係るモニタリング支援業務費	235

令和2年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	236
土地区画整理費	長期借入金元金償還金	236
土地区画整理費	長期借入金利子償還金	237
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	238
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費	238
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	239
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	239
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	240
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	240
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	241
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	241
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	242
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正強化推進事業費	242
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	243
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	243
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	244
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	244
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	245
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	245
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	246
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(高齢者住宅勘定)	高齢者住宅整備資金貸付事業費	247
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(障害者住宅勘定)	障害者住宅整備資金貸付事業費	247
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	248
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	248

令和2年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	249
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	249
土地取得費	土地取得費事務費	250
墓苑事業費	第二いなば墓苑用地取得費	251
墓苑事業費	墓地管理費	251
介護保険費	介護サービス等諸費	252
介護保険費	介護予防サービス等諸費	252
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	253
介護保険費	おたつしや教室事業費	253
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	254
介護保険費	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	254
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	255
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	255
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	256
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	256
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	257
温泉事業費	維持管理費	258
温泉事業費	温泉事業基金積立金	258
観光施設運営事業費	観光施設管理費	259
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	259
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	260
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	260
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	261
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	262

令和2年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	263
【債務負担行為の概要】		
観光施設運営事業費	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市気 高町遊漁センターの管理運営費	264
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	265

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01	豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
				1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
				03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進
						1302	地域包括ケアの推進
						1303	障がいのある人の自立支援
		1304	安心できる社会保障制度の運営				
		04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1401	人権意識の醸成		
				1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01	地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
						2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興						
2104	農林水産業の振興						
02	地域資源を生かしたまちづくり			2201	滞在型観光の推進		
				2202	シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01	協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
				02	交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進
		3202	魅力ある中山間地域の振興				
		3203	中心市街地の活性化				
		3204	世界に開かれたまちづくり				
		03	魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
				3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01	暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実						
4103	安全な消費生活の確保						
02	快適でゆとりある生活環境づくり			4201	生活基盤の充実		
				4202	公共交通の確保		
				4203	循環型社会の形成		
				4204	環境保全活動の推進		
				50	まちづくりを支える自立した 自治体運営	01	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営
02	自治体間の広域的な連携の推進	5201	自治体間の広域的な連携の推進				
03	財政基盤の強化	5301	財政基盤の強化				
04	情報通信技術・ビッグデータの活用	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用				
05	ファシリティマネジメントの推進	5501	ファシリティマネジメントの推進				

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市に義務付けられた包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費		
前年度当初予算額	7,262	(実績)	平成30年度 7,225千円 (H30.4.1 中核市移行) 令和元年度 7,262千円 (見込み)
本年度要求額	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
総務部長段階査定額	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
市長段階査定額	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
財源内訳		【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
地方債	0	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
その他	0	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
一般財源	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
計	7,262	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 ○包括外部監査委託料 ○外部監査報告書印刷費		

総002	項目名	文書集中管理費	新規事業
予算書項目	文書集中管理費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文書取扱規程第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理する。 公文書館機能・書庫等の整備を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。		
目 文書広報費	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催		
前年度当初予算額	1,861	(令和2年度)	○中間書庫の腐食した軒樋に関し、建築基準法第12条に基づく公共施設建築物定期点検業務における改善指示による、軒樋撤去。 ○新本庁舎移転後の旧本庁舎及び第2庁舎の解体撤去方針により、旧本庁舎に隣接する総務課書庫に保管する公文書を新本庁舎書庫及び中間書庫へ移動するための委託料。
本年度要求額	5,987	(過去3年事業費)	平成29年度 1,497千円 平成30年度 1,710千円 令和元年度 1,861千円 (見込み)
総務部長段階査定額	5,122	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
市長段階査定額	5,122	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
財源内訳		【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
地方債	0	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
その他	0	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
一般財源	5,122	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
計	5,122	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 ○公文書管理（書庫等管理、研修等） ○郵便等対応（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書対応（筆耕・印字） ○公文書管理委員会の開催		

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 " 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 " 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 " 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行 " 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 9,006	新修鳥取市史第6巻（大正篇）刊行に向けて引き続き編さんを行う。（令和3年度中の刊行を目指す。）		
本年度要求額 9,788	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額 9,788	その他財源の内訳	事業費 平成29年度 8,237千円 平成30年度 7,304千円 令和元年度 9,006千円（見込み）	
市長段階査定額 9,788	分担金 0	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料。	
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 39		
	その他 0		
	計 9,788		
	行財政改革課処理欄		

総004	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 文書広報費	①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることに より、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 486	①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して不服申立てがある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。		
本年度要求額 490	②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。		
総務部長段階査定額 490	その他財源の内訳	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用	
市長段階査定額 490	分担金 0	(過去3年事業費) 平成29年度 338千円 平成30年度 322千円 令和元年度 486千円（見込み）	
	負担金 0	※その他財源の諸収入は、文書の写しの作成費。	
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 65		
	その他 0		
	計 490		
	行財政改革課処理欄		

総005	項目名	国勢調査費	新規事業
予算書項目	国勢調査費	ページ	189
年度	R2	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-30-8104		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101、5301		
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 国勢調査は、統計法に基づき、総務大臣が国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査である。統計法施行令により、市町村長の行う事務が規程されており、国から委託費が交付される。		
目 指定統計調査費	【事業の内容】 ○令和2年国勢調査（大規模調査）の実施 ○調査対象：日本国に常住する期間が引き続き3月以上に渡る者 ○基準日：10月1日 ○インターネット回答期間：9月14日～10月7日 ○調査票（紙）の回答期間：10月1日～10月7日 ○指導員数：約150人（予定） ○調査員数：約1,000人（予定）		
(単位：千円)	(参考) 令和元年10月末住民基本台帳データ 世帯数 80,354世帯 人口 187,090人		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	76,286		
総務部長段階査定額	76,286	その他財源の内訳	
市長段階査定額	76,286	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	76,286		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	76,286		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第96条に規定されている予算関連議案の議決を得るために必要な関係資料の作成及び統一的な基準による公会計制度を運用するもの。 また、市財政の透明性を確保するため、市民に対し、さまざまな資料を公表する。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算書・主要な施策の成果等説明書等の関係資料を適正に作成し、また、統一的な基準による公会計制度に運用により財務書類を作成・公表することで、市民に対する説明責任と信頼感のある公正な行財政運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・当初予算書、補正予算書、専決補正予算書、前年度主要な施策の成果等説明書等の作成に要する経費。（印刷製本費、事務費） ・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、分析等を行い公表する経費。（委託費） ・地方自治法施行規則の一部改正に伴う財務会計システム改修費（委託費）		
前年度当初予算額	12,195	平成29年度 13,586千円 平成30年度 11,153千円 令和元年度 12,195千円（見込）	
本年度要求額	16,946	※その他財源の諸収入は、東部広域電算事務負担金。	
総務部長段階査定額	16,946	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,946	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,320
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,320		
一般財源	15,626		
計	16,946		
行財政改革課処理欄			

総007	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に新たに策定する市政改革プランに基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①市政改革プランの進行管理、第6次行財政改革大綱の成果検証 市政改革推進市民委員会の開催（年7回、旧名称：行財政改革推進市民委員会） ②市政改革プランの実施計画取組推進 取組の先進地視察		
前年度当初予算額	790	平成29年度 291千円、平成30年度 203千円、令和元年度 790千円（見込）	
本年度要求額	583	【根拠計画】 市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度） 第6次鳥取市行財政改革大綱（計画期間：平成27年度～令和元年度）	
総務部長段階査定額	583	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	583	①市政改革プランの進行管理、第6次行財政改革大綱の成果検証 市政改革推進市民委員会の開催（年7回、旧名称：行財政改革推進市民委員会） ②市政改革プランの実施計画取組推進 取組の先進地視察	
区分	本年度予算額	平成29年度 291千円、平成30年度 203千円、令和元年度 790千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	583	
	計	583	
行財政改革課処理欄			

総008	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	305
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。		
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 起債の元金償還		
前年度当初予算額	8,860,891	(過去3年間の実績) 平成29年度 9,090,496千円 平成30年度 8,879,503千円 令和元年度 8,868,268千円（見込）	
本年度要求額	8,835,131	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。	
総務部長段階査定額	8,835,131	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入。	
市長段階査定額	8,835,131		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,661	
	地方債	0	
	その他	373,264	
	一般財源	8,450,206	
	計	8,835,131	
行財政改革課処理欄			

総009	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	305
年度	R2	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。		
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 起債の利子償還		
前年度当初予算額	712,548	(過去3年間の実績)	
本年度要求額	653,882	平成29年度 847,729千円	
総務部長段階査定額	653,882	平成30年度 743,190千円	
市長段階査定額	653,882	令和元年度 659,036千円(見込)	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。	
国・県支出金	884	※その他財源の使用料は、市営住宅使用料等。	
地方債	0		
その他	239,736		
一般財源	413,262		
計	653,882		
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職41人分(令和3年3月31日定年退職)		
(単位：千円)	前年度当初予算		
前年度当初予算額	783,860	一般職38人分(令和2年3月31日定年退職等)	
本年度要求額	871,136	※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金。	
総務部長段階査定額	871,136	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。	
市長段階査定額	871,136		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	349,743		
一般財源	521,393		
計	871,136		
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	韓国清州市職員派遣事業費	新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-30-8118		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更した。また、平成28年度より隔年で事業を実施。		
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市交流の一環として、長期研修を行うことで、語学力向上、国際感覚の醸成等、職員の資質向上と両市間の友好交流を目的としており、継続的に実施することで、両市の友好関係を維持する重要な役割を果たしている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本市職員を清州市に派遣し、国際感覚の醸成と職員間の交流を図る。 派遣期間：6ヶ月 (前回実績：平成30年7月3日～平成30年12月21日) 派遣人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修		
前年度当初予算額	207	分担金	
本年度要求額	1,256	負担金	
総務部長段階査定額	1,256	使用料	
市長段階査定額	1,256	手数料	
区分	本年度予算額	財産収入	
財源内訳		寄付金	
国・県支出金	0	繰入金	
地方債	0	贈収金	
その他	0	贈収金	
一般財源	1,256	その他	
計	1,256	計	
行財政改革課処理欄			

総012	項目名	韓国清州市職員受入事業費	新規事業
予算書項目	研修参加費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-30-8118		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年度実施分より、派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に変更した。また、平成28年度より隔年で事業を実施。		
目 人事管理費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市交流の一環として、両市間の相互交流により、本市の魅力や清州市にアピールすることはもとより、受入職員との交流による職員の国際感覚の醸成と両市間の友好交流を目的としており、継続的に実施することで、両市の友好関係を維持する重要な役割を果たしている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 清州市職員を本市に受け入れ、本市行政の研究及び職員間の交流を図る。 受入期間：6ヶ月 (前回実績：平成30年7月5日～平成30年12月21日) 受入人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修		
前年度当初予算額	0	分担金	
本年度要求額	1,032	負担金	
総務部長段階査定額	1,032	使用料	
市長段階査定額	1,032	手数料	
区分	本年度予算額	財産収入	
財源内訳		寄付金	
国・県支出金	0	繰入金	
地方債	0	贈収金	
その他	0	贈収金	
一般財源	1,032	その他	
計	1,032	計	
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費		新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253	所 属 名
年度	R2	総務部 検査契約課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和3年度）の格付に反映させる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	59	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事		
本年度要求額	65	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。		
総務部長段階査定額	65	・表彰時期 9～12月頃		
市長段階査定額	65	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介		
区分	本年度予算額	・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名		
財源内訳	0	平成29年度 48千円 11工事（12業者）		
国・県支出金	0	平成30年度 52千円 9工事（9業者）		
地方債	0	令和 元年度 59千円 8工事（8業者）（見込）		
その他	0			
一般財源	65			
計	65			
行財政改革課処理欄				

総014	項目名	本庁舎管理委託費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本庁舎の施設管理及び点検保守、守衛、清掃業務等を適切に実施し円滑な施設管理を図っていく必要がある。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本庁舎の施設管理を民間へ委託することにより、効率的かつ高品質な庁舎管理を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	163,851	・本庁舎包括管理業務委託		
本年度要求額	110,726	・本庁舎IP電話設備保守委託		
総務部長段階査定額	110,726	・本庁舎不燃物運搬廃棄業務委託		
市長段階査定額	110,726	・庁舎植栽等管理委託		
区分	本年度予算額	(過去実績)		
財源内訳	0	平成29年度実績 39,588千円（旧本庁舎）		
国・県支出金	0	平成30年度実績 41,942千円（旧本庁舎）		
地方債	0	令和 元年度見込 146,211千円（旧本庁舎・新本庁舎）		
その他	0			
一般財源	110,726			
計	110,726			
行財政改革課処理欄				

総015	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 1,085,873	・ 福部町総合支所整備：支所（耐震補強）、コミュニティセンター、多目的ホールとの複合化（H30年度～R2年度事業）		
本年度要求額 808,934	・ 河原町総合支所整備：第二庁舎の耐震補強及び増築、並びに本庁舎解体（H30年度～R2年度事業）		
総務部長段階査定額 773,030	・ 用瀬町総合支所整備：支所と図書館との複合化（R元年度～R2年度事業）		
市長段階査定額 773,030	・ I P 電話整備（国府・福部・河原支所）		
区分	本年度予算額	(過去実績)	
国・県支出金 0		平成29年度実績	292,634千円
地方債 771,200		平成30年度実績	610,745千円
その他 0		令和元年度見込	1,140,714千円
一般財源 1,830			
計 773,030			
行財政改革課処理欄			

総016	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和2年度、駅南庁舎に鳥取市保健所を設置する。災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の防災機能の向上を図る。また、建物の老朽化により外壁や屋上などから雨漏りが発生しており、各種設備の老朽化も著しいため、大規模改修工事を行う。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 防災拠点としての機能向上を図るため、大規模改修工事を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 347,336	・ 屋上防水改修工事		
本年度要求額 224,322	・ 高圧受電設備及び非常用発電機改修工事		
総務部長段階査定額 217,032	(過去実績)		
市長段階査定額 217,032	平成30年度実績 6,772千円		
区分	本年度予算額	令和元年度見込 196,561千円	
国・県支出金 0			
地方債 216,900			
その他 0			
一般財源 132			
計 217,032			
行財政改革課処理欄			

総017	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所 属 名

年度	R2
----	----

総務部 財産経営課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131

【10次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】
令和元年6月議会において、「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。

【事業の目的及び効果】
地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うものである。

【事業の内容・実績】
旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）

（過去実績）
令和元年度見込 5,312千円

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	12,396
--------	--------

総務部長段階査定額	12,396	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,396	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	11,100
その他	0
一般財源	1,296
計	12,396

行財政改革課処理欄

総018	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所 属 名

年度	R2
----	----

総務部 財産経営課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

事業の概要

【問合せ先】 資産活用推進室施設経営係 0857-30-8136

【10次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】
高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。

【事業の目的及び効果】
本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図るものである。FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につながり、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。

【事業の内容・実績】

- 公共施設の効率的な維持管理及び保全の推進
 - ・点検業務等の一元化による効率的な施設管理
 - ・事前協議制度による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証及び修繕情報の蓄積
- 経営基本方針、再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進
 - ・施設総量圧縮を見据えた複合化や多機能化等の検討
- PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進
 - ・PPP導入検討指針に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施

（過去実績）
平成29年度実績 12,942千円
平成30年度実績 12,221千円
令和元年度見込 27,264千円

- 「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」の作成（H29年度）
- 「サウンディング型市場調査実施マニュアル」の作成（H29年度）
- 「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」の作成（H29年度）
- 職員研修（公開講演会）の開催（H29年度3回、H30年度2回、R元年度2回）
- PPP勉強会の開催（H30年度3回、R元年度3回）

(単位：千円)

前年度当初予算額	27,264
----------	--------

本年度要求額	41,957
--------	--------

総務部長段階査定額	38,094	その他財源の内訳	
市長段階査定額	38,094	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	38,094
計	38,094

行財政改革課処理欄

総019	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】資産活用推進室ふるさと納税係 0857-30-8137		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税费	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税收格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、地元産品を活かした返礼品の充実や、それらの魅力を最大限に高める広告宣伝、具体的な事業を明示した寄附の募集などに取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞		
前年度当初予算額	111,625	分担金	0
本年度要求額	201,943	負担金	0
総務部長段階査定額	174,626	使用料	0
市長段階査定額	174,626	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	16,201
その他	16,201	その他	0
一般財源	158,425		
計	174,626		
行財政改革課処理欄			

総020	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 一筆ごとの土地について、地目・境界を確認した上で測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録する。		
前年度当初予算額	52,727	(過去実績)	
本年度要求額	90,863	平成29年度実績	実施面積 2.56km ² 事業費 116,582千円 進捗率 22.9%
総務部長段階査定額	58,014	平成30年度実績	実施面積 2.74km ² 事業費 96,228千円 進捗率 23.3%
市長段階査定額	58,014	令和元年度見込	実施面積 2.94km ² 事業費 118,306千円 進捗率 23.7%
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	39,138		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	18,876		
計	58,014		
行財政改革課処理欄			

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保し、納税者の信頼に応えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。 29年度-45,463千円(地方税電子化協議会への負担金含まず) 30年度-46,774千円(同上) 元年度-50,446千円(同上)見込		
前年度当初予算額	50,207	※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金。	
本年度要求額	54,821		
総務部長段階査定額	54,821	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	54,821	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	198
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	333
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	53,616		
地方債	0		
その他	531		
一般財源	674		
計	54,821		
行財政改革課処理欄			

税002	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日(1月1日)現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの)に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。 相続人が不在の資産に対して、相続財産管理人の選任申立を家庭裁判所に行い、課税できる状態にする。 (過去3年の賦課の実績)		
前年度当初予算額	19,005	令和元年度(見込) 平成30年度 平成29年度	
本年度要求額	18,439	納税義務者数(人) 76,717 76,601 76,501	
総務部長段階査定額	17,439	現年調定額(千円) 10,975,567 10,781,763 10,725,109	
市長段階査定額	17,439	(都市計画税)	
		納税義務者数(人) 47,468 47,300 47,160	
		現年調定額(千円) 536,936 529,529 532,397	
		※その他財源の諸収入は、封筒広告料、家庭裁判所への予納金清算等等。	
		【その他財源の内訳】	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	688
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	688		
一般財源	16,751		
計	17,439		
行財政改革課処理欄			

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業																		
予算書項目	評価事務費	ページ	181																		
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 固定資産税課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-30-8157																				
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																				
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。近年、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。																				
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。 ②令和3年度評価替え作業 ・新規路線導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施 ・非課税地の検証・是正 ・土地評価要綱の整備																				
前年度当初予算額 62,884	〈事業の実績（過去3年）〉 固定資産（土地）評価システム業務委託（平成29～令和元年度） 標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成29～令和元年度） ・地価の下落に対応するための委託 公図の分合筆の照合及び修正業務委託（平成29～令和元年度） ・公図整備のための委託 標準宅地の鑑定評価業務委託（令和元年度） ・令和3年度評価替えに向けて宅地鑑定評価の委託業務																				
本年度要求額 29,719	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収	0																				
その他	0																				
総務部長段階査定額 29,514	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>29,514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,514</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	29,514	計	29,514								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	29,514																				
計	29,514																				
市長段階査定額 29,514	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>評価総筆数 379,649筆</td> <td>379,903筆</td> <td>380,097筆</td> </tr> <tr> <td>異動処理件数 16,347筆</td> <td>15,904筆</td> <td>13,624筆</td> </tr> </table>			平成30年度	平成29年度	平成28年度	評価総筆数 379,649筆	379,903筆	380,097筆	異動処理件数 16,347筆	15,904筆	13,624筆									
平成30年度	平成29年度	平成28年度																			
評価総筆数 379,649筆	379,903筆	380,097筆																			
異動処理件数 16,347筆	15,904筆	13,624筆																			
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄																			

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業																												
予算書項目	徴収事務費	ページ	181																												
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 徴収課																												
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8161																														
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																														
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。																														
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償費関係 (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費 (2) 税についての作文・習字作品の市長賞贈呈経費																														
(単位：千円)	事業実績（過去3年間の収納率）																														
前年度当初予算額 20,079	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>市税(現年)</td> <td>市税(滞線)</td> <td>市税(合計)</td> <td>国保(現年)</td> <td>国保(滞線)</td> <td>国保(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>99.0%</td> <td>22.2%</td> <td>96.0%</td> <td>92.7%</td> <td>23.6%</td> <td>80.9%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>99.0%</td> <td>24.5%</td> <td>96.5%</td> <td>93.2%</td> <td>26.9%</td> <td>83.1%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>99.2%</td> <td>24.6%</td> <td>97.1%</td> <td>93.2%</td> <td>27.2%</td> <td>84.6%</td> </tr> </table>			年度	市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)	平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%	平成29年度	99.0%	24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%	平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%
年度	市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)																									
平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%																									
平成29年度	99.0%	24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%																									
平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%																									
本年度要求額 24,454	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	4,000	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	12,800	その他	0										
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	4,000																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収	12,800																														
その他	0																														
総務部長段階査定額 23,640	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,640</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	16,800	一般財源	6,840	計	23,640																		
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	16,800																														
一般財源	6,840																														
計	23,640																														
市長段階査定額 23,640	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>市税(現年)</td> <td>市税(滞線)</td> <td>市税(合計)</td> </tr> <tr> <td>99.0%</td> <td>22.2%</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>99.0%</td> <td>24.5%</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>99.2%</td> <td>24.6%</td> <td>97.1%</td> </tr> </table>			平成28年度	平成29年度	平成30年度	市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	99.0%	22.2%	96.0%	99.0%	24.5%	96.5%	99.2%	24.6%	97.1%													
平成28年度	平成29年度	平成30年度																													
市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)																													
99.0%	22.2%	96.0%																													
99.0%	24.5%	96.5%																													
99.2%	24.6%	97.1%																													
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄																													

税005	項目名	納付催告センター運営費		新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181	所 属 名
年度	R2	総務部税務局 徴収課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8161			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。			
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 1. 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）			
(単位：千円)	2. 事業の実績			
前年度当初予算額 18,558	(1) 市税			
本年度要求額 21,156	架電件数 架電金額 入金額 入金率（翌月15日まで）			
総務部長段階査定額 20,716	平成28年度 25,813件 127,014千円 92,639千円 72.9%			
市長段階査定額 20,716	平成29年度 25,132件 137,544千円 95,931千円 69.7%			
	平成30年度 25,144件 122,409千円 88,344千円 72.2%			
	(2) 国保料			
	架電件数 架電金額 入金額 入金率（翌月15日まで）			
	平成28年度 11,057件 50,858千円 36,867千円 72.4%			
	平成29年度 11,094件 53,640千円 37,886千円 70.6%			
	平成30年度 12,443件 57,745千円 41,107千円 71.2%			
区分	本年度予算額	財務内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	20,716	手数料	0	
計	20,716	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

税006	項目名	債権管理運営費		新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181	所 属 名
年度	R2	総務部税務局 債権管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】検収係 0857-30-8152			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。			
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額 19,897	1. 徴収事務経費 13,343千円			
本年度要求額 13,484	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他			
総務部長段階査定額 13,471	(2) 検収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他			
市長段階査定額 13,471	2. 債権管理研修経費 128千円 債権管理研修会の開催経費			
	(過去の実績) 平成29年度 12,484千円			
	平成30年度 12,849千円			
	令和元年度 19,897千円（見込み）			
区分	本年度予算額	財務内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	13,471	手数料	0	
計	13,471	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

人001	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071	
款	民生費	【10次総の施策体系】1401	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	人権推進総務費	近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	30,122	人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取り組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。	
本年度要求額	30,335	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	30,300	(公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金	
市長段階査定額	30,300	(公財)鳥取市人権情報センターの事業	
区分	本年度予算額	(1)情報の収集・提供事業	
国・県支出金	0	機関紙の発行、情報ファイルの作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など	
地方債	0	(2)調査・研究事業	
その他	0	研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加	
一般財源	30,300	(3)啓発・相談事業	
計	30,300	「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応	
行財政改革課処理欄		(4)市民活動等との協働及び支援事業	
		人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働	
		(5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催	
		【事業の実績(過去3年)】	
		平成29年度 30,122千円 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円(見込み)	

人002	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款	民生費	【10次総の施策体系】1401	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	人権福祉センター管理費	平成11年度より実施	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,174	人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。	
本年度要求額	3,186	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,033	各人権福祉センター(高草ほか7か所)が実施する地域福祉事業経費	
市長段階査定額	3,033	・地域福祉デイサービス	
区分	本年度予算額	・介護予防教室	
国・県支出金	1,516	・家族介護教室	
地方債	0	・手話教室	
その他	0	【事業の実績(過去3年)】	
一般財源	1,517	平成29年度 3,097千円	
計	3,033	平成30年度 2,776千円	
		令和元年度 3,174千円(見込み)	
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成13年度より実施		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 人権と福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座		
前年度当初予算額	2,520	【事業の実績（過去3年）】 平成29年度 2,641千円 平成30年度 2,620千円 令和元年度 2,520千円（見込み）	
本年度要求額	2,524		
総務部長段階査定額	2,515	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,515	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,257		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,258		
計	2,515		
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	新規事業
予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	201
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域共生社会の実現のための一環として、市内で「地域食堂」が17か所（R2.1.31現在）で実施されている。「地域食堂」は、地域福祉推進計画の中で、総合相談体制として「気軽に相談できる場」としており、相談支援員が会場にいて、いろいろと課題を抱えている利用者の状況やつづやきを相談支援に引き上げ、困難な課題を抱える世帯を早期に発見し、問題が複合化、深刻化しない段階で世帯全体への包括的支援を行っていく。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 相談内容は複雑化、多様化しており、相談支援にあたっては多岐に渡る幅広い知識や専門性が必要と考えられる。さまざまな困難を抱えるこどものための世帯全体への包括的支援を行うために専門相談員を派遣する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 専門相談員派遣（カウンセラー・心理相談員等） 1会場あたり 1～2回/月		
前年度当初予算額	1,400	【事業の実績】 平成30年度 1,400千円 令和元年度 1,400千円（見込み）	
本年度要求額	1,400		
総務部長段階査定額	1,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	700		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	700		
計	1,400		
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	203
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに關与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。また、地域福祉に資することのできる人材の育成を図る。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の内容】 中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費 ・介護職員初任者研修 ・傾聴力養成講座 ・(湖南分館)地域福祉デイサービス事業 ・多機関連携「地域食堂」支援事業		
(単位:千円)	【事業の実績(過去3年)】 平成29年度 1,521千円 平成30年度 1,270千円 令和元年度 1,455千円(見込み)		
前年度当初予算額	1,455	財務部長段階査定額	1,315
本年度要求額	1,501	市長段階査定額	1,315
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	657	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	658	寄付金	0
計	1,315	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人006	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	203
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成20年度より実施		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 人権と福祉のまちづくり講座 湖南分館交流事業		
前年度当初予算額	366	財務部長段階査定額	348
本年度要求額	376	市長段階査定額	348
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	174	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	174	寄付金	0
計	348	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人007	項目名	人権交流プラザ改修事業	新規事業
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	203
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 昭和52年度に竣工した建物であり、外壁の劣化により壁材の剥落、雨水の浸透等建物全体の劣化が進行するおそれがあるので改修する。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 利用者も増加しており、今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図るため。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 人権交流プラザの外壁改修工事（外壁石綿含有塗材の除去、外壁のクラック補修及び吹き付け塗装等） 令和元年度 外壁改修に係る設計業務委託料 4,143千円（見込み）		
前年度当初予算額	4,143	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
本年度要求額	64,760	【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
総務部長段階査定額	64,760	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
市長段階査定額	64,760	【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
区分	本年度予算額	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
財源内訳		【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
国・県支出金	10,238	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
地方債	47,400	【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
その他	0	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
一般財源	7,122	【市民ニーズの状況】 施設利用実績（研修室等利用人数） 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人 平成30年度実績 21,815人	
計	64,760	【国・県への要望状況】 隣保館等施設整備費補助金（工事請負費）	
行財政改革課処理欄			

人008	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右され、貧困の環境で育つことが原因で子どものやる気や意欲、可能性が摘み取られるなど夢と希望が閉ざされることは最大の不幸であり、子どもを取り巻く環境を改善することは、直ちに取組まなければならない喫緊の課題である。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくり「こども食堂」に取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図り、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう取組みを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○こども食堂立ち上げ支援 補助基準限度額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○こども食堂運営費補助 補助基準限度額 2,000千円（県1/2、市1/2） ※こども食堂開設数（令和2年1月末現在） 17食堂（15団体） ●新規予定地域 河原町内、佐治町内、鹿野町内、青谷町内		
前年度当初予算額	8,881	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
本年度要求額	8,783	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
総務部長段階査定額	8,783	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
市長段階査定額	8,783	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
財源内訳		【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
国・県支出金	4,388	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
地方債	0	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
その他	0	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
一般財源	4,395	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
計	8,783	【事業の実績】 平成29年度 6,273千円（立ち上げ支援2件、運営補助5件） 平成30年度 7,528千円（立ち上げ支援6件、運営補助12件） 令和元年度 8,881千円（立ち上げ支援1件、運営補助12件）（見込み）	
行財政改革課処理欄			

人009	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施設体系】1304			
款 民生費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、自立相談支援事業、住宅確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。			
項 社会福祉費	【事業の内容】※①②③：直営 /④⑤：委託			
目 人権交流プラザ管理費	①自立相談支援事業【必須事業】(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センター内に「パーソナルサポートセンター」を設置、主任相談支援員1名、相談支援員3名を配置し、相談支援事業を行う。			
(単位：千円)	②住居確保給付金支給【必須事業】(国：3/4負担) 離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。			
前年度当初予算額	0	③家計改善支援事業【新規】(国：2/3負担) 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を見る化、個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。その他、「滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」、「債務整理に関する支援」、「貸付のあっせん」などの事業を実施する。パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置		
本年度要求額	17,119	④就労準備支援事業【新規】(国：2/3負担) 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施。		
総務部長段階査定額	17,119	⑤学習支援事業【新規】(国：1/2負担) 生活困窮世帯である子どもに対し、学習支援を行う。学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。		
市長段階査定額	17,119	【事業の実績】 H27年度から実施。H31年度まで生活福祉課、令和2年度より人権推進課予算として、上記①～②を実施、③～⑤は新規事業として実施。以下の実績は生活福祉課時で、今般含んでいない生活保護受給者等への支援分も含む。 平成29年度:32,719千円 平成30年度:33,353千円 令和元年度:32,679千円(見込み)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】※①②③：直営 /④⑤：委託		
財源内訳		①自立相談支援事業【必須事業】(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センター内に「パーソナルサポートセンター」を設置、主任相談支援員1名、相談支援員3名を配置し、相談支援事業を行う。		
国・県支出金	12,349	②住居確保給付金支給【必須事業】(国：3/4負担) 離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。		
地方債	0	③家計改善支援事業【新規】(国：2/3負担) 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を見る化、個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。その他、「滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」、「債務整理に関する支援」、「貸付のあっせん」などの事業を実施する。パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置		
その他	0	④就労準備支援事業【新規】(国：2/3負担) 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施。		
一般財源	4,770	⑤学習支援事業【新規】(国：1/2負担) 生活困窮世帯である子どもに対し、学習支援を行う。学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。		
計	17,119	【事業の実績】 H27年度から実施。H31年度まで生活福祉課、令和2年度より人権推進課予算として、上記①～②を実施、③～⑤は新規事業として実施。以下の実績は生活福祉課時で、今般含んでいない生活保護受給者等への支援分も含む。 平成29年度:32,719千円 平成30年度:33,353千円 令和元年度:32,679千円(見込み)		
行財政改革課処理欄				

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業	○
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	203	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施設体系】1401			
款 民生費	【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂(こども食堂)」にも食材の提供するなどの支援を拡大している。 現在は、事務局を中央人権福祉センターが担っている。			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂(こども食堂)に食材の提供などの支援を行うほか、支援してもらえる団体を増やすことを目的に、事務局に専任の人員を配置して機能強化を図るため補助するもの。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の内容】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	4,700			
総務部長段階査定額	3,421	【事業の内容】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助		
市長段階査定額	3,421			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,421			
計	3,421			
行財政改革課処理欄				

人011	項目名	男女共同参画センター管理費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画センターは、男女共同参画を推進するための活動拠点施設として、平成14年に福祉文化会館内に設置され、令和2年4月からは、新本庁舎にも近く、また市民および近隣町の住民も集い易い鳥取駅前商業施設内（鳥取大丸）への移転を目指している。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画センターの管理・運営、男女共同参画の調査研究・情報提供等を行うことにより、男女共同参画社会の実現の推進に寄与する。また、男女共同参画の啓発をベースとした駅前の活性化、交通結節点としての立地を活かし連携中枢都市圏を構成する周辺自治体とともに男女共同参画に強力に取り組むことができる。		
目 企画費	【事業の内容・実績】 (1) 男女共同参画に関する ①調査及び研究 ②情報の収集及び提供 ③学習及び普及 ④団体及び個人の育成及び支援 ⑤その他必要な事業 (2) 経費の内容 ①男女共同参画センターの管理・運営 （令和2年4月より鳥取大丸コミュニティスペースに移転） ②男女共同参画センター移転にかかる経費 ③河原町男女共同参画センター「すく来夢」の管理運営費 ④男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」機関紙の発行 ⑤男女共同参画審議会の開催 ⑥支所事務費 ⑦鳥根県センターとの意見交換会出席のためなど職員の研修旅費 ⑧コピー代、電話料金等の一般事務費 ※その他財源の使用料は、男女共同参画センター使用料。 ※その他財源の諸収入は、コピー使用料。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,139		
本年度要求額	20,635		
総務部長段階査定額	20,201	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,201	分担金	0
		負担金	0
		使用料	528
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	531		
一般財源	19,670		
計	20,201		
行財政改革課処理欄			

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施し、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。 (2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
目 企画費	【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和2年10月3日(土) (2) 場所：鳥取市民会館 (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 《実績》 平成29年度 600千円(参加者数350人) 平成30年度 600千円(参加者数430人) 令和元年度 600千円(参加者数280人)		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	600		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	600		
行財政改革課処理欄			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	600	(1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等	
本年度要求額	600	(2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く)	
総務部長段階査定額	570	(3) 補助金額 10万円を限度(補助対象経費の3/4)	
市長段階査定額	570	(4) 補助回数 1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで)	
区分	本年度予算額	(5) 補助金交付実績	
財源内訳		平成29年度 9件 509千円	
国・県支出金	0	平成30年度 10件 566千円	
地方債	0	令和元年度 10件 600千円(見込み)	
その他	0		
一般財源	570		
計	570		
行財政改革課処理欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女が性別に関わりなく一人ひとりが個人として尊重され、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会実現の重要性を継続して啓発する取り組みが必要。鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面での男女共同参画社会実現推進に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	807	①男女の人権の尊重	
本年度要求額	908	②政策・方針決定過程における男女共同参画	
総務部長段階査定額	739	③労働環境における男女共同参画	
市長段階査定額	739	④地域社会における男女共同参画	
区分	本年度予算額	⑤家庭生活と他の活動との両立	
財源内訳		⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶	
国・県支出金	0	(実績)	
地方債	0	参加者数	
その他	0	平成29年度 748人	
一般財源	739	平成30年度 588人	
計	739	令和元年度 600人(見込み)	
行財政改革課処理欄			

人015	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,493
--------	-------

総務部長段階査定額	891
-----------	-----

市長段階査定額	891
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	891
計	891

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合わせ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【10次総の施策体系】1402

【事業の経過及び背景】
「鳥取市男女共同参画かがやきプラン」は、時代に即した社会事情、市民ニーズを踏まえ策定し、施行することとしている。この度も、「鳥取市総合計画」との整合性を図り、令和3年度からの鳥取市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するための新たな指針となる「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の策定のため、参考資料となる市民・企業を対象とした男女共同参画意識調査結果（令和元年度に実施）と照らし合わせながら進める。

【事業目的及び効果】
社会情勢やライフスタイルが目まぐるしく変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。

【事業の内容】
これまでの実績を検証するとともに、広く市民の様々な分野からの意見を取り入れながら、また意識調査の結果を勘案し、策定するものとする。

危001	項目名	総合防災対策事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	177
年度	R2		所 属 名	
			危機管理部 危機管理課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034	
款	総務費		【10次総の施策体系】4101	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	諸費		災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。	
(単位：千円)			また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。	
前年度当初予算額	31,717		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	26,716		① 鳥取市防災会議	
総務部長段階査定額	22,720		鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。	
市長段階査定額	22,720		② 住民への防災情報伝達	
その他財源の内訳			災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。	
分担金			0	
負担金			0	
使用料			0	
手数料			0	
財産収入			0	
寄付金			0	
繰入金			0	
贈収金			0	
その他			0	
区分	本年度予算額		④ 災害時応援協定都市との交流	
国・県支出金	1,219		災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。	
地方債	0		⑤ 業務継続計画（BCP）策定	
その他	0		災害発生時など、人材や資材に制約がある状況下でも適切に業務を進めるために備えるべく、被害想定や、優先すべき業務の整理、人員の配置案などを定めた計画を策定する。	
一般財源	21,501		【事業の内容】	
計	22,720		・業務継続計画（BCP）策定	
行財政改革課処理欄			・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用	
			・災害時応援協定都市との連携強化	
			・防災啓発ラジオ番組制作、放送	
			・災害対策本部室維持管理	
			【今後の取り組み】	
			より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等を見直していく。	
			【根拠計画】鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例	
			【国・県への要望の状況】防災対策の充実に関する支援	
			【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望等	

危002	項目名	自主防災活動補助金		新規事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	177
年度	R2		所 属 名	
			危機管理部 危機管理課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034	
款	総務費		【10次総の施策体系】4101	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	諸費		「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成29年度に終了した防災資機材整備補助金を再構築し創設した補助制度である。アンケートの調査結果に基づき、継続した資機材整備支援や世帯数に応じた補助額設定とし、各町内会のニーズに即した地域防災力の向上に繋げるため、自主防災会が実施する防災資機材の整備及び防災活動に必要な事業の支援、また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援するものである。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	31,939		補助制度の活用により、地域防災の核となる自主防災会を中心とした地域防災力の向上を図る。	
本年度要求額	37,544		【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	32,751		地域の防災力を強化するため、防災資機材の整備や小型可搬ポンプの整備を補助する。	
市長段階査定額	32,751		(1) 地域防災力強化補助金	
その他財源の内訳			① 対象…自主防災会	
分担金			0	
負担金			0	
使用料			0	
手数料			0	
財産収入			0	
寄付金			0	
繰入金			0	
贈収金			0	
その他			0	
区分	本年度予算額		基本割【～49世帯…5万円、50～149世帯…7万円、150～249世帯…9万円、250世帯…11万円】	
国・県支出金	0		世帯割「世帯数×300円」	
地方債	5,600		(2) 小型可搬式ポンプ整備補助金	
その他	0		自主防災会が管理している20年以上経過した小型ポンプ（新規または更新）に対し、整備費用の3/4の額（上限額：150万円）を予算の範囲内で補助する。	
一般財源	27,151		期間…平成30年度～令和9年度までの10ヶ年	
計	32,751		平成30年度（実績） 地域防災力強化補助金 57件	
行財政改革課処理欄			令和 元年度（見込み） 地域防災力強化補助金 150件	
			小型可搬式ポンプ整備補助金 3件	
			小型可搬式ポンプ整備補助金 3件	
			【今後の取り組み】	
			3年間の事業を通じて、資機材整備支援や各町内会のニーズに即した地域防災力の向上に繋げる。	

危003	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	総務省のデジタル化の方針に基づき、令和4年11月までに本市の防災行政無線（同報系）をすべてデジタル方式へ切り替え、鳥取市として1つのシステムに統合していくこととしている。防災行政無線（移動系）については、無線免許が不要なMCA・IP無線に切り替え、令和2年度に整備を行うこととする。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	464,726	防災行政無線（同報系）は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。デジタル化による更新により、より適正な保守・維持が可能となる。	
本年度要求額	701,200	また、移動系防災行政無線をMCA・IP無線に切り替え、デジタル方式対応とし、従前同様、消防団への通信手段の確保を図ることと併せて、災害対応時の職員相互の連絡手段の確保を図るもの。	
総務部長段階査定額	698,400	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	698,400	○同報系防災行政無線	
区分	本年度予算額	平成22年度 鳥取・国府同報系防災行政無線運用開始（デジタル化整備）	
国・県支出金	0	平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議）	
地方債	698,400	平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計	
その他	0	平成27年度 総務省中国総合通信局と事前協議	
一般財源	0	平成27年度～ デジタル化更新整備	
計	698,400	①青谷地域（H27・28）	
行財政改革課処理欄		②気高・鹿野地域（H29・30）	
		③福部・佐治地域（R1）	
		④河原・用瀬地域（R2） 全市域完了	
		○移動系防災行政無線	
		令和2年度 MCA無線（消防団用 車載機含む）133台	
		IP無線（災害対応職員用）100台	

危004	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市では、緊急情報の発信手段として、主に防災行政無線を使用している。現在、この防災行政無線のデジタル化を屋外拡声子局（外部スピーカー）の整備を中心として行っているが、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくくなることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	41,256	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて新たな緊急情報伝達手段として防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。	
本年度要求額	16,588	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,588	○販売方法	
市長段階査定額	16,588	販売開始時期 令和2年4月	
区分	本年度予算額	販売場所 販売事業者の店頭	
国・県支出金	0	販売価格 2千円/台 ※機器単価の2割程度	
地方債	0	○その他	
その他	8,740	令和2年度販売台数（見込み） 2,000台	
一般財源	7,848	販売委託料 16,588千円	
計	16,588	【今後の取り組み】	
行財政改革課処理欄		新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	
		全体販売台数（見込み） 8,000台	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

危005	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	273
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【10次総の政策体系】4101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、新型の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	36,949	1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 用瀬大村分団消防格納庫新築工事	
本年度要求額	39,811	2. 実績	
総務部長段階査定額	37,800	平成25年度 東郷分団格納庫予定地建物（旧東郷公民館）解体	
市長段階査定額	37,800	平成26年度 東郷分団格納庫設計・建築（25年度の繰越） 鹿野第2分団格納庫設計、簡水・下水接続工事	
区分	本年度予算額	平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築（26年度の繰越）、用瀬分団格納庫設計	
財源内訳		平成28年度 用瀬分団格納庫建築、明治分団格納庫設計	
国・県支出金	0	平成29年度 明治分団格納庫建築、福部分団格納庫設計	
地方債	37,800	平成30年度 福部地区分団格納庫建築、青谷第3分団格納庫設計	
その他	0	令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫設計	
一般財源	0	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。	
計	37,800		
行財政改革課処理欄			

危006	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	273
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【10次総の政策体系】4101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、計画的に更新していくことが必要である。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時における被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	57,399	①消防ポンプ自動車更新	
本年度要求額	66,134	②小型動力消防ポンプ更新	
総務部長段階査定額	60,833	平成24年度 ポンプ車（大正）、小型ポンプ（吉岡）	
市長段階査定額	60,833	平成25年度 ポンプ車（神戸）、小型ポンプ（倉田）	
区分	本年度予算額	平成26年度 ポンプ車（福部、東郷）、小型ポンプ（津ノ井）	
財源内訳		平成27年度 ポンプ車（美保、国府第2）、小型ポンプ（米里）	
国・県支出金	0	平成28年度 ポンプ車（河原本部、鹿野第1）、小型ポンプ（福部）	
地方債	60,600	平成29年度 ポンプ車（末恒、豊実）、小型ポンプ（気高第1）	
その他	0	平成30年度 ポンプ車（明治、佐治第1）、小型ポンプ（神戸、東郷）	
一般財源	233	令和元年度 ポンプ車（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ（大和）	
計	60,833	令和2年度 （見込み）ポンプ車2台、小型ポンプ2台	
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は38台で、購入から20年以上経過するポンプは19台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。		

企001	項目名	若者定住促進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	173																				
年度	R2	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012																						
款 総務費	【10次総の施策体系】1201																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化が進行する中、鳥取市が将来にわたって継続・発展していくため、若者定住につながる施策を積極的に展開することが求められている。平成31年3月より、婚活サポートセンターの会員対象等を麒麟のまち圏域に拡大した。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 婚活サポートセンターの運営を委託し、以下の事業を実施する。 ・趣味・趣向に応じた10名～40名が参加する婚活イベントの開催 ・恋愛、結婚に関するアドバイスや仲介 ・婚活イベントを企画・運営する団体への支援																						
前年度当初予算額	10,389	＜実 績＞ 婚活サポートセンターの活動実績等																					
本年度要求額	10,339	<table border="1"> <tr> <td>運営費</td> <td>登録会員数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 13,652千円</td> <td>1,470人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 10,200千円</td> <td>1,628人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 10,389千円(見込)</td> <td>1,786人(令和元年12月末時点)</td> </tr> </table>		運営費	登録会員数	平成29年度 13,652千円	1,470人	平成30年度 10,200千円	1,628人	令和元年度 10,389千円(見込)	1,786人(令和元年12月末時点)												
運営費	登録会員数																						
平成29年度 13,652千円	1,470人																						
平成30年度 10,200千円	1,628人																						
令和元年度 10,389千円(見込)	1,786人(令和元年12月末時点)																						
総務部長段階査定額	10,339	成婚数 累計19組(令和元年12月末時点)																					
市長段階査定額	10,339	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	5,169																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	5,170																					
	計	10,339																					
行財政改革課処理欄																							

企002	項目名	総合計画策定事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	173																				
年度	R2	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】創生戦略室 0857-30-8014																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 第10次鳥取市総合計画を平成28年4月に策定し、本市の将来像の実現に向け、各施策を展開してきた。この基本計画期間が令和2年度で満了となるため、令和2年度は、これまでの事業の成果・課題等を踏まえつつ、「第11次鳥取市総合計画(基本構想期間：令和3年度～令和12年度、基本計画期間：令和3年度～令和7年度)」の策定に取り組む。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和3年度を初年度とする第11次鳥取市総合計画及びその重点施策である鳥取市創生総合戦略の策定に向け、市民・各団体・各附属機関など幅広く意見をいただき計画づくりに反映させる。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額	9,000	<ol style="list-style-type: none"> 総合計画策定市民ワーキンググループ 総合計画を市民との協働により策定するため、市民ワーキンググループを設置し、総合計画素案の協議を行う。 意見・提言募集 市民・各団体、附属機関等からの意見・提言募集を行う。 市民啓発 総合計画や創生総合戦略の策定についての市民啓発として、まちづくりフォーラムを開催する。 庁内体制の整備 『すごい！鳥取市』創生本部、総合計画策定庁内プロジェクトチーム等 																					
本年度要求額	5,741	＜実 績＞ 令和元年度 総合計画等策定支援業務委託費等 8,921千円(見込)																					
総務部長段階査定額	2,671	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,671																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,671																					
	計	2,671																					
行財政改革課処理欄																							

企003	項目名	若者による地方創生政策推進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	173	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【10次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	地方創生に係る取組に若者が積極的に参画することが求められており、若者会議事業を踏まえ、平成28年度から「とっとり若者地方創生会議」を設置している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	640	地方創生の主役となる若者の視点で、鳥取市創生総合戦略の柱である「若者の移住・定住の促進」を中心テーマとした企画の立案・実施に「とっとり若者地方創生会議」で取り組む。		
本年度要求額	715	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	715	○運営に当たっては公募・推薦による若者（大学生）メンバーを核とし、政策企画課がサポートしながら事業実施に取り組む。		
市長段階査定額	715	○5年目となる令和2年度においては、4年目で取り組んだテーマをもとに、各事業・企画への取り組みを進める。あわせて、次年度における活動方針を検討する。		
区分	本年度予算額	○若者の発想による自主的な活動を支援するため、補助金（100千円）を交付する。		
国・県支出金	143	○任期を1年とし、再任は妨げないこととする。		
地方債	0	○年度末に成果発表会を行う。		
その他	0	<実績>		
一般財源	572	平成29年度 485千円 会議22回・イベント企画等2回実施、マップ作成		
計	715	平成30年度 516千円 会議26回・イベント企画等2回実施、ハンドブック作成		
財務内訳		令和元年度 640千円 会議28回・イベント企画等2回実施（見込）		
分担金	0	行財政改革課処理欄		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

企004	項目名	麒麟のまち創生推進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	173	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市と県東部4町及び兵庫県香美町・新温泉町（通称：麒麟のまち圏域）では、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域を活性化し経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、エリアセールス、観光振興や移住促進等に広域的に連携し取り組んでいる。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	350	観光振興、移住促進等に広域的に連携し取り組むことで、圏域を活性化し経済を持続可能なものとする。		
本年度要求額	431	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	426	地方創生推進交付金等を活用し、観光振興・移住促進等の施策を実施する。		
市長段階査定額	426	また、鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町の1市5町で因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏に掲げる90事業を展開し、圏域の持続的発展を図る。		
区分	本年度予算額	併せて、圏域の生活基盤の充実と一体的発展に資する要望活動を行う。		
国・県支出金	0	<実績>		
地方債	0	平成29年度 1,857千円 麒麟のまち創生戦略会議4回開催		
その他	0	平成30年度 767千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催		
一般財源	426	令和元年度 350千円 麒麟のまち創生戦略会議3回開催（見込）		
計	426	行財政改革課処理欄		
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

企005	項目名	シティセールス推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【10次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成26年度より、本市の本質的な魅力（鳥取市らしさ）を全国へ浸透させ、鳥取市ブランドの確立を目的としたシティセールス事業に取り組んでいる。平成29年に、中長期的なシティセールスの指針となる「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」を旗印に、鳥取市ブランドの確立を図るため施策を展開している。		
(単位：千円)	平成30年度より、インターネット放送番組の制作・配信を実施。また、本市の魅力度及び都市イメージを高めることを目的に「SQのあるまち推進事業」を展開している。		
前年度当初予算額	7,521	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	10,122	鳥取市シティセールス戦略に沿った事業を展開し、「SQのあるまち」の浸透、鳥取市ブランドイメージの確立、市内外への情報発信等により、人や企業から選ばれるまち鳥取市を実現する。	
総務部長段階査定額	9,514	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,514	＜主な事業＞	
区分	本年度予算額	○SQのあるまち新本庁舎にぎわい創出事業	
国・県支出金	3,605	駅周辺地域に人のにぎわいを創出し、鳥取市役所本庁舎を活用した庁舎開庁1周年記念イベントを実施。	
地方債	0	○エリアプロモーション放送番組制作事業	
その他	0	地域コミュニティFM、YouTubeを活用し、麒麟のまち圏域の魅力を発信。	
一般財源	5,909	○SQのあるまち推進事業補助金	
計	9,514	鳥取市の魅力及び地域資源を活かした事業者や学生の活動に対する補助を新設。	
行財政改革課処理欄	＜実績＞		
		平成29年度 821千円 ブランドロゴ、クレドカード作成	
		平成30年度 4,794千円 インターネット放送6回、補助金交付4件	
		令和元年度 5,284千円 インターネット放送6回、補助金交付3件（見込）	

企006	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【10次総の施策体系】1102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取県とともに共同設置した公立鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	499,151	新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等チェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。	
本年度要求額	552,566	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	526,772	公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。	
市長段階査定額	526,772	令和2年度から始まる修学支援新制度（高等教育の無償化）について、大学の授業料等無償化（減免）にかかる経費を、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。	
区分	本年度予算額	＜実績＞	
国・県支出金	0	運営費交付金 施設整備補助金	
地方債	0	平成29年度 467,177千円 47,285千円	
その他	0	平成30年度 469,862千円 43,523千円	
一般財源	526,772	令和元年度 458,463千円 37,859千円（見込）	
計	526,772		
行財政改革課処理欄			

企007	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	新規事業
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策企画課 0857-30-8012		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。令和2年度からは新たな活用策を決定するため市民から意見を聴取する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	217	旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定するため、様々な方法で市民から意見を聴取する。	
本年度要求額	7,398	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,398	・ワークショップ、アンケート、有識者会議等を実施する。	
市長段階査定額	7,398	<実績>	
区分	本年度予算額	平成30年度 185千円 現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会 3回	
財源内訳		令和 元年度 217千円（見込） " 3回	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,398		
計	7,398		
行財政改革課処理欄			

企008	項目名	市報発刊配布費	新規事業
予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、令和2年4月に第1116号を発刊予定。現在は、電子データ化しパソコンやスマートフォンでの閲覧が進展するよう取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	59,113	令和元年実施の市民アンケート調査によると、本市から提供される情報の主な入手の手段としては、「とっとり市報・市議会だより」が72.7%と最も高くなっており、重要な広報媒体となっている。	
本年度要求額	62,659	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	62,659	(1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行	
市長段階査定額	62,659	(2) 発行部数・・・市報：65,200部 支所だより：15,050部	
区分	本年度予算額	(3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁	
財源内訳		(4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。	
国・県支出金	6,501	町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。	
地方債	0	商業施設への設置は、シルバー人材センターへ委託。	
その他	0	市報配布箇所数・・・町内会等：1,261箇所	
一般財源	56,158	市報設置箇所数・・・公民館・商業施設等：190箇所	
計	62,659	<実績>	
行財政改革課処理欄	事業費・・・H29年度決算額 56,357,476円		
		H30年度決算額 58,052,560円	
		R 元年度決算額 60,337,000円（見込）	

企009	項目名	市政広報費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報発信を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	47,881	さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、主に市内のマスメディアを活用して効果的な情報発信・情報提供を行っていく。	
本年度要求額	54,987	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	54,983	(1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組を延べ20回、その他企画番組他	
市長段階査定額	54,983	(2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年1回掲載	
区分	本年度予算額	(3) テレビ・・・スポットCM及び企画番組	
財源内訳		(4) ラジオ・・・FM鳥取への番組委託 (市政広報番組、イベント情報番組など)	
国・県支出金	0	(5) 鳥取駅前地下道広告枠・・・市政情報や一般広告を掲出	
地方債	0	<実績>	
その他	241	事業費・・・H29年度決算額 43,684,166円	
一般財源	54,742	H30年度決算額 40,401,049円	
計	54,983	R元年度決算額 47,858,000円(見込)	
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、広告料収入。	

企010	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R2	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【10次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」をキャッチコピーとするシティプロモーションを展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	20,558	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	
本年度要求額	19,856	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	19,856	本市の知名度、認知度、市民愛着度のさらなる向上を図るため、令和元年度からPR活動に優れたノウハウを有する民間事業者からの企画提案を受け、「すごい鳥取市」にかわり「それ、鳥取市だよ」のプロモーションを開始。新しいキャラクター「トットリー氏」を効果的に活用し、興味喚起を促し、本市の認知度の向上、関係人口の増加につなげていく。	
市長段階査定額	19,856	<実績>	
区分	本年度予算額	事業費・・・H29年度決算額 22,616,987円	
財源内訳		H30年度決算額 21,599,053円	
国・県支出金	0	R元年度決算額 20,217,000円(見込)	
地方債	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
その他	19,856		
一般財源	0		
計	19,856		
行財政改革課処理欄			

企011	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	新規事業
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
款	総務費	【10次総の施策体系】3301	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	平成7年に開館したおもちゃと童謡をテーマとした文化施設。市所管の「鳥取世界おもちゃ館」と県所管の「県立童謡館」の複合施設。設立より（公財）鳥取童謡・おもちゃ館が管理運営を行っている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	90,120	指定管理者である（公財）鳥取童謡・おもちゃ館の管理運営により、おもちゃと童謡をテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。また、開館より20年以上が経過しているため、共同設置者である鳥取県と連携して修繕・設備更新を行い、利用者が安心して利用できる施設とする。	
本年度要求額	95,940	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	95,928	(1) 鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務	
市長段階査定額	95,928	指定管理者：公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館（期間：H31.4.1～R6.3.31）	
区分	本年度予算額	<指定管理料実績>	
財源内訳		平成29年度 指定管理料 73,694千円	
国・県支出金	0	平成30年度 指定管理料 73,667千円	
地方債	17,600	令和元年度 指定管理料 75,639千円	
その他	1,995	(2) 修繕工事等	
一般財源	76,333	修繕工事等は県・市1/2ずつの費用負担（市は県に施工を委託）	
計	95,928	総額 市負担額(1/2)	
行財政改革課処理欄		①収蔵庫恒温恒湿改修工事 16,311千円 8,156千円	
		②アトリウムガラス飛散防止 21,189千円 10,595千円	
		③監視カメラ更新 1,691千円 845千円	
		合計 39,191千円 19,596千円	
		<修繕実績>	
		平成29年度 昇降機(1号機)改修他 30,875千円 15,437千円	
		平成30年度 事務室系統空調設備改修他 26,306千円 13,153千円	
		令和元年度(見込) 空調設備修繕他 28,961千円 14,481千円	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

企012	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022	
款	総務費	【10次総の施策体系】3204	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	本市の国際交流は、姉妹都市をはじめとする多くの都市と経済・文化・教育などの様々な分野にわたり行っている。国際交流の促進にあたって、特に各国の駐日大使館や総領事館、国際親善団体、経済団体などとの連携が重要となっている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	977	姉妹都市・交流都市などとの連絡調整、関係者の受け入れ及び市内国際交流団体の事業協力により国際交流の促進を図るとともに、多文化共生のまちづくりを推進する。	
本年度要求額	3,441	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,368	○国際姉妹・交流都市などとの連絡調整、関係者の受入	
市長段階査定額	3,368	・韓国・清州市との姉妹都市提携30周年記念事業の開催、訪問団の受入等	
区分	本年度予算額	・ロシア・ウラジオストク市制施行160周年記念事業への参加	
財源内訳		○市内国際交流団体の事業協力	
国・県支出金	0	○国際交流トークカフェの開催	
地方債	0	<実績>	
その他	0	平成29年度 233千円	
一般財源	3,368	平成30年度 2,897千円（ブラジル鳥取県人会創立65周年記念式典参加）	
計	3,368	令和元年度 977千円（見込）	
行財政改革課処理欄			

企013	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業									
予算書項目	国内交流推進費	ページ	173									
年度	R2	所 属 名	企画推進部 文化交流課									
会計名	事業の概要											
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022											
款 総務費	【10次総の施策体系】5201											
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の国内都市交流は、姉妹都市提携の都市をはじめとする国内他都市との経済・文化・観光といった様々な分野で幅広い交流を展開している。											
目 企画費	【事業の目的及び効果】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。											
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。また、令和2年度は、本市で開催される「第5回全国吉川交流会」の開催経費を一部負担する。											
前年度当初予算額	1,042	<p><実績></p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>169千円</td> <td>県人会総会参加</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>214千円</td> <td>県人会総会参加</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,042千円(見込)</td> <td>県人会総会参加、新庁舎への姉妹都市展示コーナーの移転 など</td> </tr> </table>		平成29年度	169千円	県人会総会参加	平成30年度	214千円	県人会総会参加	令和元年度	1,042千円(見込)	県人会総会参加、新庁舎への姉妹都市展示コーナーの移転 など
平成29年度	169千円			県人会総会参加								
平成30年度	214千円			県人会総会参加								
令和元年度	1,042千円(見込)			県人会総会参加、新庁舎への姉妹都市展示コーナーの移転 など								
本年度要求額	1,499											
総務部長段階査定額	1,449			その他財源の内訳								
市長段階査定額	1,449			分担金	0							
				負担金	0							
				使用料	0							
				手数料	0							
		財産収入	0									
		寄付金	0									
		繰入金	0									
		贈収金	0									
		その他	0									
区分	本年度予算額											
財源内訳	国・県支出金	0										
	地方債	0										
	その他	0										
	一般財源	1,449										
	計	1,449										
行財政改革課処理欄												

企014	項目名	谷口ジロー顕彰事業費	新規事業	○		
予算書項目	文化振興費	ページ	289	所 属 名		
年度	R2	企画推進部 文化交流課				
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】文化交流課 0857-30-8021					
款 教育費	【10次総の施策体系】3301					
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市は、本市出身の漫画家であり、本市文化賞受賞者である谷口ジロー氏の功績を顕彰するため、平成20年度から平成25年度まで原画展、フォーラム、座談会、サイン会などを開催した。					
目 文化振興費	令和3年は谷口氏の漫画家デビュー50周年にあたることから、「まんが王国とっとり」を推進する鳥取県や出版社、著作権管理団体等が連携し、来年度実施を目的に、改めて谷口氏の功績を顕彰する取組が進められている。また、谷口氏と親交のあった地元民間関係者有志が中心となり、新たな顕彰組織の設立に向けて準備を進めている。					
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鳥取県や民間関係者等の動きに呼応し、本市もフランスをはじめ海外で高く評価されている谷口氏の功績を顕彰することにより、外国人を含めた観光客の誘客や市民の認知度の一層の向上を図り、地域の活性化につなげる。					
前年度当初予算額	0	<p>【事業の内容】 新たに設立される民間顕彰組織との共同企画により、谷口氏の功績、作品並びに本市を舞台にした作品である「父の暦」に登場するスポットを、作品の場面とともに紹介するガイドマップを制作し、観光案内所等を通じて幅広く配布する。</p>				
本年度要求額	613					
総務部長段階査定額	0				その他財源の内訳	
市長段階査定額	613				分担金	0
					負担金	0
					使用料	0
					手数料	0
					財産収入	0
					寄付金	0
					繰入金	0
		贈収金	0			
		その他	0			
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	122				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	491				
	計	613				
行財政改革課処理欄						

企015	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	新規事業
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	日本遺産は地域に点在する有形・無形の文化財を面としてパッケージ化し、我が国の伝統を語る「ストーリー」を文化庁が認定するものである。麒麟のまち圏域では、圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を生かしたストーリー等を作成し、平成31年1月に日本遺産申請を行い、審査の結果、認定となった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	日本遺産は、有形・無形の文化財群を地域が総合的に整備・活用し、国内外へ発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としている。	
本年度要求額	28,593	日本遺産の認定により、圏域住民の関心が高まり、文化財等の保護・保存と次世代への継承が進むとともに、新たな観光客層の掘り起こしや観光商品の開発・販売により収益性が高まることで、圏域の活性化につながることを期待される。	
総務部長段階査定額	28,593	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	28,593	日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。	
区分	本年度予算額	<実績>	
財源内訳		令和元年度 推進協議会負担金 15,980千円(見込)	
国・県支出金	0	" 貸付金 24,600千円(見込)	
地方債	0	【その他】	
その他	24,589	国からの推進協議会への補助金の受領時期が年度後半となることを見込まれることから、事業実施に支障をきたすため、当該経費を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に貸付金全額を市に返還させる。	
一般財源	4,004	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
計	28,593	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。	
行財政改革課処理欄			

企016	項目名	学習・交流センター施設管理費	新規事業
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成9年4月1日に、国際交流プラザと湖山西地区公民館の複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、施設管理等を国際交流プラザが行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,122	「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。	
本年度要求額	11,673	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,641	施設の維持管理	
市長段階査定額	11,641	・施設管理委託(清掃作業、建物警備、設備保守点検など)	
区分	本年度予算額	・光熱水費、修繕、維持管理経費等	
財源内訳		<実績>	
国・県支出金	0	平成29年度：10,402千円	
地方債	0	平成30年度：11,625千円	
その他	38	令和元年度：10,122千円(見込)	
一般財源	11,603	※その他財源の諸収入は、自動販売機電気使用料。	
計	11,641		
行財政改革課処理欄			

企017	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業																		
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	173																		
年度	R2	所 属 名	企画推進部 情報政策課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026																				
款 総務費	【10次総の施策体系】5401																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年度に合併前の鳥取市の農村部、平成18年度に合併地域のCATV網を公設民営で整備し運営を行う。																				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額 115,103	(1) 局舎等敷地賃借料の管理																				
本年度要求額 128,650	(2) 自営柱借地料の管理																				
総務部長段階査定額 127,487	(3) 電柱共架料及び共架調査費の管理																				
市長段階査定額 127,487	(4) 伝送路等管理・補修業務の委託																				
	(5) コミュニティデータ放送システム業務																				
	(6) 伝送路移設費の管理																				
	(7) 電気代(サブセンター・伝送路(合併地域))の管理																				
	(8) 伝送路無停電装置バッテリー交換																				
	(9) 鳥取市CATV設備更新基本計画策定業務																				
	<実績>																				
	平成29年度 127,468千円																				
	平成30年度 114,415千円																				
	令和元年度 126,320千円(見込)																				
	【今後の取り組み】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 設備の老朽化に伴い、伝送路設備の更新を計画的に行う必要がある。																				
	※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料及び国・県からの移設補償金等。																				
	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>76,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	76,935	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
雑収入	76,935																				
その他	0																				
	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,935</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>50,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,487</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	76,935	一般財源	50,552	計	127,487								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	76,935																				
一般財源	50,552																				
計	127,487																				
	行財政改革課処理欄																				

企018	項目名	庁内LANシステム管理費	新規事業																		
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	179																		
年度	R2	所 属 名	企画推進部 情報政策課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027																				
款 総務費	【10次総の施策体系】5401																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、平成15年度には全庁の整備を完了。令和元年度には新本庁舎ネットワークを整備し安定した情報基盤の管理運用を行う。																				
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LANシステム及び端末の障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額 227,062	(1) 庁内LANシステム接続端末のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート																				
本年度要求額 215,727	(2) 庁内LANシステム配線の 신설、移転に伴う修繕																				
総務部長段階査定額 214,342	(3) 拠点間接続に係る回線使用料																				
市長段階査定額 214,342	(4) 庁内LANシステムの運用支援委託																				
	(5) 庁内LANシステムのセキュリティ対策 (不正アクセス、ウイルス攻撃への対策)																				
	(6) 庁内LANシステム装置の保守委託																				
	(7) 庁内LANシステム端末機の賃借																				
	(8) 庁内LANシステム接続端末のoffice使用権の更新																				
	<実績>																				
	平成29年度 142,653千円																				
	平成30年度 152,522千円																				
	令和元年度 227,590千円(見込)																				
	【今後の取り組み】 庁内LANシステムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。 各総合支所のネットワーク環境を本庁舎と同等な環境にするため順次設備更新を行う。																				
	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
雑収入	0																				
その他	0																				
	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>214,342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,342</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	214,342	計	214,342								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	214,342																				
計	214,342																				
	行財政改革課処理欄																				

企019	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	179
年度	R2	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8027 【10次総の施策体系】5401		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） " 広域連携協約（平成28年4月1日締結） 鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行）		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取県及び県内市町村で構成する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」において、行政体制の維持、事務の効率化のため、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等を目的に県内でのICT部門の連携を行う。		
目 電算処理費	【事業の内容・実績】 (1) 共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること (2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること (3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること (4) その他協議会の目的達成に必要な事業		
(単位：千円)	<具体的事業> ①行政イントラシステム（協議会調達） ②（鳥取県市町村共同利用型）電子申請・届出システム（協議会調達） ③（鳥取・岡山）自治体セキュリティアクラウド（鳥取県調達） ④インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）		
前年度当初予算額 12,737	<実績> 平成29年度 12,343千円 平成30年度 12,331千円 令和元年度 12,737千円（見込）		
本年度要求額 12,602	【今後の取り組み】 情報システムの共同化は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続して検討を進めていく。		
総務部長段階査定額 12,579	その他財源の内訳		
市長段階査定額 12,579	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
	計 12,579		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 12,579		
	計 12,579		
行財政改革課処理欄			

企020	項目名	自治体行政スマート事業推進費	新規事業	○
予算書項目	情報通信技術活用促進事業費	ページ	179	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【10次総の施策体系】5401			
款 総務費	【事業の経過及び背景】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 ICT技術を利用した次世代情報システム（AI、RPA）の活用による、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。			
目 電算処理費	【事業の内容】 (1) RPAツールの導入 LGWAN系ネットワークおよび住民情報系ネットワークそれぞれにRPAツール（クライアント型）を1台ずつ構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。 (2) AI議事録ツールの導入 各課で必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。			
(単位：千円)	【今後の取り組み】 事務の効率化及び市民サービス向上のため、最適なシステムの導入を行い、対応業務を拡大していく。			
前年度当初予算額 0	その他財源の内訳			
本年度要求額 10,161	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収金 0			
	その他 0			
	計 9,189			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 9,189			
	計 9,189			
行財政改革課処理欄				

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業																
予算書項目	総合企画費	ページ	173																
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課																
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173																		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201																		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																		
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図ってきた。																		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																		
前年度当初予算額	50,640	官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。																	
本年度要求額	52,876	【事業の内容・実績】																	
総務部長段階査定額	50,767	1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信																	
市長段階査定額	50,767	2. 移住・交流情報ガーデン設置事業																	
区分	本年度予算額	3. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業																	
国・県支出金	6,700	4. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡事業																	
地方債	0	5. お試し定住体験事業																	
その他	14,082	6. 移住定住空き家運営業務																	
一般財源	29,985	7. 移住促進のための各種補助事業																	
計	50,767	8. 連携中枢都市圏による移住の取組																	
行財政改革課処理欄		<table border="1"> <tr> <td>＜実績＞</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>1,109件</td> <td>920件</td> <td>843件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>515世帯</td> <td>389世帯</td> <td>320世帯</td> </tr> <tr> <td>3. 移住者数</td> <td>371世帯487人</td> <td>341世帯464人</td> <td>179世帯247人</td> </tr> </table> <p>(令和元年度は令和元年12月末時点)</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料。</p>		＜実績＞	平成29年度	平成30年度	令和元年度	1. 窓口対応延べ件数	1,109件	920件	843件	2. 窓口相談登録世帯数	515世帯	389世帯	320世帯	3. 移住者数	371世帯487人	341世帯464人	179世帯247人
＜実績＞	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
1. 窓口対応延べ件数	1,109件	920件	843件																
2. 窓口相談登録世帯数	515世帯	389世帯	320世帯																
3. 移住者数	371世帯487人	341世帯464人	179世帯247人																

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成22年度より輝く中山間地域創出モデル事業を制定し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を制定し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,240	中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。	
本年度要求額	7,052	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,652	＜補助金交付＞	
市長段階査定額	6,652	○計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円	
区分	本年度予算額	○ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限)	
国・県支出金	470	○里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)	
地方債	4,300	＜実績＞ 計画策定 ソフト事業 事業費計	
その他	1,412	平成29年度 2団体 9団体 1交流2団体 4,771千円	
一般財源	470	平成30年度 2団体 8団体 1交流2団体 3,118千円	
計	6,652	令和元年度 2団体 7団体 3交流6団体 3,562千円(見込)	
行財政改革課処理欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

市003	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,859	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
本年度要求額	8,176	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,176	＜補助金交付＞	
市長段階査定額	8,176	導入助成 補助率 8/10(県1/2,市3/10) 補助金上限8,000千円	
区分	本年度予算額	運営助成 補助率 特例中小企業10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限2,000千円	
財源内訳		上記以外の者 1年次8/10、2年次2/3、3年次1/3ほか	
国・県支出金	4,087	買物福祉 補助率 10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限3,700千円	
地方債	1,800	＜実績＞	
その他	0	導入支援 2件 5件 11,166千円	
一般財源	2,289	平成29年度 1件 2件 2件 8,413千円	
計	8,176	令和元年度 0件 1件 3件 6,565千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	鳥取県みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業を活用し、住民団体等による地域資源を利用した特産品等の製造・販売施設や飲食店、宿泊施設等のハード・ソフトの取り組みを支援することで、地域が抱える課題の解決につながる地域ぐるみの取り組みを助成する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	農畜産物等、地元の資源を活用した加工品づくりや農家レストラン、宿泊施設等の起業を支援し、中山間地域の活性化を図ることを目的とする。		
本年度要求額	1,651	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,651	＜補助金交付＞		
市長段階査定額	1,651	補助率1/2(県間接補助1/3,市1/6) 補助金上限4,500千円		
区分	本年度予算額	＜実績＞		
財源内訳		平成28年度実績 2件 3,807千円 食肉加工施設、飲食店		
国・県支出金	1,101			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	550			
計	1,651			
行財政改革課処理欄				

市005	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業	○
------	-----	---------------------	------	---

予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	4,558
--------	-------

総務部長段階査定額	4,558	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,558	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,735
地方債	0
その他	0
一般財源	1,823
計	4,558

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172	
【10次総の施策体系】 3202	
【事業の経過及び背景】 鳥取県みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業を活用し、地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする集落やNPO、住民団体等の取り組みを支援する。	
【事業の目的及び効果】 鹿野・河内地区において、地域の遊休施設を改修し、果樹の加工・販売および果樹の里山体験の拠点施設、都市部との交流施設として利活用を目指す地域活性化組織の取り組みを支援する。	
【事業の内容・実績】 <補助金交付> 補助率5/6（県間接補助1/2, 市1/3） 補助金上限16,666千円	
<実績> 平成28年度実績 1件 14,450千円 空き店舗活用事業 平成29年度実績 1件 3,058千円 空きビル活用事業	

市006	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業	
------	-----	------------	------	--

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
-------	----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,686
----------	-------

本年度要求額	2,700
--------	-------

総務部長段階査定額	2,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,350
地方債	1,300
その他	0
一般財源	50
計	2,700

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172	
【10次総の施策体系】 3202	
【事業の経過及び背景】 中山間地域において生活する人々が安心して暮らし続けることができる生活サービスの支えあいや、利便性の高い地域づくりを住民が主体となって取り組む「小さな拠点づくり」を推進する中、平成29年度、佐治地域の地域運営組織が「小さな拠点計画づくり」の取組を行った。また、国英地区でも、令和元年度から取り組みが始まっている。	
【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。	
【事業の内容・実績】 <補助金交付> 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円	
<実績> H29年度 小さな拠点計画づくり支援 510千円（佐治町） H30年度 小さな拠点担い手育成支援 2,879千円（佐治町） R元年度 小さな拠点計画づくり支援 300千円（河原町国英地区（見込）） 小さな拠点担い手育成支援 2,680千円（佐治町）	

市007	項目名	地域振興会議運営費	新規事業
予算書項目	地域振興会議費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款	総務費	【10次総の施策体系】3101	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、条例に基づき、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	6,741	本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、地域振興会議を設置する。	
本年度要求額	6,587	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,581	平成26年度末をもって地域審議会が終了した。 地域審議会 8地域延べ605回、地域審議会会長会 合計23回（H16～H26） 地域振興会議、会長会の開催	
市長段階査定額	6,581	1. 地域振興会議	
区分	本年度予算額	8地域の地域振興会議を概ね年8回開催する。 H29年度：62回（うちブロック会議3回） H30年度：63回（うちブロック会議3回） R元年度：63回（うちブロック会議2回）（見込）	
財源内訳		2. 会長会	
国・県支出金	0	8地域の地域振興会議の情報交換及び本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。 （8月、2月） H29年度：2回 H30年度：2回 R元年度：2回	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,581		
計	6,581		
行財政改革課処理欄			

市008	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款	総務費	【10次総の施策体系】3101	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	一般管理費	平成15年4月に「鳥取市市民参画と市民活動の推進に関する条例」※を施行し、豊かな地域社会の実現に資するまちづくりや福祉などの市民活動の推進を図っている。平成16年度から市民活動を促進する「市民活動促進部門」、平成23年度からは行政課題を協働で解決する「協働事業部門」を設け、地域の課題解決やまちの活性化に資する「まちづくり事業」に対し助成を行っている。 ※鳥取市自治基本条例施行時に「鳥取市市民活動の推進に関する条例」に改正	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,400	ボランティア団体、NPO法人、町内会等の市民活動団体による自由な発想に基づき提案された「まちづくり事業」を助成することにより、市民活動の促進及び協働のまちづくりを推進を図ることを目的とする。	
本年度要求額	1,400	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,400	【市民活動促進部門】	
市長段階査定額	1,400	創造的な市民活動事業 補助率 10/10 限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4/5 限度額 20万円	
区分	本年度予算額	【協働事業部門】	
財源内訳		行政提案型事業 補助率 10/10 限度額 40万円 （市が示すテーマに沿った事業）	
国・県支出金	280	<実績>	
地方債	0	平成29年度 公益的な自主事業 4団体 675千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円	
その他	0	平成30年度 公益的な自主事業 1団体 200千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 1団体 400千円	
一般財源	1,120	令和元年度 公益的な自主事業 3団体 518千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円	
計	1,400	（見込）	
行財政改革課処理欄			

市009	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策基本法に基づく鳥取市交通安全計画を昭和46年度から策定し、国の地方行政機関、県、警察、近隣自治体及び地域など関係団体と一体となって、交通安全対策の推進に努めている。 平成28年度を初年度とする第10次鳥取市交通安全計画（計画期間：平成28年度から令和2年度）の成果、課題等を踏まえ、令和2年度に、第11次鳥取市交通安全計画（計画期間：令和3年度から令和7年度）を策定する。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,571	1. 鳥取市交通安全対策会議の開催（第11次鳥取市交通安全計画の審議）	
本年度要求額	8,192	2. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
総務部長段階査定額	7,829	3. 交通安全指導員の委嘱（定員130名）	
市長段階査定額	7,829	4. 交通安全運動（街頭広報、啓発活動等）の実施（年4回）	
		5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
		【事業の内容・実績】	
		1. 鳥取市交通安全対策会議の開催（第11次鳥取市交通安全計画の審議）	
		2. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
		3. 交通安全指導員の委嘱（定員130名）	
		4. 交通安全運動（街頭広報、啓発活動等）の実施（年4回）	
		5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	7,829	手数料	0
計	7,829	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、平成16年の市町村合併後、平成19年6月には市内各地域の自治組織が合併統合し、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化や核家族化の進行、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより地域のつながりの希薄化が進んでいる。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えており、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が平成30年9月に自治会への加入促進に関する協定を締結したところである。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	71,292	活動補助金は、平成22年度から均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。運営補助金は、事務局運営費に加え、平成29年度からは自治連合会が取り組む加入促進事業（地域アドバイザーの設置、チラシの作成など）を支援している。	
本年度要求額	71,393	<実績>	
総務部長段階査定額	71,393	平成29年度 活動補助金65,959千円（833町内会、52,578世帯） 運営補助金 4,928千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
市長段階査定額	71,393	平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
		令和元年度 活動補助金67,015千円（831町内会、52,039世帯） （見込） 運営補助金 4,277千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,323	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	70,070	手数料	0
計	71,393	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市011	項目名	自治会活動活性化支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	177	所 属 名
年度	R2	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費	【10次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度から補助率、限度額を見直し実施している。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域コミュニティの推進につながる住民の多数が参加する次の事業 ・納涼祭等の交流事業 ・地域美化活動 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動 ・町内案内板等の町内会が所有、管理する設備の整備 など ※補助率 3/4 限度額3万円（平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円）			
前年度当初予算額	15,000	＜実績＞ 平成29年度事業実績数 504町内会 交付額 14,638千円 平成30年度事業実績数 504町内会 交付額 14,710千円 令和元年度申請件数 499町内会 交付額 14,985千円（見込）		
本年度要求額	15,000			
総務部長段階査定額	15,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	15,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	15,000			
計	15,000			
行財政改革課処理欄				

市012	項目名	コミュニティ支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	177	所 属 名
年度	R2	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費	【10次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成20年10月に「鳥取市自治基本条例」を施行し、地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指して、各種の取り組みを進めている。 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心にして、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （1）人的支援 ①「まちづくり協議会」の組織化に伴う公民館職員の増員 ②専門知識を有する地域アドバイザーの派遣 （2）財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）			
前年度当初予算額	28,696	H29 H30 R元（見込）		
本年度要求額	28,909	・まちづくり協議会運営助成事業 3,050千円 3,050千円 2,900千円 （補助率10/10 補助限度額5万円） (61地区) (61地区) (58地区)		
総務部長段階査定額	28,669	・協働のまちづくり助成事業 22,896千円 23,363千円 21,923千円 （補助率4/5 補助限度額40万円） (59地区) (60地区) (57地区)		
市長段階査定額	28,669	・協働のまちづくり特別支援事業 800千円 800千円 1,400千円 （補助率10/10 補助限度額80万円） (1地区) (1地区) (2地区)		
		・地域組織のあり方モデル事業 (定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動 (3地区)		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	5,036			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	23,633			
計	28,669			
行財政改革課処理欄				

市013	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	177
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	自治会のコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から本事業を実施している。地域からの要望に応え制度改正を行っており、平成20年度からは、集会所取得が困難な町内会であっても活動拠点が確保されるよう集会所施設の賃借料を補助対象に追加、平成27年度からは、新規に冷暖房設備を設置する費用も補助対象としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	20,237	町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進することを目的とする。	
本年度要求額	19,479	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,258	集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付する。	
市長段階査定額	16,258	計28町内会（新築1件、改修等16件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件）	
区分	本年度予算額	<実績>	
国・県支出金	0	平成29年度 18,864千円（新築2件、改修等13件、賃借4件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会）	
地方債	0	平成30年度 39,042千円（新築5件、改修等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備8件 計31町内会）	
その他	0	令和元年度 16,742千円（新築2件、改修等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会）	
一般財源	16,258		
計	16,258		
行財政改革課処理欄			

市014	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	地区公民館は、地域住民の生涯学習活動及びコミュニティ活動の拠点として重要な役割を果たしている。建築後数十年経過した施設においては、施設の老朽化や時代とともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、今後計画的な改修が必要である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	55,623	地区公民館施設の改善を図り、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整備する。	
本年度要求額	276,966	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	194,386	・地区公民館外壁等改修工事（美穂・あおば）	
市長段階査定額	194,386	・地区公民館改修設計（明治・宮下）	
区分	本年度予算額	・空調設備改修設計（谷）	
国・県支出金	0	・旧地区公民館解体工事（小鷲河）	
地方債	156,100	・旧地区公民館解体設計（成器）	
その他	0	・駐車場取得費（湖山）	
一般財源	38,286	<実績>	
計	194,386	平成29年度：該当なし	
行財政改革課処理欄	平成30年度：谷地区公民館移転改修、八上地区公民館2階トイレ設置 令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事		

市015	項目名	市民相談費	新規事業																				
予算書項目	市民相談費	ページ	165																				
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181																						
款 総務費	【10次総の施策体系】3101																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民からの市政に関する問い合わせ、陳情・要望へ対応するほか、弁護士による無料法律相談などを実施している。 また、市の業務全般に関する問題解決を図る窓口として、「市民総合相談窓口」を設置し、市政、事業・制度等について、広く相談の対応にあたっている。																						
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民が抱える問題や行政に対する要望などについて、関係課と連携した相談対応を行うとともに、無料法律相談の開設などにより、安心して暮らすことのできる市民生活の確保を図ることを目的とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額	1,480	<<市民相談>> ■平成29年度 905件 ■平成30年度 819件 ■令和元年度 820件(見込) <<無料法律相談>> ■平成29年度 209名 ■平成30年度 212名 ■令和元年度 210名(見込) <<市政提案>> ■平成29年度 128件 ■平成30年度 96件 ■令和元年度 140件(見込) <<陳情・要望>> ■平成29年度 106件 ■平成30年度 89件 ■令和元年度 60件(見込)																					
本年度要求額	1,429																						
総務部長段階査定額	1,429	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,429																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,429																						
計	1,429																						
行財政改革課処理欄																							

市016	項目名	消費生活対策費	新規事業																				
予算書項目	消費生活対策費	ページ	165																				
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】消費生活センター（市民総合相談課）0857-30-8182																						
款 総務費	【10次総の施策体系】4103																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。平成26年6月の消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「消費生活センター」として整備し、消費者施策の推進を図るとともに、「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、消費者の自立支援、消費者市民社会の構築を図っている。																						
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルなどの相談と被害の救済を図るとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と安全安心で持続可能な消費者市民社会の構築を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額	11,939	(1) 相談事業 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士と連携した相談対応 (2) 消費者教育・啓発事業 ・鳥取市消費者教育推進計画に基づく取組の推進及び計画の見直し ・かしい消費者となるための「出前講座」「消費者問題講演会」の実施 ・地域と連携した総合的な消費者教育イベントの開催 ・若年者を対象とした消費者教育の推進 (3) 地域と連携した被害拡大防止（未然防止）事業 ・消費者啓発寸劇委託事業 ・地域見守りネットワークの構築 ・消費者啓発落語講座補助事業																					
本年度要求額	12,324	<<実績>> <<相談件数>> <<センター関与被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成29年度 1,109件 17,623千円(被害把握金額 20,926千円) 平成30年度 1,009件 7,357千円(被害把握金額 7,696千円) 令和元年度 1,000件(見込)																					
総務部長段階査定額	12,324	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	242	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	242																						
その他	0																						
市長段階査定額	12,324																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,310																						
地方債	0																						
その他	242																						
一般財源	9,772																						
計	12,324																						
行財政改革課処理欄	※其他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費。																						

市017	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	新庁舎建設推進本部でのコールセンター設置決定を受けて、本市の現状に合ったコールセンターの基本計画を作成し、これに基づいて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールにより寄せられる問合せ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	67,377	市民からの電話等による問合せに対して、専任のオペレーターが、FAQ等を基に回答することで、問題解決窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。	
本年度要求額	49,280	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	49,280	コールセンター運営業務：代表電話交換業務のほか、市民からの電話・FAX・メールによる問合せ等に対して、FAQをもとに回答する。また、災害時等の緊急業務対応のほか、定期的報告協議と運営管理を行う。	
市長段階査定額	49,280	＜実績＞令和元年度9月～12月	
区分	本年度予算額	令和元年度 入電数 32,633件 受電数 30,034件 1次回答数 7,313件 転送数 22,456件	
財源内訳	国・県支出金 0	【今後の取り組み】	
地方債 0	その他 0	FAQの整備充実を図り、1次回答率の向上に取り組むとともに、コールセンターの円滑な運営を行うよう見直しと改善を図る。	
一般財源 49,280	計 49,280		
行財政改革課処理欄			

市018	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	新本庁舎開庁に伴って、市民サービスの向上を図るための検討をすすめてきた結果、3つの総合窓口（市民・福祉・税）を設置することとなった。併せて、番号発券システムの導入及び運用も開始した。		
(単位：千円)	また、平成31年4月より市民総合窓口及び総合案内の業務委託を開始した。		
前年度当初予算額	97,913	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	93,424	来庁者を、目的窓口等への的確なご案内及び市民課取扱い申請書の記載指導をすることで利便性の向上を図り、併せて満足度の向上も図る。	
総務部長段階査定額	93,365	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	93,365	・本庁舎の総合案内及び市民総合窓口包括委託管理業務	
区分	本年度予算額	・新本庁舎の番号発券システム運用管理業務	
財源内訳	国・県支出金 0	・総合窓口支援システム運用管理業務	
地方債 0	その他 0	＜総合案内の実績＞	
一般財源 93,365	計 93,365	平成29年度 76,745件（本庁舎17,084件、駅南庁舎59,661件）	
行財政改革課処理欄	平成30年度 74,356件（本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件）		
		令和元年度 70,373件（本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、新本庁舎38,208件）（見込）	
		＜番号発券機システム運用実績（市民総合窓口）＞	
		令和元年度 15,461枚（10月15日～12月28日実績）	

市019	項目名	戸籍関係事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 市町村は、戸籍法に基づき法定受託事務として戸籍に関する事務を管掌している。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 戸籍法に基づき戸籍事務を適正に処理するため、戸籍システムの適正な運用や研修等の参加により、事務の安定化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	26,563	<ul style="list-style-type: none"> 中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名(広島市) 県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣 戸籍システム及び周辺機器等の保守 窓口オリジナルサービス(オリジナル婚姻届・出生届)の継続実施等 	
本年度要求額	37,981	<実績> 平成29年度 27,093千円 平成30年度 27,887千円 令和元年度 26,563千円(見込)	
総務部長段階査定額	26,359	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,359	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	184		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	26,175		
計	26,359		
行財政改革課処理欄			

市020	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 市町村は、住民基本台帳法に基づき住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録とその管理が適正に行われるよう、併せて事務処理の合理化も努めなければならない。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確で迅速、かつ安定した事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,174	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 住基ネットシステムハード保守料 住基ネットシステムソフト保守料 住基ネットシステム機器リース料 	
本年度要求額	22,612	<実績> 平成29年度 22,762千円 平成30年度 23,438千円 令和元年度 10,977千円(見込)	
総務部長段階査定額	14,945	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,945	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	14,945		
計	14,945		
行財政改革課処理欄			

市021	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【10次総施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	平成28年1月に個人番号カードの交付が開始された。平成29年6月から市民の利便性の向上を図るため、当カードを活用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明書等のコンビニ交付を開始することとなった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	13,054	市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくすること で住民の利便性の向上に繋がる。	
本年度要求額	12,861	・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書 ・利用時間：おおよそ6時30分～23時取得可能	
総務部長段階査定額	12,808	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	12,808	・証明書交付枚数により発生する事務委託料 ・証明発行サーバークラウドサービス利用料 ・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等	
区分	本年度予算額	<証明書交付実績>	
財源内訳		平成29年度 1,558件 平成30年度 3,414件 令和元年度 3,364件(令和元年12月末時点)	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	12,808	手数料	0
計	12,808	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市022	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	市町村は、番号法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づき、個人番号カードの交付事務等を行わなければならない。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	17,303	個人番号カードを交付することにより、本人確認機能のほか、住民票等のコンビニ交付の利用や将来的には多目的での利用が可能となることが期待されることから、市民サービスの向上に繋がる。	
本年度要求額	130,234	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	116,266	・個人番号カード交付状況（人口に対する交付率）	
市長段階査定額	116,266	平成29年度（平成30年3月末） 17,326枚／190,960人…9.07%	
区分	本年度予算額	平成30年度（平成31年3月末） 20,430枚／189,799人…10.76%	
財源内訳		令和元年度（令和元年12月末） 24,146枚／188,286人…12.82%	
国・県支出金	113,125	手数料	550
地方債	0	財産収入	0
その他	550	寄付金	0
一般財源	2,591	繰入金	0
計	116,266	贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の手数料は、個人番号カード再交付手数料等。		

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	新規事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083		
款 衛生費	【10次総の施策体系】5101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 予防費	平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	642	生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。	
本年度要求額	805	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	679	① 各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認) 理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業(営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場	
市長段階査定額	679	② 監視指導の実施	
		③ 職員資質向上のための研修参加	
区分	本年度予算額	監視・検査施設(東部)	
国・県支出金	0	旅館	興行 浴場 理容所 美容所 クリーニング 住宅宿泊事業
地方債	0	平成29年度	74 0 20 3 23 3 ー
その他	679	平成30年度	50 0 22 6 32 19 6
一般財源	0	令和元年度	23 1 3 16 48 2 3
計	679	(12月末時点)	
		※住宅宿泊事業については平成30年度から。(住宅宿泊事業法施行：平成30年6月15日)	
		※その他財源の手数料は、各種保健衛生許可・検査・交付手数料。	
行財政改革課処理欄			

環002	項目名	名木・古木保存費	新規事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	223
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 環境衛生費	鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	162	良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。	
本年度要求額	1,637	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,637	・表示看板等の修繕取替	
市長段階査定額	1,637	・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)	
		・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率1/2	
		・松枯れ防止薬剤注入(5年に1度)	
		保存樹木のうち賀露神社、砂丘一里松、倉田参道の松に、松くい虫被害予防のための薬剤を定期的に投入する。(前回実施時期・平成27年度)	
区分	本年度予算額	平成29年度	162千円
国・県支出金	0	平成30年度	460千円
地方債	0	令和元年度	162千円(見込み)
その他	0		
一般財源	1,637		
計	1,637		
行財政改革課処理欄			

環003	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費		新規事業																		
予算書項目	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	223	所 属 名																		
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																					
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203																					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】																					
目 環境衛生費	自然エネルギーの有効利用を図るため、平成16年度より実施している太陽光発電システムへの補助金をはじめ、各種補助メニューを展開している。																					
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																					
前年度当初予算額	5,100	再生可能エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。																				
本年度要求額	4,800	【事業の内容・実績】																				
総務部長段階査定額	4,200	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 1件につき3万円を補助 ・ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) ・薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) ・民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) 																				
市長段階査定額	4,200	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(全件数)</td> <td>(全補助金額)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>127件</td> <td>12,700千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>109件</td> <td>4,660千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>125件</td> <td>5,100千円(見込み)</td> </tr> </table>				(全件数)	(全補助金額)	平成29年度	127件	12,700千円	平成30年度	109件	4,660千円	令和元年度	125件	5,100千円(見込み)						
	(全件数)	(全補助金額)																				
平成29年度	127件	12,700千円																				
平成30年度	109件	4,660千円																				
令和元年度	125件	5,100千円(見込み)																				
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,200</td> </tr> </table>	国・県支出金	2,100	地方債	0	その他	0	一般財源	2,100	計	4,200											
国・県支出金	2,100																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	2,100																					
計	4,200																					
行財政改革課処理欄																						

環004	項目名	環境基本計画事業推進費		新規事業																		
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	223	所 属 名																		
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																					
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203																					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】																					
目 環境衛生費	本市は、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「鳥取市環境基本計画」及び本市域から排出される温室効果ガスの削減対策とそれに付随する環境対策を計画的に推進する「鳥取市地球温暖化対策実行計画」を策定している。																					
(単位：千円)	これらの計画期間が満了若しくは満了間近であることから、令和2年度末までに改訂が必要となっている。本改訂作業は、高度な専門性が求められるため業務を委託することとし、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、令和元年7月より策定に着手している(令和2年度 債務負担行為設定)。																					
前年度当初予算額	4,763	【事業の目的及び効果】																				
本年度要求額	9,987	鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画について、計画の進捗状況や社会経済情勢、環境問題の変化などをふまえ計画を策定する。																				
総務部長段階査定額	9,987	【事業の内容・実績】																				
市長段階査定額	9,987	鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画の改訂。 省エネ法に基づき、設置義務のあるエネルギー管理員の講習を受講。																				
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,987</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	9,987	計	9,987	<table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4,369千円(見込み)</td> </tr> </table>			平成29年度	44千円	平成30年度	43千円	令和元年度	4,369千円(見込み)		
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	9,987																					
計	9,987																					
平成29年度	44千円																					
平成30年度	43千円																					
令和元年度	4,369千円(見込み)																					
行財政改革課処理欄																						

環005	項目名	石綿飛散防止対策事業費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	223
年度	R2	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【10次総の施策体系】5101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づく事務を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	372	大気汚染や石綿による健康被害を防止し、生活環境を保全するため、大気汚染防止法及び県石綿健康被害防止条例に基づく各種施策を実施する。	
本年度要求額	692	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	692	大気汚染防止法及び県石綿健康被害防止条例に基づき、建築物等の解体工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。	
市長段階査定額	692	※必要に応じ、解体工事等の現場において大気中の石綿粉じん濃度を測定調査する。	
区分	本年度予算額	特定粉じん・石綿粉じん排出等作業届出件数	
財源内訳		平成29年度 167件	
国・県支出金	0	平成30年度 144件	
地方債	0	令和元年度 114件（12月末時点）	
その他	692	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般財源	0		
計	692		
行財政改革課処理欄			

環006	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R2	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 環境衛生費	平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,021	産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。	
本年度要求額	10,218	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,741	① 排出事業者に対する廃棄物の適正処理、減量・リサイクルの推進	
市長段階査定額	7,741	② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底	
区分	本年度予算額	【設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査】	
財源内訳		産廃施設等への立入検査	
国・県支出金	0	平成29年度 830件	
地方債	0	平成30年度 698件	
その他	2,315	令和元年度 394件（R2.1.24時点）	
一般財源	5,426	※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料。	
計	7,741	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
行財政改革課処理欄			

環007	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費		新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。			
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	4,125	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官08）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
本年度要求額	4,816	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発		
総務部長段階査定額	4,579	不法投棄発見件数（東部） 平成28年度 49件、平成29年度 46件、平成30年度 43件、 令和元年度（R1.12.31時点）33件		
市長段階査定額	4,579	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】		
財源内訳		①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官08）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
国・県支出金	0	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発		
地方債	0	不法投棄発見件数（東部） 平成28年度 49件、平成29年度 46件、平成30年度 43件、 令和元年度（R1.12.31時点）33件		
その他	3,061	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
一般財源	1,518	【事業の内容・実績】		
計	4,579	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官08）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
行財政改革課処理欄		②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発		

環008	項目名	ふれあい収集事業費		新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	229	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203			
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障害のある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として実施している。			
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 高齢者や障がいのある方がごみを集積所まで持ち出すことが困難な場合、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	1,805	収集件数（年度末時点） 収集委託料		
本年度要求額	1,824	平成29年度 53件 平成30年度 78件 令和元年度 90件（見込み） 1,734千円（見込み） ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和元年度1件90円/回（税抜）→令和2年度1件100円/回（税抜） （作業員単価増のため）		
総務部長段階査定額	1,824	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
市長段階査定額	1,824	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
財源内訳		【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
国・県支出金	0	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
地方債	0	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
その他	0	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
一般財源	1,824	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
計	1,824	【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。		

環009	項目名	ごみ収集委託費	新規事業																																																				
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	229																																																				
年度	R2	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																																																				
会計名	事業の概要																																																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091																																																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203																																																						
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。																																																						
目 塵芥処理費	【事業の内容・実績】 ごみ収集量（単位：t）																																																						
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度（見込み）</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>26,271</td> <td>25,603</td> <td>25,347</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,483</td> <td>1,410</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>小型破碎ごみ</td> <td>1,382</td> <td>1,387</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>250</td> <td>289</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>食品トレイ</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>プラスチックごみ</td> <td>2,410</td> <td>2,435</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>321</td> <td>346</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>871</td> <td>759</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>乾電池等</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>826,362千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>865,934千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>885,730千円（見込み）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	可燃ごみ	26,271	25,603	25,347	資源ごみ	1,483	1,410	1,396	小型破碎ごみ	1,382	1,387	1,374	大型ごみ	250	289	287	食品トレイ	26	26	26	プラスチックごみ	2,410	2,435	2,411	ペットボトル	321	346	343	古紙	871	759	752	乾電池等	62	63	63	平成29年度	826,362千円			平成30年度	865,934千円			令和元年度	885,730千円（見込み）		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）																																																				
可燃ごみ	26,271	25,603	25,347																																																				
資源ごみ	1,483	1,410	1,396																																																				
小型破碎ごみ	1,382	1,387	1,374																																																				
大型ごみ	250	289	287																																																				
食品トレイ	26	26	26																																																				
プラスチックごみ	2,410	2,435	2,411																																																				
ペットボトル	321	346	343																																																				
古紙	871	759	752																																																				
乾電池等	62	63	63																																																				
平成29年度	826,362千円																																																						
平成30年度	865,934千円																																																						
令和元年度	885,730千円（見込み）																																																						
前年度当初予算額	885,730	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料。 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入。																																																					
本年度要求額	938,735																																																						
総務部長段階査定額	921,503	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>227,125</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	227,125	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	14,000	その他	0																																
その他財源の内訳																																																							
分担金	0																																																						
負担金	0																																																						
使用料	0																																																						
手数料	227,125																																																						
財産収入	0																																																						
寄付金	0																																																						
繰入金	0																																																						
贈収	14,000																																																						
その他	0																																																						
市長段階査定額	921,503																																																						
区分	本年度予算額																																																						
財源内訳	国・県支出金	0																																																					
	地方債	0																																																					
	その他	241,125																																																					
	一般財源	680,378																																																					
	計	921,503																																																					
行財政改革課処理欄																																																							

環010	項目名	可燃物処理場建設広域負担金	新規事業																				
予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	229																				
年度	R2	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203																						
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（令和4年度予定）を目指している。																						
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 県東部地区の可燃ごみの焼却を1箇所に集約し最新の処理施設を建設することにより、資源の循環と熱エネルギーの有効活用、万全の環境保全対策、安全かつ安定的な処理を行うとともに、広域処理によりごみ処理コストを削減する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 東部広域における事業実施に対する市町負担金を支払う。 ①プラント建設工事設計・施行管理等 ②プラント建設工事 ③その他 環境影響評価関連事務、水質検査業務 ほか																						
前年度当初予算額	839,345	<table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>309,463千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>447,292千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>808,931千円（見込み）</td> </tr> </table>		平成29年度	309,463千円	平成30年度	447,292千円	令和元年度	808,931千円（見込み）														
平成29年度	309,463千円																						
平成30年度	447,292千円																						
令和元年度	808,931千円（見込み）																						
本年度要求額	3,099,790																						
総務部長段階査定額	3,099,790	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	3,099,790																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	3,099,700																					
	その他	0																					
	一般財源	90																					
	計	3,099,790																					
行財政改革課処理欄																							

福001	項目名	社会福祉法人指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	191
年度	R2	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8206		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 社会福祉法人制度改革により社会福祉法人に求められることとなった、経営組織のガバナンスや財務規律の強化、地域における公益的な取組の実施などの内容を重点的に継続的な指導監督を実施する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 関係法令又は通知等に定められた継続的な指導監督を通じて、社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重した経営基盤の確立、公正かつ安定的な経営、透明性の確保、適正な法人運営が行われるよう社会福祉事業の健全な経営の確保及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 指導監査、新設・廃止・合併許可、定款変更許可及び届出に関する事務 現在、市内社会福祉法人：12法人 平成29年度(平成28年度分) 市内、9法人の実施検査 平成30年度(平成29年度分) 市内、7法人の実施検査 令和元年度(平成30年度分) 市内、2法人の実施検査予定		
前年度当初予算額	2,712	総務部長段階査定額	3,153
本年度要求額	3,155	市長段階査定額	3,153
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	3,153
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	191
年度	R2	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及びサービスの質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 介護サービス等事業者への指導監督、新規事業者の指定、開設許可及び廃止、変更の届出等に関する事務 平成29年度決算額 4,723千円 平成30年度決算額 13,991千円 令和元年度決算見込額 15,236千円		
前年度当初予算額	14,181	総務部長段階査定額	15,758
本年度要求額	15,855	市長段階査定額	15,758
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	369
		その他	0
		計	15,758
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		

福003	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	191
年度	R2	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【10次総の施策体系】4101		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの促進を図る。		
目 社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 災害対策基本法に基づき、「避難行動要支援者対象者リスト」を作成し、このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供する。要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して避難行動要支援者支援制度への登録勸奨を行っていただく。登録台帳は、本人、支援者、支援組織へ提供し、日ごろの見守り活動や災害時の支援活動に活用していただく。		
(単位：千円)	平成29年度 337千円 平成30年度 249千円 令和元年度（見込） 393千円		
前年度当初予算額	393	その他財源の内訳	
本年度要求額	349	分担金	0
総務部長段階査定額	349	負担金	0
市長段階査定額	349	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	349	その他	0
計	349		
行政改革課処理欄			

福004	項目名	地域福祉相談センター事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉相談センター事業費	ページ	193
年度	R2	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護、障がい、育児に関する困りごとの相談は、分野ごとの相談窓口で受けているが、育児と介護両方の問題を抱えるなど各家庭の抱える問題が複合化・複雑化してきている。このため、これまで社会福祉法人等と協定を結び、介護保険や高齢者福祉等に係る相談窓口として設置していた「地域介護支援センター」を廃止し、福祉全般の相談窓口へと移行するとともに、幅広い地域福祉活動を展開している社会福祉協議会も運営主体に加えることで、福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口「地域福祉相談センター」を平成30年度に23カ所に設置した。その後、令和元年度に2カ所、令和2年度にはさらに2カ所増設し、27カ所となる予定。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 住民に身近な圏域に、介護、障がい、育児等様々な日常生活上の相談を一旦丸ごと受け止める相談窓口を設置し、地域の方々が気軽に相談できる環境を整備することにより、悩みや不安を抱える人の早期発見、早期支援につなげ、問題の解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市内中学校区単位に設置する地域福祉相談センターの運営経費。 平成30年度 2,827千円 ※11月29日開設 令和元年度（見込） 6,418千円		
前年度当初予算額	6,433	その他財源の内訳	
本年度要求額	7,226	分担金	0
総務部長段階査定額	7,226	負担金	0
市長段階査定額	7,226	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	7,226	その他	0
計	7,226		
行政改革課処理欄			

福005	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	新規事業
予算書項目	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	191
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款	民生費	【10次総の施策体系】1302	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費	超高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	11,603	介護予防支援バスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。	
本年度要求額	16,656	また、ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。	
総務部長段階査定額	15,907	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	15,907	市内を東部、西部、南部の3つのブロックに分けて、高齢者介護予防支援バス及びボランティアバスを運行する。バス1台を更新して6台の運行を維持する。	
区分	本年度予算額	【運行区域】	【高齢者バス】
財源内訳		東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）	1台
国・県支出金	0	南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）	1台
地方債	0	西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）	1台
その他	12,006	計	3台
一般財源	3,901		
計	15,907		
行財政改革課処理欄		【決算額】	【高齢者バス】
		平成29年度	10,548千円
		平成30年度	11,217千円
		令和元年度（見込）	12,182千円
			576件
			623件
			610件
			69件
			65件
			62件
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金からの繰入金。	

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	ページ	191
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款	民生費	【10次総の施策体系】1302	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費	市町村は、介護保険法第117条に基づく3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」及び老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成しなければならない。	
(単位：千円)		また、市町村介護保険事業計画は、継続的に進捗管理を行いながら推進することとされている。	
前年度当初予算額	8,694	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,407	平成30年度から令和2年度までの3年を計画期間とする「第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。	
総務部長段階査定額	1,407	また、令和2年度は、令和3年度から5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の作成を行うための会議を開催する。	
市長段階査定額	1,407	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	会議の開催計画	
財源内訳		(1) 介護保険事業計画・高齢者福祉計画作成委員会	
国・県支出金	0	委員数 19名 開催回数 6回	
地方債	0	(2) 地域密着型サービス部会	
その他	0	委員数 9名 開催回数 2回	
一般財源	1,407	(3) 地域密着型サービス事業者選定委員会	
計	1,407	委員数 5名 開催回数 2回	
行財政改革課処理欄		(4) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選考委員会	
		委員数 5名 開催回数 2回	
		【決算額】	【取組内容】
		平成29年度	682千円
		平成30年度	344千円
		令和元年度（見込）	8,531千円
			第7期計画の作成等
			計画の進捗管理
			計画の進捗管理・ニーズ調査

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	193
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款	民生費	【10次総の施策体系】 1302	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めることとしている。本市は、第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：平成30～令和2年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を推進している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	39,200	鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第7期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。	
本年度要求額	82,302	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	82,302	1 施設整備助成	
市長段階査定額	82,302	【認知症高齢者グループホーム】	
区分	本年度予算額	事業所の建設事業費に対して助成	
国・県支出金	82,302	33,600千円×2施設=67,200千円…(A)	
地方債	0	(助成上限・補助率10/10)	
その他	0	2 開設経費助成	
一般財源	0	【認知症高齢者グループホーム】	
計	82,302	事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費に対して助成	
		839千円×定員9人×2ユニット=15,102千円…(B)	
		(助成上限・補助率10/10)	
		助成総額(A)+(B)=82,302千円	
		[決算額]	
		平成29年度 0千円	
		平成30年度 38,862千円	
		令和元年度(見込) 82,302千円	
行財政改革課処理欄			

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款	民生費	【10次総の施策体系】 1304	
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費	認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として、平成25年4月に「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」が設置された。	
(単位：千円)		アドサポは、困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担うとともに、平成28年度より市民後見人養成講座の修了者を補助員として受入れ、実務経験の場の提供を通じて、市民後見人の後見活動の支援も行っている。後見活動に要する時間の増加や、困難事例の相談件数の増加に対応するため、平成29年度には専門職を増員した。	
前年度当初予算額	5,927	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	5,634	令和2年度より国の成年後見制度利用促進基本計画で各市町村に設置が求められている「中核機関」をアドサポに運営委託し、引続き成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。	
総務部長段階査定額	5,634	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	5,634	中核機関として下記活動を行うため、アドサポに中核機関の運営委託を行う。	
区分	本年度予算額	(1) 成年後見法人後見受任	
国・県支出金	0	(2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任	
地方債	0	(3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行	
その他	0	(4) 成年後見受任者に対する支援	
一般財源	5,634	(5) 成年後見制度の普及・広報活動	
計	5,634	(6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動	
		(7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）	
		[決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数]	
		平成29年度 5,150千円 1,239件 34件	
		平成30年度 5,280千円 1,555件 47件	
		令和元年度(見込) 5,927千円 1,570件 45件	
行財政改革課処理欄			

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業																				
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213																					
款	民生費	【10次総の施策体系】1304																					
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。(本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。)																					
目	社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保するため、市民後見人の養成を行う。																					
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の権利擁護活動参加支援 (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援																					
前年度当初予算額	2,715	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【養成講座受講者】</td> <td>【成年後見人等選任】</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,587千円</td> <td>11人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,568千円</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込)</td> <td>2,715千円</td> <td>14人</td> <td>2人</td> </tr> </table>			【決算額】	【養成講座受講者】	【成年後見人等選任】	平成29年度	2,587千円	11人	2人	平成30年度	2,568千円	13人	3人	令和元年度(見込)	2,715千円	14人	2人				
	【決算額】	【養成講座受講者】	【成年後見人等選任】																				
平成29年度	2,587千円	11人	2人																				
平成30年度	2,568千円	13人	3人																				
令和元年度(見込)	2,715千円	14人	2人																				
本年度要求額	2,697																						
総務部長段階査定額	2,697	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,697																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,697																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	2,697																						
行財政改革課処理欄																							

福010	項目名	社会福祉施設改修事業費	新規事業																				
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	193																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211																					
款	民生費	【10次総の施策体系】1302																					
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】 建築から20年以上経過し、施設の老朽化が課題になっている。																					
目	社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。																					
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 [総合福祉センター] 総合福祉センター改修 [青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ] 非常用発電機修繕 [福部砂丘温泉ふれあい会館] クーリングタワー修繕 源泉採水場 源泉ポンプ改修 源泉採水場 分電盤腐食修繕 [鹿野町老人福祉センター] 屋上防水改修工事 など																					
前年度当初予算額	34,901	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>69,752千円</td> <td>さざんか会館非常用電源設備更新など</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>170,101千円</td> <td>なごみ苑全館空調工事など</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込)</td> <td>50,542千円</td> <td>さざんか会館昇降機改修など</td> </tr> </table>			【決算額】		平成29年度	69,752千円	さざんか会館非常用電源設備更新など	平成30年度	170,101千円	なごみ苑全館空調工事など	令和元年度(見込)	50,542千円	さざんか会館昇降機改修など								
	【決算額】																						
平成29年度	69,752千円	さざんか会館非常用電源設備更新など																					
平成30年度	170,101千円	なごみ苑全館空調工事など																					
令和元年度(見込)	50,542千円	さざんか会館昇降機改修など																					
本年度要求額	61,774																						
総務部長段階査定額	49,042	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	49,042																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	25,700																						
その他	0																						
一般財源	23,342																						
計	49,042																						
行財政改革課処理欄																							

福011	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	195
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条に基づき、市町村は経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者を養護しなければならない。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。		
前年度当初予算額	195,881	[被措置者数(各年度4月1日時点)]	
本年度要求額	200,514	[決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かんなび園]	
総務部長段階査定額	194,851	平成29年度 191,013千円 90人 17人 1人	
市長段階査定額	194,851	平成30年度 187,041千円 90人 17人 1人	
区分	本年度予算額	令和元年度(見込) 187,456千円 90人 14人 1人	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金。	
	地方債 0		
	その他 54,408		
	一般財源 140,443		
	計 194,851		
行財政改革課処理欄			

福012	項目名	公共交通機関利用助成事業費	新規事業
予算書項目	公共交通機関利用助成事業費	ページ	195
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 超高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が、地域活動や研修会等に参加する場合に、移動に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ※「20人以上」から「10人以上」に拡大 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限)50,000円		
前年度当初予算額	6,967	[決算額] [助成実績]	
本年度要求額	8,316	平成29年度 6,182千円 112件(高齢者72件・一般40件)	
総務部長段階査定額	7,057	平成30年度 6,399千円 117件(高齢者71件・一般46件)	
市長段階査定額	8,316	令和元年度(見込) 6,414千円 115件(高齢者72件・一般43件)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 8,316		
	計 8,316		
行財政改革課処理欄			

福013	項目名	軽費老人ホーム運営補助金	新規事業
予算書項目	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	197
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 軽費老人ホームは、老人福祉法第20条の6の規定に基づき、無料又は低額な料金で高齢者を入所させ、食事の提供その他日常生活に必要な便宜を供与することを目的に設置された。		
目 老人福祉費	軽費老人ホーム運営費補助金は、在宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者が低額な料金で利用できるよう県において実施する事業であるが、平成30年度の中核市移行に伴い、市内の6施設の所管が本市に移譲された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行い、所得の少ない施設利用者の負担軽減を図るとともに、施設の安定的な運営を確保する。		
前年度当初予算額	147,822	【事業の内容・実績】 軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行う。	
本年度要求額	155,289	[補助対象施設] ケアハウスいなば幸朋苑、ケアハウス新しいなば幸朋苑、ケアハウスあすなろ、ケアハウスひまわり鳥取、ケアハウス暖の里、ケアハウス暖の里新館（計6施設）	
総務部長段階査定額	152,618	[決算額] 平成29年度 132,067千円 県所管 平成30年度 144,849千円 中核市移行に伴い市所管 令和元年度（見込）152,618千円 市所管 ※県所管年度は6施設分の補助金額	
市長段階査定額	152,618	【事業の内容・実績】 軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行う。	
区分	本年度予算額	[補助対象施設] ケアハウスいなば幸朋苑、ケアハウス新しいなば幸朋苑、ケアハウスあすなろ、ケアハウスひまわり鳥取、ケアハウス暖の里、ケアハウス暖の里新館（計6施設）	
財源内訳	0	[決算額] 平成29年度 132,067千円 県所管 平成30年度 144,849千円 中核市移行に伴い市所管 令和元年度（見込）152,618千円 市所管 ※県所管年度は6施設分の補助金額	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行う。	
地方債	0	[補助対象施設] ケアハウスいなば幸朋苑、ケアハウス新しいなば幸朋苑、ケアハウスあすなろ、ケアハウスひまわり鳥取、ケアハウス暖の里、ケアハウス暖の里新館（計6施設）	
その他	0	[決算額] 平成29年度 132,067千円 県所管 平成30年度 144,849千円 中核市移行に伴い市所管 令和元年度（見込）152,618千円 市所管 ※県所管年度は6施設分の補助金額	
一般財源	152,618	【事業の内容・実績】 軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行う。	
計	152,618	[補助対象施設] ケアハウスいなば幸朋苑、ケアハウス新しいなば幸朋苑、ケアハウスあすなろ、ケアハウスひまわり鳥取、ケアハウス暖の里、ケアハウス暖の里新館（計6施設）	
行財政改革課処理欄			

福014	項目名	福祉文化会館利活用事業費	新規事業	○
予算書項目	福祉文化会館利活用事業費	ページ	197	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者に到達する2025年、さらには2040年頃など中長期的な視野に立ち、本市の高齢者の健康長寿の実現に向けて、介護予防と高齢者の健康づくりは大きな課題となっている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者が気軽に健康づくりに取り組める機会を提供することで、本市の高齢者の健康長寿を推進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。			
前年度当初予算額	0	[事業費の概要] ・壁・フロア改修 ・トレーニング機器運搬・設置等		
本年度要求額	2,068	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
総務部長段階査定額	2,068	[事業費の概要] ・壁・フロア改修 ・トレーニング機器運搬・設置等		
市長段階査定額	2,068	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
区分	本年度予算額	[事業費の概要] ・壁・フロア改修 ・トレーニング機器運搬・設置等		
財源内訳	0	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
地方債	0	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
その他	0	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
一般財源	2,068	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
計	2,068	【事業の内容・実績】 市民の介護予防と健康づくりを推進するとともに市庁舎移転後の市街地活性化を図るため、鳥取市福祉文化会館3階（旧男女共同参画センター）を介護予防と健康づくりの場として活用する。 広く民間事業者に市民の健康長寿に関する事業実施に関する提案を求め、市民が親しみやすい介護予防と健康づくりの場を創出するとともに、公共施設の有効な利活用にも寄与する取り組みとする。		
行財政改革課処理欄				

福015	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	195
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容・実績】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級または療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者（平成29年度より精神障害者手帳1級所持児者も対象） ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：1回あたり初乗り運賃相当額（令和元年10月から650円を限度とする。）を助成する費用を計上		
(単位：千円)	○利用実績		
前年度当初予算額	13,544	平成29年度	1,164名交付 21,589枚利用 12,019千円
本年度要求額	13,711	平成30年度	1,119名交付 21,144枚利用 13,229千円
総務部長段階査定額	13,589	令和元年度	1,200名交付 21,147枚利用 13,357千円（見込）
市長段階査定額	13,589	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	13,589	寄付金	0
計	13,589	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福016	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	195
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後デイ事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるため日中活動の場における支援の充実を図る。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容・実績】 1 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等 2 負担割合：県 1/2 市1/2 3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり1,900円/日 4 実施根拠 鳥取市重症心身障がい児者等支援事業補助金交付要綱 *重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。 ・障害程度区分が4以上 ・二肢以上に麻痺等があること ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること		
(単位：千円)	平成29年度 25,907,100円 平成30年度 26,663,900円 令和元年度 31,835,300円（見込）		
前年度当初予算額	29,992	その他財源の内訳	
本年度要求額	35,284	分担金	0
総務部長段階査定額	31,836	負担金	0
市長段階査定額	31,836	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	15,918	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	15,918	その他	0
計	31,836		
行財政改革課処理欄			

福017	項目名	障がい福祉計画策定費	新規事業	○
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費		ページ	197
年度	R2		所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款	民生費	【10次総の施策体系】1303		
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目	障害者自立支援事業費	本市では、障害者基本法に基づく「鳥取市障がい者計画」を策定し、障がい者が住み慣れた地域で自立し、社会参加することができる「共生社会」実現のための施策を総合的・計画的に推進してきた。		
(単位：千円)		また、平成19年4月からは、障害者自立支援法（平成25年4月からは障害者総合支援法）に基づき、障害福祉サービス分野の3か年計画となる「鳥取市障がい福祉計画」を策定し、障害福祉サービスの提供基盤の整備を図ってきた。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	936	平成30年2月に「第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画（計画期間：H30～R2）」を策定したところであるが、第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画が令和2年度で計画期間を終了することから、障がい福祉計画策定委員会を設置し、次期障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定する。		
総務部長段階査定額	876	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	876	●次期障がい福祉計画策定委員会の設置・運営		
		●次期鳥取市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定		
区分		H23年度：843千円（第3期鳥取市障がい福祉計画の策定）		
財源内訳	国・県支出金	0	H26年度：3,748千円（鳥取市障がい福祉計画及び第4期鳥取市障がい福祉計画の策定）	
	地方債	0	H29年度：681千円（第4期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画の策定）	
	その他	0		
	一般財源	876		
	計	876		
行財政改革課処理欄				

福018	項目名	自立支援医療費	新規事業	
予算書項目	自立支援給付費		ページ	197
年度	R2		所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款	民生費	【10次総の施策体系】1303		
項	社会福祉費	【事業の目的および効果】		
目	障害者自立支援事業費	身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある方の自立支援医療費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。		
(単位：千円)		【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	258,334	更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。		
本年度要求額	254,907	(1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。		
総務部長段階査定額	247,034	(2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。		
市長段階査定額	247,034	なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。		
区分		〈更生医療〉（扶助費のみ）		
財源内訳	国・県支出金	184,549	〈育成医療〉（扶助費のみ）	
	地方債	0	平成29年度実績 208,475千円 平成29年度実績 4,929千円	
	その他	0	平成30年度実績 238,102千円 平成30年度実績 11,423千円	
	一般財源	62,485	令和元年度見込 242,221千円 令和元年度見込 3,845千円	
	計	247,034	【その他】	
行財政改革課処理欄		平成19年度から生活保護費が負担していた生活保護受給者の人工透析にかかる更生医療費が自立支援医療費での負担となった。 平成20年度から鳥取県特別医療費助成制度改正により、人工透析等の場合は、自立支援医療申請すると特別医療制度での自己負担金が軽減されることとなった。 平成25年度から県から育成医療が移行されることとなった。		

福019	項目名	高額障害福祉サービス費	新規事業
予算書項目	高額障害福祉サービス費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	①高額障害福祉サービス等給付費 障害者総合支援法に基づき、同じ者が法の異なるサービスを受けた場合や、同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減する。		
(単位：千円)	②新高額障害福祉サービス等給付費 障害者総合支援法に基づき、高齢障がい者の利用者負担の軽減を図るため、65歳に到達するまでに特定の障害福祉サービスを利用し一定の要件を満たした者について、介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担を償還払いで支給する。		
前年度当初予算額	3,880	【事業の目的及び効果】 世帯における負担または高齢障がい者の利用者負担額を軽減する。	
本年度要求額	3,880	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,800	①高額障害福祉サービス等給付費 利用者負担上限額を超過した部分の負担金を償還払いにより支給する。	
市長段階査定額	2,800	財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4	
区分	本年度予算額	②新高額障害福祉サービス等給付費 介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担額を償還払いにより支給する。	
財源内訳		財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4	
国・県支出金	2,100	平成29年度	218千円
地方債	0	平成30年度	146千円
その他	0	令和元年度(見込)	3,880千円
一般財源	700		
計	2,800		
行財政改革課処理欄			

福020	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業(障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など)が統合補助金化(障害者地域生活支援事業)され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金(地域生活支援事業)が創設された。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	49,274	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。	
本年度要求額	51,711	平成30年度からは、聴覚障害児を持つ保護者の会から要望のあった人工内耳スピーチプロセッサ、人口内耳充電電池及び人口内耳イヤーマールドの両耳助成を実施する費用を計上	
総務部長段階査定額	50,430	者分	平成29年度 43,710千円 平成30年度 37,955千円 令和元年度 46,128千円(見込)
市長段階査定額	50,430	児童分	平成29年度 9,711千円 平成30年度 9,485千円 令和元年度 9,610千円(見込)
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	37,786		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,644		
計	50,430		
行財政改革課処理欄			

福021	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】		
目 障害者自立支援事業費	障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう必要な援助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 28,073	本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」(障がい福祉課：1名(平成7年度より実施)、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名)、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」(鳥取県東部聴覚障がい者センター委託)、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」(鳥取県東部聴覚障がい者センター委託)を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業(鳥取県東部聴覚障がい者センター委託)、点訳朗読奉仕員養成事業(日本赤十字社鳥取県本部委託)、失語症向け意思疎通支援事業(一般社団法人差人言語聴覚士協会)を行う。		
本年度要求額 28,691	○コミュニケーション支援事業(鳥取市社会福祉協議会委託) 平成29年度4,311千円、平成30年度4,250千円、令和元年度5,297千円(見込)		
総務部長段階査定額 28,691	○意思疎通支援(鳥取県聴覚障害者協会委託) 平成29年度16,160千円、平成30年度17,637千円、令和元年度17,750千円(見込)		
市長段階査定額 28,691	○生活支援事業(鳥取県聴覚障害者協会委託) 平成29年度1,034千円、平成30年度1,212千円、令和元年度1,215千円(見込)		
区分 本年度予算額	○手話奉仕員養成研修事業(鳥取県聴覚障害者協会委託) 平成29年度1,471千円、平成30年 1,487千円、令和元年度1,487千円(見込)		
財源内訳	○点訳朗読奉仕員養成研修(日赤鳥取県支部委託) 平成29年度272千円、平成30年度388千円、令和元年度388千円(見込)		
国・県支出金 21,517	○コミュニケーション支援事業(鳥取市社会福祉協議会委託)		
地方債 0	分担金 0		
その他 0	負担金 0		
一般財源 7,174	使用料 0		
計 28,691	手数料 0		
行財政改革課処理欄	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		

福022	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】		
目 障害者自立支援事業費	障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 26,549	本事業は、平成30年4月の中核市移行に伴い、県から本市に移譲されたもので特に専門性の高い意思疎通を行う支援者等の養成及び派遣を行うものである。		
本年度要求額 26,046	平成30年度 27,463千円 令和元年度 26,549千円(見込)		
総務部長段階査定額 26,046	分担金 0		
市長段階査定額 26,046	負担金 0		
区分 本年度予算額	使用料 0		
財源内訳	手数料 0		
国・県支出金 13,023	財産収入 0		
地方債 0	寄付金 0		
その他 0	繰入金 0		
一般財源 13,023	贈収金 0		
計 26,046	その他 0		
行財政改革課処理欄			

福023	項目名	失語症者向け意思疎通支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう必要な援助を行う。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容・実績】 本事業は、平成30年4月の中核市移行に伴い、県が行っていた事業が令和2年度から移譲されるもので、失語症者向けに意思疎通を行う者等の養成及び派遣を行うものである。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,303			
総務部長段階査定額	1,303	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,303	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,303			
計	1,303			
行財政改革課処理欄				

福024	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業	
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	199	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにより、障がい福祉の増進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。			
前年度当初予算額	4,329,709	(要求の内訳)		
本年度要求額	4,752,896	○負担金 ◇障害福祉サービス等分：4,744,589千円 【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4		
総務部長段階査定額	4,544,732	○手数料 ◇国保連支払手数料：8,307千円		
市長段階査定額	4,544,732	平成29年度 4,240,788千円 平成30年度 4,345,977千円 令和元年度 4,577,616千円（見込）		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,402,639			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,142,093			
計	4,544,732			
行財政改革課処理欄				

福025	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	205	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更された。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 543,654	障がいのある児童を支援することにより、障がい者福祉の増進を図る。			
本年度要求額 639,679	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 586,441	障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。			
市長段階査定額 586,441	(要求の内訳)			
区分	本年度予算額	分担金	0	○負担金
財源内訳		負担金	0	◇障害児通所給付費等：637,768千円
国・県支出金	438,520	使用料	0	〔財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4
地方債	0	手数料	0	○手数料
その他	0	手数料	0	◇国保連支払手数料：1,911千円
一般財源	147,921	財産収入	0	平成29年度 507,724千円
計	586,441	寄付金	0	平成30年度 537,629千円
		繰入金	0	令和元年度 591,832千円(見込)
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福026	項目名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費		新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	ページ	205	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 児童福祉費	【事業の目的及び効果】			
目 児童福祉総務費	小児慢性特定疾病医療費受給者証の交付を受け、在宅療養をしている児童に対し、日常生活用具の給付を行い、日常生活の便宜を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額 766	疾患の部位及び程度に応じて次のような日常生活用具の給付を行う。			
本年度要求額 383	(1) 対象者			
総務部長段階査定額 117	本市に住所を有し、在宅で生活している小児慢性特定疾病児童			
市長段階査定額 117	(2) 給付用具			
区分	本年度予算額	分担金	0	特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、体位変換器、車椅子、電気式たん吸引器、ネプライザー(吸入器)等
財源内訳		負担金	0	(3) 利用者負担額
国・県支出金	58	使用料	0	世帯の収入状況により決定(23階層)
地方債	0	手数料	0	財源内訳 国1/2 市1/2
その他	0	財産収入	0	令和元年度(見込) 766千円
一般財源	59	寄付金	0	
計	117	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福027	項目名 児童発達支援食費軽減事業費	新規事業	○																		
予算書項目	児童発達支援食費軽減事業費	ページ	205																		
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課																			
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 1303</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 令和元年10月1日から「3歳から5歳までの保育園等を利用する子どもたちの利用料無償化」が実施されたことに伴い、障がいのある児童が利用する児童発達支援等のサービス部分の利用者負担も無償化となった。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 無償化の対象外となっている食費部分について、費用の一部を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容・実績】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1) 対象者 児童発達支援を利用する無償化対象児童 (満3歳になった後の最初の4月から小学校入学まで(3年間)が対象)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 対象経費 食費部分</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 利用者負担額 世帯の収入状況等により決定(5階層予定)</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		【10次総の施策体系】 1303		【事業の経過及び背景】 令和元年10月1日から「3歳から5歳までの保育園等を利用する子どもたちの利用料無償化」が実施されたことに伴い、障がいのある児童が利用する児童発達支援等のサービス部分の利用者負担も無償化となった。		【事業の目的及び効果】 無償化の対象外となっている食費部分について、費用の一部を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る。		【事業の内容・実績】		(1) 対象者 児童発達支援を利用する無償化対象児童 (満3歳になった後の最初の4月から小学校入学まで(3年間)が対象)		(2) 対象経費 食費部分		(3) 利用者負担額 世帯の収入状況等により決定(5階層予定)	
事業の概要																					
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																					
【10次総の施策体系】 1303																					
【事業の経過及び背景】 令和元年10月1日から「3歳から5歳までの保育園等を利用する子どもたちの利用料無償化」が実施されたことに伴い、障がいのある児童が利用する児童発達支援等のサービス部分の利用者負担も無償化となった。																					
【事業の目的及び効果】 無償化の対象外となっている食費部分について、費用の一部を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る。																					
【事業の内容・実績】																					
(1) 対象者 児童発達支援を利用する無償化対象児童 (満3歳になった後の最初の4月から小学校入学まで(3年間)が対象)																					
(2) 対象経費 食費部分																					
(3) 利用者負担額 世帯の収入状況等により決定(5階層予定)																					
一般会計																					
款 民生費																					
項 児童福祉費																					
目 児童福祉総務費																					
(単位:千円)																					
前年度当初予算額				0																	
本年度要求額				108																	
総務部長段階査定額				108	その他財源の内訳																
市長段階査定額				108	分担金	0															
					負担金	0															
		使用料	0																		
		手数料	0																		
		財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈収金	0																		
		その他	0																		
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	108																			
	計	108																			
行財政改革課処理欄																					

福028	項目名 特別弔慰金給付事業費	新規事業											
予算書項目	戦傷病者戦没者遺族援護事業費	ページ	191										
年度	R2	所 属 名 福祉部 生活福祉課											
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 1304</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 国が戦没者等の遺族に対し、弔慰の意を表すために特別弔慰金を支給する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容・実績】 令和2年度から3年間、特別弔慰金の請求受付事務を行う。併せて、県への進達及び支給決定者に決定通知書の発送を行う。なお、令和2年度のみ会計年度任用職員を配置し、当該事務処理を行う。 ・平成29年度実績額 35千円 ・平成30年度実績額 13千円 ・令和元年度実績額(見込) 1千円</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476		【10次総の施策体系】 1304		【事業の目的及び効果】 国が戦没者等の遺族に対し、弔慰の意を表すために特別弔慰金を支給する。		【事業の内容・実績】 令和2年度から3年間、特別弔慰金の請求受付事務を行う。併せて、県への進達及び支給決定者に決定通知書の発送を行う。なお、令和2年度のみ会計年度任用職員を配置し、当該事務処理を行う。 ・平成29年度実績額 35千円 ・平成30年度実績額 13千円 ・令和元年度実績額(見込) 1千円	
事業の概要													
【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476													
【10次総の施策体系】 1304													
【事業の目的及び効果】 国が戦没者等の遺族に対し、弔慰の意を表すために特別弔慰金を支給する。													
【事業の内容・実績】 令和2年度から3年間、特別弔慰金の請求受付事務を行う。併せて、県への進達及び支給決定者に決定通知書の発送を行う。なお、令和2年度のみ会計年度任用職員を配置し、当該事務処理を行う。 ・平成29年度実績額 35千円 ・平成30年度実績額 13千円 ・令和元年度実績額(見込) 1千円													
一般会計													
款 民生費													
項 社会福祉費													
目 社会福祉総務費													
(単位:千円)													
前年度当初予算額				5									
本年度要求額				2,146									
総務部長段階査定額				2,143	その他財源の内訳								
市長段階査定額				2,143	分担金	0							
					負担金	0							
					使用料	0							
					手数料	0							
					財産収入	0							
					寄付金	0							
		繰入金	0										
		贈収金	0										
		その他	0										
区分	本年度予算額												
財源内訳	国・県支出金	168											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	1,975											
	計	2,143											
行財政改革課処理欄													

福029	項目名	法外援護事業費	新規事業																																				
予算書項目	法外援護事業費	ページ	191																																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 生活福祉課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476																																						
款 民生費	【10次総の施策体系】1304																																						
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 被保護世帯において、生活保護法による給付では賅えない需用に対し金銭的な支援を行うことによって、児童・生徒の健全育成や世帯の生活の安定を図る。																																						
目 社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 (1) 小・中学校児童生徒修学旅行支度金 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学料などは就学援助法により支給されるが、旅行に係る衣類、靴代などの経費については生活保護法による扶助費で支給できないため、対象の小・中学校児童・生徒がいる世帯に対し、一律一万円を支給することにより、一般世帯との格差解消を図る。 平成29年度実績額 460千円 平成30年度実績額 440千円 令和元年度実績額(見込) 580千円 (2) 県見舞金 被保護世帯の益の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。 平成29年度実績額 10,718千円 平成30年度実績額 10,750千円 令和元年度実績額(見込) 10,518千円																																						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>11,463</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>11,223</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>11,223</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>11,223</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	11,463	分担金	0	本年度要求額	11,223	負担金	0	総務部長段階査定額	11,223	使用料	0	市長段階査定額	11,223	手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			その他	0
前年度当初予算額	11,463	分担金	0																																				
本年度要求額	11,223	負担金	0																																				
総務部長段階査定額	11,223	使用料	0																																				
市長段階査定額	11,223	手数料	0																																				
		財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈収金	0																																				
		その他	0																																				
区分	本年度予算額																																						
財源内訳	国・県支出金	10,772																																					
	地方債	0																																					
	その他	0																																					
	一般財源	451																																					
	計	11,223																																					
行財政改革課処理欄																																							

福030	項目名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業																																				
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	193																																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 生活福祉課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476																																						
款 民生費	【10次総の施策体系】1304																																						
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行う。																																						
目 社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 (1) 就労支援相談員【必須事業】(国:3/4負担) ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う ・就労支援相談員(会計年度任用職員・1人) (2) 生活保護世帯の子どもの学習支援事業【任意事業】(国:1/2補助) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。 (3) 被保護者就労準備支援事業【任意事業】(国:2/3補助) 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳~64歳)にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行い、自立した生活を送ることを目的とする。 (1):直営、(2)及び(3):委託 ・平成29年度実績額 32,719千円 ・平成30年度実績額 33,353千円 ・令和元年度実績額(見込) 30,263千円																																						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>32,679</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>20,844</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>20,844</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>20,844</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	32,679	分担金	0	本年度要求額	20,844	負担金	0	総務部長段階査定額	20,844	使用料	0	市長段階査定額	20,844	手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			その他	0
前年度当初予算額	32,679	分担金	0																																				
本年度要求額	20,844	負担金	0																																				
総務部長段階査定額	20,844	使用料	0																																				
市長段階査定額	20,844	手数料	0																																				
		財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈収金	0																																				
		その他	0																																				
区分	本年度予算額																																						
財源内訳	国・県支出金	13,479																																					
	地方債	0																																					
	その他	0																																					
	一般財源	7,365																																					
	計	20,844																																					
行財政改革課処理欄	※生活困窮者自立相談支援事業(パーソナルサポートセンター)及び住居確保給付金について、令和2年度から中央人権福祉センターにおいて予算計上を行った。																																						

福031	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	213
年度	R2	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 生活保護費	【事業の目的及び効果】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
目 扶助費	【事業の内容・実績】(国3/4、市1/4負担)		
(単位：千円)	(1) 生活扶助費・・・衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等		
前年度当初予算額	4,390,000	(2) 住宅扶助費・・・家賃・地代、家屋補修費用等	
本年度要求額	4,263,032	(3) 教育扶助費・・・義務教育に必要な教材費、給食費等	
総務部長段階査定額	4,032,422	(4) 介護扶助費・・・要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用	
市長段階査定額	4,032,422	(5) 医療扶助費・・・診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用	
区分	本年度予算額	(6) 出産扶助費・・・分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
財源内訳		(7) 生業扶助費・・・生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
国・県支出金	3,001,276	(8) 葬祭扶助費・・・死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
地方債	0	(9) 施設事務費・・・救護施設、更生施設、授産施設等の入所委託に係る費用	
その他	30,720	(10) 中国残留邦人生活支援給付金・・・H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。	
一般財源	1,000,426	平成29年度 4,313,180千円	
計	4,032,422	平成30年度 4,099,199千円	
行財政改革課処理欄		令和元年度(見込) 4,149,173千円	
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額福祉サービス費返還金。	

福032	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	193
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年より創設された。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	557,232	○県助成事業：次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。	
本年度要求額	563,892	(本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
総務部長段階査定額	563,892	①身体障害者手帳1,2級の所持者	
市長段階査定額	563,892	②重度の知的障害者として判定を受けた者	
区分	本年度予算額	③精神保健福祉手帳1級の所持者	
財源内訳		○単市事業：県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税の下記の人。	
国・県支出金	213,979	①身体障害者手帳3,4級の所持者(※1)	
地方債	0	②身体障害者手帳5,6級の所持者(※2)	
その他	90,638	③療育手帳所持者(※1)	
一般財源	259,275	④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)	
計	563,892	⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)	
行財政改革課処理欄		※1 1ヶ月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。	
		※2 ※1の半額を助成。	
		(扶助費)	
		平成29年度 86,206件 542,917,505円	
		平成30年度 86,073件 544,611,127円	
		令和元年度 85,872件 553,565,892円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。	

福033	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	197
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 (1) 広域連合市町村負担金 平成20年4月から長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%		
(単位:千円)	(2) 市町村療養給付費負担金(高齢者の医療の確保に関する法律第98条) 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。		
前年度当初予算額	2,045,812	(3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
本年度要求額	2,058,837	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,058,837	(1) 市町村共通経費負担金	
市長段階査定額	2,058,837	平成29年度 84,907,499円 平成30年度 117,865,338円 令和元年度 117,093,385円(見込)	
区分	本年度予算額	(2) 市町村療養給付費負担金	
国・県支出金	0	平成29年度 1,821,468,000円 平成30年度 1,804,992,000円 令和元年度 1,899,720,000円(見込)	
地方債	0	(3) 広域連合派遣職員人件費	
その他	25,256	平成29年度(3人) 23,842,600円 平成30年度(3人) 24,754,866円 令和元年度(3人) 24,432,523円(見込)	
一般財源	2,033,581	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金。	
計	2,058,837		
行財政改革課処理欄			

福034	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大した。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 小児(18歳まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	645,827	○対象者 乳幼児の入院・通院医療費を助成	
本年度要求額	682,553	○患者負担額 通院 530円/日(同一医療機関で一月5日目は降は無料) 入院 1,200円/日(※1)	
総務部長段階査定額	656,803	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	656,803	(扶助費)	
区分	本年度予算額	平成29年度 238,171件 616,681,218円 平成30年度 237,732件 624,580,323円 令和元年度 239,532件 654,249,054円(見込)	
国・県支出金	326,180	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。	
地方債	0		
その他	4,441		
一般財源	326,182		
計	656,803		
行財政改革課処理欄			

福035	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年より創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 88,510	○対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子		
本年度要求額 92,787	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目は無料） 入院 1,200円/日（※1）		
総務部長段階査定額 92,713	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
市長段階査定額 92,713	（扶助費）		
区分	本年度予算額	平成29年度 30,384件 82,429,821円	
財源内訳	国・県支出金 44,273	平成30年度 30,394件 85,243,429円	
地方債 0	その他 4,165	令和元年度 30,480件 89,945,306円（見込）	
一般財源 44,275	計 92,713	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。	
行財政改革課処理欄			

福036	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	213
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出。		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 1,746,176	・保険基盤安定分（保険料軽減分＋保険者支援分）		
本年度要求額 1,754,292	保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。（県3/4・市1/4）		
総務部長段階査定額 1,754,292	保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。（国1/2・県1/4・市1/4）		
市長段階査定額 1,754,292	・職員給与費等分 職員給与費等の事務費の繰出。		
区分	本年度予算額	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金（支給基準額40.4万円または42万円）の2/3に相当する額の繰出。	
財源内訳	国・県支出金 818,430	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰することができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。	
地方債 0	その他 0	・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる、国庫支出金減額相当分の2分の1を繰出。	
一般財源 935,862	計 1,754,292	・国保直診分 佐治診療所歯科職員費、保健事業（被用者保険等加入者分）経費及び起債償還の交付税相当額を繰出。	
行財政改革課処理欄			

福037	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	215
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。		
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	526,228	1. 事業費繰出金 平成20年4月からはじまった後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。	
本年度要求額	518,206	2. 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県3/4、市1/4を負担するもの。	
総務部長段階査定額	518,206	【事業の内訳】	
市長段階査定額	518,206	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	347,715		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	170,491		
計	518,206		
行財政改革課処理欄			

福038	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	6,963	出生時体重が2,000g以下で、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。	
本年度要求額	8,420	(扶助費) 平成29年度 32件 7,629,493円 平成30年度 31件 8,394,343円 令和元年度 34件 5,949,738円(見込)	
総務部長段階査定額	6,915	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。	
市長段階査定額	6,915	分担金 0	
		負担金 631	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4,699		
地方債	0		
その他	631		
一般財源	1,585		
計	6,915		
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等		新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	217	所 属 名
年度	R2	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。			
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)			
前年度当初予算額	40,366	(参考：患者実績) 平成29年度実績 休日昼間7,243人 夜間 10,492人 平成30年度実績 休日昼間7,229人 夜間 8,921人 令和元年度実績見込 休日昼間8,103人 夜間 8,938人		
本年度要求額	40,898	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
総務部長段階査定額	40,898	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
市長段階査定額	40,898	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
財源内訳		【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
地方債	0	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
その他	0	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
一般財源	40,898	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
計	40,898	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)			

健002	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金		新規事業
予算書項目	休日急患歯科診療所運営費負担金	ページ	217	所 属 名
年度	R2	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 按分率は利用実績8：人口2			
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)			
前年度当初予算額	1,456	(決算額) 平成29年度実績 1,418,000円(負担金(運営費)) 平成30年度実績 1,422,000円(負担金(運営費)) 令和元年度実績見込 1,477,000円(負担金(運営費))		
本年度要求額	1,450	(患者実績) 平成29年度 700人(鳥取市 570人、市外 130人) 平成30年度 740人(鳥取市 612人、市外 128人) 令和元年度見込 863人(鳥取市 687人、市外 176人)		
総務部長段階査定額	1,450	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
市長段階査定額	1,450	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
財源内訳		【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
地方債	0	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
その他	0	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
一般財源	1,450	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
計	1,450	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)		
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地)			

健003	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費		新規事業
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	217
年度	R2		所 属 名	
			健康こども部 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	保健衛生総務費	二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。		
本年度要求額	36,091	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	36,091	(内容)		
市長段階査定額	36,091	・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。		
区分		・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。		
国・県支出金	24,060	・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円		
地方債	0	(実績)		
その他	0	平成29年度分		
一般財源	12,031	内訳：鳥取生協病院 5,892,000円		
計	36,091	内訳：鳥取赤十字病院 1,461,000円		
行財政改革課処理欄		平成30年度分		
		内訳：鳥取生協病院 7,545,000円		
		鳥取赤十字病院 7,449,000円		
		令和元年度実績見込		
		内訳：鳥取生協病院 4,368,000円		

健004	項目名	看護職員実習指導者養成支援事業費		新規事業
予算書項目	看護職員実習指導者養成支援事業費		ページ	217
年度	R2		所 属 名	
			健康こども部 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款	衛生費	【10次総の施策体系】1102		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	保健衛生総務費	鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,340	実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の実習病院の不足解消につなげる。		
本年度要求額	2,100	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,400	(内容)		
市長段階査定額	1,400	・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関等（県立の病院等は除く）に受講者の受講期間（約2か月）の基本給の一部を補助する。		
区分		・受講者1人につき30万円を上限とする。		
国・県支出金	0	・鳥取市単独の補助事業		
地方債	0	・令和元年度から鳥取市立病院分は操出金で対応		
その他	1,400	(実績)		
一般財源	0	平成29年度実績		
計	1,400	補助額：1,869,000円（対象者数：13人）		
行財政改革課処理欄		平成30年度実績		
		補助額：2,281,000円（対象者数：13人）		
		令和元年度実績見込		
		補助額：659,000円（対象者数：3人）		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

健005	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金		新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	217	所 属 名
年度	R2	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。			
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) ・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2			
前年度当初予算額	21,541	(実績)		
本年度要求額	21,541	平成29年度実績 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 平成30年度実績 21,541,000円(鳥取赤十字病院) 令和元年度実績見込 21,541,000円(鳥取赤十字病院)		
総務部長段階査定額	21,541	【事業の内容・実績】 (内容)		
市長段階査定額	21,541	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容)		
財源内訳		・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (内容)		
地方債	0	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
その他	0	【事業の内容・実績】 (内容)		
一般財源	21,541	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
計	21,541	【事業の内容・実績】 (内容)		
行財政改革課処理欄				

健006	項目名	保健所整備事業費		新規事業
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	217	所 属 名
年度	R2	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になった。そこで、本市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。			
目 保健衛生総務費	鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、本市新本庁舎の完成に合わせて、駅南庁舎の整備を進める必要がある。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。			
前年度当初予算額	128,549	【事業の内容・実績】 駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事を行う。 (実績)H27~28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務 H30~R元年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務 R元年度 駅南庁舎改修工事		
本年度要求額	384,726	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。		
総務部長段階査定額	324,702	【事業の内容・実績】 (内容)		
市長段階査定額	324,702	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容)		
財源内訳		・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (内容)		
地方債	0	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
その他	324,702	【事業の内容・実績】 (内容)		
一般財源	0	・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
計	324,702	【事業の内容・実績】 (内容)		
行財政改革課処理欄				

健007	項目名	地域医療救急体制強化事業費	新規事業
予算書項目	地域医療救急体制強化事業費	ページ	227
年度	R2	所 属 名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914	
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】	
目	医務費	本市は、平成30年4月に中核市へ移行し、保健所を設置するとともに、鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務の委託を受けることにより、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制などへの責任を受け持つこととなった。 また、かねてより鳥取県東部地域の救急医療体制の充実の必要性が叫ばれているところであり、平成30年4月から鳥取市立病院に救急科が新設された。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	30,000	広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。 これにより、鳥取市立病院の救急科をはじめ、その他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。	
本年度要求額	30,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,000	・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：総額 150,000千円	
市長段階査定額	30,000	平成30年度 30,000千円 令和元年度～4年度 30,000千円/年度（債務負担行為）	
		(実績)	
		平成30年度 30,000千円 令和元年度見込 30,000千円	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,000		
計	30,000		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236	
款	民生費	【10次総の施策体系】1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	鳥取の将来を担う子どもが家庭の経済状況等により将来を左右されることなく、希望を持って成長し、活躍していけるよう、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「鳥取市子どもの未来応援計画」を平成29年3月に策定した。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,814	子ども達の将来が経済的な環境によって左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策の推進を図る。	
本年度要求額	5,467	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,467	①子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの貧困対策コーディネーターを配置する。	
市長段階査定額	5,467	②子どもの未来応援計画 ニーズ調査	
		③啓発・交流イベントの開催	
区分	本年度予算額	平成29年度(実績)	子どもの貧困対策推進庁内連絡会(2回) 子どもの貧困対策地域協議会(2回) 「子どもの貧困対策研修会」開催(管理職・関係機関) コーディネーターの関係機関訪問(保育園・小学校・子ども食堂等)
財源内訳		平成30年度(実績)	子どもの貧困対策推進庁内連絡会(1回) 子どもの貧困対策地域協議会(1回) 「子どもの貧困対策研修会」開催(一般職員・関係機関) コーディネーターの関係機関訪問(保育園・小学校・子ども食堂等)
国・県支出金	2,718	令和元年度(見込)	子どもの貧困対策推進庁内連絡会(1回) 子どもの貧困対策地域協議会(2回) 「子どもの貧困対策研修会」開催(一般職員・関係機関) コーディネーターの関係機関訪問(保育園・小学校・子ども食堂等)
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,749		
計	5,467		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	207
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8456		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得するには養成機関において、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある、その期間中の生活の不安から資格取得に動けない現状がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	24,256	看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関修学期間中に給付金を支給し、また講座の受講経費の一部を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込むことが可能となる。また、高等学校卒業程度認定試験合格講座の受講費を助成することで、生活の安定につなげる。	
本年度要求額	27,704	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	24,754	・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給する。 30年度3名 R元年度5名（見込） R2年度4名（見込） ・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給する。 29年度23名 30年度30名 R元年度28名（見込） R2年度25名（見込） ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子の学び直しを支援するため、認定試験合格講座の受講費を支給する。29年度～R元年度 実績なし	
市長段階査定額	24,754	【今後の取り組み】本事業の継続的な取り組みを行う。 ①H31年4月から高等職業訓練給付金と自立支援教育訓練給付の併給が可能となった。 ②自立支援教育訓練給付金について、R元年度から上限が20万円から修学年数×20万円（専門資格の取得の場合）に変更となった。 ③高等職業訓練促進給付金について、R元年度から支給対象期間が修業期間の上限3年から4年に変更、支給額（月額）が修学最終1年間は4万円加算となった。 ①～③により、キャリアアップや資格取得の支援の充実を図る。	
区分	本年度予算額	【財務の内訳】	
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
国・県支出金	18,902	行財政改革課処理欄	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,852		
計	24,754		

健010	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	207
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8456		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,138	経済的な理由から学業や進学が十分に用意されない、ひとり親家庭の子供の生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	10,763	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,763	ひとり親家庭の児童に対して、学習の場を提供し、学力向上や進学のための学習支援を行う。 平成29年度実績（実人数） 70人 平成30年度実績（実人数） 74人 令和元年度見込（実人数） 96人	
市長段階査定額	10,763	○運営費補助負担割合（国1/2、市1/2） ○送迎補助負担割合（県1/2、市1/2）	
区分	本年度予算額	【財務の内訳】	
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
国・県支出金	5,381	行財政改革課処理欄	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,382		
計	10,763		

健011	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	207
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・幼稚園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が算定され、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。 令和元年10月から、保育料無償化の制度が開始し、保育料に含まれていた副食費を徴収することとなったが、低所得世帯に対する免除制度が創設され、各事業所へは加算により給付することとなった。また第3子の副食費についても本市独自で助成することとした。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 運営費として給付することで、私立施設の経営の安定化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 在園児童数や各種加算項目、特別保育事業等の実績に基づく委託料・給付費の支払い<対象園> 42園（新制度移行：修立幼稚園、民営化：城北保育園）		
前年度当初予算額	4,779,763	園児数	委託料
本年度要求額	5,020,304	平成29年度実績	3,655人 3,640,452千円
総務部長段階査定額	4,947,680	平成30年度実績	3,822人 4,430,103千円
市長段階査定額	4,947,680	令和元年度見込	3,900人 4,742,573千円
区分	本年度予算額	※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
国・県支出金	3,366,961	分担金	0
地方債	0	負担金	203,415
その他	203,415	使用料	0
一般財源	1,377,304	手数料	0
計	4,947,680	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健012	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	207
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	130,190	①むつみ保育園《社会福祉法人鳥取福祉会》(2ヶ年事業)	
本年度要求額	369,994	整備内容	増改築
総務部長段階査定額	367,514	総事業費	611,448千円(見込)
市長段階査定額	367,514	助成額	268,944千円(見込) 【R元 123,714千円、R2 145,230千円】 (補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/12)
区分	本年度予算額	場所	鳥取市二階町四丁目201
国・県支出金	294,918	建物	鉄骨造2階建て 定員 195名(15名増)
地方債	49,900	②(仮)青翔開智幼稚園・保育園《学校法人修立幼稚園》(2ヶ年事業)	
その他	0	整備内容	認定こども園移行に向けた増改築
一般財源	22,696	総事業費	729,531千円(見込)
計	367,514	助成額	367,970千円(見込) 【R2 191,924千円、R3 176,046千円】 【保育園部分180,361千円(補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/12)】 【幼稚園部分187,609千円(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)】
		場所	鳥取市立川町五丁目260番地6
		建物	鉄骨造2階建て 定員 214名(保育園112名、幼稚園102名)
		③あすなろ保育園ほかに10園	
		整備内容	防犯対策整備
		総事業費	7,168千円(見込)
		助成額	5,376千円(見込) 補助基準額の3/4
行財政改革課処理欄			

健013	項目名	私立保育園業務効率化推進事業費		新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	207	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに安心して保育を行える環境整備を行うことが必要である。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育対策総合支援事業費補助金」の補助事業として、私営施設の業務効率化を行なうことで、安定した経営に資するもの。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 保育業務支援システム導入経費 ・株式会社まなびや園(2園)			
前年度当初予算額 10,500	H29~H30 実績なし 令和元年度補助額(見込) 10,454千円(14園)			
本年度要求額 1,500	【事業の内容・実績】 保育業務支援システム導入経費 ・株式会社まなびや園(2園)			
総務部長段階査定額 1,500	H29~H30 実績なし 令和元年度補助額(見込) 10,454千円(14園)			
市長段階査定額 1,500	【事業の内容・実績】 保育業務支援システム導入経費 ・株式会社まなびや園(2園)			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,000	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	500	財産収入	0	
計	1,500	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健014	項目名	病児・病後児保育事業費		新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	207	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 本市の実施する病児・病後児保育事業については、平成31年4月より病院併設の3施設の利用対象児童を、本市に居住する児童から因幡・麒麟のまち連携中枢都市圏域に居住する児童へと拡大し、圏域内での子育ての支援の輪を広げていくこととしている。 また、近年の利用者数の増加に併せ、新たな施設の開設を見込んでいる。			
目 保育所費	【事業目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額 57,854	①病児保育事業(2施設：せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし) 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。			
本年度要求額 119,005	②病後児保育事業(3施設：市立病院、保育園2園) 病児回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。			
総務部長段階査定額 114,930	＜延べ利用者数＞			
市長段階査定額 114,930	①病児保育 ②病後児保育 合計			
区分	本年度予算額	H29年度実績 2,265人 408人 2,673人		
財源内訳		H30年度実績 2,667人 251人 2,918人		
国・県支出金	73,442	R元年度見込 2,748人 400人 3,148人		
地方債	0			
その他	681			
一般財源	40,807			
計	114,930			
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、利用者負担金。			

健015	項目名	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		新規事業																																
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		ページ	207																																
年度	R2		所 属 名																																	
			健康こども部 こども家庭課																																	
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 (単位：千円) 前年度当初予算額 6,528 本年度要求額 25,428 総務部長段階査定額 25,428 市長段階査定額 25,428 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>19,071</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,428</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 行財政改革課処理欄			区 分	本年度予算額	国・県支出金	19,071	地方債	0	その他	0	一般財源	6,357	計	25,428	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0	事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 【事業の目的及び効果】 幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。 【事業の内容・実績】 認可外保育施設や一時預かり事業、病児保育事業等を利用する3歳以上児の保育料に対して、上限月額3.7万円（非課税世帯の3歳未満児は、月額上限4.2万円）の補助を行う。 令和元年度 13,210千円（見込）	
区 分	本年度予算額																																			
国・県支出金	19,071																																			
地方債	0																																			
その他	0																																			
一般財源	6,357																																			
計	25,428																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
贈収金	0																																			
その他	0																																			

健016	項目名	実費徴収に係る補足給付事業費		新規事業																																
予算書項目	実費徴収に係る補足給付事業費		ページ	207																																
年度	R2		所 属 名																																	
			健康こども部 こども家庭課																																	
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 (単位：千円) 前年度当初予算額 980 本年度要求額 20,526 総務部長段階査定額 18,060 市長段階査定額 18,060 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>12,040</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,060</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 行財政改革課処理欄			区 分	本年度予算額	国・県支出金	12,040	地方債	0	その他	0	一般財源	6,020	計	18,060	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0	事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、地域子ども・子育て支援事業として位置づけられた事業。 【事業の目的及び効果】 低所得で生計が困難である者の子どもについて、特定教育・保育等に必要な物品又は行事への参加に要する費用の全部又は一部を助成することで、当該子どもの円滑な特定教育・保育の利用を図り、その健やかな成長を支援するもの。 【事業の内容・実績】 ・保護者の世帯の所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の全部又は一部を助成する。 ・未移行幼稚園に在籍する年収360万未満世帯及び第3子の副食費の助成を行う。 令和元年度（見込） 保育用品等 2,563千円 副食費 2,160千円	
区 分	本年度予算額																																			
国・県支出金	12,040																																			
地方債	0																																			
その他	0																																			
一般財源	6,020																																			
計	18,060																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
贈収金	0																																			
その他	0																																			

健017	項目名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	新規事業																				
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	ページ	279																				
年度	R2	所属名	健康こども部 こども家庭課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1201																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。																						
目 私立学校振興費	【事業の目的及び効果】 幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 新制度未移行の幼稚園の保育料に対して、上限月額2.57万円(国立大学附属幼稚園は0.87万円)の補助を行う。 また、幼稚園、認定こども園(1号)の預かり保育の利用に対して、月額上限1.13万円(非課税世帯の満3歳児は、月額上限1.63万円)の補助を行う。																						
前年度当初予算額	47,895	新制度未移行園：3園(愛真、小さき花園、鳥取大学附属)																					
本年度要求額	97,952	令和元年度 66,608千円(見込)																					
総務部長段階査定額	97,952	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	97,952																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	74,793																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	23,159																					
	計	97,952																					
行財政改革課処理欄																							

健018	項目名	施設管理費	新規事業																				
予算書項目	施設管理費	ページ	217																				
年度	R2	所属名	健康こども部 中央保健センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。																						
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの維持管理																						
前年度当初予算額	98,649	平成29年度 決算額 76,255,121円 平成30年度 決算額 87,297,059円 令和元年度 決算見込額 98,649,000円																					
本年度要求額	137,859	【今後の取り組み】 今後とも適切な管理運営に努める。 ※其他財源の使用料は、施設使用料。 ※其他財源の諸収入は、光熱水費負担金、電話使用料。																					
総務部長段階査定額	76,793	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>119</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>7,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	119	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	7,152	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	119																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	7,152																						
その他	0																						
市長段階査定額	76,793																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	17,800																					
	その他	7,271																					
	一般財源	51,722																					
	計	76,793																					
行財政改革課処理欄																							

健019	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】		
目 健康対策費	健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	455,421	国基準受診率（69歳以下の受診率）※子宮・乳は2年に1回の受診率	
本年度要求額	461,741	がん検診 平成29年度 平成30年度 令和元年度（見込）	
総務部長段階査定額	454,266	胃がん 38.5% 36.5% 37.5%	
市長段階査定額	454,266	肺がん 38.8% 36.6% 37.6%	
区分	本年度予算額	大腸がん 40.5% 39.0% 40.0%	
財源内訳		子宮がん 60.4% 60.7% 61.7%	
国・県支出金	13,942	乳がん 58.9% 57.7% 58.7%	
地方債	0	高齢者健康診査 肝炎ウイルス検査	
その他	53,820	平成29年度 6,098人 1,896人	
一般財源	386,504	平成30年度 6,199人 1,797人	
計	454,266	令和元年度 6,300人（見込） 1,900人（見込）	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		がん対策は国をあげて推進していくこととされており、本市においてもがん検診受診率向上対策を強化していく。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きいことから、働く世代の受診率向上対策を重点的に推進していく。	
		※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金。 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金。	

健020	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 健康対策費	糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,552	健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。	
本年度要求額	11,365	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,365	健康教育、健康相談、訪問指導の実施。	
市長段階査定額	11,365	健康教育 健康相談 訪問指導	
区分	本年度予算額	平成29年度 238回 101回 428人	
財源内訳		平成30年度 235回 90回 290人	
国・県支出金	1,062	令和元年度（見込） 240回 100回 300人	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	特定健診後の結果で、生活習慣の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。	
一般財源	10,303		
計	11,365		
行財政改革課処理欄			

健021	項目名	食育推進事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	217
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192	
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】	
目	健康対策費	食生活の多様化に伴い、生活習慣病が増加し続けている。生活習慣病予防のための知識を習得し、家庭、地域の食生活の改善をはじめ、食育の実践を推進するため、平成9年度から食生活改善推進員養成講座を実施。養成講座修了生で組織される鳥取市食生活改善推進員連絡協議会に、地域における食生活改善地区活動事業を委託し実施している。平成26年度に名称を「食生活改善推進員連絡協議会」から「食育推進員会」に変更した。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,501	地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織を育成し、本市の健康課題でもあり、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。	
本年度要求額	3,494	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,480	決算額	食育推進員 養成講座 地区伝達講習会
市長段階査定額	3,480	平成29年度	3,457,528円 8回シリーズを 3会場×1グループ 37人 335回
区分	本年度予算額	平成30年度	3,568,223円 8回シリーズを 1会場×2グループ 23人 328回
財源内訳		令和元年度(見込)	3,501,000円 8回シリーズを 2会場×1グループ 23人 341回
国・県支出金	115	(委託先)	鳥取市食育推進員会
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。	
一般財源	3,365		
計	3,480		
行財政改革課処理欄			

健022	項目名	母子栄養改善事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	217
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192	
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】	
目	健康対策費	乳幼児期の食生活は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度から幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	938	食育基本法に基づき、子どもたちが生涯を通じて健全な食生活が実践できるよう支援する。この事業の実施により、乳幼児期から健康的な食習慣を身につけ、健やかな体と心の成長を促すことにより、将来の生活習慣病予防につなげる。	
本年度要求額	1,059	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	970	離乳食講習会 食育教室等食育推進事業 栄養相談等	
市長段階査定額	970	(歳入)ととっとり版ネウボラ推進事業費補助金(県支出金)補助率1/2	
区分	本年度予算額	(事業の成果)	決算額
財源内訳		平成29年度	1,026,134円 42回 67回
国・県支出金	111	平成30年度	875,621円 42回 64回
地方債	0	令和元年度(見込)	938,000円 42回 65回
その他	0	【今後の取り組み】	
一般財源	859	継続実施する。	
計	970		
行財政改革課処理欄			

健023	項目名	健康づくり計画策定費	新規事業
予算書項目	健康づくり計画策定費	ページ	219
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 21世紀における国民健康づくり運動である「健康日本21」の鳥取市計画として、平成18年3月に「とっとり市 新元気プラン」を、5年後の平成23年3月には「とっとり市民元気プラン2011」を、平成28年3月には「とっとり市民元気プラン2016」を策定し、生活習慣病の予防、健康寿命の延伸等の実現を目指して計画を推進している。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康寿命の延伸等の実現を目指して、計画を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 計画を策定するためにアンケート調査を実施し、集計、分析を行い、5か年計画の評価をし、次期計画を策定する。(アンケート調査の集計・分析は業者委託で実施)		
前年度当初予算額	1,482	【今後の取り組み】 令和元年度下期にアンケート調査を実施し、集計・分析結果をもとに、令和2年度から各プロジェクトに分かれ、令和3年度からの5か年計画を策定する。	
本年度要求額	2,094	・令和元年度 アンケート調査実施 ・令和2年度 集計分析、現状と課題分析、目標値設定、計画書作成 有識者らによる健康づくりを語る会の発足、健康づくり推進協議会での審議、市民政策コメントを経て、最終審議にかけていく。	
総務部長段階査定額	2,050	【財務の内訳】	
市長段階査定額	2,050	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【行財政改革課処理欄】	
財源内訳	計 2,050		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,050		
計	2,050		

健024	項目名	生活習慣病重症化予防対策事業費	新規事業
予算書項目	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	219
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成26年度、大阪大学が実施する「生活習慣病重症化予防のための戦略研究（厚生労働科学研究補助金）」に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。平成27年度末をもって厚生労働科学研究補助金は廃止となったが、本市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導を平成28年度以降も継続実施している。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる効果的な保健指導を実施することで、脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる保健指導を実施。 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者		
前年度当初予算額	226	保健指導者受療率 平成30年度 64.5% 令和元年度（見込） 64.9%	
本年度要求額	226		
総務部長段階査定額	226	【財務の内訳】	
市長段階査定額	226	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【行財政改革課処理欄】	
財源内訳	計 226		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	226		
計	226		

健025	項目名	産後健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	219
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【10次総の施設体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化する中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人		
前年度当初予算額	7,739	【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	
本年度要求額	15,114		
総務部長段階査定額	14,576	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人	
市長段階査定額	14,576	【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人	
財源内訳		【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	
国・県支出金	7,135	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人	
地方債	0	【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	
その他	0	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人	
一般財源	7,441	【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	
計	14,576	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。 ・県内受診者 令和元年5～11月 758人 ・県外受診者 令和元年5～11月 30人	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】 鳥取県西部では令和元年度より産後健診を産後2週間と産後4週間に実施。東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施しているが、令和2年度より産後2週間健診も実施する方向で合意形成を図る。産後2週間健診は対象者を絞り、産後医師が必要とする産婦と受診を希望する産婦に対し実施し、更なる産後初期の支援を強化する。	

健026	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【10次総の施設体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円		
前年度当初予算額	404,236	【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	
本年度要求額	496,973	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	439,295	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円	
市長段階査定額	439,295	【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円	
財源内訳		【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	
国・県支出金	17,878	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円	
地方債	0	【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	
その他	6,209	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円	
一般財源	415,208	【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	
計	439,295	【事業の内容・実績】 （委託先）鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成29年度 決算額 376,122,677円 実績 BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、MR1期1,497件、2期1,665件、日本脳炎6,530件、ヒブ5,688件、水痘2,789件、小児用肺炎球菌5,699件、子宮頸がん43件、B型肝炎4,216件 平成30年度 決算額 379,478,397円 実績 BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブ5,720件、小児用肺炎球菌5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎4,162件 令和元年度 決算見込額 396,393,000円	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】 令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることとなり、所要の準備を行う必要がある。また、令和元年度から3年間で実施する成人男性に対する風しん抗体検査・予防接種など、今後も予防接種法に基づき、適切に予防接種を実施していく。	

健027	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業																				
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	205																				
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった保護者が、夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを求める現状がある。																						
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり（最長連続7日間を限度） 平日日帰りステイ：平日の一時預かり トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、鳥取県東部里親会 実績：延べ日数 H29年度：ショート（717日）平日日帰り（108日）トワイライト（218日） H30年度：ショート（564日）平日日帰り（78日）トワイライト（213日） R元年度：ショート（483日）平日日帰り（72日）トワイライト（240日）（見込み）																						
前年度当初予算額	5,654	子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援事業） 補助率：国1/3、県1/3																					
本年度要求額	4,184	【今後の取り組み】 令和元年度に鳥取県東部里親会への事業委託を開始。今後も児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持していく。																					
総務部長段階査定額	4,184	※その他財源の諸収入は、子育て支援短期利用者負担金。																					
市長段階査定額	4,184	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	495	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	495																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,184</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,384	地方債	0	その他	495	一般財源	1,305	計	4,184								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	2,384																						
地方債	0																						
その他	495																						
一般財源	1,305																						
計	4,184																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,184</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	2,384	地方債	0	その他	495	一般財源	1,305	計	4,184								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	2,384																						
地方債	0																						
その他	495																						
一般財源	1,305																						
計	4,184																						
行財政改革課処理欄																							

健028	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業																				
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	205																				
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、平成17年4月から「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行うこととなった。																						
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に対応し、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○事業の内容 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止・支援対策の検討 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ⑤児童虐待防止市民啓発に関すること ○事業の実績 H29年度：通告相談249件、子育て相談ダイヤル201件、早期母子支援150件 H30年度：通告相談343件、子育て相談ダイヤル210件、早期母子支援132件 R元年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル200件、早期母子支援130件（見込み）																						
前年度当初予算額	6,823	【今後の取り組み】 児童虐待防止について、社会的理解をより一層高めるための啓発を行うとともに、関係機関と連携し、子育て相談、児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応・支援に取り組んでいく。																					
本年度要求額	7,835	※児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金：補助率1/2																					
総務部長段階査定額	7,835	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	7,835	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,779</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,835</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	3,779	地方債	0	その他	0	一般財源	4,056	計	7,835								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	3,779																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,056																						
計	7,835																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,779</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,835</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	3,779	地方債	0	その他	0	一般財源	4,056	計	7,835								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	3,779																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,056																						
計	7,835																						
行財政改革課処理欄																							

健029	項目名	養育支援訪問事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	健康子ども部 子ども家庭相談センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122	
款	民生費	【10次総の施策体系】 1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多くなっている。自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かく継続的な関わりが必要になってきている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,712	育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上を図る。	
本年度要求額	3,925	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,915	(1) 家庭訪問による支援	
市長段階査定額	3,915	NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取 (CAPTA) に委託し、継続的な支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施 (夜間、休日の対応も可能)	
区分	本年度予算額	〈対象〉・特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援	
財源内訳		・児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援	
国・県支出金	2,610	〈実績〉 H29年度：357件、H30年度：259件、R元年度：354件 (見込み)	
地方債	0	(2) 子ども家庭相談センターにおける心理相談	
その他	0	雇上心理相談員によるカウンセリングを週2日実施	
一般財源	1,305	〈対象〉・妊婦や出産後間もない養育者・特に支援が必要な家庭の養育者及び児童	
計	3,915	・児童養護施設等から家庭復帰のための養育者及び児童	
		〈実績〉 H29年度：168件、H30年度：96件、R元年度：180件 (見込み)	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。	
		※子ども・子育て支援交付金 (養育支援訪問事業) 補助率：国1/3、県1/3	

健030	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	健康子ども部 子ども家庭相談センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122	
款	民生費	【10次総の施策体系】 1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	妊娠から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,644	妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。	
本年度要求額	4,810	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,810	(1) 母子保健相談支援事業：望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮している妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。	
市長段階査定額	4,810	(2) 産前・産後サポート事業：妊産婦相談の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、啓発用施設の作成、地域支援者向けの研修会を企画・実施する。	
区分	本年度予算額	(3) 産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある母子を対象に①生後4か月までの乳児と母親のショートステイサービス、②生後4か月までの乳児と母親のデイサービス③生後4か月までの乳児の一時預かりを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。	
財源内訳		H29年度 母子ショートステイ (10組)、母子デイサービス (18組)	
国・県支出金	2,241	乳児一時預かり (延べ60人)	
地方債	0	H30年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (21組)	
その他	323	乳児一時預かり (延べ56人)	
一般財源	2,246	R元年度 母子ショートステイ (18組)、母子デイサービス (24組)	
計	4,810	乳児一時預かり (延べ87人) (見込み)	
行財政改革課処理欄		・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 (市町村相談体制整備事業) 補助率：国1/2	
		・母子保健衛生費国庫補助金 (妊娠・出産包括支援事業) 補助率：国1/2	
		※その他財源の諸収入は、妊娠・出産包括支援事業利用者負担金。	

健031	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204	
款	民生費	【10次総の施策体系】1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談、発達相談、発達検査等及び発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を行うとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。	
目	児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援員及び心理相談員の適切な助言指導により、障がいを持つ児童の成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 発達支援員3名を配置し、発達相談、親子支援、保育訪問相談及び発達支援保育指導委員会巡回指導等を行っているが、相談件数が年々増加傾向にある。また、就学移行期の支援や学童保育への支援等、0歳から18歳までの親子の支援を行う。 ①児童発達相談：29年度（延1,792件）30年度（延1,852件） 令和元年度見込（延1,920件） ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：29年度131人、30年度113人、令和元年度125人（見込） ③発達支援保育指導委員会巡回指導 29年度：延べ88日 対象児157人×2回 30年度：延べ61日 対象児126人×2回 令和元年度：延べ65日 対象児113人×2回 ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ⑤研修会：29年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回 30年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回 令和元年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回（見込）	
前年度当初予算額	9,256	※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援員配置事業）補助率1/2	
本年度要求額	10,186		
総務部長段階査定額	10,183	【事業の内容・実績】 発達支援員3名を配置し、発達相談、親子支援、保育訪問相談及び発達支援保育指導委員会巡回指導等を行っているが、相談件数が年々増加傾向にある。また、就学移行期の支援や学童保育への支援等、0歳から18歳までの親子の支援を行う。 ①児童発達相談：29年度（延1,792件）30年度（延1,852件） 令和元年度見込（延1,920件） ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：29年度131人、30年度113人、令和元年度125人（見込） ③発達支援保育指導委員会巡回指導 29年度：延べ88日 対象児157人×2回 30年度：延べ61日 対象児126人×2回 令和元年度：延べ65日 対象児113人×2回 ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ⑤研修会：29年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回 30年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回 令和元年度 関係機関職員等向け3回、市民向け1回（見込）	
市長段階査定額	10,183		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,183		
計	10,183		
行財政改革課処理欄			

健032	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	209
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204	
款	民生費	【10次総の施策体系】1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障がい児として認定されない乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。	
目	知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 発達に困難を抱える在宅の児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 ①訪問療育等指導事業：家庭訪問等による指導 29年度 48件 30年度 57件 令和元年度 45件（見込） ②外来療育等指導事業：外来療育に係る相談、外来療育指導 【相談】29年度 38件 30年度 44件 令和元年度 43件（見込） 【療育】29年度 延781件 30年度 延633件 令和元年度 延630件（見込） ③施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導 29年度 76件 30年度 72件 令和元年度 74件（見込） ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2（需用費及び役務費のみ） ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料	
前年度当初予算額	5,108	【今後の取り組み】 障がい者支援の充実のため継続して実施するものである。	
本年度要求額	4,792	※その他の財源の負担金は、知的障害児通園施設給付費負担金 ※その他の財源の諸収入は、若草学園地域療育等支援事業利用料	
総務部長段階査定額	4,780		
市長段階査定額	4,780		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,320		
地方債	0		
その他	3,460		
一般財源	0		
計	4,780		
行財政改革課処理欄			

健033	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	277
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
-------	-----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,856
----------	-------

本年度要求額	3,476
--------	-------

総務部長段階査定額	3,428
-----------	-------

市長段階査定額	3,428
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	1,078
地方債	0
その他	0
一般財源	2,350
計	3,428

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】特別支援教育係 0857-20-3932

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。

【事業の目的及び効果】
特別な支援を必要とする可能性のある児童に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置し、早期からの相談支援体制を構築する取組みについて実践研究を行い、その成果を普及する。

【事業の内容・実績】
特別な支援を必要とする可能性のある児童に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターを配置し、早期からの相談支援体制を構築する取組みについて実践研究を行い、その成果を普及する。

[A]切れ目ない支援体制整備事業<1/3補助事業>
教育と福祉が一体となり、早期からの支援体制構築に向けてカンファレンスによる協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。

[B]早期支援コーディネーター配置事業<1/3補助事業>
就学相談に関わる専門的スタッフ（早期支援コーディネーター）をこども発達支援センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。

【今後の取り組み】
早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。

健保001	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	227
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 総務企画課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】総務企画課 0857-22-5163	
項	保健衛生費	【10次総の施策体系】1301	
目	医務費	【事業の経過及び背景】 災害時の医療救護活動を担うため、医薬品、装備品等の備蓄を行うほか、本市が協定を結んでいる鳥取県東部医師会等関係団体から派遣される医療従事者等が被災地で活動する際の傷病に備え損害保険に加入する。 また、関係者連絡会議や、医療救護活動を行う災害医療コーディネーター、職員の資質向上のための研修への参加や、本市寄付講座の岡山大学災害医療マネジメント学講座教員を講師派遣していただき職員研修を行う。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 災害時にあつては、必要となる医薬品の供給が途絶えることも想定されることから、本市が独自に医薬品等を備蓄して、直ちに供給できる体制、職員が医療救護活動に迅速に対応できる体制を整備する。 また、平時から災害に備えた関係者の連絡会議や職員研修を行い、発災時に迅速、万全な対応が行えるようにしておく。	
前年度当初予算額	577	【事業の内容・実績】 医療救護活動を行う職員等の研修実績等 ○平成30年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（出雲市5名） 災害時健康危機管理支援チーム高度編研修（埼玉県和光市1名） 鳥取県災害医療コーディネーター研修（米子市10名）等 ○令和元年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（徳島市4名） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（鳥取市69名） 日本赤十字社中国・四国各県支部合同災害救護訓練（鳥取市16名） 鳥取空港消火救難訓練（鳥取市27名）等	
本年度要求額	1,877	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
総務部長段階査定額	791		
市長段階査定額	791		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	103		
一般財源	688		
計	791		
行財政改革課処理欄			

健保002	項目名	アルコール・薬物関連問題家族教室事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問合せ先】精神保健係 0857-22-5616	
項	社会福祉費	【10次総の施策体系】1303	
目	障害者自立支援事業費	【事業の経過及び背景】 平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談や治療、回復につなげるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「IR推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法案」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題で悩んでいる家族等者がアルコール・薬物・ギャンブル等に関する正しい知識を得るとともに、他の家族との話し合いをとおして家族自身がゆとりをもって自分らしく暮らしていくことを目指す。	
前年度当初予算額	228	【事業の内容・実績】 アルコール・薬物・ギャンブル等家族教室 月1回 第2金曜日（偶数月は医師、毎月は看護師） 平成29年度 14人 延 60人 平成30年度 27人 延 73人 令和元年度 37人 延 83人（見込み）	
本年度要求額	236	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
総務部長段階査定額	236		
市長段階査定額	236		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	118		
地方債	0		
その他	19		
一般財源	99		
計	236		
行財政改革課処理欄			

健保003	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】精神保健係 0857-22-5616		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者に面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。また家族教室では家族自身が、ひきこもりについて理解を深め相談対応について学ぶことや家族間での交流により、当事者への支援につながることを目的に開催する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	41	(1)ひきこもり家族教室12回/年(医師等による講演・交流会、令和2年度より毎月開催) ひきこもりに悩んでいる家族を対象に実施。ひきこもりに関する理解を深め、家族に出来ることや対応方法を学ぶとともに、社会的孤立を防ぐため他の家族との交流を図る。 平成29年度 " 4回(15家族、延20家族) 平成30年度 " 6回(20家族、延40家族) 令和元年度 " 6回(35家族、延60家族)(見込み)	
本年度要求額	6,590	(2)ひきこもり支援担当者会 2回/年(講師による講演・グループワーク) ひきこもり支援者(市、町保健師等)が、ひきこもりについて理解を深め、相談対応について学び、相談対応者の資質向上、連携強化を図る。	
総務部長段階査定額	6,590	(3)ひきこもり対策支援相談員設置事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート) ひきこもり状態にある当事者や家族の相談、支援及び関係機関との連携を図るために専門的知識を有した相談員を設置する。(地域におけるアウトリーチ支援等推進事業対象国2/3) 令和元年度 1,344千円(10月～3月)9月補正対応	
市長段階査定額	6,590	(4)ひきこもりサポート事業(新規事業)(委託先：NPO法人青少年ピアサポート) ひきこもり状態にある当事者が安心して利用できる場所の提供や相談対応を行う支援拠点を設置する。また早期に相談につなげるための情報発信を行う。(ひきこもり対策推進事業 国1/2)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	3,234	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,356	寄付金	0
計	6,590	繰入金	0
		贈入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保004	項目名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援促進事業費	ページ	199
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】精神保健係 0857-22-5616		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 「第5期鳥取市障がい福祉計画」に基づき、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築が求められている。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 東部圏域における精神科病院、その他の医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で地域包括ケアシステムの構築を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,605	(1)保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 東部圏域の保健・医療・福祉の各分野の責任者等による「代表者会」及び実務担当者による「実務担当者会議」を開催。代表者会：年2回、実務担当者会：年4回 令和元年度 地域移行推進会議：年2回開催(見込み) 実務担当者会議：年6回開催(見込み)うち1回は研修会として実施。	
本年度要求額	3,441	(2)ピアサポーターの養成(地域生活支援センターみんなの家に委託) 精神障がい者をサポートするピアサポーターを要請するための研修会を開催。	
総務部長段階査定額	3,441	(3)入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業(地域生活支援センターみんなの家に委託) 精神科病院に入院中の患者を対象に、退院に向けて関係機関の連携による相談・支援等の包括的プログラムを実施。	
市長段階査定額	3,441	(4)精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業 精神科病院、障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所等の職員に対し、精神障がい者の地域移行に関する研修を実施。年1回(実務担当者会と併せて)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,720	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	287	財産収入	0
一般財源	1,434	寄付金	0
計	3,441	繰入金	0
		贈入金	0
		贈収入	287
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金。		

健保005	項目名	みんなで支え合う地域づくり事業費	新規事業																				
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	219																				
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】精神保健係 0857-22-5616																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死により誰も追いつめられない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みが推進されている。自死のさらなる減少を目指し、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 自死の現状や心の健康について理解することにより、心の健康管理に関心を持ち、自分や周囲の人の変化に気づき必要に応じて相談につながる等自死予防につながる。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 東部圏域の企業や事業所等（商工会や協会健保等）を中心に、若年層を中心にストレスチェックやメンタルヘルスに関する知識の普及と対処方法を学ぶ機会を設け、職場全体の取り組みにつながるよう啓発を実施する。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。																						
前年度当初予算額	258	企業向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 アミラセストレスチェック																					
本年度要求額	216	平成29年度 延16回 893人 59人 59人 平成30年度 延42回 1,134人 82人 32人 令和元年度（見込み）延30回 900人 77人 40人																					
総務部長段階査定額	216	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金。																					
市長段階査定額	216	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>216</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	216	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	216																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	216																						
一般財源	0																						
計	216																						
行財政改革課処理欄																							

健保006	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業																				
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	205																				
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695																						
款 民生費	【10次総の施策体系】3101																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 （市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病：762疾病（令和元年7月1日時点）																						
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童に対し医療費助成を行う。また、慢性疾患児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を図るため自立支援事業を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （1）医療費助成：国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担額あり）。 （2）自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う（関係機関との連携の調整、家族のつどい年1回など）。																						
前年度当初予算額	51,380	＜実績＞ 平成30年度 医療費助成：受給者数（平成31年3月31日）199名（市167名、4町32名） 自立支援事業：実施体制の検討 令和元年度 医療費助成：受給者数（令和元年9月1日）195名（市165名、4町30名） 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営																					
本年度要求額	65,072	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金。																					
総務部長段階査定額	55,859	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>8,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	8,468	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	8,468																						
その他	0																						
市長段階査定額	55,859																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	23,769																						
地方債	0																						
その他	8,468																						
一般財源	23,622																						
計	55,859																						
行財政改革課処理欄																							

健保007	項目名	受動喫煙防止対策事業費	新規事業
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	219
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 健康対策費	健康増進法の改正（平成30年7月）により受動喫煙防止対策が強化され、令和元年7月から行政機関等の第一種施設は原則敷地内禁煙とされた。令和2年4月からは、それ以外の複数の者が利用する施設（第二種施設）は原則屋内禁煙（基準に適合した屋内喫煙専用室でのみ喫煙可）となることから、正しい知識の普及啓発や受動喫煙に関する相談対応がますます重要となる。また、屋内喫煙専用室の確認が必要となる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,559	改正健康増進法の周知及び受動喫煙に関する正しい知識の普及・啓発を行うことで、望まない受動喫煙の防止を図る。	
本年度要求額	605	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	575	(1) 改正健康増進法の周知及び正しい知識の普及・啓発	
市長段階査定額	575	禁煙関連イベント等での受動喫煙防止に関する啓発	
区分	本年度予算額	出前講座の実施（講師（医師等）を派遣）	
国・県支出金	256	対象施設（飲食店等）に制度周知・啓発チラシを配布	
地方債	0	説明会の開催	
その他	53	(2) 情報収集（国の受動喫煙対策担当者会議に参加）	
一般財源	266	(3) 分煙環境整備（新）	
計	575	屋内喫煙専用室の基準適合に係る測定（気流、CO ₂ 、粉じん等）を（公財）鳥取県保健事業団へ委託し、測定結果に基づいて適宜指導・助言を行う。	
行財政改革課処理欄		<実績> ・世界禁煙デーでの啓発 ・鳥取大学、鳥取環境大学での啓発 ・食品衛生講習会での啓発 ・施設向け説明会の開催 ・東部圏域全中学校へ啓発チラシの配布（6, 665部） ・自治会・公民館等への啓発（説明、チラシ配布等）	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	

健保008	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 予防費	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。		
(単位：千円)	近年、国内において麻疹や風しんの流行が見られるほか、アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、韓国におけるMERSの流行、中南米を中心としたジカウイルス感染症の流行等が発生しており、海外からの入・帰国者等から患者（疑い患者を含む）が発生した場合に備え、関係機関が連携し迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となっている。		
前年度当初予算額	18,380	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	19,636	感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。	
総務部長段階査定額	19,271	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	19,271	(1) 感染症予防事業	
区分	本年度予算額	感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。	
国・県支出金	3,684	・感染症対策看護師による検査及び指導等（会計年度任用職員 通年1人配置）	
地方債	0	・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担	
その他	346	・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備用品の整備（更新・補充）	
一般財源	15,241	・麻疹患者接触者の緊急ワクチン接種（新）	
計	19,271	(2) 感染症発生動向調査事業	
行財政改革課処理欄		医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託 ・特定感染症（HTLV-1）等検査事業	
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	

健保009	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-20-3676		
款 衛生費	【10次総の施策体系】5101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 動物の保護・収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者等への指導、狂犬病予防、災害発生時の動物対応等を行う。また、『動物の愛護及び管理に関する法律』の改正に伴うマイクロチップ装着事業の推進を図る。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 命を大切に、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、収容動物の殺処分をゼロとすることを究極の目標として、返還・譲渡を促進させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	13,689	① 動物の収容 放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護	
本年度要求額	14,543	② 収容動物の管理・譲渡 収容動物の飼養・管理、犬管理所の運営、譲渡促進 〔新規〕譲渡猫へのマイクロチップ装着	
総務部長段階査定額	14,344	③ 適正飼養の啓発 野良猫等苦情対応、飼養方法の指導、こう傷事故対応	
市長段階査定額	14,344	④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施	
区分	本年度予算額	一 東部実績一	
財源内訳		収 容 返 還 譲 渡 処 分	
国・県支出金	0	(犬) (猫) (犬) (猫) (犬) (猫) (犬) (猫)	
地方債	0	平成29年度 45頭 51頭 28頭 0頭 21頭 27頭 0頭 22頭	
その他	3,870	平成30年度 47頭 108頭 30頭 1頭 12頭 40頭 2頭 45頭	
一般財源	10,474	令和元年度(見込) 37頭 111頭 26頭 2頭 11頭 40頭 1頭 56頭	
計	14,344	※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
行財政改革課処理欄			

健保010	項目名	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	新規事業
予算書項目	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	ページ	221
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-20-3677		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年6月の食品衛生法改正において、原則としてすべての食品等事業者に一般衛生管理に加え、HACCPに沿った自主的な衛生管理の実施が義務付けられることとなった。なお、法の施行は令和2年6月1日とされ、1年間の経過措置が設けられている。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 食品等事業者に対し、HACCP義務化について周知・徹底を行うとともに、HACCP制度の理解を深めるための講習会を実施し、衛生管理に対する意識の定着及びHACCP制度のスムーズな導入を支援することで、食品衛生管理のさらなる向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 HACCP制度の導入を徹底するため、以下の事業を実施する。		
前年度当初予算額	11,573	1 HACCP導入のための講習会実施 令和元年度に引き続き、食品等事業者を対象とするHACCP導入支援講習会を実施する。 (講習会開催回数) 令和元年度 24回 令和2年度 26回(予定)	
本年度要求額	3,589	2 HACCP義務化周知のための広報 HACCPの義務化について啓発チラシを作成し、監視指導や研修会で配布を行い、事業者への周知を図る。	
総務部長段階査定額	3,375	3 職員の技術向上のための研修受講 国等が主催する研修会に積極的に参加し、食品等事業者に対してHACCP導入指導を行う食品衛生監視員の技術及び知識の向上を図る。	
市長段階査定額	3,375	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	564		
一般財源	2,811		
計	3,375		
行財政改革課処理欄			

健保011	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	221
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康子ども部鳥取市保健所生活安全課
-----	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

前年度当初予算額	16,227
----------	--------

本年度要求額	16,329
--------	--------

総務部長段階査定額	15,801
-----------	--------

市長段階査定額	15,801
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	15,801
一般財源	0
計	15,801

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	15,801
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】食品衛生係 0857-20-3675

【10次総の施策体系】4103

【事業の経過及び背景】
地方自治法施行令第174条の49の14に基づき中核市が行うこととされている食品営業許可等の食品衛生に関する事務及び鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき調理師等の免許交付事務等を行う。

【事業の目的及び効果】
食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。

【事業の内容・実績】

- 1 営業許可事業
- 2 監視指導事業
- 3 食中毒予防事業
- 4 食品の規格基準検査等事業
- 5 営業者教育事業
- 6 消費者への食品衛生啓発
- 7 食品に起因する緊急事案対応検査事業

<実績>

○食品営業許可等 平成29年度…847件 平成30年度…901件
令和元年度…728件 (12/31現在)

○監視指導実績 平成29年度… 2,610件 (指導件数12件)
平成30年度… 3,347件 (指導件数 7件)
令和元年度… 3,168件 (指導件数 7件) (12/31現在)

○講習会等実績 平成29年度 (57回、受講者2,032名)
平成30年度 (52回、受講者1,737名)
令和元年度 (36回、受講者1,649名) (12/31現在)

※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料。

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【10次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化する中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,280	①（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 （市補助金） 平成29年度 7,200千円 平成30年度 7,200千円 令和元年度 7,200千円（見込み）	
本年度要求額	7,280	②（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基づいて負担する。 平成29年度 30千円 平成30年度 30千円 令和元年度 30千円	
総務部長段階査定額	7,280	③（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基づいて負担する。 平成29年度 50千円 平成30年度 50千円 令和元年度 50千円	
市長段階査定額	7,280	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	7,280	寄付金 0	
計	7,280	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【10次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今後も労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 有効求人倍率が高止まりし地元企業の人手不足が深刻になる中、働く意欲の高い高齢者を人手が不足している企業へ派遣する事業の安定化を図り、高齢者の社会参加と地元企業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,209	シルバー派遣事業の需要の高まりに対応するため、地元自治体と同等の負担が条件となっている国の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、事業体制の拡充を図る。	
本年度要求額	9,846	（市補助金） （派遣就業延べ人員） （派遣就業人員） 平成29年度 5,800千円 5,153人日 69人 平成30年度 7,209千円 6,328人日 94人 令和元年度（見込み） 7,209千円 8,283人日 97人	
総務部長段階査定額	9,846	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,846	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	0	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	9,846	繰入金 0	
計	9,846	贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費	新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室などの研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 料理教室などの研修会に派遣された食育アドバイザーに対して、謝礼を支払う（派遣1回当たり5千円/人）。		
前年度当初予算額	300	(登録人数)	(派遣回数)
本年度要求額	275	平成29年度 17人	49件
総務部長段階査定額	275	平成30年度 14人	53件
市長段階査定額	275	令和元年度 12人	50件
その他の財源の内訳	0	(参加人数)	903人
分担金	0		861人
負担金	0		850人（見込み）
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	55		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	220		
計	275		
行財政改革課処理欄			

経004	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103、3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市においては、全国有数の高い車所有率による消費における行動範囲の拡大や、郊外大型店の売場面積の拡大・複合化による利便性向上などの要因により、中心市街地における商店街等の賑わいが喪失している。		
目 商工業振興費	このような厳しい商業環境にある中、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力発信などを通じて、商業者が意欲を持って生活者のニーズにしっかりと応じられるよう支援していくことが求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
前年度当初予算額	5,600	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	5,200	(1) 活動支援事業	
総務部長段階査定額	5,000	地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。	
市長段階査定額	5,000	・補助率2/3（限度額：600千円）	
その他の財源の内訳	0	平成29年度 8件	
分担金	0	平成30年度 7件	
負担金	0	令和元年度 9件（見込み）	
使用料	0	(2) 環境整備事業	
手数料	0	商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。	
財産収入	0	・補助率1/2（限度額：400千円）	
寄付金	0	平成29年度 0件	
繰入金	5,000	平成30年度 0件	
贈収金	0	令和元年度 1件（見込み）	
その他	0		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,000		
一般財源	0		
計	5,000		
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

経005	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費	【10次総の施策体系】 2103、3203	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費	「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。	
(単位：千円)		【事業の経過及び背景】	
前年度当初予算額	9,492	空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消や、まちなか振興の観点で実施する地域課題への対応を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。	
本年度要求額	4,500	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	4,500	空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消や、まちなか振興の観点で実施する地域課題への対応を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。	
市長段階査定額	4,500	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会）	
財源内訳		対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託する。	
国・県支出金	0	2. 大型空き店舗入居促進補助金	
地方債	0	テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。	
その他	4,500	・補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など	
一般財源	0	・補助率：3/4（限度額：3,000千円）	
計	4,500	平成29年度 1件	
		平成30年度 2件	
		令和元年度 1件（見込み）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
行財政改革課処理欄			

経006	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費	【10次総の施策体系】 2102	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費	平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。	
(単位：千円)		また、構想に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を同年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイザー・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を同年12月に設立し、「エネルギーの地産地消」に取り組んでいる。	
前年度当初予算額	9,592	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	25,055	産学官が連携しながら地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を進めるとともに、地域の資源及び資金を活用して地域経済循環の創出を図る。中でも、環境・エネルギー分野で積極的に展開することにより、地域産業の振興や雇用の創出につなげる。	
総務部長段階査定額	25,055	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	25,055	・「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に掲げた取組内容で、ビジネス化を推進するための実証事業、設備導入に係る経費を支援	
区分	本年度予算額	・地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業推進（コーディネーター設置）	
財源内訳		・EV急速充電器設置管理事業の民営化（自治体主導の無料充電器を民営主導にシフト）	
国・県支出金	20,800	・地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を加速させ、エネルギーの地産地消による地域内資金・資源の循環拡大と地域課題の同時解決を目指す実現可能性調査事業（佐治地域：小水力発電事業、青谷地域：営農型太陽光発電事業及び木質バイオマス活用事業）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,255		
計	25,055		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結し、平成25年4月には「国際経済発展協議会」を設立するとともに、コーディネーターを配置した「環日本海経済交流センター」を設置した。		
(単位：千円)	人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため、平成30年度に「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手した。		
前年度当初予算額	17,782	令和元年度にベトナム国ハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月、市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。	
本年度要求額	18,475	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	17,875	引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。	
市長段階査定額	17,875	留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		1. 鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。	
国・県支出金	920	(相談件数) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	
地方債	0	158件 100件 134件 100件 (12月末)	
その他	0	留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援	
一般財源	16,955	(準備セミナーや補助金支給)を提供しながら成果を創出。	
計	17,875	(参加留学生) 平成30年度 令和元年度	
		4名 12名	
		2. ベトナム国ハノイ市友好団体連合視察団受入・文化芸術経済交流事業の推進	
		3. 中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェアに出展(隔年)	
行財政改革課処理欄			

経008	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町(鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町)のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備し、運営している。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	42,327	広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	
本年度要求額	42,049	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	42,049	大阪中之島に設置した麒麟のまち関西情報発信拠点の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。	
市長段階査定額	42,049	・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業・・・地域商社ととりに委託	
区分	本年度予算額	(施設利用者数) (売上金額)	
財源内訳		平成29年度 64,999人 76,450千円	
国・県支出金	20,858	平成30年度 69,935人 81,924千円	
地方債	0	・公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用・・・凸版印刷に委託	
その他	250	・麒麟のまちプロモーション業務・・・地域商社ととりに委託	
一般財源	20,941	・堂島地下街マップタイアップ広告(集客向上対策)	
計	42,049	※その他財源の諸収入は、関西情報発信拠点収益金。	
行財政改革課処理欄			

経009	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化等に伴う生産年齢人口の減少や若者の転出超過が進む中、ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、地元企業における人材の確保が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 職業安定法に基づく職業紹介事業として専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人への掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、国や県のハローワークとの差別化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 雇用アドバイザー1名分の人件費。		
前年度当初予算額	2,411	雇用アドバイザー配置状況	
本年度要求額	2,788	平成29年度 1名	
財務部長段階査定額	2,788	平成30年度 1名	
市長段階査定額	2,788	令和元年度 1名	
区分	本年度予算額	鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況	
国・県支出金	0	平成29年度 求職登録者数 36人 就職者数 32人	
地方債	0	平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人	
その他	0	令和元年度 求職登録者数 15人 就職者数 11人 (令和2年1月30日時点)	
一般財源	2,788		
計	2,788		
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、企業の人材不足は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の労働需給の均衡に向けた諸課題の解決のため意見交換や施策推進を行う目的で、雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体により設置される鳥取市雇用促進協議会の事業実施を補助することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市雇用促進協議会が行う以下の事業に対し、補助を行う。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業		
前年度当初予算額	2,829	【平成29年度】	高校生の企業見学会(参加者556人：7校、見学企業19社(延べ41社)) パソコン技能&コミュニケーション研修(2回開催：参加者19人) 若者の職場定着促進事業(セミナー3回開催：参加者62人)
本年度要求額	2,761	【平成30年度】	高校生の企業見学会(参加者716人：9校、見学企業29社(延べ56社)) 若者の職場定着促進事業(セミナー2回開催：参加者90人) 人材確保促進事業(セミナー1回開催：参加者13人)
財務部長段階査定額	2,761	【令和元年度(見込み)】	高校生の企業見学会(参加者605人：9校、見学企業32社(延べ47社)) 介護分野企業見学会(参加者6人(延べ8人)、見学企業6社) 若者の職場定着促進事業(全5回のシリーズ研修：参加者58人) 人材確保促進事業(セミナー1回開催：参加者31人)
市長段階査定額	2,761		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	1,380		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,381		
計	2,761		
行財政改革課処理欄			

経011	項目名	障がい者雇用奨励金		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	鳥取県内民間企業の障がい者雇用率は2.28%（令和元年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.2%を上回る状況にあるが、令和3年4月までには法定雇用率が更に0.1%引上げ（2.3%）となることが決まっている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	400	障がい者を常用雇用する市内事業者に対して奨励金を交付することで、より一層の障がい者雇用の促進を図る。		
本年度要求額	300	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	300	障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行（3か月経過）した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人当たり50千円の雇用奨励金を支給する。		
市長段階査定額	300	平成29年度 8件 400千円		
		平成30年度 2件 100千円		
		令和元年度（見込み） 4件 200千円		
区分	本年度予算額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	0	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	300	寄付金 0		
計	300	繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経012	項目名	人材確保推進事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【10次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は、平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、また、県外大学に進学した学生の約3割しかUターン就職していない状況などから、市内企業の人材の確保は喫緊の課題となっている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,115	市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。		
本年度要求額	5,986	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	2,517	①【新規】大都市圏の副業人材を活用することで、市内企業の人材不足解消及び関係人口の創出を図るため、副業人材活用の取組について周知やセミナーの開催等を行う。		
市長段階査定額	5,157	②「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定（平成31年1月15日締結）」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。 （実施事業）高齢者就職相談会、介護事業所合同説明会、障がい者就職面接会、子育て中の求職者向け就職支援セミナー		
区分	本年度予算額	③広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。 （補助率：3/4 補助限度額：10万円）		
財源内訳		④従業員の奨学金返還について特別手当の支給等による負担軽減制度を設けた市内企業に対し、その負担額の一部を助成する。 （補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間）		
国・県支出金	2,458	⑤市内企業の情報発信を行うため、企業ガイドブックを作成する。		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	2,699	使用料 0		
計	5,157	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

経013	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具及びクラフト製造業）は、後継者不足や需要の減少などといった困難な経営環境のもと、その存続が危ぶまれている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,000	既存事業拡大に伴う設備導入や、新たに開発した商品の製造・販売に対して支援し、市内ふるさと産業の振興を図る。	
本年度要求額	2,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,000	(1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者	
市長段階査定額	2,000	(2) 補助限度額 200万円(補助率1/2)	
区分	本年度予算額	(3) 補助対象事業 謝金、旅費、機械装置費、外注加工費など	
財源内訳		平成29年度 3件 2,221千円	
国・県支出金	400	平成30年度 2件 2,846千円	
地方債	0	令和元年度 2件 2,466千円(見込み)	
その他	0		
一般財源	1,600		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	因州和紙協同組合に加入している事業者が直近15年で2/3に減少するなど、和紙をはじめとする伝統工芸等の後継者不足などから、ふるさと産業の衰退が懸念されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,623	伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。	
本年度要求額	4,796	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,556	県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、月に15日以上研修に従事する者と研修従事者の受入れを行う事業者とに対し助成する。また、県外から移住して研修に従事する者に対して、その家賃の一部を助成する。	
市長段階査定額	1,556	平成29年度 510千円(和紙 1件)	
区分	本年度予算額	平成30年度 0千円	
財源内訳		令和元年度 3,610千円(和紙 2件、陶芸 1件)(見込み)	
国・県支出金	390		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,166		
計	1,556		
行財政改革課処理欄			

経015	項目名	新技術研究開発事業費		新規事業
予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市には、鳥取大学や鳥取環境大学などの知の財産や、産業振興機構や産業技術センターなどの産業支援機関が立地している。そのような中、市内の中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 産学官連携や農工商等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携を通じた取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)			
前年度当初予算額	1,000	平成29年度 0件 0千円 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円(見込み)		
本年度要求額	600			
総務部長段階査定額	600	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)		
市長段階査定額	600	平成29年度 0件 0千円 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円(見込み)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)		
財源内訳		平成29年度 0件 0千円 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円(見込み)		
国・県支出金	300	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)		
地方債	0	平成29年度 0件 0千円 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円(見込み)		
その他	0	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)		
一般財源	300	平成29年度 0件 0千円 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円(見込み)		
計	600	【事業の内容・実績】 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)		
行政改革課処理欄				

経016	項目名	花と木のまつり開催補助金		新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103、3203			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例において、花の日(4月29日)と木の日(11月3日)を定めている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 花と緑のある豊かなまちづくりを目指し、花の日と木の日に合わせて市民の主体的参加による「花と木のまつり」を開催し、市民のふれあいと賑わいを創出する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。			
前年度当初予算額	1,805	平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円(見込み)		
本年度要求額	1,805			
総務部長段階査定額	1,805	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。		
市長段階査定額	1,805	平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円(見込み)		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。		
財源内訳		平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円(見込み)		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。		
地方債	0	平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円(見込み)		
その他	0	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。		
一般財源	1,805	平成29年度 2,013千円 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円(見込み)		
計	1,805	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。		
行政改革課処理欄				

経017	項目名	商工会補助金	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102、2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成19年4月1日に市内の各商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の三商工会となった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商工業の振興と安定及び福祉の増進を図り、小規模事業の経営支援等を行う事業に対して補助を行い、新地域の中小企業等の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	25,000	(1) 三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して助成を行う。 平成29年度 24,990千円 平成30年度 24,945千円 令和元年度 24,865千円（見込み）	
本年度要求額	25,546	(2) 南商工会用地売払に係る登記書類作成等を行う。	
総務部長段階査定額	25,546	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,546	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,546		
計	25,546		
行財政改革課処理欄			

経018	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】		
(単位：千円)	(1) 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらつきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施する。		
前年度当初予算額	883	(2) よこすかカレーフェスティバル出展事業 よこすかカレーフェスティバルに参加し、本市の食文化を発信する。	
本年度要求額	883	(3) HOT連携（姫路市、岡山市）交流事業 HOT連携による交流の一環として、桃太郎まつり（岡山市）、姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。	
総務部長段階査定額	883	(4) 郡山市交流事業 郡山市の物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。	
市長段階査定額	883	(5) 関西圏での物産交流事業 関西圏で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。	
		(6) 釧路大漁どんばく出展事業 釧路の交流物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。	
		(7) 尼崎競艇PR事業 ボートピア鳥取の設置を契機に平成22年1月14日に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催する。	
		(8) 大阪市東成区との交流 鹿野町が物産展に参加する。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	883		
計	883		
行財政改革課処理欄			

経019	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパ ル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売等を支援する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物 産事業の振興、観光事業の発展への寄与及び地産地消の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。まちパ ル鳥取での展示販売、各種物産展及びとっとり市・ふるさと納税サイトへの出店等のPR販 売を行う。 補助金名：鳥取市物産振興体制強化事業補助金 ※ふるさと物産館等の観光コンベンション協会物産部門の運営に対する補助		
前年度当初予算額	8,790	補助実績	
本年度要求額	8,790	平成29年度	7,700千円
総務部長段階査定額	8,790	平成30年度	9,026千円
市長段階査定額	8,790	令和元年度	8,790千円(見込み)
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	4,395	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,395	寄付金	0
計	8,790	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経020	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、2104		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域及び圏域の物産のイメージアップやブランド化を図るため、事業者のイ ンターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興及び産業振興を進 める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を 図る。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営 (カスタマーセンター・サイト管理、システム保守、商品配送におけるデータ連携) 2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等でのPR 3. とっとり市への新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 4. 鳥取ふるさとプレゼントの配送及び協賛企業・業者の支援等		
(単位：千円)	(売上件数) (売上実績)		
前年度当初予算額	23,515	平成28年度	6,092件 28,600千円
本年度要求額	22,163	平成29年度	3,268件 14,551千円
総務部長段階査定額	22,163	平成30年度	3,855件 18,426千円
市長段階査定額	22,163	令和元年度	5,207件 22,359千円(見込み)
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	8,448	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	5,266	財産収入	0
一般財源	8,449	寄付金	0
計	22,163	繰入金	0
		贈収金	5,266
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料(財産経営課所管)及び インターネットショップ出店料。		

経021	項目名	制度融資資金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化・振興を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し預託する。		
前年度当初予算額 7,497,039	平成29年度 8,005,438千円 平成30年度 7,386,190千円 令和元年度 6,876,622千円(見込み)		
本年度要求額 6,227,779	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。		
総務部長段階査定額 6,227,779	その他財源の内訳		
市長段階査定額 6,227,779	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	6,227,779	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,227,779	
	一般財源	0	
	計	6,227,779	
行財政改革課処理欄			

経022	項目名	小規模事業者経営改善資金利子補助金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金(マル経融資)及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減を行い、経営の安定と発展を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 2年間、その利子相当額の2分の1を補助する。		
前年度当初予算額 4,183	平成29年度 2,491千円 平成30年度 2,650千円 令和元年度 1,298千円 ※令和元年度より半年毎の年2回申請から年1回申請に制度改正した。		
本年度要求額 3,396	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 2,911	分担金	0	
市長段階査定額 2,911	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,911	
	計	2,911	
行財政改革課処理欄			

経023	項目名	企業誘致推進費	新規事業						
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249						
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課						
会計名	事業の概要								
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223								
款 商工費	【10次総の施策体系】2102								
項 商工費	【事業の経過および背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。								
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。								
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開している。								
前年度当初予算額 10,419	◇誘致企業件数								
本年度要求額 11,653	<table border="1"> <tr><td>平成29年度</td><td>2社</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>1社</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>1社（見込み）</td></tr> </table>			平成29年度	2社	平成30年度	1社	令和元年度	1社（見込み）
平成29年度	2社								
平成30年度	1社								
令和元年度	1社（見込み）								
総務部長段階査定額 10,814	◇企業訪問件数								
市長段階査定額 10,814	<table border="1"> <tr><td>平成29年度</td><td>305件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>195件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>300件（見込み）</td></tr> </table>			平成29年度	305件	平成30年度	195件	令和元年度	300件（見込み）
平成29年度	305件								
平成30年度	195件								
令和元年度	300件（見込み）								
区分	本年度予算額	その他財源の内訳							
財源内訳		分担金	0						
国・県支出金	0	負担金	0						
地方債	0	使用料	0						
その他	0	手数料	0						
一般財源	10,814	財産収入	0						
計	10,814	寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収	0						
		その他	0						
行財政改革課処理欄									

経024	項目名	企業立地促進資金貸付金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。		
前年度当初予算額 136,624	平成29年度 8件 92,293千円		
本年度要求額 104,024	平成30年度 8件 79,128千円		
総務部長段階査定額 104,024	令和元年度 7件 103,352千円（見込み）		
市長段階査定額 104,024	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	104,024	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	104,024	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	104,024
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経025	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
款	商工費	【10次総の施策体系】2102	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費	有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	699,623	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。	
本年度要求額	979,438	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	666,543	①鳥取市企業立地促進補助金	
市長段階査定額	666,543	対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など	
区分	本年度予算額	補助金額：投資額×10%※企業誘致に係る補助率を引き下げ、誘致・市内企業の新增設を一律10%とした。付加価値額4%以上増の場合は雇用要件のを求めないこととする。	
財源内訳		企業の農業参入を促進させるため、対象業種に農業を追加した。	
国・県支出金	0	交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど	
地方債	0	※対象事業ごとに一定の投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり。	
その他	500,000	②労働生産性の向上を図る中小製造業の支援（1人当たり付加価値額の向上）	
一般財源	166,543	対象事業：中小企業等経営強化法（平成28年7月1日施行）の認定等を受けた生産性の向上を図る中小企業（製造業）等に対する補助。人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、経営力を向上させるための取組を支援する。	
計	666,543	補助金額：投資額×1/2、上限2500万円	
行財政改革課処理欄		交付条件：経営力向上計画の認定または経営革新計画の承認を受けた事業	
		投資額1500万円以上 ※平成30年度末で補助指定決定は終了	
		③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金	
		対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業	
		補助金額：借室料の1/6	
		補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり	
		<実績> ①平成29年度 13社 1,113,618千円 平成30年度 6社 456,731千円	
		令和元年度 11社 422,964千円（見込み）	
		②平成29年度 9社 195,638千円 平成30年度 8社 167,255千円	
		令和元年度 3社 52,179千円（見込み）	
		③平成29年度 4社 8,354千円 平成30年度 5社 8,793千円	
		令和元年度 5社 11,487千円（見込み）	
		※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。	

経026	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
款	商工費	【10次総の施策体系】2101	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費	人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	171,480	市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。	
本年度要求額	140,994	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	140,994	①鳥取市大量雇用創出補助金	
市長段階査定額	140,994	対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う	
区分	本年度予算額	・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者	
財源内訳		・市長から雇用計画（年間20人以上増）の認定を受けた者	
国・県支出金	0	補助金額：新規常用雇用者数×20万円	
地方債	0	②鳥取市液晶産業雇用支援補助金	
その他	0	対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う	
一般財源	140,994	・液晶関連の事業を営む者	
計	140,994	・工場等から排出する汚水の量が、日量1,000立方メートル以上である者	
行財政改革課処理欄		・500人以上の常用雇用者を有する者	
		補助金額：年間下水道使用料-（年間使用水量×122円/㎡×1.1）	
		その他：本補助金の交付対象企業は1社のみ。	
		①平成29年度 2社 平成30年度 2社 令和元年度 2社	
		②平成29年度 1社 平成30年度 1社 令和元年度 1社	

経027	項目名	布袋工業団地整備事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	43,035	企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	
本年度要求額	252,155	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	36,520	鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 令和2年度は工業団地の造成工事を実施	
市長段階査定額	36,520	平成29年度 243,298千円 上下水道、雨水排水路、道路、洪水調整池、公園、防火水槽整備	
区分	本年度予算額	平成30年度 0千円	
財源内訳	国・県支出金 18,260	令和元年度 43,035千円(見込み) 道路拡幅、上下水道、雨水排水路	
地方債 0	その他 0		
一般財源 18,260	計 36,520		
行財政改革課処理欄			

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過および背景】		
目 商工業振興費	本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においても、外国人の高度人材の受入れを拡大していく政策を推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	15,916	優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげるとともに、日本語学校を運営する法人を支援することで、地元企業の日本語会話の可能な高度外国人材の確保を推進する。	
本年度要求額	18,791	また、県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。	
総務部長段階査定額	18,631	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	18,631	労働力不足の中、地域経済界からの要望をもとに鳥取市内に設置する日本語学校の日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。	
区分	本年度予算額	・鳥取市労働力確保対策事業補助金	
財源内訳	国・県支出金 9,315	補助対象 日本語学校教員の人件費	
地方債 0	その他 0	補助金額 人件費の1/2(1年目)、1/3(2年目)、1/4(3年目)	
一般財源 9,316	計 18,631	補助期間 開校から3年間	
行財政改革課処理欄	令和元年度 15,916千円(1年目)		
	(新規)日本語学校を活用し高度外国人材を確保するために企業が要したリクルート費用の一部を補助する。		
	補助率 1/2 限度額400千円		

経029	項目名	食品加工産業育成事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にあるが、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。			
(単位：千円)	食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的である。			
前年度当初予算額	4,000	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	4,000	市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図る。		
総務部長段階査定額	4,000	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	4,000	(1) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など		
区分	本年度予算額	(2) 補助限度額 100万円(補助率1/2)		
財源内訳		(3) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など		
国・県支出金	2,000	(4) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
地方債	0	平成29年度 8件 5,682千円		
その他	0	平成30年度 4件 3,169千円		
一般財源	2,000	令和元年度 9件 5,607千円(見込み)		
計	4,000			
行財政改革課処理欄				

経030	項目名	農商工連携マッチング事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	5,600	農商工それぞれの分野の市内事業者同士のマッチングを図るとともに、「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践に向けたコーディネートを行い、ビジネスチャンスを創出する。		
本年度要求額	5,840	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	5,840	商工会議所への委託により下記の事業を実施する。		
市長段階査定額	5,840	(1) マッチング支援&6次産業化推進事業		
区分	本年度予算額	(2) 専門家アドバイス事業		
財源内訳		(3) 商品モニタリング事業		
国・県支出金	2,920	(4) 鳥取の魅力発信事業		
地方債	0	(5) 販路開拓・商談支援及び市場調査		
その他	0	(6) 支援機関連携事業		
一般財源	2,920	平成29年度 支援件数 35件		
計	5,840	平成30年度 支援件数 43件		
行財政改革課処理欄	令和元年度 支援件数 45件(見込み)			

経031	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や若者世代を中心とした県外への転出超過による生産年齢人口の減少といった社会的背景から、市内企業で労働力を確保することが難しくなっている。限られた資源の中で効率的かつ効果的に事業を進めていくためには、人材の質向上、とりわけ経営を担う中核人材の育成に向けた取り組みが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業の経営者又はその従業員が経営の中核を担うために必要な技術や技能、知識の習得を図るために必要な研修制度を利用した場合、その経費の一部を補助することにより、市内企業の安定化及び成長を後押しする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ◎補助対象：市内に本店又は支店が所在する事業者 ◎補助対象経費：独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する全国9か所の中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講料 ◎補助率：4/5(サテライトゼミ 9/10) ◎補助の上限：1事業所当たり上限100千円(サテライトゼミ 上限30千円) ※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2年目については上限を50千円とする(サテライトゼミは15千円)。同一人物の活用は年1講座まで。		
前年度当初予算額	1,124	平成30年度 232千円 9社・12名(うちサテライトゼミ 7社・9名) 令和元年度 613千円(見込み)	
本年度要求額	795		
総務部長段階査定額	795	その他財源の内訳	
市長段階査定額	795	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	397		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	398		
計	795		
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市における商工会議所等のアンケート調査では60歳代の経営者の割合が最大となる状況にありながら、後継者不足から事業の先行きが不透明となっている例が多くみられる。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、事業者への啓発及び事業承継支援が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用を支援することで本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的發展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①事業承継推進補助金 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 <対象融資> 制度融資「事業承継支援資金」 日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」 補助率：2/3 補助期間：7年以内 限度額：700千円(単年度100千円) 令和元年度 158千円(見込み)		
前年度当初予算額	520	②事業承継専門機関活用支援補助金(新規) 第3者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費について助成を行う。 手付金支援 補助率：1/2 限度額500千円	
本年度要求額	10,887		
総務部長段階査定額	5,887	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,887	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,943		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,944		
計	5,887		
行財政改革課処理欄			

経033	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の雇用状況は、地方経済の緩やかな改善や企業誘致による雇用創出などにより、有効求人倍率が1倍を超える改善傾向が続いている。しかし一方、人口減少も進んでおり、地元企業・事業者における人材の定着・確保が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 働き方改革推進アドバイザーの企業訪問により、経営戦略の観点で企業の実態と課題を掘り起し、働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知や各種補助制度の活用を推進することにより、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 働き方改革推進アドバイザー（1名）が企業訪問を行い、各種助成金や先進的な取組事例の紹介及び国・県の支援事業とのマッチングを行う。		
前年度当初予算額	3,481		
本年度要求額	3,804		
総務部長段階査定額	2,904	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,904	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,904		
計	2,904		
行財政改革課処理欄			

経034	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和元年未までに転入超過都市への移行を実現するため、全庁的な取り組みを推進。また、産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,043	1. まちづくり事業への投資（H31.2月～）及び融資（H30.11月～）	
本年度要求額	2,117	2. 起業希望者の掘り起し・サポート	
総務部長段階査定額	1,887	3. 事業承継マッチング	
市長段階査定額	1,887	4. 空き家・空き店舗マッチング	
		5. クラウドファンディング活用支援 平成29年度：3件 平成30年度：2件 令和元年度：1件	
		6. 定住希望者向け情報発信	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,887		
計	1,887		
行財政改革課処理欄			

経035	項目名	桜まつり事業委託費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にポンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的】		
前年度当初予算額	6,480	桜の名所を照明演出することにより、観光地としての魅力を高め、観光客の誘致を行う。	
本年度要求額	7,102	【事業内容】	
総務部長段階査定額	6,480	桜の開花時期に合わせ、ポンボリ等を鳥取城跡周辺や袋川周辺にて設置・点灯を行う。	
市長段階査定額	6,480	【事業実績】	
区分	本年度予算額	平成29年度 6,277 千円	
国・県支出金	0	平成30年度 6,398 千円	
地方債	0	令和元年度 6,480 千円（見込み）	
その他	0	【委託予定先】	
一般財源	6,480	(一社) 鳥取市観光コンベンション協会	
計	6,480	【事業実績】	
行財政改革課処理欄		平成29年度 6,277 千円	
		平成30年度 6,398 千円	
		令和元年度 6,480 千円（見込み）	
		【委託予定先】	
		(一社) 鳥取市観光コンベンション協会	

経036	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】		
目 観光費	本市のホスピタリティの強化とともに、おもてなしの心による観光振興を図る。		
(単位：千円)	①観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。		
前年度当初予算額	1,875	②観光大学を開催して、本市のホスピタリティの向上を目指す。	
本年度要求額	1,890	【事業内容】	
総務部長段階査定額	1,890	(1) 観光ボランティアガイド事業	
市長段階査定額	1,890	・観光ボランティアガイド活動事業の支援	
区分	本年度予算額	・鳥取市まちなみぐりガイドマップの作成	
国・県支出金	308	・観光ボランティアガイド養成事業	
地方債	0	(2) 観光大学事業	
その他	0	・観光マイスター育成事業	
一般財源	1,582	・観光マイスター章の作成とテキスト作成	
計	1,890	・観光マイスター登録連絡事務	
行財政改革課処理欄		(3) 各地区ガイド事業	
		【事業実績】	
		平成29年度 1,772 千円	
		平成30年度 1,772 千円	
		令和元年度 1,875 千円（見込み）	
		【委託予定先、補助金交付予定先】	
		(一社) 鳥取市観光コンベンション協会	

経037	項目名	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	白兔海岸をはじめ、白兔神社や道の駅「神話の里白うさぎ」と連携した効果的な情報発信や景観整備を行い、誘客促進による白兔周辺地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の目的及び内容】			
前年度当初予算額 672	(1) 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。			
本年度要求額 1,522	(2) 白兔海岸周辺の美観形成のための支援を行う。			
総務部長段階査定額 672	(3) 白兔まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。			
市長段階査定額 672	(4) 白兔周辺エリア活性化連絡調整会議の開催			
区分	本年度予算額	【事業実績】		
財源内訳		平成29年度 672 千円		
国・県支出金 0		平成30年度 672 千円		
地方債 0		令和元年度 672 千円 (見込み)		
その他 0				
一般財源 672				
計 672				
行財政改革課処理欄				

経038	項目名	吉岡温泉活性化事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	湯治場としての歴史や自然環境など、国民保養温泉地の魅力を広く発信するとともに、まちなみ景観整備の支援を行い、誘客促進による吉岡温泉の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の目的及び内容】			
前年度当初予算額 1,506	(1) 県外からの来訪の多く見込めるイベントにおいて足湯を出展し、観光客へのおもてなしの向上と吉岡温泉のPRを行う。			
本年度要求額 1,506	(2) 温泉旅館組合または町内会が温泉地としての魅力向上のため実施する修景整備事業に対して、1件あたり500千円を限度として事業費の2分の1を補助する。			
総務部長段階査定額 1,506	(3) 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る。			
市長段階査定額 1,506	【事業実績】			
区分	本年度予算額	平成29年度 71,810 千円		
財源内訳		平成30年度 1,506 千円		
国・県支出金 0		令和元年度 1,087 千円 (見込み)		
地方債 0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
その他 1,506				
一般財源 0				
計 1,506				
行財政改革課処理欄				

経039	項目名 宣伝推進事業費		新規事業												
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251												
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課													
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 2201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的・概要】 県外旅行会社に対し、本市の魅力ある観光素材や観光ルート、イベント等を積極的に紹介し、旅行企画の提案を行い、本市を訪れる観光客の誘客を図る。また、マスコミ・メディアへの旬な観光情報を提供し、全国へ情報発信を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業内容】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の製作（鳥取旅時間、多言語版観光パンフレット等）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業実績】 平成29年度 13,069 千円 平成30年度 13,466 千円 令和元年度 12,798 千円（見込み）</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		【10次総の施策体系】 2201		【事業の目的・概要】 県外旅行会社に対し、本市の魅力ある観光素材や観光ルート、イベント等を積極的に紹介し、旅行企画の提案を行い、本市を訪れる観光客の誘客を図る。また、マスコミ・メディアへの旬な観光情報を提供し、全国へ情報発信を行う。		【事業内容】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の製作（鳥取旅時間、多言語版観光パンフレット等）		【事業実績】 平成29年度 13,069 千円 平成30年度 13,466 千円 令和元年度 12,798 千円（見込み）	
事業の概要															
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292															
【10次総の施策体系】 2201															
【事業の目的・概要】 県外旅行会社に対し、本市の魅力ある観光素材や観光ルート、イベント等を積極的に紹介し、旅行企画の提案を行い、本市を訪れる観光客の誘客を図る。また、マスコミ・メディアへの旬な観光情報を提供し、全国へ情報発信を行う。															
【事業内容】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の製作（鳥取旅時間、多言語版観光パンフレット等）															
【事業実績】 平成29年度 13,069 千円 平成30年度 13,466 千円 令和元年度 12,798 千円（見込み）															
一般会計															
款				商工費											
項				商工費											
目				観光費											
(単位：千円)															
前年度当初予算額				12,845											
本年度要求額				12,759											
総務部長段階査定額				12,759											
市長段階査定額				12,759											
その他財源の内訳															
				分担金 0											
				負担金 0											
				使用料 0											
	手数料 0														
	財産収入 0														
	寄付金 0														
	繰入金 0														
	贈収金 0														
	その他 0														
区分 本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	12,759													
	計	12,759													
行財政改革課処理欄															

経040	項目名 国際観光推進事業費		新規事業												
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251												
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課													
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 2201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的・概要】 東アジアを中心とした訪日外国人の誘客に向け、鳥取県や地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携しながら効果的なプロモーション活動を展開するとともに、外国人観光客の周遊促進や受入態勢の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業内容】 東アジア・欧米豪市場における鳥取市の認知度、国際交通インフラの状況を勘案しながら、効果的で有効な施策を鳥取県・山陰DMOなどと連携しながら事業を展開していく。 (1) 諸外国での鳥取市観光情報発信 ・海外商談会参加 ・海外メディア広告費等 (2) インバウンド対策 国際観光客サポートセンターの運営 (3) 海外プロモーションの展開 (4) 支援事業 ・外国人観光客高速バス運行支援 ・外国人観光客周遊タクシー運行支援 ・外国人観光客受入環境整備支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業実績】 平成29年度 49,204 千円 平成30年度 65,934 千円 令和元年度 65,155 千円（見込み）</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		【10次総の施策体系】 2201		【事業の目的・概要】 東アジアを中心とした訪日外国人の誘客に向け、鳥取県や地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携しながら効果的なプロモーション活動を展開するとともに、外国人観光客の周遊促進や受入態勢の充実を図る。		【事業内容】 東アジア・欧米豪市場における鳥取市の認知度、国際交通インフラの状況を勘案しながら、効果的で有効な施策を鳥取県・山陰DMOなどと連携しながら事業を展開していく。 (1) 諸外国での鳥取市観光情報発信 ・海外商談会参加 ・海外メディア広告費等 (2) インバウンド対策 国際観光客サポートセンターの運営 (3) 海外プロモーションの展開 (4) 支援事業 ・外国人観光客高速バス運行支援 ・外国人観光客周遊タクシー運行支援 ・外国人観光客受入環境整備支援		【事業実績】 平成29年度 49,204 千円 平成30年度 65,934 千円 令和元年度 65,155 千円（見込み）	
事業の概要															
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292															
【10次総の施策体系】 2201															
【事業の目的・概要】 東アジアを中心とした訪日外国人の誘客に向け、鳥取県や地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携しながら効果的なプロモーション活動を展開するとともに、外国人観光客の周遊促進や受入態勢の充実を図る。															
【事業内容】 東アジア・欧米豪市場における鳥取市の認知度、国際交通インフラの状況を勘案しながら、効果的で有効な施策を鳥取県・山陰DMOなどと連携しながら事業を展開していく。 (1) 諸外国での鳥取市観光情報発信 ・海外商談会参加 ・海外メディア広告費等 (2) インバウンド対策 国際観光客サポートセンターの運営 (3) 海外プロモーションの展開 (4) 支援事業 ・外国人観光客高速バス運行支援 ・外国人観光客周遊タクシー運行支援 ・外国人観光客受入環境整備支援															
【事業実績】 平成29年度 49,204 千円 平成30年度 65,934 千円 令和元年度 65,155 千円（見込み）															
一般会計															
款				商工費											
項				商工費											
目				観光費											
(単位：千円)															
前年度当初予算額				64,966											
本年度要求額				66,860											
総務部長段階査定額				66,081											
市長段階査定額				66,081											
その他財源の内訳															
				分担金 0											
				負担金 0											
				使用料 0											
	手数料 0														
	財産収入 0														
	寄付金 0														
	繰入金 0														
	贈収金 0														
	その他 0														
区分 本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	16,423													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	49,658													
	計	66,081													
行財政改革課処理欄															

経041	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の目的・概要】			
目 観光費	鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を全国、全世界に発信する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額 22,905	民間を中心とした砂のルネッサンス実行委員会を支援し、幼少期の砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘、また国内外の砂像関係者との交流を図る。			
本年度要求額 14,447	【事業の実績】			
総務部長段階査定額 14,326	平成29年度 38,585千円…鳥取砂のルネッサンス開催・砂の美術館10周年記念事業など			
市長段階査定額 14,326	平成30年度 16,203千円…鳥取砂のルネッサンス開催			
	令和元年度 21,767千円（見込み）…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作			
	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
	その他財源の内訳			
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	5,378		
	贈収金	0		
	その他	0		
	区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	7,036		
	地方債	0		
	その他	5,378		
	一般財源	1,912		
	計	14,326		
行財政改革課処理欄				

経042	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の経過・内容】			
目 観光費	昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。今後、より一層の全国的認知度を高めていくための祭りとして活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業実績】			
前年度当初予算額 30,519	平成29年度 22,513千円			
本年度要求額 26,659	平成30年度 25,183千円			
	令和元年度 30,519千円（見込み）			
	その他財源の内訳			
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		
	区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	26,659		
	計	26,659		
行財政改革課処理欄				

経043	項目名 コンベンション誘致支援事業費		新規 事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 本市で開催が決定したコンベンションの主権者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。 (2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。		
(単位：千円)	【事業実績】		
前年度当初予算額	11,700	平成29年度 (1) 6,162 千円 (2) 3,892 千円	
本年度要求額	7,250	平成30年度 (1) 5,166 千円 (2) 2,597 千円	
総務部長段階査定額	7,250	令和元年度 (1) 10,100 千円 (2) 2,469 千円 (見込み)	
市長段階査定額	7,250	【補助金交付予定先】	
区分	本年度予算額	(1) (公財) とっとりコンベンションビューロー	
国・県支出金	0	(2) (一社) 鳥取市観光コンベンション協会	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,250		
計	7,250		
行財政改革課処理欄			

経044	項目名 ループバス運行支援助成費		新規 事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内観光地を巡る周遊バスとして、観光二次交通の充実を図っている。		
目 観光費	【事業の目的及び内容】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）		
(単位：千円)	【事業実績】		
前年度当初予算額	6,452	平成29年度 6,286 千円	
本年度要求額	6,493	平成30年度 6,286 千円	
総務部長段階査定額	6,493	令和元年度 6,452 千円 (見込み)	
市長段階査定額	6,493	【補助金交付予定先】	
区分	本年度予算額	(1) (公財) とっとりコンベンションビューロー	
国・県支出金	0	(2) (一社) 鳥取市観光コンベンション協会	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,493		
計	6,493		
行財政改革課処理欄			

経045	項目名	観光イベント開催補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 地域や団体などが中心となって、魅力あふれる地域の伝統文化や歴史に因んだイベントを開催している。その各種観光イベントを支援することにより、全国に観光鳥取を情報発信し、観光客の誘致を図る。			
目 観光費	【事業の内容・実績】観客動員数 ・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社） 鳥取しゃんしゃん祭の最後を飾るイベントとして開催し、観光客の誘客を図る。 平成29年度：120,000人 平成30年度：100,000人 令和元年度：110,000人 ・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：鳥取三十二万石お城まつり実行委員会） 鳥取城跡を会場として、市街地への誘客と鳥取城復元に向けた意識醸成も行う。 平成29年度：12,000人 平成30年度：台風24号接近により中止 令和元年度：9,000人 ・青い鳥コンサート（補助金交付先：青い鳥コンサート実行委員会） 音楽を通じての地域活性化を図るとともに、鳥取しゃんしゃん祭や観光PRを行い、鳥取市を訪れる観光客へのおもてなしを目的としたイベント。 平成29年度：3,800人 平成30年度：5,500人 令和元年度：5,700人 ・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会） 鳥取しゃんしゃん祭の関連イベントとして開催し、中心市街地の活性化と観光客の誘客を図る。 平成29年度：537人 平成30年度：530人 令和元年度：500人			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,069			
本年度要求額	6,069			
総務部長段階査定額	6,069	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,069	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,069			
計	6,069			
行財政改革課処理欄				

経046	項目名	因幡地域周遊バス運行支援助成費		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 個人旅行者を対象としたツアーバスを、鳥取市観光コンベンション協会と連携しながら企画・運行し、麒麟のまち観光圏域における周遊観光を促進する。			
目 観光費	【事業の内容】 ①Geoコース 運行回数 12回（日曜日） ③鳥取南コース 運行回数 6回			
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 2,172 千円 平成30年度 2,346 千円 令和元年度 1,383 千円（見込み）			
前年度当初予算額	2,483			
本年度要求額	1,574			
総務部長段階査定額	1,574	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,574	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	787			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	787			
計	1,574			
行財政改革課処理欄				

経047	項目名	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	平成21年度より鳥取砂丘再生会議が「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月に鳥取砂丘再生会議が鳥取砂丘未来会議へ改編され、事業を継続しているが、10年を経過し、鳥取砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るため、新たな支援制度を立ち上げ、事業名を「日本一のすなば」魅力〇ごと事業とする。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	新たな制度で民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘全体の滞在型観光地化に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。		
本年度要求額	6,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,000	(1) イベントの公募・審査・支援		
市長段階査定額	6,000	(2) 未来会議ホームページの運営		
区分	本年度予算額	【事業実績】		
国・県支出金	0	平成29年度 2,971 千円		
地方債	0	平成30年度 7,426 千円		
その他	6,000	令和元年度 6,900 千円 (見込み)		
一般財源	0	【負担金支出予定先】		
計	6,000	鳥取砂丘未来会議 (利活用会計)		
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	6,000			
贈収金	0			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

経048	項目名	砂の美術館管理運営費		新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【事業の経過・背景】			
目 観光費	砂の美術館は、平成18年に第1期砂像展示を開始し、平成24年に屋内の砂像展示施設をオープンした。平成30年1月から使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。			
(単位：千円)	【事業の目的・概要】			
前年度当初予算額	37,980	世界初の常設施設での砂像展示による観光振興を目的とする。		
本年度要求額	73,543	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	72,487	砂の美術館プロデューサー業務等に係る経費、展望駐車場の土地借上に係る経費		
市長段階査定額	72,487	指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 (令和5年1月14日まで)		
区分	本年度予算額	【事業実績】		
国・県支出金	0	平成29年度 263,425 千円 (指定管理料等)		
地方債	25,800	平成30年度 37,623 千円 (プロデューサー業務、土地賃借料等)		
その他	42,000	令和元年度 40,747 千円 (見込み)		
一般財源	4,687	【その他】 入館者数		
計	72,487	平成29年度 405,328 人 (第10期展示)		
財源内訳		平成30年度 448,802 人 (第11期展示)		
分担金	0	令和元年度 500,309 人 (第12期展示)		
負担金	0	※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金。		
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	42,000			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

経049	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	鳥取砂丘イリュージョンは、平成12年から開催され、平成16年からは鳥取砂丘再生会議が引き継いだ「鳥取砂丘新発見伝」の補助を受けてイベントが開催されてきた。平成26年からは、単独の補助金として鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対し、鳥取県と鳥取市がイベント開催費を補助している。		
(単位：千円)	※鳥取県の主管課は観光戦略課（県市1/2補助）		
前年度当初予算額	7,500	【事業の目的・概要】	
本年度要求額	7,500	冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
総務部長段階査定額	7,500	【事業実績】	
市長段階査定額	7,500	平成29年度 7,500 千円 平成30年度 7,500 千円 令和元年度 7,500 千円（見込み）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	7,500	使用料 0	
一般財源	0	手数料 0	
計	7,500	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 7,500	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経050	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】		
目 観光費	鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の広域観光周遊圏を形成する目的で策定されたグランドデザインの推進母体として、平成30年4月より業務を開始した地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」へ負担金を支出して活動支援を行い、周遊観光圏の整備を図るもの。		
(単位：千円)	【事業内容】		
前年度当初予算額	38,592	・DMO支援事業 (一社)麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動支援を行う。	
本年度要求額	32,996	【事業実績】	
総務部長段階査定額	32,996	平成29年度 28,417 千円 平成30年度 42,500 千円 令和元年度 38,592 千円（見込み）	
市長段階査定額	32,996	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
国・県支出金	16,498	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	16,498	寄付金 0	
計	32,996	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経051	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款	商工費	【10次総の施策体系】2201	
項	商工費	【事業の目的・概要】	
目	観光費	観光産業を本市の基幹産業として振興するためには官民一体となった取り組みが必要である。民間事業者等が行う積極的な取り組みに対し支援を行うことで、本市の観光産業育成及び観光振興を図るもの。	
(単位：千円)		【事業内容】	
前年度当初予算額	6,000	(1) 観光施設整備・改修事業への支援	
本年度要求額	3,000	(2) 観光客の誘客・広報宣伝への支援	
総務部長段階査定額	3,000	【事業実績】	
市長段階査定額	3,000	平成29年度 2,791 千円	
		平成30年度 2,298 千円	
		令和元年度 4,000 千円 (見込み)	
		【事業の内訳】	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	3,000
行財政改革課処理欄			

経052	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款	商工費	【10次総の施策体系】2201	
項	商工費	【事業の経過・背景】	
目	観光費	平成22年10月4日(日本時間)ギリシャで開催されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。今後、加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に行われ、平成31年2月には世界ジオパークに2度目の再認定評価を受けた。	
(単位：千円)		【事業内容】	
前年度当初予算額	27,044	(1) 保護・保全に関する取り組み	
本年度要求額	25,615	・鳥取砂丘除草ボランティア、一斉清掃等住民活動への支援	
総務部長段階査定額	25,021	(2) 教育・調査研究に関する取り組み	
市長段階査定額	25,021	・地区公民館等での出前講座及び現地学習会の支援	
		・小中学校での出前講座及び小学校での校外学習の支援	
		・ガイド研修及び交流会の実施	
		(3) ジオツーリズムに関する取り組み	
		・ジオサイトを活用したジオツーリズム推進事業	
		・散策モデルコース看板の設置	
		(4) JGN再審査、GGN再審査、鳥取地域エリア拡大の取り組み	
		・専門職員の配置 1名	
		・拠点施設へのPR用パネル展示	
		(5) 負担金等	
		・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金	
		・山陰海岸ジオパーク負担金	
		【事業実績】	
		平成29年度 37,485 千円	
		平成30年度 23,667 千円	
		令和元年度 27,044 千円 (見込み)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
行財政改革課処理欄			

経053	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	251
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,515
----------	--------

本年度要求額	18,515
--------	--------

総務部長段階査定額	18,515
-----------	--------

市長段階査定額	18,515
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	9,257
地方債	0
その他	0
一般財源	9,258
計	18,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【10次総の施策体系】2201

【事業の目的・概要】

平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を魅力的、かつ円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ砂丘への理解と関心を深め、多彩な楽しみ方を紹介することにより、滞在時間の増と観光客等の増を図る。

【事業内容】

ビジターセンターにおいて、県民・観光客へのワンストップサービス、周辺の観光情報の提供、自然体験学習の提供を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対して負担金を交付する。

《管理運営協議会の概要及び経費負担の考え方》

・管理運営協議会は、施設を所管する環境省と、地元自治体である県・鳥取市の3者で構成している。
・運営経費は、建物の維持管理経費は環境省、人件費・事務費・事業費を県と鳥取市が負担している。

【事業実績】

平成30年度 17,847千円
令和元年度 18,515千円（見込み）

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	237
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農産物加工等施設の維持管理を適切に行い、各施設の機能保全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修 ②衛生的な農産物加工の指導 ③その他適正な運営と維持管理		
前年度当初予算額 22,758	【農産物加工施設等の管理運営】 主な施設名 (鳥取) 鳥取市農産物加工センター (国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 (福部) 福部アイデア館 (用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設 (気高) 農産物加工施設 (鹿野) 河内生活改善センター		
本年度要求額 28,865	※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料。 ※その他財源の諸収入は、佐治地区保健センター光熱水費負担金。		
総務部長段階査定額 22,014	その他財源の内訳		
市長段階査定額 22,014	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 2,316		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 141		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 2,457			
一般財源 19,557			
計 22,014			
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	237
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著になっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農者を確保するため、農業研修生の育成や円滑な就農定住を促進するために必要な経費について支援を行う。また、農業後継者が親の経営に参画する場合における収入増が見込めない初期段階の経済的支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) ①とっとり農業体験(研修)事業 ②新規就農推進事務費 ③親元就農促進支援交付金		
前年度当初予算額 11,246	(事業実績) 平成29年度：12,497千円 平成30年度：9,801千円 令和元年度：9,654千円(見込み)		
本年度要求額 13,486	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 11,797	分担金 0		
市長段階査定額 11,797	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 4,600			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 7,197			
計 11,797			
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	237
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加が顕著になっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農地賃借料助成、住居家賃助成を行うことで就農時の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 35,459	①農業次世代人材投資資金 13人 推進事務費		
本年度要求額 29,993	②農地賃借料助成事業 11人		
総務部長段階査定額 29,993	③就農条件整備事業 6人 (県1/3・市1/6)		
市長段階査定額 29,993	(事業実績)		
	平成29年度：39,425千円		
	平成30年度：42,617千円		
	令和元年度：32,769千円 (見込み)		
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	25,797	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,196	寄付金	0
計	29,993	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	237
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。		
目 農業総務費	農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。		
前年度当初予算額 10,476	【事業の内容・実績】		
本年度要求額 11,812	(内容)		
総務部長段階査定額 9,476	農業公社事業補助金		
市長段階査定額 9,476	実施事業：農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業		
	平成29年度：11,971千円		
	平成30年度：12,195千円		
	令和元年度：10,476千円 (見込み)		
	(事業実績)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農地集積円滑化事業実施面積 205.7ha	196.3ha	200ha (見込み)
	延べ農作業受託面積 36.8ha	52.6ha	50ha (見込み)
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	9,476	寄付金	0
計	9,476	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	237
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。 (事業実績) 過去3年の修繕及び工事の実績(延べ数)		
前年度当初予算額 7,475	平成29年度 修繕 16施設 平成30年度 修繕 18施設 令和元年度見込 修繕 5施設		
本年度要求額 14,783	貸付・譲渡済み施設 平成29年度 10施設 平成30年度 1施設 令和元年度見込 1施設		
総務部長段階査定額 11,878	その他財源の内訳	※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料。 ※その他財源の諸収入は、土地建物貸付収入。	
市長段階査定額 11,878	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 90		
	手数料 0		
	財産収入 182		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 272			
一般財源 11,606			
計 11,878			

農006	項目名	わくわく鳥取農業体験促進事業費	新規事業
予算書項目	米消費拡大事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 従来から本市では、次世代を担う児童に、我が国の伝統的な主食である米の大切さを知る機会を提供する観点から米づくり体験学童農園を実施してきた。近年、我が国では米を含め、野菜、果樹の生産量・消費量が下がってきており、本市でも同様の傾向にある。そこで、米だけでなく地域で生産される農産物について学び、農業に関心を持ってもらうため、従来の米づくり体験学童農園事業の見直しを行った。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 作物の生産などを通じ、地元農産物への理解を深め、地産地消の推進や次世代の農業の担い手育成につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 小学校で実施される「農作業体験」に対して、助成を行う。 わくわく鳥取農業体験促進事業 取組内容：米20校、野菜4校 委託先：各小学校PTA等 (事業実績)		
前年度当初予算額 692	その他財源の内訳	(1) 米づくり体験学童農園実施校 平成29年度：1,317千円(25校) 平成30年度：1,259千円(23校) 令和元年度：556千円(20校)(見込み)	
本年度要求額 954	分担金 0	(2) 米料理教室実施回数 平成29年度：25回 平成30年度：22回 令和元年度：廃止	
総務部長段階査定額 720	負担金 0		
市長段階査定額 720	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 144			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 576			
計 720			

農007	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は近年、生産者の高齢化・後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 11,207	(1) 果樹振興対策事業《単市》【対象品種は新品種・振興品種以外】		
本年度要求額 30,287	① 5a以上の梨の新・改植に対し10,000円/aを上限に助成		
総務部長段階査定額 24,410	② 柿、桃、ぶどう、ビワ、栗の植栽に対し、苗木購入経費等を助成		
市長段階査定額 24,410	③ 品質生産性向上支援 品質・生産性向上を図る為の資材経費助成		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金 22,812		分担金 0	
地方債 0		負担金 0	
その他 0		使用料 0	
一般財源 1,598		手数料 0	
計 24,410		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する中、本市では、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 33,869	(内容)		
本年度要求額 23,430	事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。（補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6）		
総務部長段階査定額 16,430	令和2年度実施予定		
市長段階査定額 16,430	農家プラン		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金 10,953		分担金 0	
地方債 0		負担金 0	
その他 0		使用料 0	
一般財源 5,477		手数料 0	
計 16,430		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農業振興費	食の「安全・安心」が求められている中、本市では、魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかし、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高などの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い。そのため、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一体化などの取り組みが求められている。	
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	14,939	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。	
本年度要求額	23,460	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	12,956	(内容)	
市長段階査定額	12,956	①とっとり旬菜マルシェ等販路開拓事業	
区分	本年度予算額	②麒麟のまち特産品商談会開催事業	
国・県支出金	5,872	③首都圏向け新商品開発事業	
地方債	0	④海外販路開拓事業【新規】	
その他	0	(事業実績)	
一般財源	7,084	平成29年度：15,532千円	
計	12,956	平成30年度：9,560千円	
行財政改革課処理欄		令和元年度：13,650千円（見込み）	

農010	項目名	次世代農業推進事業費	新規事業
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農業振興費	農家の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。	
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	13,051	先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による農作業の効率化・軽減化や、担い手不足解消に向けた研究開発に取り組み、併せて鳥取市が持つ自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新しい農業担い手の確保を行っていく。	
本年度要求額	105,326	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	52,639	(内容)	
市長段階査定額	52,639	①先進的農業技術普及事業	
区分	本年度予算額	スマート農業デバイス等実地検証、先進農機（ドローン等）実践研修等	
国・県支出金	26,114	②JGAP普及業務	
地方債	0	JGAP取得支援（個人・法人）コンサル事業	
その他	4,941	③洗いらっきょう切り機研究開発委託	
一般財源	21,584	切り子不足の課題解決に向けた根葉切り機の共同開発	
計	52,639	④とっとり梨園スマート農業実証事業	
行財政改革課処理欄		梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証	
		⑤温泉活用スマート農業実証事業	
		鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証	
		⑥温泉活用スマート農業団地整備事業【新規】	
		鹿野温泉を活用した農業団地を形成するための温泉配湯管の延長工事（L=290m）	
		(事業実績)	
		平成29年度：実績なし	
		平成30年度：12,842千円	
		令和元年度：41,615千円（見込み）	
		※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	

農011	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	新規事業
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、農林漁業者の所得確保策のひとつとして6次産業化（農商工連携）の取組みが注目されている。 しかし、農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には、新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であり、このため、こうした取組みに対する支援が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備		
前年度当初予算額	6,667	(事業実績) 平成29年度：13,078千円 平成30年度：実績なし 令和元年度：実績なし（見込み）	
本年度要求額	34,268	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
総務部長段階査定額	10,500	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
市長段階査定額	10,500	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
財源内訳	国・県支出金 8,750	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
	その他 0	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
	一般財源 1,750	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
	計 10,500	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (内容) 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 令和2年度：桑葉加工機械、販売施設整備		

農012	項目名	園芸産地活力増進事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地活力増進事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体制】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などの問題に直面している中、白ネギやブロッコリーなど圏域での集出荷体制や生産振興を図る動きが全農やJAを中心に加速している。また、作業の機械化、省力化、労働力軽減を望む声が上がっており、TPP等の影響に負けない強い園芸産地形成が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 産地づくり強化や特産物の育成、新技術のモデル的取り組みを支援し産地拡大の加速化を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。		
前年度当初予算額	32,333	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
本年度要求額	15,386	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
総務部長段階査定額	15,386	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
市長段階査定額	15,386	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
財源内訳	国・県支出金 10,256	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
	その他 4,000	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
	一般財源 1,130	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
	計 15,386	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (内容) ●発展・成長タイプ (内容)JAが白ネギ、アスパラガス、らっきょう等の主力産地を維持、発展させるために緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助。 (対象者)JA（対象経費）機械整備、施設改良、パイプハウス整備等（補助率）1/2（県1/3・市1/6） ●中山間地域等特産物育成タイプ（一般） (内容)地域活性化を目指した取り組みを支援。 (対象者)生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等 (対象経費)地域の特色を生かした園芸作物の試行的な取組、気象変化に対応した強い産地作りに係る取組、薬用作物の栽培に係る取組、稲作農家の園芸品目の導入経費、担い手農家の育成経費。（補助率）1/2（県1/3・市1/6） (事業実績) 平成29年度：2,028千円 平成30年度：2,498千円 令和元年度：13,806千円（見込み） ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。		

農013	項目名 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		新規事業												
予算書項目	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	ページ	239												
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課													
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】2104</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 近年、農業の生産現場では、産地競争力の強化につながる高収益な施設園芸品目等への転換や、規模拡大の取り組みが拡大している。 園芸品目の施設化は、気象災害の回避や病害虫対策、作型の変化に伴う労力分散など、収量・品質の安定による収益性の向上が期待されることから、通常ハウスと比べ費用が圧縮できる鳥取型低コストハウスの普及が県下で促進されている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 国の産地パワーアップ事業を活用しながら鳥取型低コストハウスの導入を推進し、施設園芸品目の生産拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容・実績】 (内容) 低コストハウス導入に伴う支援 ○アスパラ 令和元年・令和2年度の2か年事業 ○ぶどう 令和2年度事業 (事業実績) 平成29年度：実施なし 平成30年度：実施なし 令和元年度：3,767千円（見込み）</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		【10次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 近年、農業の生産現場では、産地競争力の強化につながる高収益な施設園芸品目等への転換や、規模拡大の取り組みが拡大している。 園芸品目の施設化は、気象災害の回避や病害虫対策、作型の変化に伴う労力分散など、収量・品質の安定による収益性の向上が期待されることから、通常ハウスと比べ費用が圧縮できる鳥取型低コストハウスの普及が県下で促進されている。		【事業の目的及び効果】 国の産地パワーアップ事業を活用しながら鳥取型低コストハウスの導入を推進し、施設園芸品目の生産拡大を図る。		【事業の内容・実績】 (内容) 低コストハウス導入に伴う支援 ○アスパラ 令和元年・令和2年度の2か年事業 ○ぶどう 令和2年度事業 (事業実績) 平成29年度：実施なし 平成30年度：実施なし 令和元年度：3,767千円（見込み）	
事業の概要															
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304															
【10次総の施策体系】2104															
【事業の経過及び背景】 近年、農業の生産現場では、産地競争力の強化につながる高収益な施設園芸品目等への転換や、規模拡大の取り組みが拡大している。 園芸品目の施設化は、気象災害の回避や病害虫対策、作型の変化に伴う労力分散など、収量・品質の安定による収益性の向上が期待されることから、通常ハウスと比べ費用が圧縮できる鳥取型低コストハウスの普及が県下で促進されている。															
【事業の目的及び効果】 国の産地パワーアップ事業を活用しながら鳥取型低コストハウスの導入を推進し、施設園芸品目の生産拡大を図る。															
【事業の内容・実績】 (内容) 低コストハウス導入に伴う支援 ○アスパラ 令和元年・令和2年度の2か年事業 ○ぶどう 令和2年度事業 (事業実績) 平成29年度：実施なし 平成30年度：実施なし 令和元年度：3,767千円（見込み）															
一般会計															
款				農林水産業費											
項				農業費											
目				農業振興費											
(単位：千円)															
前年度当初予算額				1,736											
本年度要求額				32,417											
総務部長段階査定額				32,417											
市長段階査定額				32,417											
その他財源の内訳															
分担金				0											
負担金				0											
使用料				0											
手数料	0														
財産収入	0														
寄付金	0														
繰入金	0														
贈収金	0														
その他	0														
区分 本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	27,610													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	4,807													
	計	32,417													
行財政改革課処理欄															

農014	項目名 畜産振興対策事業費		新規事業												
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239												
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課													
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】2104</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援の充実が求められている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 地域ブランド鳥取和牛の生産拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容・実績】 (内容) ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成する。 (事業実績) 平成29年度：17,311千円 平成30年度：11,459千円 令和元年度：3,272千円（見込み）</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		【10次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援の充実が求められている。		【事業の目的及び効果】 放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 地域ブランド鳥取和牛の生産拡大を図る。		【事業の内容・実績】 (内容) ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成する。 (事業実績) 平成29年度：17,311千円 平成30年度：11,459千円 令和元年度：3,272千円（見込み）	
事業の概要															
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304															
【10次総の施策体系】2104															
【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援の充実が求められている。															
【事業の目的及び効果】 放牧料の一部を助成することにより増頭とコスト削減を図る。 地域ブランド鳥取和牛の生産拡大を図る。															
【事業の内容・実績】 (内容) ①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 ②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成する。 (事業実績) 平成29年度：17,311千円 平成30年度：11,459千円 令和元年度：3,272千円（見込み）															
一般会計															
款				農林水産業費											
項				農業費											
目				畜産業費											
(単位：千円)															
前年度当初予算額				3,273											
本年度要求額				3,206											
総務部長段階査定額				3,206											
市長段階査定額				3,206											
その他財源の内訳															
分担金				0											
負担金				0											
使用料				0											
手数料	0														
財産収入	0														
寄付金	0														
繰入金	0														
贈収金	0														
その他	0														
区分 本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	3,206													
	計	3,206													
行財政改革課処理欄															

農015	項目名	畜産環境等整備事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市内にある養鶏場では、過去様々な臭気対策を実施してきた。 現在、外部への臭気漏洩や臭気自体の発生は大幅に低減され、地域においてもその取り組み自体は評価されている。しかし、気象条件や作業内容等により、住民からの苦情や臭気指数等が基準値を上回るケースがあり、継続的な臭気対策の実施と効果的な臭気低減策が求められている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 鶏糞やその処理過程で発生する臭気を軽減する取り組みへ支援を行い、臭気軽減を図り、周辺地域の臭気問題解決につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 防臭ファンおよび移動式簡易堆肥器の設置経費に対する支援(市1/2) (事業実績) 平成29年度：1,000千円 平成30年度：1,820千円 令和元年度：1,676千円(見込み)		
前年度当初予算額	1,676	分担金	0
本年度要求額	1,667	負担金	0
総務部長段階査定額	1,667	使用料	0
市長段階査定額	1,667	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	1,667		
計	1,667		
行財政改革課処理欄			

農016	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力のアップを図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 担い手の増頭に対する支援(県・市) ・外部導入42頭×@1,000千円×1/2補助=21,000千円(補助率：県1/3・市1/6) ・自家保留27頭×273千円/頭・補助=7,371千円(定額補助(1頭あたり)：県182千円・市91千円) (事業実績) 平成29年度：23,952千円 平成30年度：19,588千円 令和元年度：26,555千円(見込み)		
前年度当初予算額	26,555	分担金	0
本年度要求額	28,371	負担金	0
総務部長段階査定額	28,371	使用料	0
市長段階査定額	28,371	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	18,914	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	9,457		
計	28,371		
行財政改革課処理欄			

農017	項目名 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金		新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239																				
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から好評価を得ていたものの、生産・食鳥処理・販売を行ってきた(株)ふるさと鹿野での事業継続が困難となった。しかし、地どりの生産継続を望む声もあり、平成30年12月に(株)鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、現在、順調に生産・販売に取り組んでいる。																						
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドの更なる向上を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 食鳥処理に係る研修、講習会の受講、外部講師の招聘経費の一部を支援。 販売促進に対する支援 補助率：1/3(単市) (事業実績) 平成29年度：実績なし 平成30年度：1,746千円 令和元年度：2,949千円(見込み)																						
前年度当初予算額	2,949	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
本年度要求額	2,872																						
総務部長段階査定額	2,872																						
市長段階査定額	2,872																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	1,436																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,436																						
計	2,872																						
行財政改革課処理欄																							

農018	項目名 農地集積等対策事業費		新規事業																				
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	241																				
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 担い手への農地集積を円滑に進めるため、平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し、全地域の各集落を対象として人・農地プランを作成することとなった。																						
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 人・農地プランを活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転賃を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) ①人・農地問題解決加速化支援事業(国費、市費) 地域連携推進員活動費(会計年度任用職員1名分賃金)(市費) 市町村活動費(事務費)(国費10/10) ②農地集積・集約化対策事業費(国費) 機構集積協力金(集積に協力する面積129ha) ③中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役員費(会計年度任用職員1名分賃金、事務費) ④農地流動化推進事業費補助金 補助金(一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助) (事業実績) 平成29年度：35,542千円 平成30年度：36,460千円 令和元年度：28,909千円(見込み)																						
前年度当初予算額	28,909	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	2,835	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	2,835																						
その他	0																						
本年度要求額	36,165																						
総務部長段階査定額	36,165																						
市長段階査定額	36,165																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	26,659																						
地方債	0																						
その他	2,835																						
一般財源	6,671																						
計	36,165																						
行財政改革課処理欄		※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入。																					

農019	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	241
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業構造改善事業費	湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物（牧草）の導入が行われている。しかし、平成29年度に国の交付金（産地交付金等）の減少、アワヨトウを始めとする病害虫等による被害が発生したことにより今後の営農に支障をきたしている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,470	飼料作に要する経費のうち、営農経費の一部及びアワヨトウを始めとする病害虫等による突発的緊急事態に対応するため防除費用と農地の排水不良改良対策費用を助成し牧草経営の安定に繋げる。	
本年度要求額	2,060	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,060	(内容)	
市長段階査定額	2,060	・アワヨトウ防除費用	
区分	本年度予算額	病害虫防除等、突発的緊急事態に対応するための費用を助成。	
国・県支出金	1,030	実施内容 防除想定面積 13ha (瀬 11ha、西柱見 1ha、三津 1ha)	
地方債	0	事業主体 各地区営農組合 (湖山町瀬地区・西柱見地区・三津地区)	
その他	0	・農地排水不良対策費	
一般財源	1,030	排水不良により、収量が低下しているほ場の対策費用を助成。	
計	2,060	実施内容 サブソイラーによる補助暗渠、額縁明渠	
財源内訳		事業主体 湖山町瀬地区営農組合	
国・県支出金	1,030	(事業実績)	
地方債	0	平成29年度： - 千円 (平成30年度より開始)	
その他	0	平成30年度： 310千円 (県 1/2, 市 1/2)	
一般財源	1,030	令和元年度： 1,130千円 (見込み) (県 1/2, 市 1/2)	
計	2,060		
行財政改革課処理欄			

農020	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業総務費	野生鳥獣による農作物被害は、年々増加傾向にあり、また、狩猟免許所持者も高齢化により減少している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	56,741	野生鳥獣による農作物被害防止に必要な支援を行うことで、本市農林業の持続的な振興を図る。	
本年度要求額	81,998	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	62,201	(内容)	
市長段階査定額	62,201	①有害鳥獣駆除実施事業費 (県1/3 市2/3)	
区分	本年度予算額	銃器、わな等による有害鳥獣 (イノシシ、カラス等) 駆除	
国・県支出金	24,906	②侵入防止施設 (ワイヤーメッシュ・電気柵) 整備事業費	
地方債	0	(県1/3 市1/3 地元1/3) (※非農家 市・地元1/2)	
その他	0	③捕獲奨励金	
一般財源	37,295	(イノシシ、シカ、アライグマ、ヌートリア：県1/2 市1/2、カラス：市10/10)	
計	62,201	④免許取得促進事業 (県1/3 市2/3)	
財源内訳		⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業	
国・県支出金	24,906	侵入防止柵整備 (国5/6、地元1/6)、捕獲器導入 (国定額又は1/2)	
地方債	0	⑥イノシシ解体処理施設維持管理費	
その他	0	⑦新規銃砲取得者の育成 (市10/10)、捕獲技術の向上対策事業 (県・市定額)	
一般財源	37,295	(事業実績)	
計	62,201	平成29年度：47,815千円	
行財政改革課処理欄	平成30年度：61,075千円		
		令和元年度：70,631千円 (見込み)	

農021	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 狩猟者養成を行う射撃場は、平成20年4月から休場していたが、平成28年9月から再開し、市内外の狩猟者に利用されている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠であり、適正な射撃場の運営による、銃猟者の育成・確保を強化する。また、周辺エリアに存在する鉛弾及び汚泥除去を行い、環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 鳥取クレー射撃場の運営管理。鉛弾及び汚泥除去。 (事業実績) 平成27年度～28年度：射撃場再整備 (整備面積11,240㎡、トラップ射場1面、スキート射場1面、鉛弾飛散防止ネット、管理棟1棟) (利用者数) 平成29年度：延利用者数 577名 平成30年度：延利用者数 539名 令和元年度：延利用者数 667名 (事業費) 平成29年度：8,692千円 平成30年度：12,587千円 令和元年度：14,559千円(見込み)		
前年度当初予算額	15,059	※その他財源の負担金は、4町負担金。 ※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機設置にかかる行政財産使用料。	
本年度要求額	169,367		
総務部長段階査定額	116,503	その他財源の内訳	
市長段階査定額	116,503	分担金	0
		負担金	2,701
		使用料	2,331
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	22
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,054		
一般財源	111,449		
計	116,503		
行財政改革課処理欄			

農022	項目名	市行造林維持管理費	新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】 (事業の内容) ①森林国営保険料 194.12ha 953,977円 ②委託料 青谷(間伐(搬出) 8.0ha) 16,189,800円 (事業の実績) 平成29年度 23,143千円 平成30年度 17,991千円 令和元年度 19,726千円(見込み)		
前年度当初予算額	20,504	※その他財源の財産収入は、立木売払収入。 ※その他税源の繰入金は、市行造林基金繰入金。	
本年度要求額	17,171		
総務部長段階査定額	17,171	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,171	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	3,954
		寄付金	0
		繰入金	2,400
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	8,417		
地方債	0		
その他	6,354		
一般財源	2,400		
計	17,171		
行財政改革課処理欄			

農023	項目名	森林病虫害防除事業費	新規事業
予算書項目	森林病虫害防除事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 海岸部の松林において松くい虫被害が発生している。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林は、木材等林産物の供給を始め、水源かん養などの公益的機能の発揮により、国土の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与している。これら森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止する。		
(単位：千円)	【事業内容・実績（過去3年）】 (事業の内容) 松くい虫対策（地上散布34ha、樹幹注入594本（福部、青島）、特別伐倒駆除11m3、養蜂移転100基（地上散布） (事業の実績) 事業費 平成29年度 12,938千円 平成30年度 11,646千円 令和元年度 11,879千円（見込）		
前年度当初予算額	13,470	分担金	0
本年度要求額	17,320	負担金	0
総務部長段階査定額	16,142	使用料	0
市長段階査定額	16,142	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	13,966	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	2,176		
計	16,142		
行財政改革課処理欄			

農024	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。		
目 林業総務費	【事業の目的および効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用助成の嵩上げにより、林業就業者及び林業事業体の負担軽減を行い、新規就業者の就業環境の改善を図り、もって新規就業者の増と本市の林業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業内容・実績（過去3年）】 (事業の内容) 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。 補助率 2/3 研修準備費（道具購入費） 150,000円（上限）×3名分 450,000円 資材費（装備購入費） 46,000円 ×3名分 138,000円 (事業の実績) 平成29年度 259千円 5名分 平成30年度 277千円 4名分 令和元年度 207千円 3名分（見込み）		
前年度当初予算額	350	分担金	0
本年度要求額	1,372	負担金	0
総務部長段階査定額	588	使用料	0
市長段階査定額	588	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	588
地方債	0	贈収金	0
その他	588	その他	0
一般財源	0		
計	588		
行財政改革課処理欄			

農025	項目名	森林経営管理事業費	新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 森林経営管理を推進するため必要なシステムの整備や森林の現況調査を行う。 ○森林環境譲与税活用事業 森林現況等調査委託業務他 8,670千円 (事業の実績) 令和元年度 16,702千円 林地台帳の高度化・森林の現況調査(見込み)		
前年度当初予算額	36,100	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金。	
本年度要求額	9,593		
総務部長段階査定額	8,670	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,670	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	8,670
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,670		
一般財源	0		
計	8,670		
行財政改革課処理欄			

農026	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】 (事業の内容) ○林道高路岩坪線拡幅改良(改良L=315m、舗装L=535m) 工事費 21,000千円 (改良11,700千円、舗装9,300千円) ○長寿命化計画策定のための施設点検調査委託(橋梁30橋) 委託費 11,044千円 (事業の実績)		
前年度当初予算額	28,459	林道高路岩坪線 林道中山線 林道山葵谷線 平成29年度 27,599千円 13,000千円 4,590千円 平成30年度 26,515千円 5,416千円 令和元年度 25,000千円(見込み) 5,000千円(見込み)	
本年度要求額	45,762		
総務部長段階査定額	32,406	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,406	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	17,072		
地方債	9,500		
その他	0		
一般財源	5,834		
計	32,406		
行財政改革課処理欄			

農027	項目名 造林事業費		新規事業																																		
予算書項目	造林事業費	ページ	243																																		
年度	R2	所 属 名																																			
		農林水産部 林務水産課																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業振興費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	事業の概要																									
会計名																																					
一般会計																																					
款	農林水産業費																																				
項	林産業費																																				
目	林業振興費																																				
<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td style="text-align: right;">30,722</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td style="text-align: right;">42,948</td></tr> </table>		前年度当初予算額	30,722	本年度要求額	42,948	<p>【問合せ先】 林務係 0857-30-8311</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施策が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。</p> <p>【事業内容・実績（過去3年）】 (事業の内容) ①補助率 ○間伐（普通林）10%（保安林）5% 竹林樹種転換 5% （※地元負担が15%になるよう市が嵩上げ補助を実施） ○センダン造林 10% （※地元負担が5%になるよう市が嵩上げ補助を実施） ○クスギ・カラマツ・コウヨウザン造林 10% ②事業量</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>クスギ造林</td><td style="text-align: right;">49.80ha</td><td style="text-align: right;">9,652千円</td></tr> <tr><td>センダン造林</td><td style="text-align: right;">2.00ha</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>カラマツ造林</td><td style="text-align: right;">8.39ha</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>コウヨウザン造林</td><td style="text-align: right;">4.66ha</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>間伐（普通林）</td><td style="text-align: right;">244.78ha</td><td style="text-align: right;">16,392千円</td></tr> <tr><td>間伐（保安林）</td><td style="text-align: right;">107.79ha</td><td style="text-align: right;">4,413千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">417.42ha</td><td style="text-align: right;">32,205千円</td></tr> </table> <p>(事業の実績) 平成29年度 間伐・竹林林種転換 318.01ha 21,545千円 平成30年度 間伐・竹林林種転換 372.34ha 23,994千円 令和元年度 間伐・竹林林種転換 403.60ha 28,699千円（見込み）</p>		クスギ造林	49.80ha	9,652千円	センダン造林	2.00ha	48千円	カラマツ造林	8.39ha	1,100千円	コウヨウザン造林	4.66ha	600千円	間伐（普通林）	244.78ha	16,392千円	間伐（保安林）	107.79ha	4,413千円	合計	417.42ha	32,205千円									
前年度当初予算額	30,722																																				
本年度要求額	42,948																																				
クスギ造林	49.80ha	9,652千円																																			
センダン造林	2.00ha	48千円																																			
カラマツ造林	8.39ha	1,100千円																																			
コウヨウザン造林	4.66ha	600千円																																			
間伐（普通林）	244.78ha	16,392千円																																			
間伐（保安林）	107.79ha	4,413千円																																			
合計	417.42ha	32,205千円																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td style="text-align: right;">32,205</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td style="text-align: right;">32,205</td></tr> </table>		総務部長段階査定額	32,205	市長段階査定額	32,205																																
総務部長段階査定額	32,205																																				
市長段階査定額	32,205																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">区分</td><td>本年度予算額</td></tr> <tr><td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl;">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">8,805</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,205</td></tr> </table>		区分		本年度予算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	23,400	その他	0	一般財源	8,805	計	32,205	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
区分		本年度予算額																																			
財源内訳	国・県支出金	0																																			
	地方債	23,400																																			
	その他	0																																			
	一般財源	8,805																																			
	計	32,205																																			
その他財源の内訳																																					
分担金	0																																				
負担金	0																																				
使用料	0																																				
手数料	0																																				
財産収入	0																																				
寄付金	0																																				
繰入金	0																																				
贈収金	0																																				
その他	0																																				
行財政改革課処理欄																																					

農028	項目名 間伐搬出支援事業費		新規事業																																		
予算書項目	造林事業費	ページ	243																																		
年度	R2	所 属 名																																			
		農林水産部 林務水産課																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業振興費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	事業の概要																									
会計名																																					
一般会計																																					
款	農林水産業費																																				
項	林産業費																																				
目	林業振興費																																				
<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td style="text-align: right;">31,475</td></tr> </table>		前年度当初予算額	25,000	本年度要求額	31,475	<p>【問合せ先】 林務係 0857-30-8311</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1m3あたり2,800円）に嵩上げすることで、森林施策の促進を図る。</p> <p>【事業の目的及び効果】 間伐施策の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。</p> <p>【事業内容・実績（過去3年）】 (事業の内容) 間伐材搬出支援（間伐材搬出1m3あたり500円を補助） （搬出量）45,000m3×500円/m3＝（補助金）22,500千円 (事業の実績) 平成29年度 23,235千円 平成30年度 21,883千円 令和元年度 20,820千円（見込み）</p>																															
前年度当初予算額	25,000																																				
本年度要求額	31,475																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table>		総務部長段階査定額	22,500	市長段階査定額	22,500																																
総務部長段階査定額	22,500																																				
市長段階査定額	22,500																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">区分</td><td>本年度予算額</td></tr> <tr><td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl;">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table>		区分		本年度予算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	22,500	計	22,500	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
区分		本年度予算額																																			
財源内訳	国・県支出金	0																																			
	地方債	0																																			
	その他	0																																			
	一般財源	22,500																																			
	計	22,500																																			
その他財源の内訳																																					
分担金	0																																				
負担金	0																																				
使用料	0																																				
手数料	0																																				
財産収入	0																																				
寄付金	0																																				
繰入金	0																																				
贈収金	0																																				
その他	0																																				
行財政改革課処理欄																																					

農029	項目名 竹林整備事業費		新規事業																				
予算書項目	造林事業費	ページ	243																				
年度	R2	所 属 名																					
		農林水産部 林務水産課																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業振興費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	事業の概要											
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td style="text-align: right;">24,179</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td style="text-align: right;">23,849</td></tr> </table>		前年度当初予算額	24,179	本年度要求額	23,849	<p>【問合せ先】 林務係 0857-30-8311</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。</p> <p>【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。</p> <p>【事業内容・実績（過去3年）】 （事業の内容） 負担区分 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80% 市 5%</p> <p>抜き伐り 22,361千円（事業費ベース） 4.92ha 19,005千円（補助金ベース） （補助内訳：県17,887千円 市1,118千円）</p> <p>（事業の実績） 平成29年度 19,184千円 5.98ha（抜き伐り） 平成30年度 23,924千円 7.17ha（抜き伐り） 令和元年度 19,021千円 4.52ha（抜き伐り）（見込み）</p>																	
前年度当初予算額	24,179																						
本年度要求額	23,849																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td style="text-align: right;">19,005</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td style="text-align: right;">19,005</td></tr> </table>		総務部長段階査定額	19,005	市長段階査定額	19,005																		
総務部長段階査定額	19,005																						
市長段階査定額	19,005																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0			負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>区分</td><td>本年度予算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td style="text-align: right;">17,887</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,005</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	17,887	地方債	0	その他	0	一般財源	1,118	計	19,005								
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	17,887																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,118																						
計	19,005																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>行財政改革課処理欄</td></tr> </table>		行財政改革課処理欄																					
行財政改革課処理欄																							

農030	項目名 単県斜面崩壊復旧事業費		新規事業																				
予算書項目	治山事業費	ページ	243																				
年度	R2	所 属 名																					
		農林水産部 林務水産課																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業振興費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	事業の概要											
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td style="text-align: right;">27,700</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td style="text-align: right;">27,300</td></tr> </table>		前年度当初予算額	27,700	本年度要求額	27,300	<p>【問合せ先】 林務係 0857-30-8311</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 （事業の内容） 単県斜面崩壊復旧工事 青谷町大坪地内 事業費 10,500千円 青谷町露谷地内 事業費 6,000千円 気高町奥沢見地内 事業費 5,500千円</p> <p>（事業の実績） 平成29年度 11,637千円 平成30年度 7,446千円 令和元年度 33,386千円（見込み）</p> <p>※その他財源の負担金は、地元負担金。</p>																	
前年度当初予算額	27,700																						
本年度要求額	27,300																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> </table>		総務部長段階査定額	22,000	市長段階査定額	22,000																		
総務部長段階査定額	22,000																						
市長段階査定額	22,000																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0			負担金	2,200	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	2,200																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>区分</td><td>本年度予算額</td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	9,900	地方債	9,900	その他	2,200	一般財源	0	計	22,000								
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	9,900																						
地方債	9,900																						
その他	2,200																						
一般財源	0																						
計	22,000																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>行財政改革課処理欄</td></tr> </table>		行財政改革課処理欄																					
行財政改革課処理欄																							

農031	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	新規事業
予算書項目	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「森林境界の明確化」、「森林経営計画・森林境界明確化に向けた条件整備」などの地域における活動の確保を図るもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適切な森林整備の推進を通じて、森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による事業の実施に不可欠な地域活動を支援する。		
(単位：千円)	【事業内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	9,000	(事業の内容)	
本年度要求額	11,200	森林経営計画作成促進	
総務部長段階査定額	9,000	事業費 1,125ha × 8千円 = 9,000千円 (国・県負担 3/4)	
市長段階査定額	9,000	支出金 9,000千円 × 3/4 = 6,750千円	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金	6,750	平成29年度 6,842千円	
地方債	0	平成30年度 8,391千円	
その他	0	令和元年度 9,000千円(見込み)	
一般財源	2,250		
計	9,000		
行財政改革課処理欄			

農032	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	243
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	15,505	(事業の内容)	
本年度要求額	23,780	①造林作業道整備の補助金 (条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ) ※国、県の補助と合わせると、補助率85% 作業道整備(普通林) 34,930m 作業道整備(保安林) 23,100m 合計 58,030m	
総務部長段階査定額	17,027	②林業専用道整備の補助金(上乗せ)【新規】 ※事業費から国・県補助金を減じた額の1/2(補助上限有) 林業専用道整備 1,200m	
市長段階査定額	17,027	(事業の実績)	
区分	本年度予算額	平成29年度 6,254千円 (54路線 29,463m)	
国・県支出金	0	平成30年度 9,508千円 (51路線 38,433m)	
地方債	0	令和元年度 16,036千円 (見込み)	
その他	0		
一般財源	17,027		
計	17,027		
行財政改革課処理欄			

農033	項目名	県営林道整備事業費	新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	245
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額 15,650	(事業の内容)		
本年度要求額 11,175	(1) 工事負担金		
総務部長段階査定額 6,675	① 桑原河内線 開設工事 6,000千円 (事業費 80,000千円)		
市長段階査定額 6,675	(2) 県単用地		
	① 桑原河内線 675千円 4,500m ² × 150円 = 675千円 (県補助 225千円)		
	(事業の実績)		
	平成29年度 2,826千円		
	平成30年度 8,193千円		
	令和元年度 11,150千円 (見込み)		
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金 225		使用料	0
地方債 6,400		手数料	0
その他 0		財産収入	0
一般財源 50		寄付金	0
計 6,675		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農034	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	245
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額 1,477	(事業の内容)		
本年度要求額 1,305	① 椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者：1/4以内、既存生産者：1/5以内 ◎ 1,005千円		
総務部長段階査定額 1,305	② 椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 ◎ 200千円		
市長段階査定額 1,305	③ 新規参入者が業者から原木を購入する場合、購入に要する経費を助成 補助率 1/3以内 ◎ 100千円		
	(事業の実績)		
	平成29年度 1,803千円		
	平成30年度 540千円		
	令和元年度 1,477千円 (見込み)		
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金 0		使用料	0
地方債 0		手数料	0
その他 0		財産収入	0
一般財源 1,305		寄付金	0
計 1,305		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農035	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	245
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県内原木しいたけ生産者は高齢化が進み、生産者数は昭和59年の1,399人から、平成27年は280人と大きく減少している。現在、鳥取県下で「鳥取茸王」のブランド化が推進されており、原木しいたけの生産振興を図ることが重要となっている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 原木しいたけ生産者が減少する中、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受け入れ、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に定着することで、原木しいたけ生産の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	4,283	(事業の内容) 地域おこし協力隊事業（1名 青谷地域に在住）	
本年度要求額	4,679	(事業の実績)	
総務部長段階査定額	4,679	平成29年度	105千円
市長段階査定額	4,679	平成30年度	4,432千円
		令和元年度	4,283千円（見込み）
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		区分 本年度予算額	
		国・県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,679
		計	4,679
		行財政改革課処理欄	

農036	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	245
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額	40,750	(事業の内容) 高性能林業機械の導入	
本年度要求額	12,500	ハーベスタ1台 25,000千円×1台×1/2=12,500千円（補助率1/2）	
総務部長段階査定額	12,500	(事業の実績)	
市長段階査定額	12,500	平成30年度	7,000千円
		令和元年度	23,400千円（見込み）
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		区分 本年度予算額	
		国・県支出金	12,500
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
		計	12,500
		行財政改革課処理欄	

農037	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業
予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要：鮎等の内水面水産資源の維持増殖を図る放流事業に対する助成等 実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費：千代川流域 11,640千円（市6,020千円、水道局5,620千円） 湖山池流域 400千円（市15千円、魚の豊かな川づくり基金15千円）		
前年度当初予算額	12,850	分担金	0
本年度要求額	12,070	負担金	0
総務部長段階査定額	12,070	使用料	0
市長段階査定額	12,070	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収	5,635
その他	5,635	その他	0
一般財源	6,435		
計	12,070		
行財政改革課処理欄			

農038	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。 賀露地域における松葉がにを県内外にPRすることで認知度を高め、消費拡大や魚価向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 「鳥取かにフェスタ」開催事業費補助金 事業主体 鳥取かにフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和2年11月 (事業の実績) 事業費 来場者数 平成29年度 720千円 20千人 平成30年度 600千円 15千人 令和元年度 600千円 15千人		
前年度当初予算額	600	分担金	0
本年度要求額	600	負担金	0
総務部長段階査定額	600	使用料	0
市長段階査定額	600	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収	0
その他	0	その他	0
一般財源	600		
計	600		
行財政改革課処理欄			

農039	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 実施主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6		
前年度当初予算額	0	(事業の実績) 平成29年度 1,000千円(漁船、漁具等1名) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円	
本年度要求額	20,000		
総務部長段階査定額	20,000	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 実施主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6	
市長段階査定額	20,000	(事業の実績) 平成29年度 1,000千円(漁船、漁具等1名) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 実施主体 鳥取県漁業協同組合 対象経費 漁船及び漁具等 30,000千円(上限額) × 2/3 = 20,000千円 1名 負担割合 県1/2、市1/6	
財源内訳		(事業の実績) 平成29年度 1,000千円(漁船、漁具等1名) 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円	
国・県支出金	15,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,000		
計	20,000		
行財政改革課処理欄			

農040	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済や観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業や機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①漁船リース事業 概要 リース料の付加料部分(固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料)を国、県、市で補助する。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 事業期間 16年(H23~R8年度) 事業費 5,340千円/年		
前年度当初予算額	5,340	②機器等整備事業 概要 機器・漁具等を整備する経費の一部を県、市で補助する。 事業主体 網浜水産株式会社 事業費 1,940千円 魚体選別機	
本年度要求額	7,280	(事業の実績) 平成29年度 7,240千円 平成30年度 9,873千円 令和元年度 7,205千円(見込み)	
総務部長段階査定額	7,280		
市長段階査定額	7,280		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,141		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,139		
計	7,280		
行財政改革課処理欄			

農041	項目名	漁港施設維持管理事業費	新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等） 一式		
前年度当初予算額 43,960	・福部地域 6,227千円		
本年度要求額 49,673	・気高地域 19,749千円		
総務部長段階査定額 43,502	・青谷地域 17,526千円		
市長段階査定額 43,502	(事業の実績)		
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	3,483	負担金	0
地方債	0	使用料	3,219
その他	3,219	手数料	0
一般財源	36,800	財産収入	0
計	43,502	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の使用料は、漁港施設占用料。		

農042	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝等を放流し漁獲量の増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容)		
前年度当初予算額 1,162	放流種苗等		
本年度要求額 1,447	アワビ 23,700個		
総務部長段階査定額 1,447	サザエ 53,000個		
市長段階査定額 1,447	キジハタ 27,941尾		
区分	本年度予算額	事業費	5,489千円（内市助成額1,447千円）
国・県支出金	731	(事業の実績)	
地方債	0	事業費	市
その他	0	平成29年度	5,383千円 1,075千円
一般財源	716	平成30年度	5,636千円 1,119千円
計	1,447	令和元年度	5,852千円 1,162千円（見込み）
行財政改革課処理欄			

農043	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
目 水産業振興費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事・実施設計を行うとともに、漁港海岸保全施設の長寿命化対策のための計画策定を実施する。 船磯漁港機能保全工事（基本施設） 44,276千円 夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 2,889千円 夏泊漁港機能増進工事、詳細設計（サンドポケット）14,006千円 漁港海岸施設長寿命化計画策定業務（岩戸、船磯、長和瀬）17,717千円 (事業の実績) 平成27～29年度 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全計画策定業務 一式 平成30年度 酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、 青海海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式 令和元年度 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務 一式		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	186,800		
本年度要求額	152,561		
総務部長段階査定額	79,319	その他財源の内訳	
市長段階査定額	79,319	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	39,443		
地方債	28,600		
その他	0		
一般財源	11,276		
計	79,319		
行財政改革課処理欄			

農044	項目名	漁業研修事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	247
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行しており将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が新規漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者を円滑に育成し、水産業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業主体 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 雇用予定者 新規3名、継続2名 事業費 13,660千円（県 11,929千円、市 1,731千円） (事業の実績) 平成29年度 2,129千円（4名） 平成30年度 4,053千円（3名） 令和元年度 8,035千円（5名）（見込み）		
前年度当初予算額	7,214		
本年度要求額	16,483		
総務部長段階査定額	13,660	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,660	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,929		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,731		
計	13,660		
行財政改革課処理欄			

農045	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	231
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認められるものに対する繰出。		
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業の内容 水道事業会計への繰出(旧簡易水道事業経費負担金等) ・事業費 946,179千円		
前年度当初予算額	1,026,789	(事業の実績) 平成29年度 1,080,266千円 平成30年度 954,989千円 令和元年度 941,798千円(見込み)	
本年度要求額	968,944	その他の財源の内訳	
総務部長段階査定額	946,179	分担金	0
市長段階査定額	946,179	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	63,700		
その他	0		
一般財源	882,479		
計	946,179		

農046	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。このことから、平成27年度より法制化され、本事業を実施している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものへと転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 農業者団体等が、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。		
前年度当初予算額	8,822	・対象取組 ①有機農業 ②カバークロープ ③堆肥の施用 ④冬期湛水管理 等	
本年度要求額	9,999	・事業費 9,879千円(負担割合：国50%、県25%、市25%)	
総務部長段階査定額	9,989	・事務費 110千円(負担割合：国100%)	
市長段階査定額	9,989	(事業の実績) 平成29年度 7,345千円 平成30年度 7,382千円 令和元年度 8,624千円(見込み)	
		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	7,518		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,471		
計	9,989		

農047	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
前年度当初予算額 32,038	※その他財源の負担金は、地元負担金。		
本年度要求額 43,697			
総務部長段階査定額 26,448	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
市長段階査定額 32,548	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）	
財源内訳	計 32,548	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）	
国・県支出金 13,201	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
地方債 800	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
その他 5,289	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
一般財源 13,258	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
計 32,548	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等。 ・事業費 26,448千円（負担割合：市80%（うち県交付金40%）、地元20%） (事業の実績) 平成29年度 25,295千円 平成30年度 22,498千円 令和元年度 52,163千円（見込み）		

農048	項目名	畑地帯総合整備事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 青谷町五本松地区は、昭和47年から55年にかけて五本松台地を造成し、これまで梨、花木、椿などを栽培し地場産業の振興に寄与してきた。 しかし、近年は揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
前年度当初予算額 3,000	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
本年度要求額 700	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
総務部長段階査定額 700	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
市長段階査定額 700	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）	
財源内訳	計 700	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）	
国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
地方債 600	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
その他 0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
一般財源 100	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
計 700	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県（平成29年度～令和2年度） ・事業箇所 青谷町河原、気高町殿（五本松地区） ・事業内容 畑地かんがい施設整備 ・事業費 7,000千円（負担割合：国54.2%、県25%、市10%、地元10.8%） ・市負担額 700千円 (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円 令和元年度 3,000千円（見込み）		

農049	項目名	経営体育成基盤整備事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 事業実施地区では、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、耕作条件が悪いため農地の耕作放棄地化の進行が懸念されている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農地が狭小・不整形な区画のため、大型機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備			
前年度当初予算額 18,000	《河内地区》 ・事業年度 平成29年度～令和2年度 ・事業費 29,920千円 (負担割合：国55%、県30%、市10%、地元5%) ・市負担額 4,488千円 (市負担分+地元負担分)			
本年度要求額 16,788	《青谷町山根地区》 ・事業年度 平成30年度～令和4年度 ・事業費 82,000千円 (負担割合：国55%、県30%、市10%、地元5%) ・市負担額 12,300千円 (市負担分+地元負担分)			
総務部長段階査定額 16,788	《河内地区》 平成29年度 2,232千円 平成30年度 1,428千円 令和元年度 2,580千円 (見込み)			
市長段階査定額 16,788	《青谷町山根地区》 平成30年度 749千円 令和元年度 10,020千円 (見込み)			
区分 本年度予算額	【事業の実績】 (事業の実績) 《河内地区》 平成29年度 2,232千円 平成30年度 1,428千円 令和元年度 2,580千円 (見込み)			
財源内訳	《青谷町山根地区》 平成30年度 749千円 令和元年度 10,020千円 (見込み)			
国・県支出金 0	※その他財源の負担金は、地元負担金。			
地方債 9,900				
その他 5,596				
一般財源 1,292				
計 16,788				
行財政改革課処理欄				

農050	項目名	地域ため池総合整備事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修			
前年度当初予算額 4,800	《祢宜谷地区》坂口溜池 ・事業年度 令和元年度～令和2年度 ・事業費 37,000千円 (負担割合：国55%、県29%、市14%、地元2%) ・市負担額 5,920千円 (市負担分+地元負担分)			
本年度要求額 7,020	《七谷地区》七谷池 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 30,000千円 (負担割合：国55%、県34%、市11%) ・市負担額 3,300千円			
総務部長段階査定額 7,020	《広岡地区》広岡溜池 ・事業年度 令和2年度～令和4年度 ・事業費 20,000千円 (負担割合：国55%、県34%、市11%) ・市負担額 2,200千円			
市長段階査定額 7,020	《祢宜谷地区》 令和元年度 4,800千円 (見込み)			
区分 本年度予算額	【事業の実績】 (事業の実績) 《祢宜谷地区》 令和元年度 4,800千円 (見込み)			
財源内訳	※その他財源の負担金は、地元負担金。			
国・県支出金 0				
地方債 5,600				
その他 740				
一般財源 680				
計 7,020				
行財政改革課処理欄				

農051	項目名	特定農業用管水路等特別対策事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 事業実施地区のかんがい用管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新			
前年度当初予算額 27,000	《湖山砂丘地区》 ・事業年度 平成27年度～令和4年度 ・事業費 200,000千円 (負担割合：国55%、県34%、市9%、地元2%) ・市負担額 18,000千円			
本年度要求額 14,760	《大井手・古海地区》 ・事業年度 令和2年度～令和5年度 ・事業費 28,000千円 (負担割合：国55%、県34%、市9%、地元2%) ・市負担額 2,520千円			
総務部長段階査定額 14,760	その他財源の内訳	【事業の実績】 (湖山砂丘地区) 平成29年度 8,140千円 平成30年度 7,668千円 令和元年度 11,340千円 (見込み)		
市長段階査定額 14,760	分担金 0			
	負担金 0			
	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収金 0			
	その他 0			
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄			
財源内訳				
国・県支出金 0				
地方債 13,200				
その他 0				
一般財源 1,560				
計 14,760				

農052	項目名	農業用河川工作物応急対策事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杓地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県 ・事業箇所 国府町宮ノ下地区、大杓地区 ・事業内容 頭首工撤去 ・事業年度 平成30年度～令和5年度 ・事業費 120,000千円 (負担割合：国55%、県37%、市8%) ・市負担額 9,600千円			
前年度当初予算額 1,200	その他財源の内訳	【事業の実績】 平成30年度 320千円 令和元年度 1,360千円 (見込み)		
本年度要求額 9,600	分担金 0			
総務部長段階査定額 9,600	負担金 0			
市長段階査定額 9,600	使用料 0			
	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収金 0			
	その他 0			
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄			
財源内訳				
国・県支出金 0				
地方債 8,600				
その他 0				
一般財源 1,000				
計 9,600				

農053	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	西門通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業を完了している。		
(単位：千円)	服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。		
前年度当初予算額	13,042	両地区とも、千代川の水位上昇等により農地が冠水し、農作物被害が発生するため、排水機場を整備した。	
本年度要求額	22,208	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	21,911	当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、農地冠水被害を防止するため、ポンプ排水を行い農業経営の安全を図る。	
市長段階査定額	21,911	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(事業の内容)	
国・県支出金	4,785	・ 事業内容 保守点検・出水期6月～10月 月2回 ・非出水期11月～5月 月1回水位監視	
地方債	0	河川増水時、常駐による運転操作及び場内待機	
その他	0	各種機器等の保守管理、修繕	
一般財源	17,126	・ 事業費 21,911千円	
計	21,911	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		《西門通寺排水機場》	
		平成29年度 5,583千円	
		平成30年度 5,982千円	
		令和元年度 7,697千円 (見込み)	
		《服部排水機場》	
		平成29年度 4,988千円	
		平成30年度 5,065千円	
		令和元年度 5,545千円 (見込み)	

農054	項目名	農山漁村地域整備交付金事業費	新規事業
予算書項目	農山漁村地域整備交付金事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	農業用施設の老朽化が進んでいる。予防保全をするためには、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の構築が不可欠となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,643	農道橋等の点検・診断を行うことで、適切な維持管理計画を作成する。	
本年度要求額	3,342	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,342	(事業の内容)	
市長段階査定額	3,342	・ 事業内容 農道橋の点検・診断 3箇所	
区分	本年度予算額	・ 事業費 1,114千円×3橋 3,342千円 (負担割合：国50%、市50%)	
国・県支出金	1,671	(事業の実績)	
地方債	0	令和元年度 3,925千円 (見込み)	
その他	0		
一般財源	1,671		
計	3,342		
行財政改革課処理欄			

農055	項目名 危険ため池廃止事業費		新規事業																				
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	239																				
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32カ所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。このうち、防災重点ため池に選定されていたものは3カ所であり、国は、新たな防災重点ため池の基準を定めた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・ 事業内容 ため池の廃止 ・ 事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。 ・ 事業費 測量設計委託 1,000千円×7箇所 7,000千円 (負担割合：国100%) (事業の実績) 令和元年度 3,352千円 (見込み)																						
前年度当初予算額	24,000	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
本年度要求額	7,000																						
総務部長段階査定額	7,000																						
市長段階査定額	7,000																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	7,000																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	7,000																						
行財政改革課処理欄																							

農056	項目名 農業基盤整備促進事業費		新規事業																				
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	239																				
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・ 事業内容 ほ場整備等 ・ 事業箇所 河原町谷一木 ・ 事業年度 令和2年度～令和4年度 ・ 事業費 5,745千円 (負担割合：国55%、県15%、市15%、地元15%) (事業の実績) 《良田地区》 平成29年度 8,307千円 平成30年度 6,614千円 令和元年度 18,329千円 (見込み) ※その他財源の負担金は、地元負担金。																						
前年度当初予算額	18,176	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	861	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	861																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
本年度要求額	5,745																						
総務部長段階査定額	5,745																						
市長段階査定額	5,745																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	4,020																						
地方債	700																						
その他	861																						
一般財源	164																						
計	5,745																						
行財政改革課処理欄																							

農057	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業
予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	241
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、ため池を取り巻く環境の変化を考え合わせると、ため池ハザードマップの整備では市町村が主体となる必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,280	ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。	
本年度要求額	10,260	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,260	(事業の内容)	
市長段階査定額	10,260	・事業内容 ため池ハザードマップ作成 15箇所	
		・事業費 10,260千円(負担割合：国100%)	
		(事業の実績)	
		令和元年度 3,280千円(見込み)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	10,260	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	10,260	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農058	項目名	多面的機能支払交付金	新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	241
年度	R2	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	208,981	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。	
本年度要求額	198,083	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	198,083	(事業の内容)	
市長段階査定額	198,083	・事業費 196,040千円(負担割合：国50%、県25%、市25%)	
		①農地維持支払交付金 77,972千円	
		②資源向上支払交付金 118,068千円	
		・事務費 2,030千円(負担割合：国100%)	
		(事業の実績)	
		平成29年度 192,861千円	
		平成30年度 202,505千円	
		令和元年度 189,494千円(見込み)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	148,740	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	49,343	寄付金	0
計	198,083	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農059	項目名	農業水利施設保全高度化事業費	新規事業	○
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・実施主体 鳥取市		
本年度要求額	47,440	・事業内容 農業水利施設の整備		
総務部長段階査定額	13,088	《用瀬町鷹狩地区水路改修工事》		
市長段階査定額	13,088	・事業費 10,648千円（負担割合：国55%、県15%、市15%、地元15%）		
		《大寺屋ポンプ場ポンプ修繕》		
		・事業費 2,440千円（負担割合：国50%、県15%、市15%、地元20%）		
		※その他財源の負担金は、地元負担金。		
区分	本年度予算額	分担金		
財源内訳		負担金		
国・県支出金	9,039	使用料		
地方債	1,500	手数料		
その他	2,085	財産収入		
一般財源	464	寄付金		
計	13,088	繰入金		
		贈収金		
		その他		
行財政改革課処理欄				

農060	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業	○
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図るために創設された事業である。団体営規模の小規模な施設の整備補修でも活用することができ、また、改良区等が負担する事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みのため、改良区等の財政負担の軽減、平準化を図ることができる。			
目 農地費	〈本事業の仕組み〉			
(単位：千円)	・改良区は総事業費の30%を拠出し、国補助金30%と県補助金30%を合わせた90%を全国土地改良事業団体連合会が土地改良施設維持管理適正化資金として造成する。			
前年度当初予算額	0	・改良区は、拠出金を5年間均等に分割して拠出する。		
本年度要求額	308	・この適正化資金90%と残り10%を改良区が負担し、事業実施する。 (国30%、県30%、改良区40%)		
総務部長段階査定額	308	【事業の目的及び効果】		
市長段階査定額	308	現在、土地改良施設の老朽化が著しく、大きな課題となっており、改良区等が施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、負担を軽減し、施設の機能の維持と耐用年数の延長を図る。		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳		改良区拠出金の2/3を5年にわたり改良区に補助する。 (実質負担割合：国30%、県30%、市20%、改良区20%)		
国・県支出金	0	1. 実施主体 大口堰土地改良区		
地方債	0	総事業費 4,600千円（令和2年度～令和6年度）		
その他	0	事業内容 樋門電気設備整備補修 2か所		
一般財源	308	市負担額 改良区拠出金1,380千円/5年×補助率2/3=184千円		
計	308	2. 実施主体 大井手土地改良区		
		総事業費 3,100千円（令和2年度～令和6年度）		
		事業内容 水路転落防止柵整備補修 L=150m		
		市負担額 改良区拠出金930千円/5年×補助率2/3=124千円		
行財政改革課処理欄				

農061	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	241
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	111,344
----------	---------

本年度要求額	112,638
--------	---------

総務部長段階査定額	112,638
-----------	---------

市長段階査定額	112,638
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	83,629
地方債	0
その他	0
一般財源	29,009
計	112,638

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】総務係 0857-30-8316</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払制度は、第1期対策（H12～H16）、第2期対策（H17～H21）、第3期対策（H22～H26）を経て、平成27年度より法制化され、第4期対策（H27～R元）が実施され、第5期対策（R2～）が継続して行われる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <p>【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1/20以上、畑15度以上）及び、緩傾斜（田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等。 ・対象者 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等。 ・事業実施期間 令和2年度より5年間（第5期対策） ・事業費 110,621千円（負担割合：三法地域：国50%、県25%、市25%） 知事特認地域：国33%、県33%、市34%） ・事務費 2,011千円（負担割合：国100%） (事業の実績) 平成29年度 110,795千円 平成30年度 111,428千円 令和元年度 112,447千円（見込み）</p>

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和2年度 梶掛地区ほか40件		
前年度当初予算額	17,446	(事業の実績)	
本年度要求額	157,630	平成29年度 89,896千円	
総務部長段階査定額	157,630	平成30年度 62,240千円	
市長段階査定額	157,630	令和元年度 74,041千円(見込)	
区分	本年度予算額	分担金	
国・県支出金	0	0	
地方債	150,400	負担金	
その他	0	0	
一般財源	7,230	使用料	
計	157,630	0	
行財政改革課処理欄	手数料		
		0	
		財産収入	
		0	
		寄付金	
		0	
		繰入金	
		0	
		贈収金	
		0	
		その他	
		0	

都002	項目名	都市計画策定費	新規事業
予算書項目	都市計画策定費	ページ	263
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 本市では、今後、急激な人口減少・高齢化が進む中においても、利便性の高い市民生活の持続的な確保や安心して住み続けられる地域づくりに向け、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を将来像としている。		
目 都市計画総務費	そのため、市役所本庁舎移転や鳥取西道路開通など、社会環境の変化に対応した都市を目指す必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	1. 鳥取都市計画区域内の市街地において火災の危険を防ぐため、防火・準防火地域の区域指定について検討を行い、災害に強いまちづくりを推進する。	
本年度要求額	7,761	2. 立地適正化計画を策定することにより、本市最大の交通結節点である鳥取駅を有する中心市街地(中心拠点)において、総合病院やデパートのような質の高いサービスを提供する施設が永続的に確保され、全市民が容易に利用できるような状態が維持・充実したまちを目指す。	
総務部長段階査定額	7,693	【事業の内容・実績】 (事業の内容)	
市長段階査定額	7,693	1. 延焼シミュレーション等を実施し、区域指定の検討を行う。	
区分	本年度予算額	2. 立地適正化計画の印刷・製本を行う。	
国・県支出金	0	(事業の実績)	
地方債	0	平成29年度 3,024千円	
その他	0	平成30年度 2,376千円	
一般財源	7,693	令和元年度 0千円	
計	7,693	分担金	
		0	
		負担金	
		0	
		使用料	
		0	
		手数料	
		0	
		財産収入	
		0	
		寄付金	
		0	
		繰入金	
		0	
		贈収金	
		0	
		その他	
		0	
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)		新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	263	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	平成26年度より、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会において、地域生活拠点再生を促進する方策の検討を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画に基づき平成28年3月に「都市再整備計画(気高地区)」を策定した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	10,034	地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
本年度要求額	65,497	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	51,393	(事業の内容)		
市長段階査定額	51,393	①市道勝見浜村線拡幅整備事業(工事)		
区分	本年度予算額	市道勝見浜村線の道路改良を行うことで、浜村駅へのアクセス性の向上や、将来のまちづくりに向けに高速道路ICや鹿野町への新たな動線を確保する。		
財源内訳		②案内板整備事業(工事)		
国・県支出金	20,000	鳥取県が整備を進めている「とっとり横断サイクリングロード」(仮称)に伴い、来訪者を呼び込むための施策として、案内板の整備を行う。		
地方債	27,900	(事業の実績)		
その他	0	平成29年度 1,598千円		
一般財源	3,493	平成30年度 55,817千円		
計	51,393	令和元年度 10,034千円(見込)		
行財政改革課処理欄				

都004	項目名	県営街路事業負担金		新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	265	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,200	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役割を果たす。		
本年度要求額	101,500	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	101,500	(事業の内容)		
市長段階査定額	101,500	令和2年度 立川甌山線(卯垣工区)ほか2件		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
財源内訳		平成29年度 23,115千円		
国・県支出金	0	平成30年度 33,055千円		
地方債	91,300	令和元年度 42,000千円(見込)		
その他	0			
一般財源	10,200			
計	101,500			
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 生活交通の軸である鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用促進を図るため、平成31年3月に鳥取商工会議所青年部よりバス交通等の改善に向けた政策提言書が提出され、令和元年11月に当該青年部が中心となり「とっとり交通フェスタ」が開催された。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 公共交通に対する市民の意識や関心を高め、利用促進を図ることで、公共交通の維持・存続に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 麒麟のまち圏域における公共交通の利用促進を目的としたイベント 開催経費の一部を負担 事業主体 鳥取バスフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和2年11月		
前年度当初予算額	0	(事業の実績)	
本年度要求額	2,000	市負担金額 来場者数 令和元年度 2,500千円(令和元年9月補正) 3千人	
総務部長段階査定額	2,000	其他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		其他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,000		
地方債	0		
其他	0		
一般財源	1,000		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。 平成26年3月30日から政策コンテストによる5便化を実現し(令和2年10月末まで)、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。 更なる空港の利用促進に向け、5便化の継続と、国際化による訪日外国人等の新たな利用拡大が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域産業の振興や地域経済の活性化、住民生活の向上に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取東京便の利用率向上への取組 ・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際化への取組		
前年度当初予算額	12,540	(事業の実績)	
本年度要求額	12,510	搭乗者数 市負担金額 平成29年度 388,423人 11,355千円 平成30年度 408,732人 11,289千円 令和元年度 412,500人(見込み) 12,540千円(見込み)	
総務部長段階査定額	12,510	其他財源の内訳	
市長段階査定額	12,510	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		其他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
其他	0		
一般財源	12,510		
計	12,510		
行財政改革課処理欄			

都007	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業	
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスは、車を運転できない高齢者や学生にとって欠くことのできない公共交通機関であるが、人口減少や自家用車の普及により、利用者は大幅に減少しており、多くの路線が不採算路線になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 生活交通の軸となる路線バスを維持することで、車を運転できない高齢者や学生などが安心して暮らせる環境づくりに寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して運行経費を補助する。 (事業の実績)			
前年度当初予算額	230,459	補助金額	(一般財源ベース)	
本年度要求額	230,459	平成29年度	207,900千円	(162,617千円)
総務部長段階査定額	230,459	平成30年度	225,299千円	(191,314千円)
市長段階査定額	230,459	令和元年度	261,069千円	(227,090千円)
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	33,124	使用料	0	
地方債	37,100	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	160,235	寄付金	0	
計	230,459	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都008	項目名	高齢者等公共交通利用支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や自家用車の普及により、公共交通機関の利用は大幅に減少している。また、高齢者による交通事故が深刻化する中で、高齢者や運転免許証返納者が公共交通機関を積極的に利用して安心して外出できる環境づくりが課題となっている。このような中で、これまで実施してきた「高齢者運転免許証自主返納支援事業」及び「高齢者等バス運賃優待助成事業」を統合、拡充した新たな支援事業を実施する。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 高齢者や運転免許証返納者が、路線バスを積極的に活用することにより、公共交通機関の利用促進及び高齢者等の社会参加を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 65歳以上の高齢者及び運転免許証返納者を対象に、路線バス定期券を定価の5割引きで販売する事業者（日本交通(株)及び日ノ丸自動車(株)）に対し、割引費用（5割）を助成する。 ※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
前年度当初予算額	0	分担金	0	
本年度要求額	23,576	負担金	0	
総務部長段階査定額	20,949	使用料	0	
市長段階査定額	20,949	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	0	繰入金	20,949	
地方債	0	贈収金	0	
その他	20,949	その他	0	
一般財源	0			
計	20,949			
行財政改革課処理欄				

都009	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通事業者は、利用者の減少に加え、運転手不足が深刻な状況にあることから、バス路線等の廃止・縮小が進行すると予想される。このため、公共交通空白地域の高齢者や学生を中心とした、自家用車を運転できない住民の移動手段の確保が重要な課題となっている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 NPO法人等が実施する「公共交通空白地有償運送」を支援することで、公共交通空白地における生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 3,310	(事業の内容)		
本年度要求額 5,553	福部循環バス(らっちゃんバス)		
総務部長段階査定額 4,474	・事業主体 鳥取市社会福祉協議会		
市長段階査定額 4,474	・運行区間 福部地域内 1日8回循環		
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金 2,169		乗車実績	市補助金額
地方債 0		平成29年度 9,470人	10,026千円
その他 0		平成30年度 10,551人	2,715千円
一般財源 2,305		令和元年度 10,000人(見込み)	3,310千円(見込み)
計 4,474			
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	(1)ふるさとバス 公共交通空白地域の末恒地区において、住民生活の向上と福祉の増進に寄与することを目的とし、本地区住民で構成するNPO法人OMUによる運行を平成21年2月から開始した。令和2年度以降は利用者からの要望に基づき、既存のコースを延伸し、湖山まで運行する予定。		
(単位：千円)	(2)大和ふれあいタクシー 平成31年3月31日をもって路線バス横枕線が廃止されたことに伴い、大和地区まちづくり協議会による運行が同年4月から開始された。		
前年度当初予算額 6,840	【事業の目的及び効果】 地域等が運行主体となる「共助交通」を支援することで、公共交通空白地域における生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
本年度要求額 9,818	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額 2,976	(1)ふるさとバス		
市長段階査定額 3,976	・運行主体：NPO法人OMU		
区分	本年度予算額	・乗車実績：平成29年度 799人 平成30年度 470人 令和元年度 436人(見込)	
国・県支出金 1,672		・市補助実績：平成29年度 484千円 平成30年度 434千円 令和元年度 920千円(見込)	
地方債 0		(2)大和ふれあいタクシー	
その他 0		・運行主体：大和地区まちづくり協議会	
一般財源 2,304		・乗車実績：令和元年度 622人(見込)	
計 3,976		・市補助実績：令和元年度 4,855千円(見込)	
行財政改革課処理欄	(3)共助交通導入支援事業 共助交通の円滑な導入を図るため、試験運行等に要する経費を支援する。 ・対象者：共助交通の運行主体となるNPO法人、まちづくり協議会等 ・補助率：10/10		

都011	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	新規事業	○
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 交通対策費	人口減少や自家用車の普及により、路線バスの利用者は大幅に減少し続け、また、運転手不足が深刻化する中で、今後、生活交通の軸となる路線バスの縮小・廃止が急速に進むことが懸念される。このような中で、持続可能な利便性の高い生活交通を維持・確保するための基本指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を令和2年3月に策定し、交通事業者や地域と一体となって諸事業を展開する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	各地域の実情にあった持続可能な利便性の高い生活交通を確保することで、地域の持続的発展に寄与する。		
本年度要求額	8,597	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	6,765	(1) 鳥取市生活交通創生ビジョン推進事業		
市長段階査定額	6,765	路線バス等の縮小・廃止の可能性のある地域を中心に、各地域の実情にあったより利便性の高い効率的な生活交通の構築に向け、住民意識調査や新たな移動手段の確保策について検討会等を実施する。		
区分	本年度予算額	(2) 次世代公共交通システム導入検討事業		
財源内訳		自動運転バス等の次世代交通システムの導入に向け、現状の課題整理や、実証運行の事例及び各企業の技術開発状況の調査等を実施し、本市に最適な次世代公共交通システムの検討を行う。		
国・県支出金	1,457	分担金		
地方債	0	負担金		
その他	0	使用料		
一般財源	5,308	手数料		
計	6,765	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収金		
		その他		
行財政改革課処理欄				

都012	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業	
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 交通対策費	中心市街地の活性化を目的に、平成14年10月から実証運行を行い、ルート・ダイヤ等の改善を重ね、平成16年1月から本格運行を開始した。平成25年4月からは緑コースの運行を開始。また、令和元年10月より、新ルート・ダイヤでの実証運行を開始した。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	46,268	市中心部の回遊性を高めることにより、中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消を図る。		
本年度要求額	73,501	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	60,000	(事業の内容)		
市長段階査定額	60,000	市中心部をワンコイン(100円)で移動することが出来る循環バスを運行する。ルート・ダイヤ等はこれまでの実証運行の結果をもとに決定している。		
区分	本年度予算額	・運行事業者 日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)		
財源内訳		・運行時間 8:00~18:48		
国・県支出金	11,465	・運行回数 平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース)		
地方債	0	(事業の実績)		
その他	0	負担金		
一般財源	48,535	利用者数		
計	60,000	平成29年度 37,687千円 395,471人		
		平成30年度 39,995千円 397,015人		
		令和元年度 60,676千円(見込み) 375,224人(見込み)		
行財政改革課処理欄				

都013	項目名	学生等公共交通利用促進支援事業費	新規事業	○
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 通学費用を理由に、子どもたちが高等学校での希望する学びをあきらめることがないよう、通学費を助成する市町村に対して、県がその経費の1/2を支援する制度を創設する。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 就学期の子どもを抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等及び公共交通機関の利用促進に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本市に居住し、県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成する。			
前年度当初予算額	0	＜助成概要＞ ・対象者は、本市に居住し、公共交通機関（JR、若桜鉄道、路線バス）の通学定期券を購入して県内の高等学校等に通学する学生の保護者 ・助成額は、月額実費負担額に対し7,000円を超えた額		
本年度要求額	6,240			
総務部長段階査定額	4,680	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,680	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,340		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,340		
	計	4,680		
行財政改革課処理欄				

都014	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業	
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	263	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 土木費	【10次総の施策体系】4202			
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設の整備及び利用促進に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は58団体。（令和元年度総会時点）			
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半） ・ポートセールス活動 ・外国貿易促進事業 ・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集・調査・分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動 ・賑わいづくり創出事業			
前年度当初予算額	6,531	(事業の実績) ・市補助金額 平成29年度 6,588千円 平成30年度 5,504千円 令和元年度 6,521千円（見込み）		
本年度要求額	6,488	・事業実績 平成29年度 貨物取扱量 80万トン クルーズ船就航1隻 平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船就航1隻 令和元年度 貨物取扱量 54万トン（見込み）		
総務部長段階査定額	6,488	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,488	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,488		
	計	6,488		
行財政改革課処理欄				

都015	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	歴史・文化資源を有し、行政、商業、医療、交通などの都市機能が集積している中心市街地は、子どもから高齢者まで便利で豊かな生活を営むことのできる地域であるが、近年少子高齢化が進展し、地域のコミュニティ機能の低下や空き家・空き地等の増加が懸念されている。		
(単位：千円)	第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用等により若年層を中心とした転入促進を目指している。		
前年度当初予算額	7,056	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	7,828	住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住体験施設の運営、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
総務部長段階査定額	7,028	【事業の内容】	
市長段階査定額	7,028	○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営	
区分	本年度予算額	○街なか居住体験施設の運営	
国・県支出金	666	○街なか居住推進のための公的支援	
地方債	0	・街なか空き家改修支援事業	
その他	0	・街なか居住推進アドバイザー派遣	
一般財源	6,362	○空き家情報バンクの運営	
計	7,028	【事業の実績】	
行財政改革課処理欄		決算額	
		平成29年度 3,986千円	
		平成30年度 5,484千円	
		令和元年度 6,922千円（見込み）	

都016	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中心市街地では、消費や居住の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産の増加が懸念されている。本市では、遊休不動産を資源として、時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
(単位：千円)	平成29年3月には、「リノベーションまちづくり」の方向性、官民連携による推進プロセスなどを定めた「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、官民が一体となった取り組みを進めている。		
前年度当初予算額	2,195	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,010	まちづくりの担い手の育成や民間事業者等が活動しやすい環境づくり、遊休不動産の所有者と活用希望者のマッチングの強化等により、民間主導の持続的なりノベーションまちづくりを目指す。また、一定のエリアにおける集中的な取り組みによるエリアの魅力向上により、その効果を中心市街地全体に波及させる。	
総務部長段階査定額	1,557	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,557	・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催	
区分	本年度予算額	・遊休不動産活用に関する専門アドバイザーの派遣	
国・県支出金	777	・遊休不動産所有者と活用希望者とのマッチングの実施	
地方債	0	・遊休不動産を活用したイベント等に対する支援	
その他	0	(通常事業：補助率2/3 上限200千円、継続実施事業：補助率4/5 上限400千円)	
一般財源	780	【事業の実績】	
計	1,557	決算額	
行財政改革課処理欄		平成29年度 8,179千円	
		平成30年度 730千円	
		令和元年度 1,348千円（見込み）	

都017	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	14,176
----------	--------

本年度要求額	14,176
--------	--------

総務部長段階査定額	14,176	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,176	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,176	
	計	14,176	

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331

【10次総の施策体系】 3203

【事業の経過及び背景】
「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき組織されている鳥取市中心市街地活性化協議会は、行政と民間事業者、地域との調整や施策の企画・実施等を行う、中心市街地活性化を総合的かつ一体的に推進するための重要なタウンマネジメント組織であるが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。

【事業の目的及び効果】
中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体に対して補助金を支出することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。

【事業の内容】
中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費、一般管理費について補助を行う。

【事業の実績】

	決算額
平成29年度	9,467千円
平成30年度	12,067千円
令和元年度	14,176千円（見込み）

都018	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,500
----------	-------

本年度要求額	5,500
--------	-------

総務部長段階査定額	5,200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	5,200
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,200	
	一般財源	0	
	計	5,200	

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331

【10次総の施策体系】 3203

【事業の背景及び経過】
中心市街地では、車社会の進展、大規模集客施設の郊外立地、居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量、事業所数の減少等が進展しており、魅力と賑わいの創出による中心市街地の再生への取り組みが求められている。

【事業の目的及び効果】
中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。

【事業の内容】
中心市街地区域内において民間が実施する集客イベント等の開催に係る経費を補助する。
・通常イベント：補助率2/3、上限300千円
・継続開催（年2回以上）イベント：補助率2/3、上限400千円
（市道駅前太平線周辺エリアにおいて開催するイベントは、補助率4/5）
・地域団体等連携イベント：補助率2/3、上限500千円

【事業の実績】

	補助件数	来場者数	決算額
平成28年度	16件	29,321人	5,259千円
平成29年度	13件	30,102人	5,072千円
平成30年度	11件	27,150人	4,197千円
令和元年度	—	—	5,500千円（見込み）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

都019	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 土木費	【10次総施策体系】 3203		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 市道前太平線を人が集う魅力的な環境に再生するため、平成25年7月に全天候型賑わい空間（愛称「バード・ハット」）を整備した。施設の運営を地元商店街振興組合に委託し、官民が連携した鳥取駅周辺の賑わいつくりの取り組みを行っている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 ○新鳥取駅前地区商店街振興組合が市道駅前太平線周辺エリアにおいて、年間を通じて実施するイベント開催に係る経費を補助する。（補助率4/5 上限2,000千円）		
前年度当初予算額	6,870	【事業の実績】	
本年度要求額	7,200	イベント件数 来場者数 決算額	
総務部長段階査定額	6,870	平成28年度 28件 62,621人 9,181千円	
市長段階査定額	6,870	平成29年度 26件 37,283人 9,181千円	
		平成30年度 27件 51,963人 8,880千円	
		令和元年度 - - 6,870千円（見込み）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
		【その他財源の内訳】	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 3,162	
		贈収金 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,162		
一般財源	3,708		
計	6,870		
行財政改革課処理欄			

都020	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	新規事業	○
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263	
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331			
款 土木費	【10次総の施策体系】 3203			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、商業施設や公共公益施設などが集積し、都市基盤が整備されているが、近年は、経済活動、交流の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。 平成30年3月に「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」を策定し、「駅南北の回遊性の向上」と「拠点性の強化による賑わいの創出」を目指し、各種基盤整備を進めている。また、同年4月にSQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」を設置し、鳥取駅周辺の新たな賑わい創出のため各種施策を検討している。令和元年7月には独立行政法人都市再生機構と基本協定を締結し、鳥取駅周辺の再生に向けて連携して取り組むため、共同で基礎調査を実施している。			
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 本市が目指す「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、中核市、連携中枢都市圏の中心市の拠点として、鳥取駅周辺の賑わいの創出、都市機能の充実を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ○鳥取駅周辺再生基本構想策定業務 令和元年度の基礎調査を踏まえ、新たな鳥取駅周辺再生基本構想を策定。 ○鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備 市道駅前太平線「バード・ハット」、風紋広場等公共空間にWi-Fi環境を整備。 ○鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト 鳥取駅前ケヤキ広場にイルミネーションを整備。 ○鳥取駅周辺再生基本計画（後期）に位置付けた事業の推進 駅北側の歩行者動線の拡充などの実現に向けた関係機関との調整協議を実施。			
前年度当初予算額	21,851	【事業の実績】		
本年度要求額	23,585	令和元年度 鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等 決算見込み額 21,851千円		
総務部長段階査定額	20,679	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	20,679	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	10,253			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,426			
計	20,679			
行財政改革課処理欄				

都021	項目名	殿ダム対策費	新規事業
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	253
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 土木費	【10次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 土木総務費	殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。 殿ダム水源地域整備事業（周辺広場整備）は、平成25年度に完了し、平成26年度より、 殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的・効果】		
前年度当初予算額 22,095	ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。 殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・ 持続的発展をさらに進める。		
本年度要求額 26,398	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額 26,127	(事業の内容)		
市長段階査定額 26,127	殿ダム記念広場管理道水路整備工事等 水源地域対策事業（交流促進事業） 殿ダム周辺広場管理運営（指定管理）		
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金 0	0	平成29年度 17,785千円 平成30年度 18,716千円 令和元年度 21,685千円（見込）	
地方債 0	0	※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利息。 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金。	
その他 10,770	10,770		
一般財源 15,357	15,357		
計 26,127	26,127		
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【事業の目的及び効果】		
目 河川総務費	河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、 流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 53,400	(事業の内容)		
本年度要求額 82,094	河川改良に伴う測量設計業務及び工事等 <工事関係> 内海川改良工事、坂根川改良工事、気高町日光川改良工事		
総務部長段階査定額 45,702	(事業の実績)		
市長段階査定額 45,702	平成29年度 66,957千円 平成30年度 33,436千円 令和元年度 53,400千円（見込）		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金 0	0	分担金	0
地方債 45,700	45,700	負担金	0
その他 0	0	使用料	0
一般財源 2	2	手数料	0
計 45,702	45,702	財産収入	0
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	治水対策事業費	新規事業																																								
予算書項目	治水対策事業費	ページ	261																																								
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課																																								
会計名	事業の概要																																										
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343																																										
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101																																										
項 河川費	【事業の目的及び効果】 洪水時の宅地浸水被害に緊急対応するための既設ポンプ場の点検・運転業務を行うとともに、河川浸水対策工事等を行い、安心して安全な市民生活を確保する。																																										
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 東大路・伏野・洗井川・河原・青谷地区ポンプの点検及び修繕、運転業務等 <工事関係> 宮の谷川浸水対策工事、河原町三谷地区水路改修工事 河原町佐貴地区水路改修工事、河原町クモ谷川改修工事 (事業の実績) 平成29年度 42,062千円 平成30年度 42,492千円 令和元年度 153,364千円(見込)																																										
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>65,434</td> <td>其他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>65,434</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> </table>			総務部長段階査定額	65,434	其他財源の内訳		市長段階査定額	65,434	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			其他	0
総務部長段階査定額	65,434	其他財源の内訳																																									
市長段階査定額	65,434	分担金	0																																								
		負担金	0																																								
		使用料	0																																								
		手数料	0																																								
		財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収金	0																																								
		其他	0																																								
前年度当初予算額	67,930																																										
本年度要求額	88,643																																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳	920																																										
国・県支出金	50,600																																										
地方債	0																																										
其他	13,914																																										
一般財源	65,434																																										
計																																											
行財政改革課処理欄																																											

都024	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害(がけ崩れ)のおこるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業(斜面崩壊対策)を実施する。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 保全家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 小規模急傾斜地崩壊対策事業(気高町土居地区) ※事業実績なし。 (R元年度要綱改正により、地元負担金なし)		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	15,122		
区分	本年度予算額		
財源内訳	7,561		
国・県支出金	7,500		
地方債	0		
其他	61		
一般財源	15,122		
計			
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
目 都市計画総務費	また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）		
前年度当初予算額	5,687	※その他の財源の諸収入は、書籍販売収入。	
本年度要求額	6,082		
総務部長段階査定額	5,212	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,212	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	15
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	100		
地方債	0		
その他	15		
一般財源	5,097		
計	5,212		
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、社会資本整備総合交付金、起債等を活用し、都市公園・近隣公園・街区公園を整備する。		
目 都市公園整備費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）		
(単位：千円)	※その他の財源の諸収入は、県道拡幅工事に伴う公園内物件移転補償費。		
前年度当初予算額	116,113		
本年度要求額	116,770		
総務部長段階査定額	87,910	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,910	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	4,455
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	41,070		
地方債	19,100		
その他	4,455		
一般財源	23,285		
計	87,910		
行財政改革課処理欄			

都027	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】		
目 公園管理費	都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を確保する。また、指定管理者制度を導入し、経費節減、業務効率化など指定管理者の創意工夫に基づく民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、公園の利用促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 224,784	(事業の内容)		
本年度要求額 229,591	都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等指定管理 公共空地管理業務 白兔展望広場巡視点検業務 大路川治水緑地広場管理業務ほか		
総務部長段階査定額 228,476	その他財源の内訳	(事業の実績)	
市長段階査定額 228,476	分担金 0	平成29年度 219,868千円	
	負担金 0	平成30年度 211,590千円	
	使用料 4,000	令和元年度 224,694千円 (見込)	
	手数料 0	※その他財源の使用料は、公園使用料。	
	財産収入 0	※その他財源の諸収入は、オアシス広場自動販売機収入。	
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 515		
	その他 0		
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 4,515			
一般財源 223,961			
計 228,476			

都028	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】		
目 公園管理費	近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 26,367	既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図り、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。		
本年度要求額 22,304	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額 20,742	その他財源の内訳	(事業の内容)	
市長段階査定額 20,742	分担金 0	公園等芝生化推進業務、芝刈機購入	
	負担金 0	(事業の実績)	
	使用料 0	平成29年度 11,542千円	
	手数料 0	平成30年度 14,117千円	
	財産収入 0	令和元年度 26,367千円 (見込)	
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 20,742			
計 20,742			

都029	項目名	道路管理費	新規 事業
予算書項目	道路管理費	ページ	257
年度	R2		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名			
一般会計			
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	271,059		
本年度要求額	307,246		
総務部長段階査定額	299,698	その他財源の内訳	
市長段階査定額	299,698	分担金	0
		負担金	0
		使用料	59,819
		手数料	95
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	1,011	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	60,914	贈収金	1,000
一般財源	237,773	その他	0
計	299,698		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅前広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。 (事業の実績) 平成29年度 269,066千円 平成30年度 283,386千円 令和元年度 298,443千円（見込） ※その他財源の使用料は、道路占用料。 ※その他財源の手数料は、証明手数料。 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料。			

都030	項目名	一般道補修費	新規 事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	257
年度	R2		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名			
一般会計			
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	168,607		
本年度要求額	222,728		
総務部長段階査定額	191,796	その他財源の内訳	
市長段階査定額	191,796	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	57,100	繰入金	0
その他	1,650	贈収金	1,650
一般財源	133,046	その他	0
計	191,796		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。 【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・ 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路整備を実施する。 ・ 鳥取駅南口ロータリー中央駐車場整備 ・ 市道川奥線・中ノ谷線道路改良設計業務 (事業の実績) 平成29年度 167,548千円 平成30年度 151,047千円 令和元年度 169,507千円（見込） ※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金。			

都031	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	257
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 佐治町消雪施設改修、除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機点検料、除雪機械 運転手育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	14,157	(事業の実績) 平成29年度 281,655千円 平成30年度 165,080千円 令和元年度 219,755千円(見込)	
本年度要求額	38,495		
総務部長段階査定額	16,665	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,665	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	3,800		
その他	0		
一般財源	12,865		
計	16,665		
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 社会資本整備総合交付金事業(道路局・交付率50%) ・南岸線外4件		
前年度当初予算額	230,378	(事業の実績) 平成29年度 276,915千円 平成30年度 62,459千円 令和元年度 280,270千円(見込)	
本年度要求額	176,126		
総務部長段階査定額	143,774	その他財源の内訳	
市長段階査定額	143,774	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	77,240		
地方債	60,700		
その他	0		
一般財源	5,834		
計	143,774		
行財政改革課処理欄			

都033	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 防災・安全交付金事業（道路局・交付率50%、55%） ・丸山浜坂1号線外17件、橋梁修繕7件（工事4橋、設計3橋）、橋梁点検 長寿命化事業債 ・舗装、カーブミラー、道路照明更新		
前年度当初予算額	377,394	(事業の実績) 平成29年度 675,503千円 平成30年度 469,963千円 令和元年度 500,604千円（見込）	
本年度要求額	579,795		
総務部長段階査定額	445,155	その他財源の内訳	
市長段階査定額	445,155	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	200,380		
地方債	221,600		
その他	0		
一般財源	23,175		
計	445,155		
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。		
(単位：千円)	【事業内容・実績】 (事業の内容) 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。		
前年度当初予算額	20,320	(事業の実績) 平成29年度 20,476千円 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,320千円（見込）	
本年度要求額	19,498		
総務部長段階査定額	19,498	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,498	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,498		
計	19,498		
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	福祉のまちづくり推進事業費		新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	255	所 属 名
年度	R2	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 審査係 0857-30-8361			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 建築指導費	高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。			
(単位：千円)	【事業目的及び効果】			
前年度当初予算額 10,000	バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。			
本年度要求額 8,000	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 5,500	・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修			
市長段階査定額 5,500	・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備			
	・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備			
	・補助率：3/4（国3/8 県1.5/8 市1.5/8）			
	1/2（国1/4 県 1/8 市 1/8）			
	○実績：平成29年度：6件 平成30年度：6件 令和元年度：1件（見込み）			
	【その他財源の内訳】			
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		
	計	5,500		
行財政改革課処理欄				

都036	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費		新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	255	所 属 名
年度	R2	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】			
目 建築指導費	がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 975	がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。			
本年度要求額 6,160	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 3,208	①対象建築物			
市長段階査定額 3,208	急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物			
	②補助対象経費			
	住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成			
	③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4）※消費税増による国の基準額増			
	ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助			
	一戸当たり補助限度額 975千円（H30までは802千円）			
	イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助			
	○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円（H30までは4,150千円）			
	○特殊土壌地帯指定区域、又は保全家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円（H30までは7,227千円）			
	平成29年度：1件 平成30年度：0件 令和元年度：0件（見込み）			
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収金	0		
	その他	0		
	計	3,208		
行財政改革課処理欄				

都037	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	66,945	健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。	
本年度要求額	79,823	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	63,555	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
市長段階査定額	63,555	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物）	
区分	本年度予算額	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み	
国・県支出金	58,840	・アスベスト含有調査	
地方債	0	平成29年度：1件	
その他	0	アスベスト除去	
一般財源	4,715	平成29年度：2件	
計	63,555	平成30年度：2件	
		令和元年度：8件（見込み）	
		令和元年度：3件（見込み）	
		＜補助率＞	
		①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12	
		②アスベスト調査費：国：10/10	
		③アスベスト調査台帳作成費：国：10/10	
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	95,694	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。	
本年度要求額	94,076	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	82,693	①助成対象者	
市長段階査定額	82,693	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者（平成12年5月31日以前の一戸建て住宅は、一定の条件を満たすもの）	
区分	本年度予算額	道路に面した危険なブロック塀の所有者（平成30年9月補正より制度創設）	
国・県支出金	61,960	②事業内容	
地方債	0	耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、補強設計：一戸建て住宅、大規模建築物	
その他	0	耐震改修：一戸建て住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去及び改修	
一般財源	20,733	耐震診断	
計	82,693	耐震設計	
		耐震改修	
		ブロック塀(撤去)	
		ブロック塀(改修)	
		平成29年度：20件 7件 6件 - -	
		平成30年度：29件 9件 7件 30件 21件	
		令和元年度：20件(見込み) 3件(見込み) 7件(見込み) 20件(見込み) 8件(見込み)	
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362	
款	土木費	【10次総の施策体系】 4101	
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】	
目	建築指導費	近年、管理されないまま放置され老朽化した空家が増えつつある。このような老朽化した空家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	6,092	空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。	
本年度要求額	12,753	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	12,753	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。	
市長段階査定額	12,753	①空家等対策協議会委員（8名）	
区分	本年度予算額	市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者	
国・県支出金	4,850	②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定	
地方債	0	2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。	
その他	7,524	①対象住戸：特定空家等に認定され、当該より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円）	
一般財源	379	②実績 平成29年度：5件 平成30年度：7件 令和元年度：5件（見込み）	
計	12,753	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料。	
		※その他財源の諸収入は、緊急措置等に対する自己負担金。	
行財政改革課処理欄			

都040	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371	
款	総務費	【10次総の施策体系】 4201	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	財産管理費	販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進のため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲制度』を導入している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	10,806	『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は、保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入費よりも少ない資金で住宅所有が可能となるとともに、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化に繋がる。	
本年度要求額	28,401	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	14,543	①販売区画数（予定）	
市長段階査定額	14,543	望町団地40区画中16区画・湯川団地55区画中25区画	
区分	本年度予算額	②定期借地条件	
国・県支出金	0	用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅（用途の拡大も検討）	
地方債	0	借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）	
その他	466	借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入の場合は無利息で全額返還）	
一般財源	14,077	貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）	
計	14,543	※平成26年度の賃料見直しに続き、更なる賃料の引き下げを検討する。	
		③事業の内容	
行財政改革課処理欄		・チラシ・テレビCM等による団地の広告・宣伝費	
		・定期借地権付土地利用申し込み時の土地購入費（見込：望町団地1区画・湯川団地1区画分）	
		④定期借地権付土地分譲の実績	
		平成28年度 1件（望町団地） 平成29年度 3件（望町団地1、湯川団地2）	
		平成30年度 1件（望町団地） 令和元年度 0件（見込）	
		※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料収入。	

都041	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	267
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は43団地2,150戸、更には11団地223戸の県営住宅も代行管理している。市営住宅の運営に当たっては、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、団地の管理業務について委託実施している。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	59,257	①委託戸数	
本年度要求額	62,139	平成23～24年度 392戸（湖山・大森・田島・湯所団地） 平成25～26年度 840戸（徳吉団地を追加） 平成27～30年度 1,120戸（旭町団地を追加） 令和元.7月～ 1,375戸（賀露団地を追加）	
総務部長段階査定額	59,609	②委託業務内容	
市長段階査定額	59,609	ア 施設管理業務対応（緊急・一般・入居修繕）、イ 法定点検等の義務がある施設の点検業務、ウ 害虫駆除・樹木剪定業務、エ 苦情相談対応業務、オ 定期的な巡回点検業務、カ 防火管理者に関する業務、キ その他団地の状況に応じて特に定めるもの	
区分	本年度予算額	③受託の条件等	
財源内訳	0	ア 本社及び営業所等の所在地が市内にあること、イ 管理実績戸数等、ウ 2年間の長期継続契約、エ 24時間365日の緊急対応体制	
国・県支出金	0	④事業の実績	
地方債	0	平成29年度：39,425千円 平成30年度：38,842千円 令和元年度：59,257千円（見込み）	
その他	59,609	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入。	
一般財源	0		
計	59,609		
行財政改革課処理欄			

都042	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	267
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、入居者から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっているが、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められている。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しているが、水道局ではこの事業から撤退する方向であり、民間事業者への移行を進め、入居者への負担を軽減し、サービスの維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,878	①実施内容	
本年度要求額	4,985	受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施。水道管理人への一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し、料金を戸別に徴収（水道局への負担金、民間事業者への委託費、光熱水費）	
総務部長段階査定額	4,985	②実施団地数	
市長段階査定額	4,985	対象団地：17団地80棟1,624戸 水道局実施団地：12団地69棟1,433戸 民間事業者実施団地：1団地1棟18戸	
区分	本年度予算額	③その他	
財源内訳	0	対象団地（棟）住民への説明・同意のうえで事業を実施	
国・県支出金	0	④事業の実績	
地方債	0	平成29年度 4,691千円	
その他	4,985	平成30年度 4,627千円	
一般財源	0	令和元年度 4,878千円（見込み）	
計	4,985	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入。	
行財政改革課処理欄			

都043	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	267
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 住宅管理費	国は、高齢者及び低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、(1)～(3)を柱とする住宅セーフティネット法改正(H29.10.25施行)を行い、(1)は県・中核市、(2)は県・市町村、(3)は民間事業者が行うこととなった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,712	高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者の居住の確保を図る。	
本年度要求額	4,700	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,700	(1)入居を拒まない賃貸住宅の登録	
市長段階査定額	4,700	賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として、都道府県・中核市等に一定の基準に適合する住宅を登録	
区分	本年度予算額	(2)登録住宅の改修や入居者への経済的支援	
国・県支出金	3,525	①登録住宅のバリアフリー改修等への補助(補助率：国1/3(限度額50万円/戸)、地方1/3(県1/6・市1/6)、大家1/3)	
地方債	0	②大家に対する登録住宅入居の低額所得者への家賃低廉化支援(国1/2(限度額2万円/月・戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))	
その他	0	③家賃債務保証を行う者(居住支援法人等)に対する家賃債務保証料の低廉化支援(国1/2(限度額3万円/戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))	
一般財源	1,175	(4)事業の実績	
計	4,700	○入居を拒まない賃貸住宅の登録事務 平成30年度(登録件数：3棟22戸) 令和元年度(登録件数(R02.1月末現在)：30棟345戸)	
行財政改革課処理欄		○登録住宅の改修への補助及び登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 平成29年度：0件 平成30年度：0件 令和元年度：3件(見込み：家賃低廉化)	

都044	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事業費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	269
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	気高町西浜団地は、昭和53年度から56年度にかけて3棟36戸を建設しており、建物の老朽化が進んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	213,670	社会資本整備総合交付金に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。	
本年度要求額	117,851	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	116,430	西浜団地3棟36戸 中層耐火構造 3階建て	
市長段階査定額	116,430	・各棟12戸 → 各棟11戸へ間取りの改善	
区分	本年度予算額	・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備 (全体計画年度：平成29年度～令和3年度)	
国・県支出金	32,728	○平成29年度：53年棟改善工事実施設計	
地方債	83,700	○平成30年度：53年棟改善工事着手(債務負担行為：平成30～31年度)、54年棟改善工事実施設計	
その他	0	○令和元年度：53年棟工事完成、54年棟工事着手(債務負担行為：令和元年～2年度)	
一般財源	2	○令和2年度：54年棟改善工事完成予定	
計	116,430	○令和3年度：56年棟改善工事完成予定	
行財政改革課処理欄			

都045	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	269
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	本市が管理している市営住宅の維持管理について、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところであり、平成27年度には策定から5年を経過した時点での計画内容の見直しを行った。今回、昭和58年度に建設した市営住宅大森団地RG棟の老朽化に伴う改善事業を計画するとともに、前回の計画見直しから5年を経過するため、再度、今後10年間の事業計画の見直しを実施するものである。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。	
本年度要求額	18,051	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,390	市営住宅の現状を把握し、改修や建替え整備計画及び修繕計画等の更新を行う。	
市長段階査定額	17,390	○平成23年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画策定	
		○平成28年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画改定	
		○令和3年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画改定及び市営住宅大森団地改善事業実施設計完了予定	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	6,073	使用料	0
地方債	7,500	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,817	寄付金	0
計	17,390	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都046	項目名	長瀬団地建替事業費	新規事業
予算書項目	市営住宅建替事業費	ページ	269
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	河原町長瀬団地は、昭和51年度から58年度にかけて12棟を建設しており、老朽化が進んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,920	社会資本整備総合計画に基づく建替えを行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅とすることにより住環境の改善を図る。この事業は、これまでの発注方式と異なり、民間事業者にて設計・施工・事業監理業務を一括にて行い、事業完了後、本市に所有権移転する予定。この事業の導入によりスケジュール短縮・全体事業費の削減が可能となる。	
本年度要求額	20	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	20	○事業期間：令和2年度～令和4年度	
市長段階査定額	20	○構造等：既設：簡易耐火2階建て 12棟42戸（S51～S58建設） 建替後：34戸（構造はPFI事業にて決定する。）	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	20	寄付金	0
計	20	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 入居者への事業説明、仮移転先の協議・整備、仮移転実施 PFI事業の公募準備（要件作成等） 令和2年度 PFI事業公告、事業者決定、実施設計 令和3～4年度 建替え工事実施、入居者の戻り移転 		

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	247
-------	-------------	-----	-----

所属名	下水道部 下水道企画課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,031,933
----------	-----------

本年度要求額	1,033,097
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,033,097	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,033,097	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	80,000
		贈収	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383	
【10次総の施策体系】4201	
【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営を行う。	
【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。	
平成29年度 1,752,853千円 平成30年度 1,451,135千円 令和元年度 1,485,418千円(見込)	
※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金。	

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	271
-------	-------------	-----	-----

所属名	下水道部 下水道企画課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,862,992
----------	-----------

本年度要求額	2,836,306
--------	-----------

総務部長段階査定額	2,836,306	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,836,306	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383	
【10次総の施策体系】4201	
【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営を行う。	
【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。	
平成29年度 2,706,139千円 平成30年度 3,076,719千円 令和元年度 3,016,106千円(見込)	

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の創生総合戦略や第10次総では、グローバル人材の育成を重要課題として掲げている。教育委員会としても、各中学校にALTを配置するなど、生きた英語に触れる取り組みを実施している。加えて、グローバル人材育成のためには、外国語を学ぶだけでなく、世界から日本を見つめ直すことによって、ふるさとを愛し、自国に誇りを持つ気持ちを育むことも重要である。		
(単位：千円)	そこで、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化との交流や体験を通して国際感覚に優れた人材の育成を図ることを目的とし、本事業を行う。		
前年度当初予算額	8,737	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	8,384	英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間(5日程度)研修を行う。研修プログラムについては、派遣実績のある旅行会社等から企画提案型で選定する。	
総務部長段階査定額	8,384	●全体事業費 8,384千円 (報償費、需用費、委託料等)	
市長段階査定額	8,384	(1) 公募(1月)市内の中学2・3年生(義務教育学校においては7・8年生)	
区分	本年度予算額	(2) 選考会(2月～3月)選考委員による選考(外部有識者・指導主事等による)	
財源内訳	0	(3) 事前研修(4月～8月)語学研修・郷土芸能取得・ホームステイ研修等	
国・県支出金	0	(4) 派遣研修(8月)	
地方債	0	①派遣先 ケアンズ市内(オーストラリア)	
その他	8,384	②参加費 7万円/人	
一般財源	0	③随行 学校教諭2名、教育委員会3名	
計	8,384	④内容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など	
		⑤派遣後 派遣報告会・市報掲載・報告書等により、研修成果を各校へ還元	
行財政改革課処理欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、参加者負担金。	

教002	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業
予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	279
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の目的及び効果】		
目 学校管理費	老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	(事業の内容)	
本年度要求額	19,427	建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。	
総務部長段階査定額	19,427	(修繕実施対象校)	
市長段階査定額	19,427	稲葉山小学校、明治小学校、世紀小学校、末恒小学校、湖山西小学校 国府東小学校、佐治小学校、瑞穂小学校、津ノ井小学校、逢坂小学校 賀露小学校	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
財源内訳	0	令和元年度 1,424千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,427		
計	19,427		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	281	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】			
目 学校建設費	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	396,308	(事業の内容)		
本年度要求額	547,337	・ 江山学園義務教育学校整備工事関連 校舎改修等に伴う実施設計業務及び各種調査業務		
総務部長段階査定額	264,141	・ 福部未来学園外構工事 法面改良工事		
市長段階査定額	264,141	(事業の実績)		
区分	本年度予算額	分担金	平成29年度 9,025千円	
財源内訳		負担金	平成30年度 162,011千円	
国・県支出金	0	使用料	令和元年度 347,362千円(見込)	
地方債	263,700	手数料		
その他	0	財産収入		
一般財源	441	寄付金		
計	264,141	繰入金		
		贈収金		
		贈収金		
		その他		
行財政改革課処理欄				

教004	項目名	小学校増改築事業費		新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	281	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】			
目 学校建設費	学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	485,572	(事業の内容)		
本年度要求額	356,734	浜坂小学校屋内運動場増改築工事 修立小学校校舎増築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)		
総務部長段階査定額	193,330	(事業の実績)		
市長段階査定額	193,330	平成29年度 22,971千円		
区分	本年度予算額	平成30年度 197,811千円		
財源内訳		令和元年度 690,719千円(見込)		
国・県支出金	38,229	分担金	0	
地方債	130,700	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	24,401	手数料	0	
計	193,330	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教005	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業																																																																																				
予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	283																																																																																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課																																																																																				
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="3">事業の概要</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> <td colspan="2">【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>中学校費</td> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 1102</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>学校管理費</td> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位：千円)</td> <td colspan="2">【事業の内容】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。</td> </tr> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>0</td> <td colspan="2">(修繕実施対象校) 国府中学校、青谷中学校</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>2,374</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>2,374</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>2,374</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>2,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">行財政改革課処理欄</td> </tr> </table>			一般会計	事業の概要			款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		項	中学校費	【10次総の施策体系】 1102		目	学校管理費	【事業の目的及び効果】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。		(単位：千円)		【事業の内容】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。		前年度当初予算額	0	(修繕実施対象校) 国府中学校、青谷中学校		本年度要求額	2,374			総務部長段階査定額	2,374	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0	市長段階査定額	2,374			区 分	本年度予算額			財源内訳	国・県支出金	0			地方債	0			その他	0			一般財源	2,374			計	2,374		行財政改革課処理欄			
一般会計	事業の概要																																																																																						
款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404																																																																																					
項	中学校費	【10次総の施策体系】 1102																																																																																					
目	学校管理費	【事業の目的及び効果】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。																																																																																					
(単位：千円)		【事業の内容】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。																																																																																					
前年度当初予算額	0	(修繕実施対象校) 国府中学校、青谷中学校																																																																																					
本年度要求額	2,374																																																																																						
総務部長段階査定額	2,374	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0																																																																
其他財源の内訳																																																																																							
分担金	0																																																																																						
負担金	0																																																																																						
使用料	0																																																																																						
手数料	0																																																																																						
財産収入	0																																																																																						
寄付金	0																																																																																						
繰入金	0																																																																																						
贈収金	0																																																																																						
その他	0																																																																																						
市長段階査定額	2,374																																																																																						
区 分	本年度予算額																																																																																						
財源内訳	国・県支出金	0																																																																																					
	地方債	0																																																																																					
	その他	0																																																																																					
	一般財源	2,374																																																																																					
	計	2,374																																																																																					
行財政改革課処理欄																																																																																							

教006	項目名	中学校増改築事業費	新規事業																																																																																				
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	285																																																																																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課																																																																																				
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="3">事業の概要</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> <td colspan="2">【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>中学校費</td> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 1102</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>学校建設費</td> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位：千円)</td> <td colspan="2">【事業の内容・実績】 (事業の内容) 南中学校校舎増改築及び改修工事 南中学校武道場増改築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)</td> </tr> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>343,692</td> <td colspan="2">(事業の実績) 平成29年度 43,752千円 平成30年度 154,190千円 令和元年度 341,475千円(見込)</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>1,030,529</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>993,856</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>993,856</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>4,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>974,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>14,359</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>993,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">行財政改革課処理欄</td> </tr> </table>			一般会計	事業の概要			款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		項	中学校費	【10次総の施策体系】 1102		目	学校建設費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		(単位：千円)		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 南中学校校舎増改築及び改修工事 南中学校武道場増改築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)		前年度当初予算額	343,692	(事業の実績) 平成29年度 43,752千円 平成30年度 154,190千円 令和元年度 341,475千円(見込)		本年度要求額	1,030,529			総務部長段階査定額	993,856	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0	市長段階査定額	993,856			区 分	本年度予算額			財源内訳	国・県支出金	4,697			地方債	974,800			その他	0			一般財源	14,359			計	993,856		行財政改革課処理欄			
一般会計	事業の概要																																																																																						
款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404																																																																																					
項	中学校費	【10次総の施策体系】 1102																																																																																					
目	学校建設費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。																																																																																					
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 南中学校校舎増改築及び改修工事 南中学校武道場増改築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)																																																																																					
前年度当初予算額	343,692	(事業の実績) 平成29年度 43,752千円 平成30年度 154,190千円 令和元年度 341,475千円(見込)																																																																																					
本年度要求額	1,030,529																																																																																						
総務部長段階査定額	993,856	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0																																																																
其他財源の内訳																																																																																							
分担金	0																																																																																						
負担金	0																																																																																						
使用料	0																																																																																						
手数料	0																																																																																						
財産収入	0																																																																																						
寄付金	0																																																																																						
繰入金	0																																																																																						
贈収金	0																																																																																						
その他	0																																																																																						
市長段階査定額	993,856																																																																																						
区 分	本年度予算額																																																																																						
財源内訳	国・県支出金	4,697																																																																																					
	地方債	974,800																																																																																					
	その他	0																																																																																					
	一般財源	14,359																																																																																					
	計	993,856																																																																																					
行財政改革課処理欄																																																																																							

教007	項目名	大規模改造事業費(中学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	285	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の目的及び効果】			
目 学校建設費	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	0	(事業の内容)		
本年度要求額	134,836	鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修実施設計業務		
総務部長段階査定額	2,203	(事業の実績)		
市長段階査定額	2,203	平成30年度 9,840千円		
区分	本年度予算額	令和元年度 19,886千円(見込) 湖東中学校空調設備設置工事(前金)		
財源内訳	計 2,203	その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	1,600	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	603	手数料	0	
計	2,203	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教008	項目名	放課後児童対策事業費		新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	487,937	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。		
本年度要求額	537,812	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	529,357	(事業の内容)		
市長段階査定額	529,357	放課後児童クラブの運営		
区分	本年度予算額	令和2年度新規分割予定3クラブ、拡充1クラブ、移転2クラブ		
財源内訳	計 529,357	分割：浜村第二、岩倉第三、湖山(ぼっと第二)		
国・県支出金	398,961	分担金	0	
地方債	3,900	負担金	0	
その他	3	使用料	3	
一般財源	126,493	手数料	0	
計	529,357	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教009	項目名 語学指導等外国青年招致事業費		新規事業																				
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	277																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】																						
目 教育振興費	外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であることから、各中学校区に外国青年の配置している。また、平成25年度には「きなんせ! English World (鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んでいる。新学習指導要領では、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生外国語、3、4年生外国語活動が全面实施されるなど、今後も外国青年の活用が一層重要である。																						
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	67,741	外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。																					
本年度要求額	67,657	【事業の内容・実績】																					
総務部長段階査定額	67,173	(事業の内容)																					
市長段階査定額	67,173	財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校との連絡調整等を円滑に行うためにALTコーディネータを1名配置する。																					
区分	本年度予算額	【事業の実績】																					
国・県支出金	0	平成29年度 ALT13名配置 65,514千円																					
地方債	0	平成30年度 ALT13名、コーディネータ1名配置 65,437千円																					
その他	9,185	令和元年度 ALT13名、コーディネータ1名配置 67,457千円(見込)																					
一般財源	57,988	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。																					
計	67,173	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>9,185</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	9,185	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	9,185																						
贈収	0																						
その他	0																						
行財政改革課処理欄																							

教010	項目名 小学校外国語教育支援事業費		新規事業																				
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】																						
目 教育振興費	本市では平成30年度より学習指導要領の改訂による小学校外国語活動・外国語科を先行して実施しており、令和2年度から全面实施となる。3・4年生は外国語活動が年間35時間、5・6年生は外国語が教科となり、授業時数も70時間に増加する。これに対応するため、各学校における円滑な実施のための条件整備を継続的に進めていく必要がある。																						
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	4,295	新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。																					
本年度要求額	3,838	外国語によるコミュニケーションを図る素地及び基礎の育成を図るために、外国語活動及び外国語科の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図ることを目的とする。																					
総務部長段階査定額	3,838	【事業の内容・実績】																					
市長段階査定額	3,838	(事業の内容)																					
区分	本年度予算額	令和元年度は各学校が自主的に依頼したり、地域人材の紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき5、6年生年間14回、3、4年生年間10回分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。また、きなんせ! English WorldとEnglish World キャラバンも支援スタッフとして指導の補助をしている。																					
国・県支出金	0	【事業の実績】																					
地方債	0	平成29年度 41校 1,367回 English World 33人派遣																					
その他	0	平成30年度 39校 2,131回 English World 26人派遣																					
一般財源	3,838	令和元年度 41校 2,332回 English World 15人派遣(見込)																					
計	3,838	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
その他	0																						
行財政改革課処理欄																							

教011	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒や、編入後して複数年経過後も日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで当該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう翻訳アプリを活用する。		
前年度当初予算額	1,950	平成29年度 1,118時間 平成30年度 1,279時間 令和元年度 1,650時間(見込)	
本年度要求額	2,252	(2) 音声翻訳機による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議(仮称)※令和2年度～ 児童生徒に日本語指導等を行っている教育活動支援員や国際交流財団と情報交換を行い有効な支援の方法について共有する。	
総務部長段階査定額	2,252	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,252	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,252		
計	2,252		
行財政改革課処理欄			

教012	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するため、研究課題とパイロット校(校区)を指定して教育のあり方を研究実践する。		
目 教育振興費	【事業の内容・実績】 平成29年度 研究課題① 保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり (南・桜ヶ丘中学校区・福部未来学園校区)		
(単位：千円)	研究課題② 地域との協働による豊かな学びの創出 19校 研究課題③ 学びや学校生活を支える土台づくり(北・桜ヶ丘・青谷中学校区)		
前年度当初予算額	1,998	平成30年度～令和元年度 研究課題① 魅力ある学校づくりによる学校不適應の解消(北・国府中校区)	
本年度要求額	964	研究課題② 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究 ②-1 家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント (面影小、若葉台小、南中、桜ヶ丘中)※若葉台小は令和元年度～ ②-2 プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント (浜坂小、湖山西小)	
総務部長段階査定額	964	その他財源の内訳	
市長段階査定額	964	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	964		
計	964		
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費	【10次総の施策体系】1201	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	98,083	児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。	
本年度要求額	114,826	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	114,709	(1) 教育支援委員会の開催(年3回)	
市長段階査定額	114,709	障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。	
区分	本年度予算額	(2) 特別支援学級体験教室の実施	
国・県支出金	0	平成29年度 369人 52校	
地方債	0	平成30年度 354人 51校	
その他	41	令和元年度 430人 54校	
一般財源	114,668	(3) 聴覚障がいのある児童生徒の学習支援	
計	114,709	軽度難聴の児童生徒にはFM補聴器補助制度が適用されず全額自己負担で購入している現状があるため、学習支援機器として購入の補助を行う。(補助率1/2)	
行財政改革課処理欄		(4) 特別支援教育支援員の配置	
		障がいのある児童生徒一人一人の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図る。	
		平成29年度 29時間勤務 48人 19時間勤務 11人	
		平成30年度 29時間勤務 46人 19時間勤務 18人	
		令和元年度 29時間勤務 47人 19時間勤務 21人(見込)	
		※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金。	
		※その他財源の諸収入は、事務受託収入。	

教014	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費	【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	教育基本法や学校教育法の改正等を受け、本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけでなく、姉妹都市提携を結んでいる県外の児童生徒との交流、地域での自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	16,884	児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。	
本年度要求額	16,537	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,537	(1) 姫路市鳥取市中学生交流事業	
市長段階査定額	16,537	姉妹都市である姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。	
区分	本年度予算額	H29年度：姫路市 H30年度：鳥取市 R元年度：姫路市	
国・県支出金	2,205	(2) 郡山市鳥取市小学生交流事業	
地方債	10,300	H29年度：鳥取市 H30年度：郡山市 R元年度：鳥取市	
その他	0	※小学生の相互訪問はR元年度まで	
一般財源	4,032	(3) 地域で学ぶ職場体験活動事業	
計	16,537	中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続して3～5日間の体験活動を行う。	
行財政改革課処理欄		H29年度：1,649人 H30年度：1,543人 R元年度：1,525人	
		(4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業	
		児童が佐治町の農山村での生活体験を通じて豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。	
		H29年度：24校 H30年度：13校 R元年度：17校 R2年度：15校(予定)	

教015	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1201	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 不登校やその傾向にある児童生徒が増えているため、小中義務教育学校に「児童生徒相談員」を配置し、相談室等での教育相談及び自立支援・学習支援の充実を図る。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 相談室等で一人一人に合った学びの場を提供することによって、学校や教室復帰、当該児童生徒の自立につながる事が期待される。また、学校不適応対策専門委員会やスーパーバイザー派遣により、児童生徒への支援の在り方を検討し、学校での取り組みを支援する。	
前年度当初予算額	32,758	【事業の内容・実績】 (1) 児童生徒相談員の配置 令和元年度までは必要な中学校に配置していたが、令和2年度から小学校にも拡大し児童生徒に適切な指導ができる体制を整備する。 H29年度：12校(12名) H30年度：12校(12名) R元年度：12校(12名)	
本年度要求額	39,091	(2) 学校不適応対策専門委員会の開催(年3回)	
総務部長段階査定額	38,953	(3) スーパーバイザーの派遣	
市長段階査定額	38,953	(4) 校内・中学校区不適応対策委員会の開催	
区分	本年度予算額	(5) スクールソーシャルワーカーの配置	
財源内訳		いじめ、不登校等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、学校だけではなく関係機関等と連携した対応が求められている。児童生徒の不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、貧困や虐待等の諸問題に対し、学校が福祉等の関係諸機関と連携しながら児童生徒やその保護者に効果的な支援を行うことができるようスクールソーシャルワーカーが諸条件の環境整備を行う。スクールソーシャルワーカーが担当校区を巡回訪問をして相談業務に当たり、関係機関等と連携して児童生徒の環境調整を行う。 H29年度：6名 H30年度：6名 R元年度：7名 ※R元年度から統括SSWを1名配置	
国・県支出金	4,497	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	34,456	手数料	0
計	38,953	財産収入	0
行財政改革課処理欄		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

教016	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のための具体的な学力支援が必要となっている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 児童生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。	
前年度当初予算額	6,740	【事業の内容・実績】 (1) 魅力ある算数・数学実践推進事業 学力調査等の質問項目において「算数・数学が好き」と答える児童生徒の増加と学力の向上を図るため、令和2年度から中学校区で取り組む。 R元年度 22校	
本年度要求額	21,283	(2) 徹底・基礎学力定着支援事業 ①基礎学力定着支援員の配置 基礎学力定着には放課後やサマースクールでの学習が有効であり、地域の人材等を活用しながら進めていく。 平成29年度 支援回数2,455回 支援者延べ199名 平成30年度 支援回数2,462回 支援者延べ184名 令和元年度 支援回数2,800回 支援者延べ184名(見込)	
総務部長段階査定額	19,130	②鳥取市共通学力調査(令和2年度～) 小学校の全学年児童に国語・算数、中学校の全生徒に5教科の学力検査を実施し共通した取組による学力の把握を行う。	
市長段階査定額	19,130	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	19,130	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	19,130	繰入金	19,130
行財政改革課処理欄		贈収金	0
		その他	0

教017	項目名	学校安全推進事業費	新規事業																								
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	277																								
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8413																										
款 教育費	【10次総の施策体系】1201																										
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】																										
目 教育振興費	近年、全国的に多くの災害が生じており、各学校においても防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実が求められている。																										
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																										
前年度当初予算額	1,383	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。																									
本年度要求額	1,548	【事業の内容・実績】																									
総務部長段階査定額	1,548	平成30年度 青谷小学校(防災) 令和元年度 中ノ郷小学校(防災) 福部未来学園(防災) ※国事業(県再委託)10/10																									
市長段階査定額	1,548	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0						
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収金	0																										
その他	0																										
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,548</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,548</td></tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	1,548	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,548	<table border="1"> <tr><th>財源内訳</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,548</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,548</td></tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	1,548	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,548
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	1,548																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	0																										
計	1,548																										
財源内訳	本年度予算額																										
国・県支出金	1,548																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	0																										
計	1,548																										
行財政改革課処理欄																											

教018	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業																								
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	277																								
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412																										
款 教育費	【10次総の施策体系】1201																										
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】																										
目 教育振興費	平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされており、各自自治体においてもその推進を求められている。																										
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																										
前年度当初予算額	12,005	学校や教師の膨大な業務を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり児童生徒が質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。																									
本年度要求額	20,497	【事業の内容・実績】																									
総務部長段階査定額	18,541	(1) 校務支援システムの整備 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。																									
市長段階査定額	18,541	H29年度：35,267千円 H30年度：12,445千円 R元年度：12,233千円(見込)																									
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>18,541</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,541</td></tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	18,541	計	18,541	<table border="1"> <tr><th>財源内訳</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>18,541</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,541</td></tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	18,541	計	18,541
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	18,541																										
計	18,541																										
財源内訳	本年度予算額																										
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	18,541																										
計	18,541																										
行財政改革課処理欄	(2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催(年3回) 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 R元年度：6中学校区6名 (4) ICT教育支援員の配置 R元年度：1名																										

教019	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規事業
予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1201	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 道徳教育実践研究事業は、平成23年度から文部科学省の「道徳教育総合支援事業」「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の中で、児童生徒による自治的・自発的な活動を通じて学級・学校経営の要となる「自治的能力」や「人間関係形成力」の育成を図る。実践校による実践研究を行い、市内各学校にその成果を広めていく。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 道徳教育実践研究事業では、「魅力ある道徳の時間の展開（授業改善）」「他教科・領域と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進」「保護者・地域・学校間のかかわりを重視した地域で育てる道徳の展開」の充実に図ることで、特色ある道徳教育が展開されることが期待できる。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、児童生徒の自治的・自発的な活動の育成を支援する。主に、特別活動の学級活動と児童会活動・生徒会活動の取組をとおして、児童生徒が自分たちでよりよい学校生活をつくっていく「自治的能力」や「人間関係形成力」を育成していくための実践研究を行う。	
前年度当初予算額	2,000	【事業の内容・実績】 (事業の内容) (1) 道徳教育実践研究事業 (2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業（令和2年度～）	
本年度要求額	2,428	(事業の実績) 平成29年度 4校 1,147千円 平成30年度 4校 1,634千円 令和元年度 4校 1,112千円（見込）	
総務部長段階査定額	2,028	【事業の内容・実績】 (事業の内容) (1) 道徳教育実践研究事業 (2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業（令和2年度～）	
市長段階査定額	2,028	(事業の実績) 平成29年度 4校 1,147千円 平成30年度 4校 1,634千円 令和元年度 4校 1,112千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) (1) 道徳教育実践研究事業 (2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業（令和2年度～）	
財源内訳		(事業の実績) 平成29年度 4校 1,147千円 平成30年度 4校 1,634千円 令和元年度 4校 1,112千円（見込）	
国・県支出金	1,428		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	2,028		
行財政改革課処理欄			

教020	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1201	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し、各中学校区の地域や児童生徒の実態に応じて学校・地域・家庭が連携し共通の目標に向かって取り組みを進めていく。	
前年度当初予算額	24,482	【事業の内容・実績】 (1) 自立と創造の学校づくり推進事業 ①小学校（小学校教育研究会へ委託） H29年度：17,520千円 H30年度：18,334千円 R元年度：19,022千円（見込） ②中学校・義務教育学校（中学校教育振興会へ委託） H29年度：3,630千円 H30年度：3,560千円 R元年度：3,560千円（見込） (2) 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業) ①各中学校区代表校へ委託 H29年度：3,630千円 H30年度：3,560千円 R元年度：3,560千円（見込） ②コミュニティ・スクール推進事業 コミュニティ・スクール H29年度：28校 H30年度：49校 R元年度：56校 学校運営協議会委員 H29年度：302名 H30年度：551名 R元年度：573名	
本年度要求額	24,760	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	24,180		
市長段階査定額	24,180		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	24,180		
一般財源	0		
計	24,180		
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	GIGAスクール構想事業費		新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	277	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【第10次総の施策体系】1102			
項 教育総費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	令和元年12月13日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において、Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の一つとして、GIGAスクール構想の実現が掲げられている。この実現に向け、国は令和5年度末までに児童生徒向けの学習端末を1人1台整備することとしている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を遅れることなく整備していく必要があると考える。また、この整備により、特別な支援を必要とする児童生徒など、多様な子どもたちをだれ一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものとする。本市では、令和2年度から令和5年度を目途とし、順次、児童生徒向けの端末を1人1台となるよう整備する。		
本年度要求額	7,131	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	0	R2年度 タブレット(5年リース) 3,600台		
市長段階査定額	7,131	補助割合：タブレット1台につき定額4.5万円補助(国)		
		※4.5万円は国の補助金執行団体より直接リース事業者を支払われる		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	7,131	寄付金	0	
計	7,131	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教022	項目名	部活動推進事業費		新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	283	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	中・義務教育学校の部活動において専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者からのニーズが多様化している。また、中学校教員の部活動に係る1日当たりの勤務時間が10年前に比べて増加している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	10,184	地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。		
本年度要求額	19,474	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	19,474	(1)部活動指導員の配置(国1/3、県1/3、市1/3)		
市長段階査定額	19,474	部活動指導員は、部活動において校長の監督のもと技術的な指導の実施及び大会への引率等を行うことを職務とし、部活動指導員1人当たり315時間を上限(令和元年度までは210時間を上限)とする。		
		H30年度：7校14名 R元年度：12校26名 R2年度：11校29名(見込)		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	9,827	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	9,647	寄付金	0	
計	19,474	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教023	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	287
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 子どもの安全で健康的な居場所を確保することや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。 平成30年度より久松小学校で放課後子ども教室を開始。令和2年度から江山学園が開校することにより、神戸地区放課後子ども教室は令和元年度をもって終了する。 (対象)原則小学生 (児童数)平成29年度 神戸24人、明治28人、東郷28人 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人 令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人		
前年度当初予算額	9,976	財務部長段階査定額	7,205
本年度要求額	7,346	市長段階査定額	7,205
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,223	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,982	寄付金	0
計	7,205	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教024	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 人権教育研究推進事業は、「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」の「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」という基本理念を基に学校における人権教育を推進している。文部科学省指定人権教育研究事業の再委託事業。いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 人権教育研究推進事業では、人権意識を培うための学校教育の在り方について指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)人権教育研究推進事業 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究 平成29年度 373千円 修立小・賀露小・津ノ井小 平成30年度 737千円 東中・高草中・久松小・宮ノ下小・世紀小 令和元年度 675千円 東中・高草中・中ノ郷中・宮ノ下小・富桑小(見込) 令和2年度 東中・高草中・中ノ郷中・岩倉小・富桑小(予定) (2)いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催(年4回) ④情報モラル研修会の開催		
前年度当初予算額	1,534	財務部長段階査定額	1,474
本年度要求額	1,474	市長段階査定額	1,474
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	897	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	577	寄付金	0
計	1,474	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教025	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	平成21年度まで合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し実施している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,921	遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。		
本年度要求額	16,273	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	16,273	(事業の内容)		
市長段階査定額	16,273	①バス・JR定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。		
区分	本年度予算額	②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
財源内訳		(事業の実績)		
国・県支出金	163	平成29年度 支給者518人 15,129千円		
地方債	0	平成30年度 支給者526人 14,970千円		
その他	0	令和元年度 支給者457人 14,921千円(見込)		
一般財源	16,110			
計	16,273			
行財政改革課処理欄				

教026	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	平成21年度まで合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し実施している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	10,769	遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。		
本年度要求額	9,941	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	9,941	(事業の内容)		
市長段階査定額	9,941	①バス・JR定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。		
区分	本年度予算額	②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
財源内訳		(事業の実績)		
国・県支出金	0	平成29年度 支給者134人 9,126千円		
地方債	0	平成30年度 支給者143人 8,962千円		
その他	0	令和元年度 支給者114人 10,769千円(見込)		
一般財源	9,941			
計	9,941			
行財政改革課処理欄				

教027	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より財源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	32,079	(事業の実績)	
本年度要求額	36,232	平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
総務部長段階査定額	33,790	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
市長段階査定額	33,790	【事業の実績】 平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
財源内訳	387	【事業の実績】 平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
地方債	0	【事業の実績】 平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
一般財源	33,403	【事業の実績】 平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
計	33,790	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	45,647	(事業の実績)	
本年度要求額	51,487	平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
総務部長段階査定額	46,230	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
市長段階査定額	46,230	【事業の実績】 平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
財源内訳	673	【事業の実績】 平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
地方債	0	【事業の実績】 平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
一般財源	45,557	【事業の実績】 平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
計	46,230	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	279
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。		
前年度当初予算額	5,281	(事業の実績)	
本年度要求額	5,409	平成29年度 対象者148人 3,624千円	
総務部長段階査定額	5,409	平成30年度 対象者177人 4,647千円	
市長段階査定額	5,409	令和元年度 対象者188人 5,281千円(見込)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,704	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,705	寄付金	0
計	5,409	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教030	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	279
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費等の支援を行う。		
前年度当初予算額	3,854	(事業の実績)	
本年度要求額	4,476	平成29年度 対象者57人 1,737千円	
総務部長段階査定額	4,476	平成30年度 対象者68人 2,493千円	
市長段階査定額	4,476	令和元年度 対象者66人 3,854千円(見込)	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,238	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,238	寄付金	0
計	4,476	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	給食配送委託費	新規事業
予算書項目	給食配送委託費	ページ	299
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間の給食用コンテナによる配送・回収について、安全かつ効率的に実施するため、専用車両を有する専門業者に業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから小中義務教育学校までの給食の配送・回収を、安全かつ効率的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収するため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター (小中義務教育学校及び県立盲ろう学校42校) 因伯通運㈱ 【債務負担行為：H30～R2】 【随意契約（単年契約）】県立学校配送業務		
前年度当初予算額	70,307	(事業の実績) 平成29年度 67,682千円 平成30年度 69,487千円 令和元年度 70,307千円（見込）	
本年度要求額	70,774	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。	
総務部長段階査定額	70,774	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70,774	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	5,324
		その他	0
		計	70,774
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,324	
	一般財源	65,450	
	計	70,774	
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	299
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者委託を進め、平成23年度に全ての学校給食センターで民間委託が完了した。以後、継続して民間業者に調理業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①物資調達業務 【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター 【債務負担行為：H31～R2】(株)メフォス ③国府学校給食センター 【債務負担行為：H31～R2】(株)メフォス ④第二学校給食センター 【債務負担行為：H27～R2】(公財)鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター 【債務負担行為：H27～R2】(公財)鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター 【債務負担行為：H28～R2】(公財)鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター 【債務負担行為：H28～R2】(公財)鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 【随意契約：単年契約】(株)メフォス		
前年度当初予算額	430,263	(事業の実績) 平成29年度 423,395千円 平成30年度 423,717千円 令和元年度 430,263千円（見込）	
本年度要求額	435,022	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。	
総務部長段階査定額	434,018	その他財源の内訳	
市長段階査定額	434,018	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	3,670
		その他	0
		計	434,018
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,670	
	一般財源	430,348	
	計	434,018	
行財政改革課処理欄			

教033	項目名 準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ 299																				
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">事業の概要</td></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417</td></tr> <tr><td colspan="2">【10次総の施策体系】 1102</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】 (事業の内容) 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%</td></tr> <tr><td colspan="2">(事業の実績) 平成29年度 対象者1,133人 41,005千円 平成30年度 対象者1,125人 40,526千円 令和元年度 対象者1,112人 41,531千円(見込)</td></tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		【10次総の施策体系】 1102		【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		(事業の実績) 平成29年度 対象者1,133人 41,005千円 平成30年度 対象者1,125人 40,526千円 令和元年度 対象者1,112人 41,531千円(見込)							
事業の概要																						
【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417																						
【10次総の施策体系】 1102																						
【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。																						
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。																						
【事業の内容・実績】 (事業の内容) 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%																						
(事業の実績) 平成29年度 対象者1,133人 41,005千円 平成30年度 対象者1,125人 40,526千円 令和元年度 対象者1,112人 41,531千円(見込)																						
一般会計	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>款</td><td>教育費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健体育費</td></tr> <tr><td>目</td><td>学校給食費</td></tr> </table>		款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費														
款	教育費																					
項	保健体育費																					
目	学校給食費																					
(単位：千円)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>41,531</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>41,541</td></tr> </table>		前年度当初予算額	41,531	本年度要求額	41,541																
前年度当初予算額	41,531																					
本年度要求額	41,541																					
総務部長段階査定額	41,541	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
市長段階査定額	41,541																					
区分	本年度予算額																					
財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国・県支出金</td><td>75</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>41,466</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,541</td></tr> </table>	国・県支出金	75	地方債	0	その他	0	一般財源	41,466	計	41,541											
国・県支出金	75																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	41,466																					
計	41,541																					
行財政改革課処理欄																						

教034	項目名 準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ 299																				
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">事業の概要</td></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417</td></tr> <tr><td colspan="2">【10次総の施策体系】 1102</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】 (事業の内容) 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%</td></tr> <tr><td colspan="2">(事業の実績) 平成29年度 対象者675人 26,738千円 平成30年度 対象者633人 24,673千円 令和元年度 対象者618人 27,452千円(見込)</td></tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		【10次総の施策体系】 1102		【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		(事業の実績) 平成29年度 対象者675人 26,738千円 平成30年度 対象者633人 24,673千円 令和元年度 対象者618人 27,452千円(見込)							
事業の概要																						
【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417																						
【10次総の施策体系】 1102																						
【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。																						
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。																						
【事業の内容・実績】 (事業の内容) 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%																						
(事業の実績) 平成29年度 対象者675人 26,738千円 平成30年度 対象者633人 24,673千円 令和元年度 対象者618人 27,452千円(見込)																						
一般会計	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>款</td><td>教育費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健体育費</td></tr> <tr><td>目</td><td>学校給食費</td></tr> </table>		款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費														
款	教育費																					
項	保健体育費																					
目	学校給食費																					
(単位：千円)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>27,452</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>25,461</td></tr> </table>		前年度当初予算額	27,452	本年度要求額	25,461																
前年度当初予算額	27,452																					
本年度要求額	25,461																					
総務部長段階査定額	25,461	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
市長段階査定額	25,461																					
区分	本年度予算額																					
財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国・県支出金</td><td>42</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>25,419</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,461</td></tr> </table>	国・県支出金	42	地方債	0	その他	0	一般財源	25,419	計	25,461											
国・県支出金	42																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	25,419																					
計	25,461																					
行財政改革課処理欄																						

教035	項目名	備品整備(学校給食センター)	新規事業																																				
予算書項目	給食センター整備費	ページ	299																																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、年次的に更新・整備している。																																						
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。 また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次的更新を図る。																																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②学校給食配送コンテナの更新 第一・第二・湖東 ③学校給食食缶の更新 青谷 ④給食配送車の更新 河原(用瀬便)																																						
前年度当初予算額	28,460	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>15,517</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>15,517</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	15,517	分担金	0	市長段階査定額	15,517	負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	13			その他	0
総務部長段階査定額	15,517	分担金	0																																				
市長段階査定額	15,517	負担金	0																																				
		使用料	0																																				
		手数料	0																																				
		財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈収金	13																																				
		その他	0																																				
本年度要求額	72,211	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> <td>事業の実績</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>平成29年度 23,349千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,100</td> <td>平成30年度 33,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>令和元年度 28,460千円(見込)</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,517</td> <td></td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	事業の実績	国・県支出金	0	平成29年度 23,349千円	地方債	8,100	平成30年度 33,446千円	その他	13	令和元年度 28,460千円(見込)	一般財源	7,404		計	15,517																			
区分	本年度予算額	事業の実績																																					
国・県支出金	0	平成29年度 23,349千円																																					
地方債	8,100	平成30年度 33,446千円																																					
その他	13	令和元年度 28,460千円(見込)																																					
一般財源	7,404																																						
計	15,517																																						
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。																																						

教036	項目名	学校給食運営事業費	新規事業																																				
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	299																																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418																																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行し、それまで学校で集金し、学校給食センターが業者への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。																																						
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。																																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①食材等物資購入費 ②学校給食の残菜等の処理費 ③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費 ④学校徴収金システム保守等経費																																						
前年度当初予算額	936,032	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>929,049</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>929,049</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>894,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	929,049	分担金	0	市長段階査定額	929,049	負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	894,799			その他	0
総務部長段階査定額	929,049	分担金	0																																				
市長段階査定額	929,049	負担金	0																																				
		使用料	0																																				
		手数料	0																																				
		財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈収金	894,799																																				
		その他	0																																				
本年度要求額	932,791	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> <td>事業の実績</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>平成30年度 892,155千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>令和元年度 935,984千円(見込)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>894,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>34,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>929,049</td> <td></td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	事業の実績	国・県支出金	0	平成30年度 892,155千円	地方債	0	令和元年度 935,984千円(見込)	その他	894,799		一般財源	34,250		計	929,049																			
区分	本年度予算額	事業の実績																																					
国・県支出金	0	平成30年度 892,155千円																																					
地方債	0	令和元年度 935,984千円(見込)																																					
その他	894,799																																						
一般財源	34,250																																						
計	929,049																																						
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金。																																						

教037	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業																				
予算書項目	運営管理費等	ページ	299																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では8つの学校給食センターが所管の学校の給食を調理し、提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に資するもの。																						
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 鳥取市内8つの学校給食センターの維持管理・運営を行う。 また、「鳥取市の学校給食の基本構想」を基に、学校給食センターの整備に向けた検討を行う。																						
前年度当初予算額	61,546	①学校給食実施に要する衛生管理消耗品等の購入 ②学校給食センター施設・設備の保守点検及び修繕等維持管理 ③学校給食センター施設及び従事者の衛生検査 ④学校給食センター整備に関する計画の策定																					
本年度要求額	76,729	(事業の実績) 平成29年度 69,804千円 平成30年度 67,133千円 令和元年度 65,662千円(見込)																					
総務部長段階査定額	72,392	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等。 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等。																					
市長段階査定額	72,392	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	621	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	641	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	621																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	641																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>71,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,392</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,262	一般財源	71,130	計	72,392								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1,262																						
一般財源	71,130																						
計	72,392																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>71,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,392</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,262	一般財源	71,130	計	72,392								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1,262																						
一般財源	71,130																						
計	72,392																						
行財政改革課処理欄																							

教038	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業																				
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	289																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421																						
款 教育費	【10次総の施策体系】3302																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から令和6年度までの予定。 また令和2年度は、池田家墓所保存会が結成されて50周年の節目にあたることから記念事業を行う。																						
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・管理事業(単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ・保存修理事業(国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回) ・50周年記念事業 ※池田家墓所保存会50周年記念事業を行う。																						
前年度当初予算額	11,184	(事業の実績) 平成29年度 11,476千円 平成30年度 7,563千円 令和元年度 11,184千円(見込)																					
本年度要求額	12,616	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	12,616	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,616</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,616	計	12,616								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,616																						
計	12,616																						
市長段階査定額	12,616	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,616</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,616	計	12,616								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,616																						
計	12,616																						
行財政改革課処理欄																							

教039	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。		
目 文化財保護費	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、保存活用計画を策定し、耐震改修、保存修理及び活用整備を実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
前年度当初予算額	4,746	【事業の内容・実績】 ・令和元年度事業 保存活用基本計画の策定に向けた資料調査、現地調査 ・令和2年度事業 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3)	
本年度要求額	6,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	6,000	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,000	・令和元年度事業 保存活用基本計画の策定に向けた資料調査、現地調査 ・令和2年度事業 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3)	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
財源内訳		【事業の内容・実績】	
国・県支出金	0	・令和元年度事業 保存活用基本計画の策定に向けた資料調査、現地調査 ・令和2年度事業 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3)	
地方債	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
その他	6,000	【事業の内容・実績】	
一般財源	0	・令和元年度事業 保存活用基本計画の策定に向けた資料調査、現地調査 ・令和2年度事業 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3)	
計	6,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
行財政改革課処理欄			

教040	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-30-8422		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、令和5年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容)		
前年度当初予算額	317,471	1. 復元等整備事業 中ノ御門表門復元工事・設計監理業務(債務負担・2年間・2年目) 中ノ御門石垣修理工事等	
本年度要求額	437,039	2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施	
総務部長段階査定額	191,051	【事業の実績】 平成29年度 327,600千円 平成30年度 354,031千円 令和元年度 317,471千円(見込)	
市長段階査定額	191,051		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	111,658		
地方債	67,500		
その他	0		
一般財源	11,893		
計	191,051		
行財政改革課処理欄			

教041	項目名	埋蔵文化財調査費		新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	289	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 埋蔵文化財は、国民共通の財産であると同時に、地域の歴史と文化に根ざした歴史的遺産である。開発事業により影響を受ける埋蔵文化財を記録保存し、次代に伝えることは文化財行政上重要である。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。			
前年度当初予算額	17,820	(事業の実績)		
本年度要求額	16,551	平成29年度 16,879千円		
総務部長段階査定額	15,686	平成30年度 18,557千円		
市長段階査定額	15,686	令和元年度 17,820千円(見込)		
区分	本年度予算額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	4,776	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	10,910	寄付金 0		
計	15,686	繰入金 0		
		贈収 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

教042	項目名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費		新規事業
予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	ページ	291	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。			
目 文化財保護費	平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づく整備工事が平成30年度に完成したため、管理・活用を継続的に実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。			
前年度当初予算額	7,039	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和2年度事業 (1) 施設維持管理(美敷水源地保存会に委託) (2) 施設活用事業(Wi-Fi設備設置)		
本年度要求額	7,917	(事業の実績)		
総務部長段階査定額	6,744	平成29年度 236,892千円		
市長段階査定額	6,744	平成30年度 43,372千円		
区分	本年度予算額	令和元年度 7,039千円(見込)		
財源内訳		※その他財源の諸収入は、電気料。		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	18	使用料 0		
一般財源	6,726	手数料 0		
計	6,744	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収 18		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

教043	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。老朽化している常設展示の更新を計画的に行っており、耐用年数を経過した自動火災報知設備受信機を更新する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・施設管理運営 ○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成28年度から5年間) ○業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・第2駐車場警備委託 ・特別展等委託(令和元～2年度債務負担行為) ・常設展示リニューアル(令和元～2年度債務負担行為)		
前年度当初予算額	260,985	(事業の実績) 平成29年度 125,110千円 平成30年度 168,722千円 令和元年度 260,985千円(見込)	
本年度要求額	250,016	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、電気代、水道代。	
総務部長段階査定額	245,834	その他財源の内訳	
市長段階査定額	245,834	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	5,344
		諸収入	76
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,217		
地方債	109,700		
その他	5,420		
一般財源	127,497		
計	245,834		
行財政改革課処理欄			

教044	項目名	歴史文化基本構想策定事業費	新規事業
予算書項目	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的な方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。文化庁の補助事業採択や日本遺産認定等においてその策定が必須となりつつある。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。		
前年度当初予算額	9,524	(事業の実績) 平成30年度 8,171千円 令和元年度 9,524千円(見込)	
本年度要求額	9,678		
総務部長段階査定額	9,673	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,673	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,173		
計	9,673		
行財政改革課処理欄			

教045	項目名	生涯学習講座推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習講座推進事業費	ページ	285
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	尚徳大学は概ね60歳以上の人を対象とした講座で、昭和48年に高齢者教室として発 足以来継続して開講している。市民大学は幅広い世代の市民が学ぶ機会を提供する講座と して開講している。高齢者人材活用事業は、高齢者が人生を通じて培ってこられた技術や 知識を地域に還元していただき、生きがいを見出していただくための事業として実施して いる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	6,748	(事業の内容)	
本年度要求額	7,294	(1) 尚徳大学	
総務部長段階査定額	6,766	8つの専門コース及び合同学習(コース共通)で学習を行っている。	
市長段階査定額	6,766	(2) 市民大学	
区分	本年度予算額	鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、前期4つ、後期3つの異なるテーマの講 座を開講している。	
国・県支出金	0	(3) 人材活用事業	
地方債	0	優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催 される講演会等に参加・派遣を行う。	
その他	0	(事業の実績)	
一般財源	6,766	(1) 尚徳大学(講座開催回数124回)	
計	6,766	延べ出席者数 平成29年度 平成30年度 令和元年度	
行財政改革課処理欄		6,775人 6,475人 6,648人(見込)	
ji		(2) 市民大学(講座開催回数30回)	
		延べ出席者数 平成29年度 平成30年度 令和元年度	
		850人 1,052人 1,013人(見込)	
		(3) 高齢者人材活用事業	
		登録者数：34人	
		講演会等延べ参加者数 平成29年度 平成30年度 令和元年度	
		765人 688人 400人(見込)	

教046	項目名	子育て講座開設費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	287
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育活動費	国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて実施する。		
(単位：千円)	(補助率：国1/3 市2/3)		
前年度当初予算額	2,512	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	3,323	家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。	
総務部長段階査定額	2,500	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,500	(事業の内容)	
区分	本年度予算額	市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調 整し開設する。	
国・県支出金	770	・新小学1年生(入学前)のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち 講座)	
地方債	0	・幼児期の子育て親育ち講座	
その他	0	(講座内容)	
一般財源	1,730	基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断 など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎 的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での 教育力向上を図る。	
計	2,500	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		平成29年度 幼児期講座 7回 小学校入学前講座44回	
		平成30年度 幼児期講座12回、小学校入学前講座44回	
		令和元年度 幼児期講座14回、小学校入学前講座42回(見込)	

教047	項目名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	287
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育活動費	ものづくりを通じて子どもたちの健全育成に資するため、平成20年度に鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめ連携自治体や参加機関とともに『ものづくり協会』を設立。平成23年度からこの運営支援のための負担金を支出している。		
(単位：千円)	子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、平成26年5月、文化センター内に『ファブラボとっとり』が設置され、デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）を備え、オープンな市民工房として運営している。		
前年度当初予算額	4,428	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	4,569	ものづくり協会が運営する『ものづくり道場』における、子どもたちがものづくりに触れる場の創出、ものづくり指導者の養成への支援や指導者の派遣等を通じて、子どもたちの体験活動の推進や将来のものづくり人材の育成を図る。	
総務部長段階査定額	4,245	『ファブラボとっとり』では、広く市民に開かれた工房として、デジタルファブリケーション機器の活用を促進し、人材育成、新しいイノベーションの発現、経済の活性化という効果を期待する。	
市長段階査定額	4,245	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(事業の内容)	
国・県支出金	0	(1) 鳥取ものづくり道場の運営負担	
地方債	0	(2) ファブラボとっとり運営委託	
その他	0	(3) 手づくりまつり補助金	
一般財源	4,245	(4) 小・中学生ものづくり人材育成事業（ものづくりアドバイザー派遣事業）	
計	4,245	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		派遣回数	派遣人数
		平成29年度 59件	71人
		平成30年度 50件	69人
		令和元年度 54件（見込）	70人（見込）

教048	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	第2次生涯学習基本方針に掲げる基本理念「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」に則り、市民の学習要求や社会的課題に対応する学習機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	30,390	全62の地区公民館において、生涯学習事業を4つの分類により展開し、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を地域で生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。また、生涯学習・社会教育を地域の課題解決事業と組み合わせ、学びの成果を生かした地域づくりを行う地域組織を支援する取り組みを試行的に実施する。	
本年度要求額	30,448	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,404	地区公民館生涯学習事業	
市長段階査定額	30,404	(1) 子どもと大人のふれあい事業	
区分	本年度予算額	平成29年度	平成30年度
国・県支出金	484	事業開催数(延) 739件	717件
地方債	0	参加人数(延) 38,920人	32,738人
その他	0		35,000人(見込)
一般財源	29,920	(2) 特色ある公民館活動事業	
計	30,404	平成29年度	平成30年度
行財政改革課処理欄		事業開催数(延) 449件	488件
		参加人数(延) 16,801人	21,860人
		(3) 地域の仲間作り事業	
		平成29年度	平成30年度
		事業開催数(延) 625件	660件
		参加人数(延) 16,497人	16,438人
		(4) 人権啓発推進事業	
		平成29年度	平成30年度
		事業開催数(延) 185件	162件
		参加人数(延) 6,358人	6,437人
			令和元年度
			6,400人(見込)

教049	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	公民館費	【事業の経過及び背景】 中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。 鳥取市教育委員会ではコミュニティスクール導入を進め、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 平成29年3月の社会教育法が改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。 平成29年度鳥取市社会教育委員会議の答申において、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。	
(単位：千円)		【事業の目的・効果】 学校・家庭・地域で情報及び課題・目標・ビジョンを共有し、同じ目的のために対等の立場で協力して課題解決に取り組む活動を支援することにより、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、活動に関わる人づくり、つながりづくりを図る。	
前年度当初予算額	6,423	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公民館を拠点として活動する「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置する。なお、地域学校協働活動推進員は、以下の①、②の役割を担う。 ①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネート ②共有の目標に基づき、地域住民等の参画による事業の企画・実施 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。	
本年度要求額	4,696	(事業の実績) 平成30年度 統括推進員1名 推進員2名(地区：美保南、湖南) 令和元年度 統括推進員1名 推進員3名(地区：美保南、湖南、末恒)	
総務部長段階査定額	4,616	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公民館を拠点として活動する「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置する。なお、地域学校協働活動推進員は、以下の①、②の役割を担う。 ①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネート ②共有の目標に基づき、地域住民等の参画による事業の企画・実施 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。	
市長段階査定額	4,616	(事業の実績) 平成30年度 統括推進員1名 推進員2名(地区：美保南、湖南) 令和元年度 統括推進員1名 推進員3名(地区：美保南、湖南、末恒)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,168	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,448	
	計	4,616	
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	新規事業
予算書項目	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	295
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
項	社会教育費	【第10次総の施策体系】1101	
目	社会教育施設建設費	【事業の経過及び背景】 平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行った。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施している。屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化が図られる。	
前年度当初予算額	21,768	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 施設名称：鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称) 施設面積：約800㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室、ミーティングルーム他 事業費：全体392,153千円 うち令和2年度223,244千円	
本年度要求額	223,244	(事業の実績) 令和元年度 17,819千円(見込)	
総務部長段階査定額	223,244		
市長段階査定額	223,244		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	223,200	
	その他	0	
	一般財源	44	
	計	223,244	
行財政改革課処理欄			

教051	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	295
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	鳥取市文化センター及び文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造の建築物であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として広く市民に利用されている。その中で、空調設備については平成30年度から改修を行っており、令和元年度までに1、2階部、令和2年度に3階部の改修工事を行うものである。		
(単位：千円)	また、文化ホールの天井については、特定天井であり、早期に耐震天井化を図る必要があるため、令和2年度に天井改修の設計を行うものである。		
前年度当初予算額	62,174	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	59,252	空調設備を改修し、現在の全館空調から個別空調とすることにより利用者の利用環境の向上とランニングコストの削減を図る。	
総務部長段階査定額	49,771	また、ホールの天井改修を行うことにより、利用者が安心して利用できる施設となる。	
市長段階査定額	49,771	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(事業の内容)	
国・県支出金	0	文化センター空調整備(3階)	
地方債	47,200	文化ホール天井改修設計	
その他	0	(事業の実績)	
一般財源	2,571	平成29年度 2,808千円(空調整備設計)	
計	49,771	平成30年度 6,256千円(トイレ改修ほか)	
		令和元年度 67,813千円(1、2階空調整備)	
行財政改革課処理欄			

教052	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	295
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	・平成6年に開園した、さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り(星、月、雪)を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者にきていただく。		
(単位：千円)	・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
前年度当初予算額	2,911	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,911	佐治地域の基幹施設として活用を推進し地域活性化を図る。地域住民に受け入れられ、充実が望ましい。	
総務部長段階査定額	2,911	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,911	(事業の内容)	
区分	本年度予算額	アストロパーク3大祭り等(星、月、雪) 790千円	
国・県支出金	0	プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円	
地方債	0	日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円	
その他	0	(事業の実績)	
一般財源	2,911	平成29年度 3,000千円	
計	2,911	平成30年度 3,000千円	
		令和元年度 2,911千円	
行財政改革課処理欄			

教053	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに20種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約21,986人（令和元年度）の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,179	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
本年度要求額	2,334	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,334	(事業の内容)	
市長段階査定額	2,334	競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
財源内訳		平成29年度 2,052千円	
国・県支出金	0	平成30年度 2,094千円	
地方債	0	令和元年度 2,179千円	
その他	0		
一般財源	2,334		
計	2,334		
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	中核市移行に伴い、圏域に居住する住民がイベント等を通じて交流を図ることで、地域と地域のつながりを深めていく。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,668	中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。	
本年度要求額	3,500	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,500	(事業の内容)	
市長段階査定額	3,500	民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
財源内訳		平成30年度 3,668千円	
国・県支出金	0	令和元年度 3,668千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,500		
計	3,500		
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナレ鳥取力向上事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	ガイナレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナレ鳥取と包括連携協定を締結した。平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,993	ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。	
本年度要求額	4,348	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,196	(事業の内容)	
市長段階査定額	4,196	砂の美術館連動スタンプラリー（鳥取ホームタウンデー） ホームゲーム時のシャトルバス運行支援	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金	0	平均観客動員数	
地方債	0	平成29年度 1,591人	
その他	2,750	平成30年度 2,497人	
一般財源	1,446	令和元年度 2,204人	
計	4,196	※その他財源の諸収入は、パードスタジアムネーミングライツ料。	
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなっている。		
(単位：千円)	主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成)		
前年度当初予算額	7,500	内容 フルマラソン (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)	
本年度要求額	7,500	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	7,500	マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。	
市長段階査定額	7,500	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	平成29年度 平成30年度 令和元年度	
国・県支出金	0	実施日：平成30年3月11日 平成31年3月10日 令和2年3月15日(予定)	
地方債	0	参加人数：4,068人 4,200人 4,400人(募集予定人数)	
その他	0	総事業費：64,141千円 64,190千円 78,650千円(見込)	
一般財源	7,500	負担金額：7,500千円 7,500千円 7,500千円(見込)	
計	7,500		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致することで、国内外に向けキャンプ地「鳥取市」を発信し、スポーツ環境や施設の整備された点をアピールポイントとし、今後の大規模スポーツイベントの誘致や道筋を付ける。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	8,686	(事業の内容)	
本年度要求額	42,318	・ジャマイカ陸上競技代表キャンプ 7月 ・パラリンピック卓球日本代表キャンプ 調整中 ・カナダ女子サッカー代表キャンプ 調整中 ※運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会 ※上記のキャンプ負担金割合は県1/2、市1/3、県体協1/6)	
総務部長段階査定額	36,528	【事業の実績】	
市長段階査定額	36,528	平成29年度 卓球全日本ホープス強化合宿の実施 第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会 平成30年度 全国マスターズ陸上競技選手権大会 ワールドカデットチャレンジ大会負担金	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		(事業の内容)	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	36,528	手数料 0	
計	36,528	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄	ji		

教058	項目名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2021年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 2020東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーとして、ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という。）2021関西を鳥取市内で実施し、生涯スポーツの振興及び競技力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	0	本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2021年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。	
本年度要求額	16,021	令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 令和3年度＜予定＞ 大会事業費（人件費等）、おもてなし対応費、事務局運営費	
総務部長段階査定額	15,630	【事業の内容】	
市長段階査定額	15,630	(事業の内容)	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	15,630	寄付金 0	
計	15,630	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教059	項目名	東京オリンピック関連事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、聖火リレーが全国で実施される。聖火リレー事業を円滑かつ安全に実施するため、開催自治体となる本市が聖火リレー（若桜街道）の警備並びに車両誘導、事前広報等を行う。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが鳥取市で実施されることで、東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本市の若桜街道で行われる聖火リレーの運営（警備、セレモニー運営等）を行う鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会に対する負担金（県1/2、市1/2）		
前年度当初予算額	0	運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会	
本年度要求額	1,756		
総務部長段階査定額	1,467	【事業の内容】 本市の若桜街道で行われる聖火リレーの運営（警備、セレモニー運営等）を行う鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会に対する負担金（県1/2、市1/2）	
市長段階査定額	1,467		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	1,467	手数料 0	
計	1,467	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会等の審議や、市民政策コメント等の結果を経て、平成30年6月に現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。		
目 体育施設費	続いて、民間活力を導入する事業手法での整備を検討するための官民対話等を行い、平成31年2月にPFI方式により整備実施する旨を記した実施方針を公開、令和元年5月13日より事業者公募を開始した。同年12月に事業者を選定し、令和2年2月議会で契約締結の議決後、令和5年6月開業を目指し業務着手する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。		
前年度当初予算額	11,099	令和2年度から令和4年度 設計・建設業務（3年間）及びモニタリング支援業務 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）及びモニタリング支援業務（予定）	
本年度要求額	6,820	(事業の実績) 平成29年度 基本計画策定支援業務 平成30年度 事業者公募支援業務（1年目） 令和 元年度 事業者公募支援業務（2年目）	
総務部長段階査定額	6,820	分担金 0	
市長段階査定額	6,820	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳		手数料 0	
国・県支出金	0	財産収入 0	
地方債	0	寄付金 0	
その他	0	繰入金 0	
一般財源	6,820	贈収金 0	
計	6,820	その他 0	
行財政改革課処理欄			

教061	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定） ④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（27年度に第3次計画策定）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	873	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
本年度要求額	869	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	783	(事業の内容)	
市長段階査定額	783	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③保健センターが行なうブックスタート事業に協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、講座等の託児を実施（平成29年度～）	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
財源内訳		平成29年度 697千円 平成30年度 767千円 令和元年度 873千円（見込）（用瀬図書館30周年記念事業）	
国・県支出金	0	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
地方債	0	行財政改革課処理欄	
その他	0		
一般財源	783		
計	783		

教062	項目名	用瀬図書館移転事業費	新規事業	○
予算書項目	図書館整備費	ページ	293	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費	平成元年4月 用瀬町立図書館 開館 (昭和46年小学校寄宿舎として建築、平成元年に図書館に改修) 平成16年11月 市町村合併により「鳥取市立用瀬図書館」に改称 平成30年 開館30年目を迎える 令和2年1月～令和3年2月 用瀬町総合支所耐震補強工事 (2階部分を図書館として改修) 令和3年3月 移転作業 令和3年4月(予定) 開館			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づく用瀬図書館の移転。用瀬町総合支所耐震補強工事と合わせ、総合支所と複合化することにより、経費削減及び利用者の利便性を図る。		
本年度要求額	6,828	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,828	・移転作業（運搬、書架設置、図書館システム移設等） ・備品購入（閲覧テーブル、返却ポスト等）		
市長段階査定額	6,828	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	1,600			
その他	0			
一般財源	5,228			
計	6,828			

教063	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み(読書環境の整備充実を求めている)		
(単位:千円)	①子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年12月制定)		
前年度当初予算額	36,341	②文字・活字文化振興法(平成17年7月制定)	
本年度要求額	36,678	(2) 図書整備	
総務部長段階査定額	36,678	①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化	
市長段階査定額	36,678	②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化	
区分	本年度予算額	③全館で年間約19,000冊整備	
国・県支出金	0	(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)の施行	
地方債	0	聴覚・視覚に障がいを持つ人へのサービス向上を図るため、視聴覚資料を充実が必要	
その他	36,678	(4) 雑誌スポンサー制度の運用(H25.12月~)	
一般財源	0	(5) 連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。	
計	36,678	【事業の目的及び効果】	
行財政改革課処理欄		中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集	
		提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。	
		①図書の整備は、年間の新規整備冊数(新鮮度)が重要であり、魅力のある資料の提供	
		を行うことで、読書活動の推進を図る。	
		②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワー	
		クシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。	
		③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献。	
		④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化	
		【事業の内容・実績】	
		平成29年度:35,968千円 19,267冊購入(雑誌除く)	
		平成30年度:35,869千円 19,414冊購入(〃)	
		令和元年度:36,341千円 19,400冊購入(〃)(見込)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

教064	項目名	移動図書館車購入費	新規事業
予算書項目	移動図書館車購入費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	現在、移動図書館車を5台設置(中央3台、用瀬1台、気高1台)し、市内の約180		
(単位:千円)	カ所に概ね2週間に1回の巡回を行っている。鳥取地区を巡回する「こだま号」は購入か		
前年度当初予算額	0	ら16年を経過し、老朽化が進んでいる。	
本年度要求額	15,479	移動図書館車の登録状況	
総務部長段階査定額	15,479	①なかよし号(中央図書館)平成21年11月	
市長段階査定額	15,479	②こだま号(中央図書館)平成15年2月	
区分	本年度予算額	③ふれあい号(中央図書館)平成18年11月	
国・県支出金	0	④やまなみ号(用瀬図書館)平成20年5月	
地方債	15,300	⑤つばさ号(気高図書館)平成17年3月	
その他	0	【事業の目的及び効果】	
一般財源	179	老朽化した「こだま号」の更新を行うことにより、今後も市内全域へ安定的に図書館サ	
計	15,479	ービスを提供することができる。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	
		利用状況(平成30年度)	
		巡回箇所	年間延べ利用者数
		年間延べ貸出冊数	
		①なかよし号(中央)	34
		5,502	29,440
		②こだま号(中央)	26
		3,386	20,207
		③ふれあい号(中央)	40
		3,463	20,099
		④やまなみ号(用瀬)	39
		3,269	19,357
		⑤つばさ号(気高)	39
		4,114	12,252

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和47年1月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,529	議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨をメインに、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。	
本年度要求額	6,677	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	6,677	■議会報発刊費の内容	
市長段階査定額	6,677	平成29年度 年4回、65,700部発刊、各世帯配布	
		平成30年度 年4回、65,500部発刊、各世帯配布	
		令和元年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布（見込み）	
		■議会報発刊費の実績（過去3年）	
		平成29年度 4,455,760円	
		平成30年度 4,391,536円	
		令和元年度 4,563,000円（見込み）	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	6,677	寄付金	0
計	6,677	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,450	議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。	
本年度要求額	4,483	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	4,441	■運営経費の内容	
市長段階査定額	4,441	議会図書・例規集	
		各種資料	
		視察対応経費	
		姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など）	
		議場管理（音声、映像、記録等）	
		議長車維持管理 等	
		■運営経費の実績（過去3年）	
		平成29年度 5,870,770円	
		平成30年度 6,102,072円	
		令和元年度 4,200,000円（見込み）	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,441	寄付金	0
計	4,441	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対しての情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビピアによる放映を協定から委託に変更した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,405	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
本年度要求額	9,408	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,748	■内容	
市長段階査定額	8,748	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区分	本年度予算額	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）	
財源内訳		録画放送（CATV、インターネット）	
国・県支出金	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）	
地方債	0	※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。	
その他	0	■実績	
一般財源	8,748	平成29年度 6,345,540円（年34日分の会議について放送）	
計	8,748	平成30年度 6,345,540円（年31日分の会議について放送）	
		令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送・見込み）	
行財政改革課処理欄			

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	163
年度	R2	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められ、調査研究活動以外の会派・議員としての活動も対象となった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容・実績（過去3年）】	
総務部長段階査定額	11,520	■政務活動費交付金の内容	
市長段階査定額	11,520	会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されたいるとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
区分	本年度予算額	■政務活動（調査）費交付金の実績（過去3年）	
財源内訳		平成29年度 9,147,371円	
国・県支出金	0	平成30年度 6,725,435円	
地方債	0	令和元年度 11,520,000円（見込み）	
その他	0		
一般財源	11,520		
計	11,520		
行財政改革課処理欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	169
年度	R2	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費	平成18年度 公共料金の口座振替払い開始 平成23年度 コンビニ収納開始 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始 平成24年3月 振込データの送信を開始 平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元年度 支出命令等の電子決裁の開始		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 出納事務を正確かつ効率的に実施する。		
前年度当初予算額	19,389	【事業の内容・実績】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。 ○支払予定通知発送件数 H29：53,574通 H30：53,950通 R元(見込み)：55,224通 ○公金収納件数の状況 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 平成29年度 555,379 342,773 67,568 平成30年度 622,710 330,857 68,812 令和元年度(見込み) 610,596 329,449 64,793 ○ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税(住民税・固定資産税・軽自動車税)、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他	
本年度要求額	17,725	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,539	○支払予定通知発送件数	
市長段階査定額	17,539	H29：53,574通 H30：53,950通 R元(見込み)：55,224通	
区分	本年度予算額	○公金収納件数の状況 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数	
財源内訳		平成29年度 555,379 342,773 67,568	
国・県支出金	0	平成30年度 622,710 330,857 68,812	
地方債	0	令和元年度(見込み) 610,596 329,449 64,793	
その他	0	○ペイジー口座振替受付サービス	
一般財源	17,539	国民健康保険料、市税(住民税・固定資産税・軽自動車税)、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他	
計	17,539		
行財政改革課処理欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	189
年度	R2	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費。		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。(法令等図書購入費、各種報告書印刷等)		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査(東部広域行政管理組合)		
前年度当初予算額	3,092	◎予算額減の主な要因は、市庁舎移転に伴う事務室等賃借料減(前年比△491千円)及び事務室等原状回復経費減(前年比△825千円)によるもの。	
本年度要求額	1,581	・事業実績 29年度 2,332千円(決算審査、定期監査等) 30年度 2,354千円(決算審査、定期監査等) 元年度(見込) 3,092千円(決算審査、定期監査等)	
総務部長段階査定額	1,571	◎予算額減の主な要因は、市庁舎移転に伴う事務室等賃借料減(前年比△491千円)及び事務室等原状回復経費減(前年比△825千円)によるもの。	
市長段階査定額	1,571	・事業実績	
区分	本年度予算額	29年度 2,332千円(決算審査、定期監査等)	
財源内訳		30年度 2,354千円(決算審査、定期監査等)	
国・県支出金	0	元年度(見込) 3,092千円(決算審査、定期監査等)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,571		
計	1,571		
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	185
年度	R2	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 有権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 平成29年度 1,090千円 平成30年度 1,090千円 令和元年度 1,090千円（見込み）		
前年度当初予算額	1,090	令和元年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 話し合い事業（12回開催見込み）参加者数 400人（見込み） 明るい選挙推進ソフトバレーボール大会 参加者数 117人 明るい選挙啓発ポスター募集事業 応募点数 28作品 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,500部（見込み） 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,895部
本年度要求額	1,090	分担金	0
総務部長段階査定額	1,090	負担金	0
市長段階査定額	1,090	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	0	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	1,090	贈収金	0
計	1,090	その他	0
行財政改革課処理欄			

各種008	項目名	鹿野財産区議会議員選挙費	新規事業
予算書項目	鹿野財産区議会議員選挙費	ページ	187
年度	R2	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鹿野財産区議会議員選挙を執行する。		
目 鹿野財産区議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 地方自治法第296条第2項、公職選挙法第268条及び同施行令第141条各項に基づき、適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鹿野財産区議会議員選挙執行に伴う経費 ・任期満了日 令和2年8月31日 ・選挙区 1選挙区 ・投票区 1投票区 ・議員定数 9人 ・任期 4年 ・告示日 選挙期日の5日前 ・投票時間 午前7時から午後6時まで ・期日前投票時間 午前8時30分から午後8時まで ・前回選挙 平成28年8月28日（無投票）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】	平成28年度 40千円（無投票）
本年度要求額	621	※その他財源の諸収入は、財産区負担金。	
総務部長段階査定額	621	分担金	0
市長段階査定額	621	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	0	手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	621	繰入金	0
一般財源	0	贈収金	621
計	621	その他	0
行財政改革課処理欄			

各種009	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	235
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,143
----------	-------

本年度要求額	2,058
--------	-------

総務部長段階査定額	2,058
-----------	-------

市長段階査定額	2,058
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,542
地方債	0
その他	0
一般財源	516
計	2,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要									
<p>【問合せ先】農地係 0857-30-8481</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地利用の最適化を推進することとされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を支援し、適正に実現することを目的とする。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を行った。 現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行った。 <p>・事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>244筆</td> <td>面積26.9ha</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>281筆</td> <td>面積45.9ha</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>188筆</td> <td>面積23.1ha（見込み）</td> </tr> </table>	平成29年度	244筆	面積26.9ha	平成30年度	281筆	面積45.9ha	令和元年度	188筆	面積23.1ha（見込み）
平成29年度	244筆	面積26.9ha							
平成30年度	281筆	面積45.9ha							
令和元年度	188筆	面積23.1ha（見込み）							

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 合併後の国府地域の活性化を図ることを目的として策定された「新市域振興ビジョン」に基づき、“市民と総合支所との協働”を基本とした事業を実施することにより、国府地域の活性化と振興を図る。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 活気あふれる地域の実現に向け、次世代へ引き継がれるよう地域住民と行政が連携しながら、一体となって地域振興に取り組み、“安全に安心して暮らせる、住みたいまち・住んで良かったといわれるまち「万葉のふるさと 国府」”を目指す。		
(単位：千円)	【事業内容】		
前年度当初予算額	1,202	①袋川清掃事業	
本年度要求額	932	②花づくりと緑化推進事業	
総務部長段階査定額	924	③協働活動支援事業	
市長段階査定額	924	④地域観光資源活用推進事業	
区分	本年度予算額	【事業実績】	
財源内訳		H29年度 309千円	
国・県支出金	0	H30年度 259千円	
地方債	0	R元年度 1,202千円	
その他	0		
一般財源	924		
計	924		
行財政改革課処理欄			

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560		
款 商工費	【10次総の施策体系】3202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成4年度から殿ダム建設に伴う将来の湖水並びに周辺の河川を利用したイベント「マスつりフェスタ」として周辺住民の協力を得て始まった。以来、鳥取市内外から多数の参加者を迎え、国府地域を代表する観光イベントとして定着していた。 しかし、平成29年に水産庁から示された「水産分野における産業管理外来種の管理指針」により、ニジマスを河川へ放流することができなくなり、代替魚種への変更を求められたため、令和元年度からニジマスを在来種のヤマメへ変更し、イベント名称を「フィッシングフェスタ」に改称して継続開催する。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 豊かな自然と殿ダムの湖水を活用した、地域が一体となるイベントを通して地域振興に資することを目的として実施するものである。		
(単位：千円)	【事業内容】		
前年度当初予算額	2,376	主 催：国府フィッシングフェスタ実行委員会	
本年度要求額	2,334	時 期：令和2年5月31日(日)〈予定〉	
総務部長段階査定額	2,300	場 所：袋川(鳥取市国府町楠城地内)	
市長段階査定額	2,300	○ヤマメつり大会	
区分	本年度予算額	○マスのつかみどり(子ども対象)	
財源内訳		○地域各種団体による特産品の販売等	
国・県支出金	0	○連携イベント(殿ダム)	
地方債	0	【事業実績】	
その他	720	H29年度 1,724千円(参加者約1,500人)	
一般財源	1,580	H30年度 2,686千円(参加者約1,200人)	
計	2,300	R元年度 2,376千円(参加者約1,200人)	
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費		新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	289	所 属 名
年度	R2	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555			
款 教育費	【10次総の施策体系】3301			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるところとなった。 平成21年の万葉集終焉から1250年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」を契機に、翌22年からは従来の「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。			
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 因幡の鳥取が重要な万葉故地であること、万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信するものである。			
(単位：千円)	【事業内容】 共 催：新日本海新聞社 時 期：令和2年10月18日(日)＜予定＞ 場 所：国府町コミュニティセンター ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。 また、小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。			
前年度当初予算額	3,400	【事業実績】 ・H29年度 3,400千円 応募数3,990首(一般2,608首、児童生徒の部1,382首) ・H30年度 3,000千円 応募数3,874首(一般2,113首、児童生徒の部1,761首) ・R元年度 3,400千円 応募数4,072首(一般2,053首、児童生徒の部2,019首)		
本年度要求額	3,400			
総務部長段階査定額	3,400	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,400	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	680			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,720			
計	3,400			
行財政改革課処理欄				

支所004	項目名	こくふまつり開催費		新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	289	所 属 名
年度	R2	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555			
款 教育費	【10次総の施策体系】3301			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域に伝わる文化活動の成果を発表する機会を提供することにより、地域間の交流及び文化活動の活性化を図るとともに国府地域の個性豊かな文化を育てる。			
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 国府地域の文化芸術活動の活性化と、豊かな地域文化の向上、地域の連帯及びふれあいの推進を目的とする。			
(単位：千円)	【事業内容】 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：令和2年11月3日(火)(文化の日) 予定 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 ○オープニングセレモニー ○芸能発表会 ○映画会 ○こどもまつり ○地域の特産物バザー			
前年度当初予算額	1,750	【事業実績】 H29年度 1,750千円 H30年度 1,750千円 R元年度 1,750千円		
本年度要求額	1,750			
総務部長段階査定額	1,750	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,750	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	350			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,400			
計	1,750			
行財政改革課処理欄				

支所005	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	福部町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本大会は、令和2年度で34回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,216	鳥取砂丘の自然とらっきょうの花の咲く中でさわやかな汗をながし、この大会を契機として体力づくりに励み、砂丘の里ふくべの文化、産業、観光等を広く全国に紹介する。また、山陰海岸ジオパークの世界認定、「鳥取砂丘らっきょう」、「ふくべ砂丘らっきょう」の地理的表示保護制度(GIマーク)認証を記念し、だれでも気軽に参加できる健康マラソンを目指すとともに、市の花であるらっきょうの花をアピールする。	
本年度要求額	3,216	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,216	鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会の経費の一部を助成。	
市長段階査定額	3,216	平成29年度 2,930千円 参加者1,752人 平成30年度 3,216千円 参加者1,600人 令和元年度 3,216千円 参加者1,421人(見込み)	
区分	本年度予算額	※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	282	
	一般財源	2,934	
	計	3,216	
行財政改革課処理欄			

支所006	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業	新規事業
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	239
年度	R2	所 属 名	福部町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-75-2814		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業振興費	平成4年度から毎年開催されている。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度(GIマーク)に登録された。GIマーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	171	らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。	
本年度要求額	171	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	171	らっきょう生産振興大会経費のうち2分の1を乗じて得た額を予算の範囲内で補助。	
市長段階査定額	171	平成29年度 257千円 平成30年度 171千円 令和元年度 171千円(見込み)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	171	
	計	171	
行財政改革課処理欄			

支所007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業																				
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173																				
年度	R2	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111																						
款 総務費	【10次総の施策体系】3202																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口の減少や高齢化が進行し、地域活動や経済活動が低迷している西郷地区において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域外の有能な人材のサポートが必要である。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・ 工芸祭りなどのイベントや民泊事業など滞在型グリーンツーリズム、地域情報の発信などを通じて地域外からの訪問者の増加を図り、移住・定住の促進や地域経済の活性化を図る。 ・ 年々増加する空家を移住者の住居やシェアハウスなどに利活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入れ態勢を整備する。 ・ 三滝渓谷や湯谷温泉などの観光資源を有効に活用した観光戦略の立案や地区の魅力などを広く外部に情報発信する。																						
前年度当初予算額	0	<実績> 令和元年度 799千円(見込み) 令和2年2月1日 1名着任																					
本年度要求額	3,424																						
総務部長段階査定額	3,384	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	3,384																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	3,384																					
	計	3,384																					
行財政改革課処理欄																							

支所008	項目名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	新規事業																				
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173																				
年度	R2	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111																						
款 総務費	【10次総の施策体系】3201																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年、やなせ窯の白磁作家、前田昭博氏が人間国宝に認定され、市長との対談で工芸家が複数活動している西郷地区の現状を踏まえ、西郷に工芸家を増やして「ものづくりの里」にしたいとの思いを語られた。 鳥取県、鳥取市、鳥取商工会議所は、独自に工芸の郷づくりへの連携を表明。市においては「鳥取市創生総合戦略」、「第10次鳥取市総合計画」で工芸の郷を開発し、移住定住、地域活性化を図ることとしている。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取県新たな起業・創業者人材移住強化事業補助金 地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図る。また、鳥取県に在住するただ一人の人間国宝として、海外においても著名な前田昭博氏とタイアップし、地域を挙げて地域特性を発揚しようとする西郷地区の取り組みを鳥取市が支援することは、本市の移住定住の取り組みにも注目が集まり、本市の移住促進に資するものである。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (一社)西郷工芸の郷あまんじやくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費 2名の若手工芸作家が来郷																						
前年度当初予算額	0	<実績> 平成29年度 研修費等 1,320千円 平成30年度 研修費等 1,200千円 令和元年度 実績なし																					
本年度要求額	5,760																						
総務部長段階査定額	2,997	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,997																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,498																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,499																					
	計	2,997																					
行財政改革課処理欄																							

支所009	項目名	あゆ祭補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	河原町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-76-3115		
款 商工費	【10次総の施策体系】3202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に「あゆの町・かわはら」を広くPRするため昭和54年度から開催している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地元経済の活性化を図るため、あゆ祭企画実行委員会を中心として毎年8月第1土曜日に実施している。 夏の風物詩として定着し、町内外から多くの来場者があり、地元経済が活性化されている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 「あゆ祭り」：あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、あゆ太鼓、ステージショー、花火大会等		
前年度当初予算額	5,145	平成29年度 補助金 4,926千円 入込客数 25,000人 平成30年度 補助金 1,700千円 7月豪雨により未実施 令和元年度 補助金 5,145千円 入込客数 25,000人	
本年度要求額	5,209	※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	5,145	【事業の内容・実績】 「あゆ祭り」：あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、あゆ太鼓、ステージショー、花火大会等	
市長段階査定額	5,145	平成29年度 補助金 4,926千円 入込客数 25,000人 平成30年度 補助金 1,700千円 7月豪雨により未実施 令和元年度 補助金 5,145千円 入込客数 25,000人	
区分	本年度予算額	※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金。	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	負担金 0	負担金 0	
その他 1,398	使用料 0	使用料 0	
一般財源 3,747	手数料 0	手数料 0	
計 5,145	財産収入 0	財産収入 0	
	寄付金 0	寄付金 0	
	繰入金 1,398	繰入金 1,398	
	贈収金 0	贈収金 0	
	その他 0	その他 0	
行財政改革課処理欄			

支所010	項目名	流しびなマラニック大会補助金	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町分室 0858-87-2288		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 もちがせ流しびなマラニック大会は、マラソンのように走ったりピクニック気分で歩いたり、自分の体力に合わせて種目が選択できる大会で、本年度第33回目を迎える。 自身の体と相談して、マラソン競技と用瀬町の散策を選ぶことができる気安さから広く人気を呼んでおり、県内外から幅広い年齢層が参加している。 マラソン 10km・5km・3km ウォーク 文学の小径コース(5km)・上方往来コース(3km)		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 市民の健康づくり及び親睦、健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里用瀬」を広くPRすることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・イベント名 もちがせ流しびなマラニック大会 ・主催団体 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会 ・実施場所 流しびなの館周辺 ・開催予定 令和2年5月17日(日) ・実 績 [H29年度] [H30年度] [R元年度] 5/21 5/20 5/19 ・参加人数* 1,519人 1,356人 1,185人 (*申込人数) ・総事業費 3,082千円 2,908千円 2,831千円(見込)		
前年度当初予算額	2,000	【市民ニーズの状況】 アンケートでは好評で、継続を望む意見が多数ある。	
本年度要求額	2,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	2,000	【事業の内容・実績】 ・イベント名 もちがせ流しびなマラニック大会 ・主催団体 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会 ・実施場所 流しびなの館周辺 ・開催予定 令和2年5月17日(日) ・実 績 [H29年度] [H30年度] [R元年度] 5/21 5/20 5/19 ・参加人数* 1,519人 1,356人 1,185人 (*申込人数) ・総事業費 3,082千円 2,908千円 2,831千円(見込)	
市長段階査定額	2,000	【市民ニーズの状況】 アンケートでは好評で、継続を望む意見が多数ある。	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	負担金 0	負担金 0	
その他 609	使用料 0	使用料 0	
一般財源 1,391	手数料 0	手数料 0	
計 2,000	財産収入 0	財産収入 0	
	寄付金 0	寄付金 0	
	繰入金 609	繰入金 609	
	贈収金 0	贈収金 0	
	その他 0	その他 0	
行財政改革課処理欄			

支所011	項目名	用瀬流しびな行事	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	用瀬町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-87-3786		
款 商工費	【10次総の施策体系】3302		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 観光費	毎年旧暦3月3日に男女一对の紙雛を棧俵に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事「流しびな」。行事に合わせ観光イベントを実施することにより、地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,936	・イベント名 もちがせ流しびな行事	
本年度要求額	500	・主催団体 流しびな実行委員会	
総務部長段階査定額	500	・実施日 令和2年度は旧暦3月3日はなし 翌年度開催行事のPRポスターの作成事業を実施	
市長段階査定額	500	・実施場所 鳥取市流しびなの館	
その他財源の内訳	・参加者 [H29年度] [H30年度] [R元年度] (4/7・3/26)		
分担金	0	一人 5,000人 ①6,000人	
負担金	0	実施なし ②6,000人(見込み)	
使用料	0	・総事業費 522千円 2,331千円 4,428千円(見込み)	
手数料	0	【市民ニーズの状況】	
財産収入	0	江戸時代から続く「流しびな行事」の継承と保存について、内外の関心は高い。	
寄付金	0	【その他】県の指定無形文化財(用瀬のひな送り)	
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	100		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	400		
計	500		
行財政改革課処理欄			

支所012	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	237
年度	R2	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業総務費	「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度は、小学校の学習発表会も合同で開催した。		
(単位：千円)	【事業内容】		
前年度当初予算額	1,350	佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体が構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。	
本年度要求額	1,350	主催 佐治ふるさと祭り実行委員会	
総務部長段階査定額	1,350	【事業実績】	
市長段階査定額	1,350	平成29年度 1,350千円 入込客数800人	
その他財源の内訳	平成30年度 1,350千円 入込客数800人		
分担金	0	令和元年度 1,350千円 入込客数800人	
負担金	0	【今後の取組】	
使用料	0	佐治地域の活性化策として、より一層の充実を図る。	
手数料	0	※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金。	
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	565		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	565		
一般財源	785		
計	1,350		
行財政改革課処理欄			

支所013	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
目 文化振興費	【事業内容】 佐治民話会による保存伝承活動への補助金 補助対象事業費・51千円 補助金額・25千円：文化財保存及び保護に関する補助金		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 25千円 平成30年度 25千円 令和元年度 25千円		
前年度当初予算額	25	分担金	0
本年度要求額	25	負担金	0
総務部長段階査定額	25	使用料	0
市長段階査定額	25	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	5	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	20	その他	0
計	25		
行財政改革課処理欄			

支所014	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 気高地域では、平成26年8月に策定した「鳥取市新地域振興ビジョン」において、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことり舎」は、映画塾、ワークショップを企画・運営し、気高町を舞台とした映画を撮影しており、鳥取市と鳥取県が助成を行っている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ワークショップ、地域内での撮影を通じて交流人口の増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 浜村温泉湯けむり映画塾 ①ワークショップ ②作品撮影 ③浜村温泉映画祭の開催 実績 平成29年度作品 4本のショートムービー 「大タブの木の下の」・「失恋ゴースト」・「裸婦rough」・「失恋太鼓」 平成30年度作品 「はだかのおじさん」 令和元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」(3話) 毎年2月頃に開催している浜村温泉映画祭で作品を上映する。		
前年度当初予算額	1,000	分担金	0
本年度要求額	1,000	負担金	0
総務部長段階査定額	1,000	使用料	0
市長段階査定額	1,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	1,000	その他	0
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

支所015	項目名	気高地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101、3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所と地域住民の協働による地域振興策として平成18年度からフラワーロードの整備を行ってきたが、より効果を高めるため従来の事業に加えて、各分野の組織が連携し、「空き家・空き店舗の拡大」、「貝がら節の後継者不足」など地域が抱えるさまざまな課題を住民主体で取り組む活動を推進する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 住民が地域づくりに参画し、地域振興策を実施することにより、地域の一体感の醸成と活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域で様々な課題に個別に取り組んでいる団体・個人に呼びかけ、総合的なまちづくりと住民の合意形成を図る組織（活性化委員会（仮））の立ち上げと、「地域活性化のブランドデザイン」を作成することを支援する。 <平成29年度>フラワーロードを整備した。 <平成30年度>フラワーロードを整備した。 <令和元年度>フラワーロードを整備した。		
前年度当初予算額	63	分担金	0
本年度要求額	500	負担金	0
総務部長段階査定額	500	使用料	0
市長段階査定額	500	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	100	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	400		
計	500		
行財政改革課処理欄			

支所016	項目名	貝がら節まつり補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 気高町を代表する夏祭り、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、交流人口の拡大を図るために開催している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークエリア拡大により地域資源を再発信するなど、観光客の誘客を図り、地域住民と協働し祭りを盛り上げ、地域活性化につなげる。また、地元への経済効果の拡大や交流人口の拡大が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 貝がら節総踊り、レーザー花火ショー、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど 平成29年度 延べ参加者 7,000人 平成30年度 延べ参加者 5,500人 令和元年度 延べ参加者 5,500人		
前年度当初予算額	3,977	分担金	0
本年度要求額	3,977	負担金	0
総務部長段階査定額	3,977	使用料	0
市長段階査定額	3,977	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	720
地方債	0	贈収金	0
その他	720	その他	0
一般財源	3,257		
計	3,977		
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

支所017	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	新規事業																				
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251																				
年度	R2	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2201																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】																						
目 観光費	浜村温泉街の再生を図るため、平成22年度から地域の活性化につなげる事業を実施し、「貝がら節のふるさと」である気高町を内外に向けてPRしている。気高町文化祭実行委員会が開催していた「気高ときめき祭り」を平成28年度から当協議会が主体となって開催し、より地域活性化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	1,868	気高地域の発展を目指し、「貝がら節」をキーワードに観光客の誘致を促進し、もって鳥取市の観光振興を図る。																					
本年度要求額	1,868	【事業の内容・実績】																					
総務部長段階査定額	1,868	<<平成29年度>> しょうがぼかぼかフェスタ2018 延べ参加者 4,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 1,960人 <<平成30年度>> しょうがぼかぼかフェスタ2019 延べ参加者 5,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,400人 <<令和元年度>> しょうがぼかぼかフェスタ2020 令和2年3月開催予定 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,500人																					
市長段階査定額	1,868	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	373	地方債	0	その他	0	一般財源	1,495	計	1,868								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	373																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,495																						
計	1,868																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	373	地方債	0	その他	0	一般財源	1,495	計	1,868								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	373																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,495																						
計	1,868																						
行財政改革課処理欄																							

支所018	項目名	わたたいな祭事業費	新規事業																				
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251																				
年度	R2	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011																						
款 商工費	【10次総の施策体系】3202																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】																						
目 観光費	住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催。地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくっている。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																						
前年度当初予算額	2,143	鹿野地域のにぎわい創出と交流人口・関係人口の増を目的に、平成30年度からは例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）との連携を図り、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。																					
本年度要求額	2,144	【事業の内容・実績】																					
総務部長段階査定額	2,140	秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野ええもん市」、文化団体等による作品展覧会を開催。 平成29年度／来場者 5,000人／事業費 1,238千円 平成30年度／来場者 5,000人／事業費 1,998千円 令和元年度／来場者 18,000人／事業費 2,025千円（見込み） （鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせを含む）																					
市長段階査定額	2,140	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,140</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,140	計	2,140								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,140																						
計	2,140																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,140</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,140	計	2,140								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,140																						
計	2,140																						
行財政改革課処理欄																							

支所019	項目名	町民音楽祭開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の内容】		
目 文化振興費	鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。活動着手以来34周年を迎え、活動のさらなる定着を目指して地域内指導者の育成や市内舞台芸術団体との連携強化に努め、多くの市民の参画を得ながら自主的に企画・制作・運営を行っている。		
(単位：千円)	制作期間は約半年間に及び、この間展開される広い年齢層の市民交流は、今後の良好な市民コミュニティづくりに於いても貢献できることが期待される。		
前年度当初予算額	3,200	地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため継続した活動補助を行う。	
本年度要求額	3,200	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,200	令和2年度	
市長段階査定額	3,200	【事業名】 第34回鹿野ふるさとミュージカル	
		「さくら姫物語」(予定)制作上演事業	
		【事業期間】 ※上演期日 令和2年5月31日	
		【事業場所】 鳥取市民会館	
		【事業主体】 鹿野町民音楽祭実行委員会	
		【総事業費】 4,350千円	
		補助金額 入場者数 会場	
		平成29年度 3,200千円 528人(1回公演) 鳥取市民会館	
		平成30年度 2,650千円 563人(1回公演) 鳥取市民会館	
		令和元年度 3,200千円 539人(1回公演) 鳥取市民会館	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
		【事業の経過及び背景】	
		鹿野城跡は鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備している。	
		山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。	
		また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による、除草・清掃活動及びお花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。	
		【事業の目的及び効果】	
		鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩の場を市民及び観光客へ提供する。	
		【事業の内容】	
		鹿野城跡公園管理業務	
		【事業の実績】(施設の大規模修繕費を含む)	
		平成30年度 7,260千円	
		令和元年度 7,613千円(見込み)	
行財政改革課処理欄			

支所020	項目名	鹿野城跡公園管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	鹿野町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-84-2012		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 公園管理費	鹿野城跡は鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備している。		
(単位：千円)	山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。		
前年度当初予算額	3,613	また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による、除草・清掃活動及びお花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。	
本年度要求額	4,009	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	3,673	鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩の場を市民及び観光客へ提供する。	
市長段階査定額	3,673	【事業の内容】	
		鹿野城跡公園管理業務	
		【事業の実績】(施設の大規模修繕費を含む)	
		平成30年度 7,260千円	
		令和元年度 7,613千円(見込み)	
行財政改革課処理欄			

支所021	項目名	青谷オープン卓球大会補助金	新規事業																														
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173																														
年度	R2	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011																																
款 総務費	【10次総の実施体系】3202																																
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																																
目 企画費	「卓球のまち青谷（昭和60年わかとり国体卓球競技会場）」「卓球の青谷高校（インターハイ30回出場）」として名をはせた「卓球」を青谷町の資源として再認識することが必要である。																																
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																
前年度当初予算額	400	青谷オープン卓球大会を開催することにより、鳥取市内の中学生に広く卓球実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学生の育成を目指す。また、青谷高等学校（卓球部OB等）、地域住民など地域を挙げて大会の企画運営にかかわることにより、地域活性化を図る。																															
本年度要求額	400	【事業の内容・実績】																															
総務部長段階査定額	400	近府県の卓球連盟から推薦を受けた中学校チームと青谷中学校、鳥取県選抜チームを対象とした男女別の団体戦リーグ戦を行う。また卓球の技術向上を目指し、講習会を実施する。																															
市長段階査定額	400	<table border="0"> <tr> <td>平成29年度決算額</td> <td>500千円</td> <td>参加チーム数</td> <td>男11 女9</td> </tr> <tr> <td>平成30年度決算額</td> <td>400千円</td> <td>参加チーム数</td> <td>男11 女9</td> </tr> <tr> <td>令和元年度決算見込額</td> <td>400千円</td> <td>参加チーム数</td> <td>男11 女9</td> </tr> </table>		平成29年度決算額	500千円	参加チーム数	男11 女9	平成30年度決算額	400千円	参加チーム数	男11 女9	令和元年度決算見込額	400千円	参加チーム数	男11 女9																		
平成29年度決算額	500千円	参加チーム数	男11 女9																														
平成30年度決算額	400千円	参加チーム数	男11 女9																														
令和元年度決算見込額	400千円	参加チーム数	男11 女9																														
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400</td> </tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	400	計	400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
区分	本年度予算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	0																																
その他	0																																
一般財源	400																																
計	400																																
その他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収金	0																																
その他	0																																
行財政改革課処理欄																																	

支所022	項目名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業																														
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173																														
年度	R2	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011																																
款 総務費	【10次総の施策体系】3202																																
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																																
目 企画費	◆青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々の活動を青谷地域全体の取り組みとするため活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として青谷地域全体の取り組みとして盛り上げていく。																																
(単位：千円)	◆青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、市民の和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示紹介するPR事業を行う。																																
前年度当初予算額	1,226	【事業の目的及び効果】																															
本年度要求額	1,226	青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。また、和紙工芸グループの協力による因州和紙PR事業を実施する。																															
総務部長段階査定額	1,226	【事業の内容・実績】																															
市長段階査定額	1,226	◆青谷地域づくり連絡協議会事業																															
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226</td> </tr> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,226	計	1,226	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
区分	本年度予算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	0																																
その他	0																																
一般財源	1,226																																
計	1,226																																
その他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収金	0																																
その他	0																																
行財政改革課処理欄	<p>①夢灯ろう点灯事業 ②美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦池田市交流促進活動 ⑧青谷の魅力発掘活動</p> <p>◆因州和紙PR事業</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度決算額</td> <td>923千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度決算額</td> <td>1,081千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度決算見込額</td> <td>1,226千円</td> </tr> </table>			平成29年度決算額	923千円	平成30年度決算額	1,081千円	令和元年度決算見込額	1,226千円																								
平成29年度決算額	923千円																																
平成30年度決算額	1,081千円																																
令和元年度決算見込額	1,226千円																																

支所023	項目名	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	青谷上寺地遺跡が今後、史跡公園として整備される計画に合わせて、これを地域の魅力向上及び活性化を図る良い機会ととらえ、地域力を活用し、史跡を活用したまちづくりを目指す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	342	青谷上寺地遺跡の遺跡ガイドや古代体験の活動を支えるサポーターを養成するために各種講座を開催することで、地域住民の中から活動できる人材を育成し、遺跡および地域の魅力向上を図る。	
本年度要求額	276	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	276	人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
市長段階査定額	276	平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
		【事業の内容・実績】	
		人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
		平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
		【事業の内容・実績】	
		人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
		平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
		【事業の内容・実績】	
		人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
		平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
行財政改革課処理欄			

支所024	項目名	青谷ようこそ夏まつり事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 商工費	【10次総の施策体系】3202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「青谷ようこそ夏まつり」は、令和2年度で23回目を迎え、多くの地域住民に認知され親しまれる青谷地域を代表するイベントとなっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	950	青谷町および西いなば全体の観光振興及び商業振興を目的とし、交流人口の増加や地域振興につなげる。	
本年度要求額	950	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	950	(1) 事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会	
市長段階査定額	950	(2) 内 容 ステージイベント、屋台などの会場イベント	
		(3) 実 績	
		平成29年度：入場者実績 3,000人 決算額 1,000千円	
		平成30年度：入場者実績 3,500人 決算額 950千円	
		令和元年度：入場者実績 3,000人 決算見込額 950千円	
		【事業の内容・実績】	
		人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
		平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
		【事業の内容・実績】	
		人材育成のための普及啓発に係る各種講座の開催	
		平成30年度決算額 82千円	
		令和元年度決算見込額 292千円	
行財政改革課処理欄			

支所025	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,850
----------	-------

本年度要求額	2,850
--------	-------

総務部長段階査定額	2,850
-----------	-------

市長段階査定額	2,850
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	896
一般財源	1,954
計	2,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	896
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【10次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

平成28年度から因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした定期的なイベント等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

地域の活性化を図るため、次の2項目を目指す。

- ①伝統産業である因州和紙の更なる産地強化
- ②青谷上寺地遺跡、北前船などの青谷の地域資源や海山の豊かな自然産物等を利用して各種団体と連携した定期的なイベントを開催し、まちなかに賑わいを取り戻す。

【事業の内容・実績】

実行委員会補助

①「青谷因州和紙産地強化事業」

事業場所：あおや和紙工房、日置地区公民館周辺 ほか

事業概要：因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭、手漉き和紙保存事業

②「青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）開催事業」

事業期間：6月から12月（年6回）

事業場所：青谷町駅前（青谷ようこそ館前）、夏泊漁港、かちべ伝承館、ようこそ広場他

事業概要：青谷町内外で生産、加工された商品の販売・試食
有志及び園児、生徒、学生によるパフォーマンスなど

平成29年度決算額 2,925千円

平成30年度決算額 2,850千円

令和元年度決算見込額 2,850千円

※その他の財源は、ふるさと納税基金繰入金。

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
保育所緊急整備事業費補助金(修立幼稚園)	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
176,046	令和3年度	139,810		28,900		7,336

【事業の目的】

国の待機児童対策として創設された「保育所等整備交付金」及び「認定こども園施設整備交付金」の補助事業として、民間法人が計画している認定こども園施設整備に対する助成をおこない、保育所の定員を増加させ、待機児童対策に資する。

【事業の内容】

修立幼稚園の施設老朽化に伴う改築工事に対して補助金の交付を行う。
 建築年度 昭和52年度(経過年数43年)
 補助金交付先 学校法人 修立幼稚園
 整備内容 増改築
 場所 鳥取市立川町5丁目260番地6
 建物 鉄骨造2階建て 定員214人(1号:102人 2, 3号:112人) ※現定員数 1号:200人
 延床面積 1, 429. 58㎡

【これまでの関連する取組み】

令和元年度 基本計画・基本設計

【今後の取組み】

- R2.4 交付決定
実施設計
- R2.5 確認申請
- R2.6 旧園舎解体工事
- R2.11 新園舎新築工事
- R3.7 完成・検査

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
動物愛護センター機能支援事業費	生活安全課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,102	令和3年度～4年度				5,436	6,666

【事業の目的】

本市は、平成30年4月に中核市へ移行し、鳥取県東部圏域の動物愛護行政を担うこととなった。鳥取県は、動物の愛護及び管理に関する法律で動物愛護行政を担う自治体に設置が求められている動物愛護センターを設置しておらず、その機能を、公益財団法人動物臨床医学研究所に委託している。当該団体は、動物の適正飼養管理、譲渡活動及び動物愛護思想の普及啓発に関する専門知識を有する獣医師及び施設(アミティエ)を有しており、動物愛護センター機能業務を遂行できる県内で唯一の団体である。本市も動物愛護センターを設置していないことから、県と同様、動物愛護センター機能を委託している。今後、本市を含め鳥取県全体の動物愛護行政の一部を担っていただくためには、安定した経営に資する必要がある、県と市と歩調を合わせ支援を行うものである。

【事業の内容】

動物愛護センターに係る以下の機能を委託する。

- ・鳥取市収容動物のうち、アミティエに引き渡した譲渡対象動物の中長期的な飼養及び譲渡に係る業務
- ・譲渡対象動物の健康管理、治療、不妊去勢手術等に係る業務
- ・動物愛護の普及啓発行事(動物愛護週間行事等)

委託料:総額 12,102千円
令和3～4年度 6,051千円/年度(債務負担行為)

【これまでの関連する取組み】

- ・平成26年度より鳥取県は、アミティエを鳥取県動物愛護センターとして位置付け、業務委託を開始

引渡し頭数	県全体	中西部	東部
平成27年度	72頭	44頭	28頭
平成28年度	73頭	57頭	16頭
平成29年度	72頭	60頭	12頭
- ・平成30年度の中核市移行に係る業務移管より、東部圏域分について本市とアミティエで業務委託を開始

引渡し頭数	県全体	県(中西部)	市(東部)
平成30年度	80頭	64頭	16頭

【今後の取組み】

これまでの取組みにより、適正飼養の啓発及び収容動物の譲渡推進等により、引取り頭数や殺処分頭数の一定の減少が認められはしたが、近年は横ばいから漸増傾向に転じており、アミティエへの連携を強化することにより、収容頭数及び処分頭数をさらに減少させる。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)・つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地を取得造成し管理するために金融機関から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関から借り入れた資金4,352,287千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和2年度					用地取得費、造成費、管理費 4,352,287千円と利子に相当する額

【事業の目的】

企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組み】

- <若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)>
株式会社JCBエクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。
- <つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地>
平成16年度より分譲を行っている。
- <河原町土地開発公社からの取得資産>
工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。

【今後の取組み】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市鹿野往来交流館の管理運営費	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
54	令和 3 年度 ~ 5 年度					54

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市鹿野往来交流館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫の基づいた鳥取市鹿野往来交流館の運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

鳥取市鹿野往来交流館の管理運営に関する業務

- 1 観光振興及び地域の活性化に係る企画、展示等に関する業務。
- 2 地域情報及び観光情報の発信に関する業務。
- 3 民芸品等の地域特産品の展示、販売及び開発に関する業務。
- 4 地域のまちづくりの推進に関する業務。

【これまでの関連する取組み】

指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、観光及び地域振興に取り組んでいる。

現指定管理者 株式会社ふるさと鹿野
 現指定管理料 R1 18,080千円 R2 18,141千円 R3 18,141千円
 R4 18,141千円 R5 18,141千円 計 90,644千円
 (現債務負担行為額 90,644千円)

令和2年度の水道料金改定に伴う水道料金増加により、当該増加相当額分の債務負担行為額超過となるため、債務負担行為を追加するもの。

【今後の取組み】

- 2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 3月中に基本協定書の変更。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
射撃場管理運営費	農政企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
157,691	令和3年度					157,691

【事業の目的】

鳥取クレ射撃場下流部のため池(切立池)の汚泥には、平成28年度の再整備前からの散弾銃の鉛弾による、環境基準値を超える鉛成分が検出されている。周辺の生活環境等への影響を防止するため、汚泥除去を行う。

【事業の内容】

鳥取クレ射撃場下流部のため池(切立池)の鉛汚染汚泥除去、処分
○浚渫量 884m³

【これまでの関連する取組み】

昭和58年に整備された鳥取クレ射撃場は、鉛汚染の問題もあり、平成20年には一旦休止となっていた。以前から周辺の水質検査を実施し、生活圏での環境基準値を超えることはないものの、平成28年度の再整備の際、環境への影響を危惧し、鉛弾の飛散防止と、周辺の汚染土壌を除去するよう、地元集落からも要請を受けている。

【今後の取組み】

出水期の工事は、下流への汚染土壌の流出が懸念され、また、工事区域は射撃場の危険区域内であるため、出水期及び射撃場の特に利用が多い9月、10月の工事は行わない。そのため、債務負担行為により、工期を2年間で設定し、工事の連続性の確保と、迅速な汚染土壌撤去を図る。

予定されるスケジュールは次のとおり。

- 1) 令和2年11月: 工事着手
- 2) 令和2年11月～令和3年3月: 排水溝設置等、仮設工
- 3) 令和3年3月～令和3年6月: 浚渫工
- 4) 令和3年5月～令和3年8月: 搬出、処分

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
土地改良施設維持管理適正化事業費	農村整備課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,232	令和3年度～6年度					1,232

【事業の目的】

現在、土地改良施設の老朽化が著しく、大きな課題となっており、改良区等が施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、負担を軽減し、施設の機能の維持と耐用年数の延長を図る。

【事業の内容】

＜本事業の仕組み＞

- ・改良区は総事業費の30%を拠出し、国補助金30%と県補助金30%を合わせた90%を全国土地改良事業団体連合会が土地改良施設維持管理適正化資金として造成する。
- ・改良区は、拠出金を5年間均等に分割して拠出する。
- ・この適正化資金90%と残り10%を改良区が負担し、事業実施する。(国30%、県30%、改良区40%)

＜事業内容＞

改良区拠出金の2/3を5年にわたり改良区に補助する。
(実質負担割合:国30%、県30%、市20%、改良区20%)

1. 実施主体 大口堰土地改良区
 事業年度 令和2年度～令和6年度
 総事業費 4,600千円
 事業内容 樋門電気設備整備補修 2か所
 市負担額 改良区拠出金1,380千円/5年×補助率2/3=184千円

2. 実施主体 大井手土地改良区
 事業年度 令和2年度～令和6年度
 総事業費 3,100千円
 事業内容 水路転落防止柵整備補修 L=150m
 市負担額 改良区拠出金930千円/5年×補助率2/3=124千円

【これまでの関連する取組み】

【今後の取組み】

土地改良区が総事業費の30%を令和2年度から5年均等で全国土地改良事業団体連合会に拠出するため、その額の2/3を5年均等で補助する。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市用瀬町運動公園の管理運営費	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
801	令和 3 年度 ~ 5 年度					801

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市用瀬町運動公園の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。
 鳥取市用瀬町運動公園の管理に関する業務。
 鳥取市用瀬町運動公園の運営に関する業務。
 鳥取市用瀬町運動公園におけるスポーツ事業に関する業務。

【これまでの関連する取組み】

平成18年度から指定管理者制度へ移行している施設であり、施設の維持管理及び運営を委託し、管理者の自主事業を展開している。

- 現指定管理者 株式会社よろずや
- 現指定管理料 R1 18,850千円 R2 19,023千円 R3 19,023千円
R4 19,023千円 R5 19,023千円

令和2年4月に予定されている簡易水道統合による水道料金の統一に伴い、当該増加部分が上記債務負担行為額超過となるため、債務負担行為を追加するもの。

【今後の取組み】

- 2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。
- ① 令和2年3月:基本協定書に基づき指定管理料変更協議。
 - ② 令和2年4月:年度協定締結

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関から借り入れた資金225,426千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和2年度					用地取得費225,426千円と利子に相当する額

[事業の目的]

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

[事業の内容]

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

[これまでの関連する取組み]

平成16年度 分譲開始

[今後の取組み]

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
長瀬団地建替事業費	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
744,718	令和2年度～4年度	372,359		372,300		59

【事業の目的】

河原町長瀬団地の老朽化に伴いPFI事業(BT方式)を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅に建替えることにより、住環境の改善を図る。

【事業の内容】

本事業は、社会資本整備総合交付金に基づく公営住宅建替事業であり、昭和51～58年度建設の長瀬団地簡易耐火構造2階建12棟:42戸、長瀬団地集会所1棟の解体を行い、低層住宅34戸(1LDK:14戸、2DK:11戸、3DK:8戸、車いす対応 2DK:1戸)を整備。

【これまでの関連する取組み】

平成30年度 民間事業者へPPP/PFI建替え手法導入に向けたサウンディング型市場調査を実施
 令和元年度 長瀬団地入居者を対象とした建替え事業住民説明会を開催、併せて市営住宅等の他団地へ仮移転実施
 民間有識者を交えた建替え事業者選定委員会を開催

【今後の取組み】

令和2年度 長瀬団地建替え事業者決定(令和2年10月予定)
 事業完了予定の令和4年10月に事業費(設計、施工、監理費等)一括支払いにて買取

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
168,909	令和3年度			168,900		9

【事業の目的】

河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施しているため、屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティセンター施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。

また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化が図られる。

【事業の内容】

国英地区活性化施設(仮称)を建設する。

【施設の概要】(鉄骨造 平屋建(約800㎡))

- ・屋内運動室(平時:研修・訓練室、災害時:緊急避難スペース)
- ・防災備蓄倉庫
- ・多目的室・視聴覚室(平時:研修・訓練室、災害時:活動拠点室)
- ・和室(平時:研修・訓練室、災害時:緊急避難スペース(高齢者・障がい者等用))

【工事費の内訳】

・令和2年度分 216,090千円(前払金相当及び出来高(建築のみ)相当分)

・令和3年度分 161,754千円

【工事監理費の内訳】

・令和2年度分 7,154千円

・令和3年度分 7,155千円

【これまでの関連する取組み】

1. 平成28年6月 国英地区より要望書提出
2. 平成29年3月 国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立
構成:国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課
3. 平成30年度 基本設計を実施
4. 令和元年度 実施設計を実施

【今後の取組み】

- ・建設工事の入札公示(令和2年5月)
- ・建設工事入札(令和2年7月)
- ・建設工事契約議決・締結(令和2年9月)
- ・建設工事着工(令和2年10月)
- ・建設工事完成(令和3年9月)
- ・地元への施設引き渡し予定(令和3年9月)
- ・その他、引き渡し後における管理等について地域等と協議(随時)

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市民体育館再整備事業に係るモニタリング支援業務費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
10,340	令和3年度～4年度					10,340

【事業の目的】

市民体育館再整備を民間活力を導入する手法で実施するにあたり、設計・施工・管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援を受ける。併せて、事業期間中における法務的・技術的な判断や手続きを行うための専門的支援を受ける。

【事業の内容】

市民体育館再整備事業に係るモニタリング業務のうち、令和2年度から令和4年度の間の設計・施工に関するモニタリング業務について、支援を受ける。

- ・モニタリング実施計画の作成(毎年見直し)
- ・業務進捗書類及び業務報告書の確認・精査
- ・定例モニタリング会議(月1回程度)
- ・契約変更等の法務的、技術的支援

【これまでの関連する取組み】

1. 鳥取市民体育館再整備基本構想策定(平成29年6月)
2. 鳥取市民体育館再整備基本計画策定(平成30年4月)
3. アドバイザリー業務委託契約の締結(平成30年7月)
 - ・民間サウンディングの実施(平成30年11月)
 - ・事業方式の決定(平成31年2月)
 - ・実施方針並びに要求水準書(案)の公表(平成31年2月)
 - ・募集要項公表(令和元年5月)
 - ・官民対話の実施(令和元年7月)、入札参加資格確認

【今後の取組み】

- ・選定委員会による事業者の選定(令和元年12月)
- ・基本協定・仮契約の締結(令和2年1月)
- ・2月議会において契約議決(令和2年3月)
- ・事業着手(令和2年4月～)
- ・設計に係るモニタリング(令和2年4月～)
- ・建設に係るモニタリング(令和3年4月～)
- ・開業準備・維持管理・運営に係るモニタリング(令和5年4月～)

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項目名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	343
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【10次総の施策体系】4201		
項 千代水第二土地区画整理費	【事業の経過及び背景】		
目 区画整理事業費	都市計画決定 平成 8年 3月15日 (告示の日)		
(単位:千円)	事業計画決定 平成 8年12月 6日 (公告の日)		
前年度当初予算額	6,640	換地処分(公告の日) 平成25年 2月26日	
本年度要求額	6,322	施行区域面積 80.3ha (土地所有者 227人)	
総務部長段階査定額	6,272	全体事業費 4,867,391千円	
市長段階査定額	6,272	【事業の目的及び効果】	
区分	本年度予算額	当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を生かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図るとともに、より健全で良好な市街地の発展を図る。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	(事業の内容)	
その他	6,272	保留地処分業務、保留地管理業務ほか	
一般財源	0	(事業の実績)	
計	6,272	平成29年度 119,445千円	
分担金	0	平成30年度 149,501千円	
負担金	0	令和元年度 43,648千円 (見込)	
使用料	0	※その他財源の諸収入は、保留地地下収入、保留地使用料。	
手数料	0	※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	6,271		
贈収金	6,271		
その他	1		
行財政改革課処理欄			

区002	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	343
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 公債費	【10次総の施策体系】4201		
項 公債費	【事業の目的及び効果】		
目 元金	区画整理事業の起債償還 (元金)		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	53,904	(事業の内容)	
本年度要求額	42,577	区画整理事業の起債償還 (元金)	
総務部長段階査定額	42,577	(事業の実績)	
市長段階査定額	42,577	平成29年度 92,724千円	
区分	本年度予算額	平成30年度 62,830千円	
国・県支出金	0	令和元年度 53,904千円 (見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	42,577		
計	42,577		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

区003	項目名	長期借入金利息償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利息償還金	ページ	345
-------	------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
土地区画整理費特別会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,134
----------	-------

本年度要求額	5,269
--------	-------

総務部長段階査定額	5,269	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	5,269
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,269
計	5,269

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】管理係 0857-30-8341</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 区画整理事業の起債償還（利子）</p> <p>【事業の内容・実績】 （事業の内容） 区画整理事業の起債償還（利子）</p> <p>（事業の実績） 平成29年度 8,601千円 平成30年度 7,199千円 令和元年度 6,134千円（見込）</p>
--

公001	項目名	業務委託費	新規事業												
予算書項目	管理運営費等	ページ	353												
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課												
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計														
款	市場費														
項	市場管理費														
目	市場管理費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	29,260														
本年度要求額	28,036														
総務部長段階査定額	28,036	その他財源の内訳													
市長段階査定額	28,036	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	28,036												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収金	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	28,036														
一般財源	0														
計	28,036														
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の目的及び効果】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場） 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(指定管理料)</td> <td>(場内除雪委託)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26,713千円</td> <td>1,005千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>26,744千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27,008千円</td> <td>2,253千円（見込み）</td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料、卸売業者等土地建物使用料及び荷さばき場使用料。					(指定管理料)	(場内除雪委託)	平成29年度	26,713千円	1,005千円	平成30年度	26,744千円	0千円	令和元年度	27,008千円	2,253千円（見込み）
	(指定管理料)	(場内除雪委託)													
平成29年度	26,713千円	1,005千円													
平成30年度	26,744千円	0千円													
令和元年度	27,008千円	2,253千円（見込み）													

公002	項目名	市場活性化事業費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	353
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	500		
本年度要求額	500		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	500
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	0		
計	500		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の目的及び効果】 市場に市民を呼び込むイベントを行うことにより、市場の役割等をPRし、市場の活性化を図る。 【事業の内容・実績】 指定管理者である協同組合鳥取総合食品卸売市場が行う市場の活性化イベントに対し補助を実施する。 平成29年度 500千円（第8回市場まつり 平成29年11月12日実施） 平成30年度 500千円（第9回市場まつり 平成30年11月18日実施） 令和元年度 500千円（第10回市場まつり 令和元年11月17日実施） ※その他財源の使用料は、荷さばき場使用料。			

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	375
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,144,753		
本年度要求額	11,227,373		
総務部長段階査定額	11,227,373		
市長段階査定額	11,227,373		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	11,227,373	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	11,227,373	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、病気やけがをしたときに、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療を受けることができるように、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病やけがの治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を担保されている。 【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 平成29年度 金額 10,414,787,374円 平成30年度 金額 10,592,426,478円 令和元年度 金額 11,064,753,000円(見込)			

国002	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	375
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,681,923		
本年度要求額	1,540,446		
総務部長段階査定額	1,540,446		
市長段階査定額	1,540,446		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	1,540,446	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	1,540,446	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 入院等により医療費が高額化となった場合に、被保険者が負担する一部負担金が過重な負担とならないために、所得に応じた一部負担金の上限が設けられている。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で医療を受けることができる。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する。 平成29年度 1,551,408,656円 平成30年度 1,599,210,071円 令和元年度 1,681,923,000円(見込)			

国003	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	377
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 出産育児諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例を定め出産育児一時金の支給を行うもの。		
目 出産育児一時金	【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合に限る。その他の場合は1件404,000円。)		
前年度当初予算額	52,500	平成29年度	107件
本年度要求額	42,000	平成30年度	81件
総務部長段階査定額	42,000	令和元年度	90件(見込)
市長段階査定額	42,000	※その他財源のその他は、国民健康保険料。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	14,000	使用料	0
一般財源	28,000	手数料	0
計	42,000	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	14,000
行財政改革課処理欄			

国004	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	381
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】1302		
項 医療給付費分	【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目 一般被保険者医療給付費分	【事業の目的及び効果】 全県下の国保分の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付するもの。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 一般被保険者医療給付費分 平成30年度 3,051,441,072円 令和元年度 3,407,446,834円(見込)		
前年度当初予算額	3,413,060	※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金。	
本年度要求額	3,427,968	※その他財源の手数料は、督促手数料。	
総務部長段階査定額	3,427,968	※その他財源の繰入金は、基金繰入金。	
市長段階査定額	3,427,968	※その他財源の雑収入は、延滞金他。	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。	
国・県支出金	168,486	分担金	0
地方債	0	負担金	1
その他	2,223,279	使用料	0
一般財源	1,036,203	手数料	2,210
計	3,427,968	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	200,000
		雑収入	21,500
		その他	1,999,568
行財政改革課処理欄			

国005	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	383
-------	------------------	-----	-----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	国民健康保険事業費納付金
項	後期高齢者支援金等分
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,047,284
----------	-----------

本年度要求額	1,031,959
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,031,959	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,031,959	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	751,658
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	751,658	
	一般財源	280,301	
	計	1,031,959	

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。

【事業の目的及び効果】
全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の内容・実績】
一般被保険者後期高齢者支援金等分
平成30年度 1,051,982,675円
令和元年度 1,047,283,441円(見込)

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

国006	項目名	介護納付金分	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	介護納付金分	ページ	383
-------	--------	-----	-----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	国民健康保険事業費納付金
項	介護納付金分
目	介護納付金分

(単位：千円)

前年度当初予算額	338,397
----------	---------

本年度要求額	346,682
--------	---------

総務部長段階査定額	346,682	その他財源の内訳	
市長段階査定額	346,682	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	266,149
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	266,149	
	一般財源	80,533	
	計	346,682	

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。

【事業の目的及び効果】
全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の内容・実績】
介護納付金分
平成30年度 333,478,078円
令和元年度 338,396,769円(見込)

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

国007	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	385	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保健事業費			
項	保健事業費			
目	保健衛生普及費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,676			
本年度要求額	7,673			
総務部長段階査定額	7,673	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,673	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,673			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	7,673			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者のQOLを低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 臨床試験及び効果が実証されている保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導を実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成29年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 平成30年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 令和元年度 糖尿病性腎症患者 24人(内6ヶ月終了21人)				

国008	項目名	医療費適正化強化推進事業費		新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	385	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保健事業費			
項	保健事業費			
目	保健衛生普及費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,748			
本年度要求額	11,482			
総務部長段階査定額	11,482	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,482	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,482			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	11,482			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 加入者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険の持続性の確保が厳しい見通しの中、将来にわたって安定的に制度を運営していくためには、市町村が医療費の適正化に全力で取り組むことが不可欠な状況となっている。 【事業の目的及び効果】 平成30年度を初年度とする第2期データヘルス計画に基づき、糖尿病の重症化予防やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)などの生活習慣病対策を実施するため専任保健師、看護師、管理栄養士を配置し、毎年の経過の評価や医療費分析等のPDCAサイクルによる生活習慣病重症化予防等の取組の充実を図る。 【事業の内容・実績】 治療中断者訪問指導 生活習慣病栄養指導 平成29年度 104人(うち治療再開28人) 118人 平成30年度 73人(" 19人) 42人 令和元年度 70人(" 15人)(見込) 40人(見込) 生活習慣病予防啓発キャンペーン 平成29年度 1,044人 平成30年度 943人 令和元年度 1,000人(見込)				

国009	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業												
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	385												
年度	R2	所 属 名	健康こども部 中央保健センター												
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)														
款	保健事業費														
項	特定健康診査等事業費														
目	特定健康診査等事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	72,554														
本年度要求額	73,672														
総務部長段階査定額	73,175	その他財源の内訳													
市長段階査定額	73,175	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	29,851												
区分	本年度予算額														
国・県支出金	43,324														
地方債	0														
その他	29,851														
一般財源	0														
計	73,175														
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。 【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>特定健診(受診率)</td> <td>特定保健指導(利用率)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,552人(33.9%)</td> <td>428人(41.1%) 延1,120人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,561人(34.7%)</td> <td>392人(40.3%) 延1,125人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,104人(見込)</td> <td>456人(見込)</td> </tr> </table> ※その他財源のその他は、国民健康保険料他。					特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)	平成29年度	9,552人(33.9%)	428人(41.1%) 延1,120人	平成30年度	9,561人(34.7%)	392人(40.3%) 延1,125人	令和元年度	10,104人(見込)	456人(見込)
	特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)													
平成29年度	9,552人(33.9%)	428人(41.1%) 延1,120人													
平成30年度	9,561人(34.7%)	392人(40.3%) 延1,125人													
令和元年度	10,104人(見込)	456人(見込)													

国010	項目名	医科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	399																								
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	医科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額	39,442																										
本年度要求額	46,362																										
総務部長段階査定額	46,362	その他財源の内訳																									
市長段階査定額	46,362	分担金	0																								
		負担金	0																								
		使用料	120																								
		手数料	0																								
		財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	7,314																								
		その他	34,127																								
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	0																										
地方債	4,700																										
その他	41,561																										
一般財源	101																										
計	46,362																										
行財政改革課処理欄																											
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間は無医村状態にあった。地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、最新機器を備えた診療所として平成2年4月に村営の医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>216日</td> <td>210日</td> <td>211日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,990件</td> <td>6,275件</td> <td>5,980件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>27.7件</td> <td>29.9件</td> <td>28.3件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>68,620,847円</td> <td>68,941,220円</td> <td>68,675,490円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>12,017,599円</td> <td>11,911,456円</td> <td>9,307,531円</td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、庁舎使用料。 ※その他財源の諸収入は、文書料等。 ※その他財源のその他は、診療報酬。					平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	年間診療日数	216日	210日	211日	年間件数	5,990件	6,275件	5,980件	1日平均	27.7件	29.9件	28.3件	診療報酬収入	68,620,847円	68,941,220円	68,675,490円	その他雑入	12,017,599円	11,911,456円	9,307,531円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)																								
年間診療日数	216日	210日	211日																								
年間件数	5,990件	6,275件	5,980件																								
1日平均	27.7件	29.9件	28.3件																								
診療報酬収入	68,620,847円	68,941,220円	68,675,490円																								
その他雑入	12,017,599円	11,911,456円	9,307,531円																								

国011	項目名	医科保健事業費	新規事業																																												
予算書項目	保健事業費	ページ	399																																												
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課																																												
会計名	事業の概要																																														
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212																																														
款 総務費	【10次総の施策体系】1301																																														
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。																																														
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。																																														
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																																														
前年度当初予算額 5,210	<table border="1"> <tr> <td>＜健康相談＞</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 96人</td> <td>44回 94人</td> <td>22回 40人</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>16回 225人</td> <td>20回 318人</td> <td>19回 259人</td> </tr> <tr> <td>高齢者相談</td> <td>4回 98人</td> <td>8回 71人</td> <td>6回 68人</td> </tr> <tr> <td>＜健康教育＞</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>12回 75人</td> <td>12回 86人</td> <td>12回 101人</td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>12回 274人</td> <td>19回 387人</td> <td>13回 240人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>7回 97人</td> <td>6回 70人</td> <td>5回 56人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>＜訪問指導＞</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>23人</td> <td>34人</td> <td>30人</td> </tr> </table>			＜健康相談＞	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	総合相談窓口事業	44回 96人	44回 94人	22回 40人	一般健康相談	16回 225人	20回 318人	19回 259人	高齢者相談	4回 98人	8回 71人	6回 68人	＜健康教育＞				糖尿病等健康教室	12回 75人	12回 86人	12回 101人	地区健康教室	12回 274人	19回 387人	13回 240人	高齢者健康教室	7回 97人	6回 70人	5回 56人	禁煙指導	4人	4人	4人	＜訪問指導＞				高血圧・健診フォロー等	23人	34人	30人
＜健康相談＞	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)																																												
総合相談窓口事業	44回 96人	44回 94人	22回 40人																																												
一般健康相談	16回 225人	20回 318人	19回 259人																																												
高齢者相談	4回 98人	8回 71人	6回 68人																																												
＜健康教育＞																																															
糖尿病等健康教室	12回 75人	12回 86人	12回 101人																																												
地区健康教室	12回 274人	19回 387人	13回 240人																																												
高齢者健康教室	7回 97人	6回 70人	5回 56人																																												
禁煙指導	4人	4人	4人																																												
＜訪問指導＞																																															
高血圧・健診フォロー等	23人	34人	30人																																												
本年度要求額 5,678	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。																																														
総務部長段階査定額 5,678	<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>3,406</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	3,406	贈収金	0	その他	0																								
その他財源の内訳																																															
分担金	0																																														
負担金	0																																														
使用料	0																																														
手数料	0																																														
財産収入	0																																														
寄付金	0																																														
繰入金	3,406																																														
贈収金	0																																														
その他	0																																														
市長段階査定額 5,678	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,406</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,678</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,406	一般財源	2,272	計	5,678																																
区分	本年度予算額																																														
国・県支出金	0																																														
地方債	0																																														
その他	3,406																																														
一般財源	2,272																																														
計	5,678																																														
行財政改革課処理欄																																															

国012	項目名	歯科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	399																								
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	事業の概要																										
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212																										
款 総務費	【10次総の施策体系】1302																										
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。																										
目 一般管理費	開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技士1名、事務1名																										
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。																										
前年度当初予算額 7,666	【事業の内容・実績】																										
本年度要求額 8,653	<table border="1"> <tr> <td>佐治診療所(歯科)の運営に要する経費</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>250日</td> <td>246日</td> <td>225日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,378件</td> <td>4,406件</td> <td>4,102件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>21.5人</td> <td>17.9人</td> <td>18.2件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>38,585,215円</td> <td>33,973,297円</td> <td>33,511,363円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>1,482,867円</td> <td>1,327,649円</td> <td>1,175,525円</td> </tr> </table>			佐治診療所(歯科)の運営に要する経費	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	年間診療日数	250日	246日	225日	年間件数	5,378件	4,406件	4,102件	1日平均	21.5人	17.9人	18.2件	診療報酬収入	38,585,215円	33,973,297円	33,511,363円	その他雑入	1,482,867円	1,327,649円	1,175,525円
佐治診療所(歯科)の運営に要する経費	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)																								
年間診療日数	250日	246日	225日																								
年間件数	5,378件	4,406件	4,102件																								
1日平均	21.5人	17.9人	18.2件																								
診療報酬収入	38,585,215円	33,973,297円	33,511,363円																								
その他雑入	1,482,867円	1,327,649円	1,175,525円																								
総務部長段階査定額 8,653	※その他財源の諸収入は、文書料等。 ※その他財源のその他は、診療報酬他。																										
市長段階査定額 8,653	<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,011</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	442	その他	8,011				
その他財源の内訳																											
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収金	442																										
その他	8,011																										
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	0																										
地方債	200																										
その他	8,453																										
一般財源	0																										
計	8,653																										
行財政改革課処理欄																											

国013	項目名	歯科保健事業費	新規事業		
予算書項目	保健事業費	ページ	399		
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要				
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212				
款 総務費	【10次総の施策体系】1301				
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。				
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】				
前年度当初予算額	8,253	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	
本年度要求額	4,888	総合相談窓口事業	44回 93人	44回 93人	22回 67人
総務部長段階査定額	4,888	介護予防歯科教室人	3回 56人	5回 56人	6回 82人
市長段階査定額	4,888	成人歯科教室	2回 53人	2回 53人	2回 61人
区分	本年度予算額	歯科教室	8回 47人	6回 47人	6回 68人
国・県支出金	0	園児・児童・生徒への教室	5回 289人	5回 289人	8回 246人
地方債	0	乳幼児歯科相談	8回 47人	6回 47人	6回 68人
その他	1,466	成人歯科相談	89人	89人	83人
一般財源	3,422	高齢者歯科相談	54人	54人	69人
計	4,888	口腔ケア指導	44人	44人	39人
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。				

国014	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	403
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212		
款 公債費	【10次総の施策体系】1302		
項 公債費	【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金		
目 元金	起債年月 借入金額 内容		
(単位：千円)	平成27年5月 2,500千円 ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器		
前年度当初予算額	475	平成28年5月 1,400千円 薬剤分包機、歯科技工用重合器	
本年度要求額	488	平成29年5月 2,200千円 X線高電圧装置	
総務部長段階査定額	488	平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置	
市長段階査定額	488	令和元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、健診委託料他。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	146	使用料	0
一般財源	342	手数料	0
計	488	財産収入	0
行財政改革課処理欄	寄付金 0		

国015	項目名	長期借入金利息償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利息償還金	ページ	405
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位：千円)

前年度当初予算額	15
----------	----

本年度要求額	6
--------	---

総務部長段階査定額	6	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	6	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2
一般財源	4
計	6

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1302

【事業の内容・実績】

診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金

起債年月	借入金額	内容
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
平成28年5月	1,400千円	薬剤分包機、歯科技工用重合器
平成29年5月	2,200千円	X線高電圧装置
平成30年5月	5,000千円	心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置
令和元年5月	1,100千円	分包機錠剤カセット機構

※その他財源の諸収入は、健診委託料他。

高障住001	項目名	高齢者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	高齢者住宅整備資金貸付事業費	ページ	421
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【10次総の施策体系】1302		
項 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、高齢者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。		
目 高齢者住宅整備資金貸付事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、高齢者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,508	・貸付対象者	市内に居住し、60歳以上の高齢者と同居する60歳未満の家族
本年度要求額	2,510	・対象事業	高齢者の専用居室等の増改築（新築は対象外）
総務部長段階査定額	2,510	・貸付金額	500千円～2,500千円
市長段階査定額	2,510	・貸付利率	年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動）
		・償還期間、方法	10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月）
区分	本年度予算額	平成18年度実績	1件 2,500千円
財源内訳		平成19年度以降	実績なし
国・県支出金	0	令和元年度見込	0件 0千円
地方債	2,500		
その他	1		
一般財源	9		
計	2,510		
		【起債対象事業費】	2,500千円
		※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
行財政改革課処理欄			

高障住002	項目名	障害者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	障害者住宅整備資金貸付事業費	ページ	429
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474		
款 障害者住宅整備資金貸付事業費	【10次総の施策体系】1303		
項 障害者住宅整備資金貸付事業費	【事業の目的及び効果】 重度障がい者の住宅環境を整備し、在宅福祉の向上に資する。		
目 障害者住宅整備資金貸付事業費	【事業の内容・実績】 本市に居住する重度の障がい者（身障1級～4級所持者、療育手帳「A」所持者）又はその障がい者と同居する親族に対し障がい者の居住環境を整備する資金として融資するものであり、その貸付金は1件当たり2,500千円までとし、その返済は10年以内の半年賦元利均等償還の方法をとり、貸付金に対する利息は年3.5%以内とする。		
(単位：千円)	貸付実績 29年度実績：0件 30年度実績：0件 令和元年度見込：0件		
前年度当初予算額	2,501	※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
本年度要求額	2,501		
総務部長段階査定額	2,501	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,501	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	2,500	繰入金	0
その他	1	贈収金	0
一般財源	0	その他	1
計	2,501		
行財政改革課処理欄			

住001	項目名	事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	437
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	住宅新築資金等貸付事業費		
項	住宅新築資金等貸付事業費		
目	住宅新築資金等貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,308		
本年度要求額	6,072		
総務部長段階査定額	6,072	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,072	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,072	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	6,072	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の回収および起債の償還事務を行っている。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金の回収等に係る事務費 H29年度 2,887千円 H30年度 1,758千円 R元年度 3,359千円(見込)			

住002	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	437
年度	R2	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,712		
本年度要求額	8,181		
総務部長段階査定額	8,181	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,181	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,181
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,181	
	一般財源	0	
	計	8,181	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の起債元金の償還を行っている。 【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金 H29年度 22,595千円 H30年度 17,615千円 R元年度 15,116千円(見込) ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。			

住003	項目名 長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	437
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	736		
本年度要求額	294		
総務部長段階査定額	294	その他財源の内訳	
市長段階査定額	294	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	294
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	294		
一般財源	0		
計	294		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072			
【10次総の施策体系】 1401			
【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付は平成8年度をもって終了しており、現在は貸付金の起債利子の償還を行っている。			
【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 H29年度 2,127千円 H30年度 1,331千円 R元年度 731千円(見込)			
※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。			

住004	項目名 一般会計へ繰出		新規事業
予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	439
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		
款	諸支出金		
項	繰出金		
目	一般会計へ繰出		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,382		
本年度要求額	43,186		
総務部長段階査定額	43,186	その他財源の内訳	
市長段階査定額	43,186	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	17,111
		その他	25,000
区分	本年度予算額		
国・県支出金	1,075		
地方債	0		
その他	42,111		
一般財源	0		
計	43,186		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072			
【10次総の施策体系】 1401			
【事業の経過及び背景】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金			
【事業の内容・実績】 一般会計への繰出金 H29年度 14,478千円 H30年度 12,132千円 R元年度 39,736千円(見込)			
※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

土001	項目名	土地取得費事務費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	事務費	ページ	449
-------	-----	-----	-----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	
土地取得費特別会計	
款	土地取得事業費
項	土地取得事業費
目	事務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	343
----------	-----

本年度要求額	343
--------	-----

総務部長段階査定額	343
-----------	-----

市長段階査定額	343
---------	-----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	343
一般財源	0
計	343

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	335
寄付金	0
繰入金	8
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要												
<p>【問合わせ先】 財産政策第一係 0857-30-8131</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。</p> <p>基金額（現金および土地） 507,130千円（令和元年度末見込） 土地開発公社貸付金額 1,725,979千円（令和元年度末見込）</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 ○基金積立実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>うち運用利子</th> <th>基金総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>1,002千円</td> <td>2,232,448千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>308千円</td> <td>2,232,756千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度見込</td> <td>335千円</td> <td>2,233,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（基金運用利率：平成28～29年度0.045%、平成30年度～0.015%）</p> <p>※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益。 ※その他財源の繰入金は、土地開発基金繰入金。</p>		うち運用利子	基金総額	平成29年度実績	1,002千円	2,232,448千円	平成30年度実績	308千円	2,232,756千円	令和元年度見込	335千円	2,233,091千円
	うち運用利子	基金総額										
平成29年度実績	1,002千円	2,232,448千円										
平成30年度実績	308千円	2,232,756千円										
令和元年度見込	335千円	2,233,091千円										

墓001	項目名	第二いなば墓苑用地取得費		新規事業
予算書項目	第二いなば墓苑用地取得費	ページ	457	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	墓苑事業費特別会計			
款	墓苑費			
項	墓苑費			
目	墓苑費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	47,252			
本年度要求額	25,942			
総務部長段階査定額	25,942	その他財源の内訳		
市長段階査定額	25,942	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	25,942	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	25,942			
一般財源	0			
計	25,942			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【10次総の施策体系】4201 【事業の目的及び効果】 市民の墓地需要に対応するため、新しく造成した「第二いなば墓苑第三期」について、使用料収入から当該用地取得に係る費用を償還する。 【事業の内容・実績】 平成26年6月に債務負担行為により、鳥取市土地開発公社に用地取得等を依頼した第二いなば墓苑（第三期整備分）は平成29年9月供用開始した。これについて、金銭給付契約に基づき、用地取得費の償還を行う。 平成29年度 55,683千円 平成30年度 25,664千円 令和元年度 13,620千円（見込み） ※その他財源の使用料は、墓地使用料。				

墓002	項目名	墓地管理費		新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	457	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	墓苑事業費特別会計			
款	墓苑費			
項	墓苑費			
目	墓苑費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,342			
本年度要求額	10,274			
総務部長段階査定額	9,874	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,874	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	8,695	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,179	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	9,874			
一般財源	0			
計	9,874			
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【10次総の施策体系】4201 【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。 平成29年度 7,436千円 平成30年度 7,622千円 令和元年度 8,342千円（見込み） ※その他財源の使用料は、墓地使用料。 ※その他財源の繰入金は、墓苑事業基金繰入金。				

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業																				
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	475																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212																						
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304																						
項 介護サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 平成12年4月、高齢化の進展が重大な課題となる中で、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険制度が創設された。																						
目 介護サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、保険給付を行う。																						
前年度当初予算額 17,827,082	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[要介護認定者数]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>15,944,789千円</td> <td>7,853人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>16,180,770千円</td> <td>7,736人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込)</td> <td>16,989,436千円</td> <td>7,783人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※認定者数は9月末時点</td> </tr> </table>				[決算額]	[要介護認定者数]	平成29年度	15,944,789千円	7,853人	平成30年度	16,180,770千円	7,736人	令和元年度(見込)	16,989,436千円	7,783人			※認定者数は9月末時点					
	[決算額]	[要介護認定者数]																					
平成29年度	15,944,789千円	7,853人																					
平成30年度	16,180,770千円	7,736人																					
令和元年度(見込)	16,989,436千円	7,783人																					
		※認定者数は9月末時点																					
本年度要求額 18,011,954	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>241,163</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,454,174</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	241,163	贈収入	0	その他	8,454,174
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	241,163																						
贈収入	0																						
その他	8,454,174																						
総務部長段階査定額 18,011,954	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。																						
市長段階査定額 18,011,954	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,867,957</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,695,337</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,448,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,011,954</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	6,867,957	地方債	0	その他	8,695,337	一般財源	2,448,660	計	18,011,954						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	6,867,957																						
地方債	0																						
その他	8,695,337																						
一般財源	2,448,660																						
計	18,011,954																						
行財政改革課処理欄																							

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業																				
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	477																				
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212																						
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304																						
項 介護予防サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 高齢化の進展が重大な課題となる中で、平成12年4月、国民の共同連帯の理念に基づき、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、介護保険制度が創設された。																						
目 介護予防サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、保険給付を行う。																						
前年度当初予算額 345,072	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[要支援認定者数]</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>637,857千円</td> <td>3,048人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>378,525千円</td> <td>3,184人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込)</td> <td>405,786千円</td> <td>3,186人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※認定者数は9月末時点</td> </tr> </table>				[決算額]	[要支援認定者数]	平成29年度	637,857千円	3,048人	平成30年度	378,525千円	3,184人	令和元年度(見込)	405,786千円	3,186人			※認定者数は9月末時点					
	[決算額]	[要支援認定者数]																					
平成29年度	637,857千円	3,048人																					
平成30年度	378,525千円	3,184人																					
令和元年度(見込)	405,786千円	3,186人																					
		※認定者数は9月末時点																					
本年度要求額 427,455	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>5,724</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,632</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	5,724	贈収入	0	その他	200,632
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	5,724																						
贈収入	0																						
その他	200,632																						
総務部長段階査定額 427,455	※平成29年4月から、介護予防サービスのうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。																						
市長段階査定額 427,455	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>162,989</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206,356</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>58,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427,455</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	162,989	地方債	0	その他	206,356	一般財源	58,110	計	427,455						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	162,989																						
地方債	0																						
その他	206,356																						
一般財源	58,110																						
計	427,455																						
行財政改革課処理欄																							

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	479
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 介護保険係 0857-30-8212		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 本市は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）として、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入した。		
目 介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。		
前年度当初予算額	449,488	[決算額] 平成29年度 159,034千円 平成30年度 381,822千円 令和元年度（見込） 438,862千円	
本年度要求額	505,949	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
総務部長段階査定額	495,949	【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。	
市長段階査定額	495,949	【決算額】 平成29年度 159,034千円 平成30年度 381,822千円 令和元年度（見込） 438,862千円	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
財源内訳	国・県支出金 185,980	【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。	
	地方債 0	【決算額】 平成29年度 159,034千円 平成30年度 381,822千円 令和元年度（見込） 438,862千円	
	その他 247,974	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
	一般財源 61,995	【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。	
	計 495,949	【決算額】 平成29年度 159,034千円 平成30年度 381,822千円 令和元年度（見込） 438,862千円	
行財政改革課処理欄			

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	479
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度の介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及・啓発事業となった。平成29年4月には、国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進している。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 利用料：500円 必要に応じて送迎あり 教室終了後も自発的に活動継続できるよう地域の介護予防教室やサロン等の紹介		
前年度当初予算額	33,107	[公民館型数（教室数）] 平成29年度 466名（計59教室） 平成30年度 503名（計58教室） 令和元年度（見込） 485名（計58教室）	
本年度要求額	31,909	※その他財源の手数料は、おたっしや教室手数料。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
総務部長段階査定額	31,909	【事業の内容・実績】 概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 利用料：500円 必要に応じて送迎あり 教室終了後も自発的に活動継続できるよう地域の介護予防教室やサロン等の紹介	
市長段階査定額	31,909	【決算額】 平成29年度 466名（計59教室） 平成30年度 503名（計58教室） 令和元年度（見込） 485名（計58教室）	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
財源内訳	国・県支出金 10,818	【事業の内容・実績】 概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 利用料：500円 必要に応じて送迎あり 教室終了後も自発的に活動継続できるよう地域の介護予防教室やサロン等の紹介	
	地方債 0	【決算額】 平成29年度 466名（計59教室） 平成30年度 503名（計58教室） 令和元年度（見込） 485名（計58教室）	
	その他 17,484	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
	一般財源 3,607	【事業の内容・実績】 概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 利用料：500円 必要に応じて送迎あり 教室終了後も自発的に活動継続できるよう地域の介護予防教室やサロン等の紹介	
	計 31,909	【決算額】 平成29年度 466名（計59教室） 平成30年度 503名（計58教室） 令和元年度（見込） 485名（計58教室）	
行財政改革課処理欄			

介005	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	479
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 国は、市町村の介護予防を強化する観点から、リハビリテーション専門職等（以下「リハ職」という。）を活かした介護予防・重度化防止に資する取組みを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に本事業を位置づけた。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設ける。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市のリハ職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハ職の協力も得ながら、主に次の取組みを推進する。		
前年度当初予算額	8,924	1 要支援・要介護者の生活の質の向上 リハ職が地域ケア会議やサービス担当者会議に定期的に関与し、会議に参加する介護関係者の介護予防ケアマネジメント力を高めることで、要支援者等の生活の質の向上につなげていく。	
本年度要求額	8,916	2 魅力ある住民運営の通いの場の創設・発展 リハ職が地域住民の介護予防の取組みに定期的に参画し、身体状況に関わらず参加できる通いの場を地域に展開していくことにつなげる。	
総務部長段階査定額	8,916	3 通所介護・訪問介護等の質の向上 リハ職が介護事業所の介護職員等への助言などを行うことにより、提供サービスの質の向上につなげる。	
市長段階査定額	8,916	【決算額】 平成29年度 7,284千円 平成30年度 8,924千円 令和元年度（見込） 8,924千円	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
財源内訳	国・県支出金 3,343		
	地方債 0		
	その他 4,457		
	一般財源 1,116		
	計 8,916		
行財政改革課処理欄			

介006	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	481
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため、平成18年度より地域包括支援センターを市直営方式により設置し（H18に中央・南・西、H21にこやま、H25に東。）市内5カ所のセンターを運営してきた。近年、複雑・多様化していく高齢者の問題を受け、さらには地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域により密着したセンターとするための拡充が課題となっている。		
目 包括的支援事業費	【事業の目的と効果】 地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域包括ケアシステムの深化・推進の中心的役割を果たす地域包括支援センターを設置・運営する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 南センターの地域に密着した社会福祉法人への委託（令和元年度）に続き、令和2年度は3カ所のセンターを新設するとともに、社会福祉法人との協働運営を推進する。		
前年度当初予算額	246,852	①総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等）	
本年度要求額	335,881	②権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等）	
総務部長段階査定額	334,922	③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等）	
市長段階査定額	334,922	【決算額】 [相談件数]	
区分	本年度予算額	平成29年度 154,563千円 16,946件	
財源内訳	国・県支出金 163,526	平成30年度 174,624千円 18,664件	
	地方債 0	令和元年度（見込） 222,443千円 19,000件	
	その他 108,409		
	一般財源 62,987		
	計 334,922		
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入。 ※その他財源のその他は、介護保険料。		

介007	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	481	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211 医療介護連携係 0857-54-1970			
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢者は、加齢に伴い「慢性疾患による受療が多い」「複数の疾病にかかりやすい」等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にある。いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、医療・介護の専門職の協議や情報共有の場を提供し、また医療・介護資源の把握を容易にする資源マップの作成・更新や関係機関のネットワーク構築、相談窓口での相対対応、住民啓発等を推進する。			
前年度当初予算額	15,527	【決算額】		
本年度要求額	15,134	平成29年度 11,649千円		
総務部長段階査定額	15,134	平成30年度 7,820千円		
市長段階査定額	15,134	令和元年度(見込) 8,924千円		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、4町負担金。 ※その他財源のその他は、介護保険料。		
財源内訳	国・県支出金 6,904	分担金 0		
地方債 0	負担金 0	使用料 0		
その他 5,927	手数料 0	財産収入 0		
一般財源 2,303	財産収入 0	寄付金 0		
計 15,134	繰入金 0	雑収入 3,178		
	その他 2,749	その他 2,749		
行財政改革課処理欄				

介008	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	481	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けていくためには、医療保険や介護保険の専門的なサービスだけでなく、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制の整備が必要となっている。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 地域支え合い推進員が地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域支え合い推進員が調整役となり、地域の福祉関係者が定期的に集まって地域課題について話し合う場(協議体)の設置や運営に取り組み、地域の多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を進める。			
前年度当初予算額	32,564	【第1層協議体】 全市域を対象に、各地域の既存サービスの充実強化や、地域が抱える課題の解決に向けた中長期の視点の取組みを検討する。		
本年度要求額	32,831	【第2層協議体】 おおむね日常生活圏域ごとに設置し、地域の生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて、地域の福祉関係者が連携して取り組む。		
総務部長段階査定額	32,831	【決算額】		
市長段階査定額	32,831	平成29年度 24,515千円 7名(第1層：1名) 1回 (第2層：6名)		
区分	本年度予算額	平成30年度 31,329千円 8名(第1層：1名) 1回 (第2層：7名)		
財源内訳	国・県支出金 18,958	令和元年度(見込) 32,564千円 8名(第1層：1名) 1回 (第2層：7名)		
地方債 0	負担金 0	※その他財源のその他は、介護保険料。		
その他 7,551	手数料 0	分担金 0		
一般財源 6,322	財産収入 0	使用料 0		
計 32,831	繰入金 0	寄付金 0		
	雑収入 0	財産収入 0		
行財政改革課処理欄	その他 7,551	その他 7,551		

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	481
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302	
項	包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】	
目	包括的支援事業費	本市では認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って認知症施策を重点的に推進している。平成27年7月より認知症地域支援推進員を1名配置、平成28年8月に認知症カフェ運営事業費補助金制度を創設、平成29年4月には認知症地域支援推進員を2人体制に強化し、認知症を認知症施策の取り組みを推進している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	12,123	認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進し、認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを図る。	
本年度要求額	25,942	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	25,936	拡充を進める地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を順次配置する。	
市長段階査定額	25,936	①認知症地域支援推進員の配置	
区分	本年度予算額	・設置済 2名（欠員1名）… 全市域を担当。地域包括支援センターの連絡調整	
財源内訳		・新規設置5名 … 委託型の地域包括支援センターに配置	
国・県支出金	14,977	②おれんじドアとつとりの開催	
地方債	0	③認知症カフェの運営助成	
その他	5,965	④認知症ケアパスの作成	
一般財源	4,994		
計	25,936		
行財政改革課処理欄			
		【決算額】	
		平成29年度 10,722千円	[推進員] 2人 [認知症カフェ助成] 3件
		平成30年度 9,795千円	2人 3件
		令和元年度（見込）5,991千円	1人 3件
		※その他の財源のその他は、介護保険料。	

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	481
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要	
介護保険費特別会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213	
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302	
項	包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】	
目	包括的支援事業費	本市では平成29年に介護保険法に基づく地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を推進している。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,098	「認知症初期集中支援チーム」を2チーム設置し、認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施する。また、認知症初期集中支援チームの活動について普及・啓発するとともに、「認知症初期集中支援チーム検討会」を開催し、今後のチームのあり方や設置箇所数等を検討する。	
本年度要求額	3,640	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,640	認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことで、自立生活のサポートをする。	
市長段階査定額	3,640	①支援チーム活動	
区分	本年度予算額	・設置済 2チーム … 全市域を担当	
財源内訳		・新規設置 1チーム … 南地域包括支援センターで実施（試行・検証）	
国・県支出金	2,101	②支援チーム検討会の開催	
地方債	0	③支援チーム活動の普及・啓発	
その他	837		
一般財源	702		
計	3,640		
行財政改革課処理欄			
		【決算額】	
		平成29年度 3,498千円	[チーム員会議数] 9回 [支援ケース数] 13件
		平成30年度 3,094千円	10回 15件
		令和元年度（見込）3,098千円	12回 18件
		【財源内訳】	
		補助対象事業費 3,640千円	
		国補助金（38.50%）3,640千円×38.50%=1,401千円	
		県補助金（19.25%）3,640千円×19.25%=700千円	
		1号保険料（23.0%）3,640千円×23.0%=837千円	
		※その他の財源のその他は、介護保険料。	

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般管理事務費	ページ	499
-------	---------	-----	-----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	財産区管理事業費特別会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,684
----------	-------

本年度要求額	2,607
--------	-------

総務部長段階査定額	2,607
-----------	-------

市長段階査定額	2,607
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,607
一般財源	0
計	2,607

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	388
寄付金	0
繰入金	47
贈収	2,172
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】資産活用推進室資産活用係 0857-30-8135</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 合併前から国府町では、遠距離通学生の実態に対し宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券(185,000株)を活用して、国府町地区内の小・中・高校生に、定期券等の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、国府町の遠距離の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としている。</p> <p>①小・中学生 保護者負担の30% ②高校生 保護者負担の16%</p> <p>【事業の内容・実績】 平成29年度実績 2,416千円 定期券実績 138件 平成30年度実績 2,415千円 定期券実績 136件 令和元年度見込 1,984千円 定期券実績 110件 ※その他財源の財産収入は、日ノ丸自動車株式配当金。 繰入金は、宇部野財産区積立金基金繰入金。 諸収入は、中・高校生定期券販売収入。</p>

温001	項目名	維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	507
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 温泉事業費	【10次総の施策体系】 2201		
項 温泉事業費	【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理等を適正に行う。		
目 温泉管理費	【事業の内容・実績】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い ・温泉使用料賦課にかかる事務費用		
(単位：千円)	平成29年度 23,122千円 平成30年度 36,309千円 令和元年度 31,275千円 (見込み)		
前年度当初予算額	28,160	※その他財源の使用料は、温泉使用料。	
本年度要求額	30,823		
総務部長段階査定額	29,268	その他財源の内訳	
市長段階査定額	29,268	分担金	0
		負担金	0
		使用料	29,268
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	29,268		
一般財源	0		
計	29,268		
行財政改革課処理欄			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	新規事業
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	507
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 積立金	【10次総の施策体系】 2201		
項 積立金	【事業の内容・実績】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。		
目 積立金	平成29年度 14,848千円 平成30年度 8,807千円 令和元年度 21,244千円 (見込み)		
(単位：千円)	※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料。 ※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。		
前年度当初予算額	18,681		
本年度要求額	16,459		
総務部長段階査定額	18,014	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,014	分担金	0
		負担金	1,650
		使用料	16,344
		手数料	0
		財産収入	10
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	10
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	18,014		
一般財源	0		
計	18,014		
行財政改革課処理欄			

観001	項目名	観光施設管理費	新規事業
予算書項目	観光施設管理費	ページ	517
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
観光施設運営事業費特別会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 観光施設費	【10次総の施策体系】2201		
項 観光施設事業費	【事業の経過及び背景】		
目 観光施設運営費	＜遊漁センター＞ 遊漁センターは、宿泊業務・飲食販売業務を行える施設で、あわせて地域の観光情報発信・地域特産品の紹介を行い、観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,060	指定管理者制度導入で、管理経費縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域活性化と観光振興を目指す。	
本年度要求額	6,712	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,712	平成29年度 1,910千円 平成30年度 2,783千円 令和元年度 7,060千円（見込み）	
市長段階査定額	6,712	※その他財源の諸収入は、施設使用料。	
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	1,556	使用料	0
一般財源	5,156	手数料	0
計	6,712	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,556
		その他	0
行財政改革課処理欄			

観002	項目名	温泉施設管理費	新規事業
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	517
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
観光施設運営事業費特別会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 観光施設費	【10次総の施策体系】2201		
項 観光施設事業費	【事業の経過及び背景】		
目 温泉施設管理費	＜浜村温泉館＞ 浜村温泉の民間施設「ゆったり館」を平成14年度に気高町が取得、必要な施設改修を行い、平成15年度から町営として開館。平成16年度から指定管理者制度へ移行。施設老朽化に伴い平成28年3月末で休館。		
(単位：千円)	＜国民宿舎山紫苑＞ 山紫苑は住民の福祉の向上及び健康の増進を図るとともに、観光客の利便性及びその保健休養に資することを目的に、昭和47年度設立された宿泊型温泉施設。平成6年度に施設を増床（新館）。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。		
前年度当初予算額	1,390	＜しかの温泉館＞ しかの温泉館「ホットピア鹿野」は住民の保養と観光事業の振興に寄与することを目的に平成5年度設立された日帰り型温泉浴場施設。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。	
本年度要求額	1,294	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	1,294	指定管理者制度導入で、管理経費縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、市民の保養と観光振興を目指す。	
市長段階査定額	1,294	【実績の内容・実績】	
区分	本年度予算額	平成29年度 6,208千円 平成30年度 1,301千円 令和元年度 1,390千円（見込み）	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、施設使用料。	
地方債	0	分担金	0
その他	1,294	負担金	0
一般財源	0	使用料	0
計	1,294	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,294
		その他	0
行財政改革課処理欄			

介老001	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	525
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護老人保健施設事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)	前年度当初予算額 70,451		
本年度要求額	74,379		
総務部長段階査定額	74,379	その他財源の内訳	
市長段階査定額	74,379	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	36,914
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	36,914	
	一般財源	37,465	
	計	74,379	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っている。 【事業の目的及び効果】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として借り入れた財政融資資金を計画的に償還する。 【事業の内容・実績】 財政融資資金の元金を償還する。（償還期間：令和3年度まで） <元金償還金> [決算額] 平成29年度 63,206千円 平成30年度 66,730千円 令和元年度（見込） 70,451千円 <市債残高> [年度末残高] 平成29年度 290,082千円 平成30年度 223,353千円 令和元年度（見込） 152,903千円 ※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金。			

介老002	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	525
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護老人保健施設事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)	前年度当初予算額 11,329		
本年度要求額	7,401		
総務部長段階査定額	7,401	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,401	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,401	
	計	7,401	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っている。 【事業の目的及び効果】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として借り入れた財政融資資金を計画的に償還する。 【事業の内容・実績】 財政融資資金の利子を償還する。（償還期間：令和3年度まで） <元金償還金> [決算額] 平成29年度 18,574千円 平成30年度 15,050千円 令和元年度（見込） 11,328千円 <市債残高> [年度末残高] 平成29年度 290,082千円 平成30年度 223,353千円 令和元年度（見込） 152,903千円			

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	537
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	R2
----	----

会計名	後期高齢者医療費特別会計
款	後期高齢者医療広域連合納付金
項	後期高齢者医療広域連合納付金
目	後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,989,851
----------	-----------

本年度要求額	2,085,411
--------	-----------

総務部長段階査定額	2,085,411
-----------	-----------

市長段階査定額	2,085,411
---------	-----------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,621,790
一般財源	463,621
計	2,085,411

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	1
その他	1,621,789

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、繰入金及び保険料等徴収金を納付するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>(1) 保険料等負担金 平成29年度 1,447,775,274円 平成30年度 1,505,231,935円 令和元年度 1,532,059,486円 (見込)</p> <p>(2) 保険料等負担金 (保険基盤安定) 平成29年度 459,823,344円 平成30年度 464,591,724円 令和元年度 445,484,574円 (見込)</p> <p>※その他財源の諸収入は、延滞金。 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料。</p>

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	維持管理費	ページ	549
-------	-------	-----	-----

所属名	市民生活部環境局 生活環境課
-----	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
電気事業費特別会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	維持管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,198
----------	-------

本年度要求額	5,143
--------	-------

総務部長段階査定額	5,143
-----------	-------

市長段階査定額	5,143
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,143
一般財源	0
計	5,143

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	5,143
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【10次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故や地球温暖化対策の必要性を背景として、再生可能エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参入が促進されている。

【事業の目的及び効果】

本市では、「第2期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。

【事業の内容・実績】

青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。

- ・電気代
- ・法定点検
- ・機械警備委託業務
- ・公課費（消費税及び地方消費税）等

(売電収入)

平成29年度 28,817千円
平成30年度 27,987千円
令和元年度 27,894千円（見込み）

※その他財源の諸収入は、売電収入。

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	557
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,412
----------	--------

本年度要求額	14,877
--------	--------

総務部長段階査定額	14,804
-----------	--------

市長段階査定額	14,804
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,803
一般財源	2,001
計	14,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	12,802
その他	1

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 育成係 0857-30-8456</p> <p>【10次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、県から移管され、平成30年度より事業を開始した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。</p> <p>【事業の内容・実績】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。 貸付件数（新規） H30年度 6件 R元年度 2件（見込み）</p> <p>【今後の取り組み】 貸付及び債権管理を行う。</p> <p>※その他収入の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入等。 ※その他収入のその他は、前年度繰越金。</p>

特 別 会 計

(債務負担概要)

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市気高町遊漁センターの管理運営費	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
125	令和3年度					125

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市気高町遊漁センターの設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫の基づいた鳥取市気高町遊漁センターの運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

鳥取市気高町遊漁センターの管理運営に関する業務

【これまでの関連する取組み】

指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、地域の観光・経済の振興に取り組んでいる。

現指定管理者 有限会社三晃
 現指定管理料 R1 3,351千円 R2 3,617千円 R3 3,617千円 計 10,585千円
 (現債務負担行為額 10,585千円)

令和2年度の水道料金改定に伴う水道料金増加により、当該増加相当額分の債務負担行為額超過となるため、債務負担行為を追加するもの。

【今後の取組み】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 3月中に基本協定書の変更。

令和2年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
26,640	令和 3 年 ~ 7 年度				26,640	

【事業の目的】

(1) 令和2年度貸付決定、令和2年度貸付開始分

学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。

(2) 令和2年度貸付決定、令和3年度貸付開始分(早期決定分)

令和3年度の入学決定(令和3年2月～3月)後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに(令和2年度内に)貸付決定を行うため。

【事業の内容】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

【これまでの関連する取組み】

平成29年度まで鳥取県で実施。

【今後の取組み】

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
今後も引き続き、貸付業務を行う。